

タイトル	環境保全と貧困緩和の両立に向けたエコツーリズムの役割 中国バヤンノール市の事例から
著者	孟，浩宇；MENG，HAO YU
引用	
発行日	2025-09-30

環境保全と貧困緩和の両立に向けたエコツーリズムの役割
— 中国バヤンノール市の事例から —

北海学園大学大学院 経済学研究科
経済政策専攻 博士(後期)課程3年

7122101 孟 浩宇

環境保全と貧困緩和の両立に向けたエコツーリズムの役割
— 中国バヤンノール市の事例から —

【論文要旨】

北海学園大学大学院 経済学研究科
経済政策専攻 博士(後期)課程3年

7122101 孟 浩宇

序章

本論文は、改革開放以降の急速な経済成長の裏で、深刻な環境破壊と社会経済的格差の拡大という二つの構造的矛盾に直面する中国が、これらの課題に対応するために推進するエコツーリズムという壮大な社会実験を対象とする。その目的は、この国家戦略が「環境保全」と「貧困緩和」という二大目標を、いかにして両立させようとしているのか、その実態、構造、そして内在する課題を解明することにある。特に、生態系が脆弱で経済発展から取り残された地域、すなわち「エコトーン」では、環境の劣化が生計基盤を奪い、その生存圧力がさらなる環境破壊を招く「貧困と環境破壊の悪循環」が深刻化している。本研究では、こうした地域を主要な分析対象とし、国家主導で進められる開発モデルの有効性と限界を深く捉えることを目指す。

中国では「エコツーリズム」に関する研究が量的に隆盛しているが、その多くは貧困対策と環境保全の複雑な関係性を統合的に分析する視点や、国際比較による客観的評価を欠いている。こうした現状認識に基づき、本論文は以下の三つの独自の学術的意義を追求する。第一に、環境保全と貧困緩和を一つの統合された課題として捉え、エコトーンを分析の主軸に据えることで、従来の研究が見過ぎてきた矛盾を解明する。第二に、法制度が成熟した日本の先進モデルとの比較を通じて、中国モデルの構造的特徴を客観的に評価する新たな視座を提供する。第三に、国家レベルの政策がミクロな地域社会でいかに実践されているかを実証的に解明し、公式統計だけでは見えない複雑な実態を明らかにする。

この目的を達成するため、本研究では文献研究、比較研究、事例研究を組み合わせたアプローチを採用した。2025年1月14日から3月5日にかけて、エコトーンの典型地域である内モンゴル自治区バヤンノール市において、公式資料の収集、ならびに観光客、事業者、地域住民を対象としたアンケートおよびインタビューを含む現地調査を実施した。

本論文は、第一部（第一章～第三章）で理論的・比較研究の枠組みを構築し、第二部（第四章～第七章）でバヤンノール市を対象とした事例研究を展開する。そして終章において、全ての分析を総括し、結論を提示する構成となっている。

1. 中国におけるエコツーリズムの背景

本章では、現代中国が直面する複雑な国内事情を、環境政策、国家戦略、そして地理的特性という三つの異なる角度から分析し、エコツーリズムが国家的な要請として浮上した歴史的・政策的必然性を解明することで、本論文全体の分析基盤を構築する。

第一に、建国以来の中国の環境政策の歴史的変遷を辿った。その発展は、経済開発を優先し環境問題を二次的に扱った「萌芽期」（1949-1989）、持続可能な発展を重視し始め、従来の「命令コントロール型」政策に「市場激励型」が加わった「急速発展期」（1990-2010）、そして国民参加を促す「社会参加型」も登場し政策が多元化した「成熟期」（2011-現在）という、明確な三段階を経てきた。しかし、これらのマクロな政策枠組みは、主に都市部の公害対策に重点が置かれており、都市と農村の間に存在する構造的な格差、とりわけ農村部における貧困と環境劣化の悪循環という根深い問題を解決するには不十分であった。

第二に、この課題認識を背景に近年打ち出された国家戦略の柱、「農村振興戦略」に焦点を当てた。本戦略は、改革開放以降の都市中心型成長が固定化させた「都市・農村二元構造」と、それに伴う「三農問題」（農業・農村・農民）の深刻化に対応するため、農村地域の総合的な発展を目指す包括的な国家ガバナンスの新たな理念として位置づけられている。本稿では、この農村振興戦略の文脈において、エコツーリズムが単なる観光産業としてではな

く、農業の産業化を促す経済的エンジン、生態保護区域の潜在価値を顕在化させる生態的解決策、さらには人的資本の逆流や文化伝承を促す社会文化的装置として、法制度上も明確に位置づけられていることを論じた。

第三に、中国の環境問題と貧困問題が凝縮された典型的な地理空間である「エコトーン」を、本研究の重要な分析視座として設定した。異なる生態系が遷移し接触するエコトーンは、その地理的特性から自然環境が極めて脆弱であると同時に、中国の貧困人口が集中する地域と空間的に高い確率で重なり合っている。この現実、エコトーンが環境問題と貧困問題という複合的課題の最前線であり、エコツーリズムによる開発の必要性が最も高い地域が、同時に環境破壊のリスクに最も晒されているという、国家の持続可能性を脅かす根源的なジレンマを抱えていることを示している。

以上の三つの視点の分析を通じて、国の環境政策はエコツーリズム発展の法的・制度的な方向性を示し、農村振興戦略はそれに経済的・社会的な存在意義を付与し、そしてエコトーンの厳しい現実はその実践が最も強く要請される現場を浮き彫りにする、という「三層構造」を明らかにした。この相互連関的な背景こそが、中国特有のエコツーリズム発展モデルを規定する不可欠な土台であることを結論づけた。

2. 中国におけるエコツーリズムの概念と類型

本章では、本研究の中心概念である「エコツーリズム」そのものを理論的に定義・分類し、後の事例分析の基盤となる枠組みを構築する。

まず、国内外の先行研究を整理し、エコツーリズムの基本概念の変遷を辿った。その概念は、国際自然保護連合（IUCN）などによって提唱された初期の「自然景観や野生動植物の鑑賞を目的とする旅行」から、国際エコツーリズム協会（TIES）に代表される「環境保全と地域住民の福祉に責任を持つ旅行」という、より規範的な理念へと進化してきた。これにより、現代のエコツーリズムは、①環境保全への貢献、②地域社会への利益還元、③訪問者への環境教育、という三つの要素を不可分の中核とすることが、国際的なコンセンサスとなっていることを確認した。しかし同時に、その実践は常に環境負荷や文化の商品化といったリスクを伴う、両義的な性格を持つことも指摘した。

次に、中国の地理的多様性を反映し、エコツーリズムが「因地制宜」（その土地の条件に合わせて適切な措置を講じる）の思想の下、画一的ではなく、各地の生態系タイプに応じて異なる形態で実践されていることを示した。本稿では、主要な生態系に基づき、これを以下の四つに類型化した。①湿地エコツーリズム：生物多様性の宝庫であると同時に、水質汚濁や開発圧力に極めて脆弱であり、科学的根拠に基づく環境容量の評価と管理が最重要課題となる。②草原エコツーリズム：過放牧に起因する生態系の劣化という根深い課題を抱え、生態保全と牧民の生計との間の緊張関係の調整が求められる。③森林エコツーリズム：「人と自然の調和」という理念を掲げるが、環境収容力を超えた利用がもたらすリスクをいかに制御するかが持続可能性の鍵となる。④砂漠エコツーリズム：その特異な景観の魅力と、一度破壊されると回復が極めて困難であるという生態学的制約との間で、細心の開発バランスが要求される。

そして、第一章で論じた「農村振興戦略」との密接な関連から、中国におけるエコツーリズム展開の最重要形態と位置づけられる「農村エコツーリズム」に焦点を当てた。その実践モデルは、農家が主体となる初期形態の「農家楽」から、農業体験を商品化に促す「レジャー農業観光」、さらには特定の目的を持つ「テーマ観光」や、健康・養生を志向する「康養観光」、デジタル技術を駆使した「インターネット+観光」といった、より複合的・専門的

な形態へと多様化・高度化している過程を明らかにした。

以上の分析を通じて、中国のエコツーリズムは、多様な生態系に適応しながら発展する一方で、常に「農村振興」という強い社会的要請を背景に、地域経済の活性化と貧困緩和という目的を内包することを総括した。しかし、国内の先行研究を概観すると、貧困対策との関連を論じる研究は多いものの、環境保全との両立という視点や、国際的な理論・事例との比較が不足している。この理論的課題は、中国型モデルの独自性や課題をグローバルな文脈で客観的に評価することを困難にしており、次章で日本の先進事例との比較分析を行う必然性を示している。

3. 日中エコツーリズムの比較研究

本章では、前章で浮き彫りとなった理論的課題、すなわち国際比較の視点の欠如という問題意識に基づき、中国型エコツーリズムを国際的な文脈の中に位置づけ、その構造的特質を浮き彫りにする。そのために、法制度や社会参加が成熟した日本の先進的なモデル、特にその実践が集約された北海道の事例を参照対象として、両国の比較研究を行った。

まず、中国の発展モデルを分析した。中国のエコツーリズムは、単なる観光の一分野として自然発生的に発展したのではなく、「生態文明建設」と「農村振興戦略」という二大国家目標を達成するための戦略的手段として、国家のトップダウンによる強力な政策的意思を背景に、五カ年計画と連動しながら意図的に形成されてきた。その発展は、2013 年の「観光扶貧プロジェクト」を転換点に、貧困緩和と環境改善の統合を加速させた。この「トップダウン型・政策主導・量重視」のモデルは、絶大な資源動員力により、マクロな統計指標の上では目覚ましい成果を上げた。しかしその一方で、現場の実情を必ずしも反映しない画一的な目標設定や、開発利益の分配における不均衡といった、持続可能性を揺るがす構造的課題を内包していることも明らかにした。

次いで、日本の発展モデルを分析した。日本のエコツーリズムは、1970 年代の公害問題やリゾート開発による自然破壊への社会的反省を起源とし、地域からの自発的な取り組みが先行し、それを国が法制度で後押しするという形で発展してきた。その象徴が 2008 年施行の『エコツーリズム推進法』であり、同法は地域住民や事業者が主体となる「推進協議会」に計画策定の権限を付与することで、ボトムアップ型の合意形成を法的に担保している。北海道の先進事例に見られるように、この「ボトムアップ型・法制度主導・質重視」のモデルは、科学的知見に基づく環境管理と、地域経済の持続可能性を両立させることを特徴としている。

分析の結果、両国の発展モデル間に、ガバナンスの思想から政策の実施体系に至るまで、根本的な構造的差異が存在することを明らかにした。日本の実践が示す地域主体の確立や予防的ガバナンスは、中国型モデルが抱える構造的課題を克服し、真の持続可能性を獲得する上で重要な示唆を与える。本章は、この比較分析を通じて、後続の事例研究を客観的かつ批判的に考察するための分析的レンズを提示した。

4. 事例研究の対象地：バヤンノール市の概況

本章より、分析の段階をマクロな理論的考察からミクロな実証研究へと移行させ、本論文の事例対象地である内モンゴル自治区バヤンノール市の概況を詳述する。本章の目的は、後続の分析の「舞台」となる同市が、どのような場所であり、なぜ本研究の問いを検証する上で最適なのか、その適合性を明らかにすることにある。バヤンノール市は、本研究が分析の主軸に据えるエコトーンの典型であり、湿地、砂漠、草原、森林、農村といった多様な生態

系を市域内に包含している。その上で「国家生態文明建設示範市」として政府から成功モデルと認定されており、国家戦略の実践現場として、本稿が解明を目指す課題と可能性が最も集約された代表的な事例である。

はじめに、同市の自然的・社会的背景を整理した。バヤンノール市が、北部のウラト草原からゴビ砂漠への移行帯、中部の陰山山脈、そして南部の黄河に依存する河套平原という、三段階の明確な地勢を持つエコトーンであることを示した。この地理的基盤の上に、漢族の農耕文化とモンゴル族の遊牧文化が共生する、独自の社会構造が形成されている。続いて、古代から現代に至る地域の発展史を概観し、2000 年代以降の産業構造が、河套灌漑区の農業と陰山山脈の鉱物資源に深く依存した「農業-資源」両輪駆動型のモデルであったことを明らかにした。

しかし、この地域固有の資源に深く依存した発展モデルは、長期にわたる資源の過剰な利用と粗放的な経営によって、やがて持続不可能な「構造的ジレンマ」に陥ったことを論証した。具体的には、土壌の塩類化、砂漠の拡大、水質汚染、そして地下水位の低下といった深刻な環境問題を引き起こした。これらの生態系の劣化は、農牧民の生計基盤を直接的に侵食し、貧困を深刻化させる。そして、その生存圧力がさらなる環境破壊を招くという「貧困と環境破壊の悪循環」が、この地域に固定化されていたのである。

以上の分析から、バヤンノール市が直面するこの負のスパイラルは、エコトーン地域が抱える課題の典型例であることを確認した。そして、この構造的ジレンマを内側から断ち切るための必然的な戦略的転換として、エコツーリズムが導入されるに至った歴史的文脈を明らかにし、次章以降でその具体的な実践と効果を詳細に分析する。

5. バヤンノール市におけるエコツーリズムの実践

本章では、バヤンノール市の「構造的ジレンマ」に対し、市がいかなる「処方箋」を描き、エコツーリズムを戦略的に実践しているかを、市全体のレベルで分析した。まず、同市が持つ、多様な地形が凝縮された他の地域にはない地理的資産や、農耕と遊牧が融合した多層的な文化といった、エコツーリズムを発展させる上での恵まれた優位性を明らかにし、その発展経緯を辿った。

本章では、バヤンノール市の実践が、環境修復を行政コストとしてではなく観光価値の創出手段として位置づけ、得られた観光収益を再び修復事業に投資するという、「環境改善→経済価値の創出→修復への再投資」という好循環モデルを構築している点を明らかにした。具体的には、湿地では観光収益を原資とする「生態系維持基金」の設立、砂漠では太陽光発電と観光・農業を融合させた「PV+ (Photovoltaic Plus)」複合システムの導入など、各生態系の特性に応じた革新的な連携モデルを提示した。この統合的アプローチは、生態系の回復にとどまらず、産業チェーンの拡大や雇用の高度化といった「経済転換」を促進し、さらに、貧困層への直接的な雇用創出（市内の貧困人口の 62.4%の脱貧を支援）や体系的な人材育成を通じて、「貧困緩和」にも効果を上げていることを論証した。

そして本章は、これらの実践が単なる個別プロジェクトの成功にとどまらず、バヤンノール市独自の革新的な政策と制度によって強力に支えられていることを明らかにした。具体的には、「修復が先」という開発原則の義務化、企業の環境行動を評価・誘導する「信用スコア」制度、部門間の縦割りを排し迅速な意思決定を可能にする「共同会議システム」など、精緻なガバナンスの仕組みである。本章は、バヤンノールモデルが環境・経済・貧困という三つの課題を個別にではなく、エコツーリズムという一つの戦略的ツールによって統合的に解決しようとする野心的な試みであり、その具体的な作動論理を解明した。

6. 事例分析：バヤンノールのエコツーリズム観光地

本章では、前章で分析した市全体の戦略モデルが、ミクロな「実践の現場」でいかに具現化されているかを、現地調査に基づき検証した。そのために、バヤンノール市の多様な生態系を代表する事例として、湿地、砂漠、草原、山地森林、そして農村という五つの類型から、九つの観光地を分析対象とした。

分析から得られた第一の発見は、バヤンノール市のエコツーリズムが画一的ではなく、各地域の自然条件や社会的文脈に深く根ざした、きわめて文脈依存かつ適応的な戦略を採用しているという点である。例えば、湿地では、広大な自然湖であるウランスハイの「再生」と都市部の人工水域・青春湖の「転換」、砂漠では、ウランブハ砂漠における大規模な「価値創造型」開発とナリン湖オアシスの「価値保全型」管理、そして草原では、ウラト草原全体に対する広域的な「生態系管理」と、「牧人の家」に代表されるミクロな「コミュニティ実践」が、それぞれ対照的かつ相補的に展開されている。これらの多様な実践はいずれも、環境修復と貧困緩和を結びつけ、地域社会に新たな発展の機会をもたらす点で顕著な成果を上げていた。

しかし、これら多様な成功事例を横断的に分析すると、第二の、そしてより深刻な発見が浮かび上がる。それは、物理的インフラ整備や生態修復といった「ハード」面の成果に比べて、経営管理の成熟度、質の高いサービス体制、文化の真正性の維持、地域社会への公正な利益還元といった「ソフト」面が依然として追いついておらず、深刻な構造的非対称性が存在するという点である。具体的には、ウランスハイ湿地やウラ山森林公園では観光客の過剰利用による環境負荷が、ナリン湖や一部の「牧人の家」では不透明な価格設定と利益の域外流出が、富強村では文化体験の表層化が確認され、いずれも共通する構造的課題の兆候として捉えられる。

結論として、本章で明らかになった「ソフト」な課題の数々は、単なる運営上の技術的な問題ではなく、その根源には、開発の主導権、利益の分配、文化の定義、多様な利害関係者間の複雑な問題点が存在することを示唆している。したがって、これらの問題の本質を解明するには、本章のような外部からの定性的評価だけでなく、次章で展開する多様な関係者の主観的視点を取り入れた、問題の根幹に迫る構造分析が必要である。

7. 実証分析：バヤンノール市におけるエコツーリズムの実態

本章では、前章までの定性的事例分析を複数の調査手法による検証で補強し、各事例に共通する問題の根底にある構造を明らかにした。

まず、需要側の視点を定量的に把握するため、観光客を対象としたアンケート調査を実施した。その結果、バヤンノール市のエコツーリズムが、知的好奇心の強い「若年・高学歴」という理想的なターゲット層を惹きつけていることを確認した。しかし、彼らが抱くユニークな自然景観への強い期待に対し、未成熟な交通・サービスインフラや一部の不透明な価格設定といった現実が応えきれていない「期待と現実の乖離」が深刻であることが明らかになった。その一方で、供給側の視点から実態を深く掘り下げるため、事業者や元貧困層を含む地域住民を対象としたインタビュー調査を行った。その結果、彼らがエコツーリズムによる収入向上や環境改善の成果を高く評価している一方で、観光客のマナー違反がもたらす新たな環境負荷や、より根本的な問題として「外部資本による利益の独占」と、それに伴う「文化の真正性の喪失」に対し、強い懸念を抱いている実態が浮かび上がった。

そして本章は、これら需要側と供給側の認識の乖離や矛盾を、利害関係者分析の枠組みを

用いて構造的に解明する。分析の結果、本事例における諸問題が、個別の運営上の失敗ではなく、各主体間に存在する権力の非対称性が生み出した、構造的な帰結であることを論証した。具体的には、政策的権力を持つ「政府」と経済的権力を持つ「外部資本」が強力な「開発連合」を形成して意思決定を主導する一方、本来、開発の主役であるべき「地域コミュニティ」がそのプロセスから実質的に疎外されるという「権力の非対称性」が存在する。この権力構造の不均衡こそが、利益の外部流出やサービスの質の低下、文化の商品化といった、本研究が明らかにした多くの問題の根本原因であることを突き止めた。この結論は、バヤンノールのエコツーリズムが真の持続可能性を獲得するためには、技術的な改善だけでなく、ガバナンス構造そのものの変革が不可欠であることを強く示唆している。

終章

本論文は、中国の国家主導型エコツーリズムが、エコトーンという困難な現場において、「環境保全」と「貧困緩和」という二大目標を達成する上で、限定的ながらも有効な貢献を果たしたことを明らかにした。特に、国家主導のトップダウン型開発モデルは、バヤンノール市のような生態環境が脆弱で経済的に後進的な地域において、大規模な生態修復と絶対的貧困の撲滅という「ハード」な課題を、短期間で解決する上で絶大な効果を発揮した。エコツーリズムは、環境を保護すること自体に経済的価値を与え、地域社会に新たな生計手段を提供することで、「貧困と環境破壊の悪循環」を断ち切るための強力なインセンティブとして機能した。

しかし、この国家主導モデルの成果の裏側には、その持続可能性を根底から揺るがしかねない、深刻な構造的矛盾が内在している。本研究が実証分析を通じて最終的に突き止めた課題は、開発の意思決定プロセスにおける「権力の非対称性」にある。政府と外部資本が主導する開発モデルは、効率的である反面、地域コミュニティを意思決定から疎外する傾向があり、その結果、経済的利益の外部流出、貧困層内部における格差の再生産、そして地域文化の表層的な商品化といった問題を引き起こしている。

この点において、本研究が比較分析を通じて提示した日本の先進的な実践は重要な示唆を与えている。中国型エコツーリズムが、これまでの「量」の拡大から真に持続可能な「質」の深化へ移行するためには、以下の四つの領域での成熟が不可欠である。第一に、開発と保全のバランスを制度的に担保する安定的かつ予測可能な法的基盤の構築。第二に、地域コミュニティが実質的に関与できる参加型ガバナンスの確立。第三に、観光体験の質を高め、訪問者の責任ある行動を促す高度な環境教育の実践。そして第四に、所得向上のみならず、医療や教育など人間の安全保障に関わる根本的な脆弱性に対応し、「再貧困化」を防ぐより包括的なセーフティネットの構築である。

本研究の旅は、バヤンノールという中国北方の一都市が、いかにしてエコロジーの危機を経済の機会へと転換させようと格闘しているか、その複雑な物語を追うものであった。それは、中国が持続可能な未来を模索する過程で直面する希望と課題の縮図であり、この複雑で多面的な現実を理解するための一つの視点を提供し、今後の研究における新たな可能性の探求に貢献できることを願うものである。

環境保全と貧困緩和の両立に向けたエコツーリズムの役割
—中国バヤンノール市の事例から—

北海学園大学大学院 経済学研究科
経済政策専攻 博士（後期）課程 3 年
7122101 孟 浩宇

目 次

序章	1
研究背景	1
研究意義	3
研究方法	4
論文構成	6
1. 中国におけるエコツーリズムの背景	8
1.1 中国の環境政策の変遷と特徴	8
1.1.1 発展経緯	8
1.1.2 環境政策の特徴	11
1.2 農村振興戦略と「三農」問題	12
1.2.1 背景と発展経緯	13
1.2.2 貧困緩和と環境改善の関連	16
1.2.3 農村振興戦略の必要性	17
1.2.4 農村振興戦略とエコツーリズム	20
1.3 エコトーンの脆弱性と貧困問題	22
1.3.1 先行研究	22
1.3.2 エコトーンの種類と特徴	23
1.3.3 貧困問題と環境問題	26
1.3.4 エコツーリズムと関連政策	28
2. 中国におけるエコツーリズムの概念と類型	31
2.1 エコツーリズムの概念と意義	31
2.1.1 基本定義の変遷	32
2.1.2 多面的な影響	35
2.1.3 開発理論と計画	36
2.2 生態系別のエコツーリズム	37
2.2.1 湿地エコツーリズム	37
2.2.2 草原エコツーリズム	40
2.2.3 森林エコツーリズム	42
2.2.4 砂漠エコツーリズム	43
2.3 中国における農村エコツーリズム	44
2.3.1 定義と先行研究	45
2.3.2 農村エコツーリズムの多様性	46
2.3.3 農村エコツーリズムの関連政策	49
3. 日中におけるエコツーリズム比較研究	57
3.1 中国における発展モデル	57
3.1.1 発展経緯	57
3.1.2 関連政策	61
3.1.3 貧困緩和と環境改善	63
3.2 日本における発展モデル	65
3.2.1 発展経緯	65
3.2.2 関連政策	66
3.2.3 現状分析	67

3.2.4 北海道を例として	70
3.3 日中両国の比較研究	73
3.3.1 データ対比	73
3.3.2 政策の特徴	76
3.3.3 『エコツーリズム推進法』からの示唆	78
4. 事例研究の対象地：バヤンノール市の概況	83
4.1 地域の自然的・社会的背景	83
4.1.1 地理的位置と自然環境	83
4.1.2 人口構造と民族構成	86
4.1.3 発展の歴史	88
4.1.4 産業構造（2000～2015 年）	91
4.1.5 産業構造の矛盾	92
4.2 環境問題の構造	95
4.2.1 発生と回復	95
4.2.2 環境治理の困難点	104
4.2.3 今後のリスク	105
4.3 貧困問題の構造	106
4.3.1 貧困の展開と要因	107
4.3.2 貧困の特徴	108
4.3.3 貧困緩和の段階	111
5. バヤンノール市におけるエコツーリズムの実践	117
5.1 発展の背景と優位性	117
5.1.1 エコツーリズムの発展の優位性	117
5.1.2 発展経緯	122
5.2 環境・経済・貧困緩和への統合的効果	126
5.2.1 環境修復と観光開発の連携	126
5.2.2 経済活性化と産業の転換	129
5.2.3 貧困緩和の効果	131
5.3 エコツーリズムに関する政策	132
5.3.1 発展経緯	133
5.3.2 政策の展開	135
6. 事例分析：バヤンノールのエコツーリズム観光地	139
6.1 湿地	141
6.1.1 ウランスハイ	141
6.1.2 青春湖と三盛公水利公園	143
6.2 砂漠	148
6.2.1 ウランブハ砂漠	148
6.2.2 ナリン湖	150
6.3 草原	153
6.3.1 ウラト草原	153
6.3.2 牧人の家	155
6.4 森林と山地	158
6.4.1 ウラ山森林公園	158

6.4.2 夢幻峡谷.....	161
6.5 農村.....	164
6.5.1 富強村.....	164
6.5.2 黄河河套文化園.....	166
7. 実証分析：バヤンノール市におけるエコツーリズムの実態	171
7.1 現地調査の概要.....	171
7.1.1 調査の目的.....	171
7.1.2 調査期間と対象.....	171
7.1.3 調査の実施.....	171
7.2 観光客への調査.....	172
7.2.1 実施概要.....	172
7.2.2 アンケート設計.....	172
7.2.3 結果と分析.....	173
7.3 事業者・地域住民への調査	181
7.3.1 実施概要.....	181
7.3.2 アンケート設計.....	181
7.3.3 結果と分析.....	182
7.4 利害関係者分析.....	191
7.4.1 利害関係者の構成	192
7.4.2 分析の枠組み.....	194
7.4.3 関係性の分析.....	196
7.4.4 協力と対立.....	198
終章.....	201
1. 環境保全と貧困緩和への貢献.....	201
2. 問題点	203
3. 解決策	208
4. 本研究の総括、課題と展望.....	212

謝辞

参考文献・付録

序章

研究背景

1978 年、中国は改革開放政策を実施し、急速な経済成長を遂げた。1978 年から 2020 年にかけての GDP 年平均成長率は 8.2%に達した。改革開放政策には、教育の重視、外向型経済戦略の実施、インフラ投資の強化、安定したマクロ経済の維持、市場競争の促進などが主要な要素として含まれている。これらの要素には中国固有の特徴が見られる一方で、他の発展途上国と共通する側面も存在する。しかし、経済成長に伴い、深刻な環境破壊と社会経済的格差の拡大という二つの構造的矛盾が国家の持続可能性を脅かす根本的な課題として浮上した。

工業化、都市化、人口増加の進行により、環境は悪化の一途をたどっている。環境問題は資源・エネルギー、食糧、人口問題と並び、地球規模の課題として国際的に大きな関心を集めている。中国における環境問題としては、砂漠化、大気汚染、水質汚濁、酸性雨、都市ごみなどが挙げられる（小嶺, 2014）。とりわけ 1980 年代以降、重工業や石炭火力発電に依存したエネルギー構造、大規模なインフラ整備、急速な都市化などが深刻な環境問題を引き起こした。1982 年には森林面積が国土の 12.5%にまで減少し、世界で 120 位以下に位置づけられた。この過程で、環境の劣化は地域住民の生計基盤を侵食し、貧困を深刻化させる一方、生存圧力に迫られた人々が過度な開墾や放牧に頼ることで、さらなる環境破壊を引き起こす「貧困と環境破壊の悪循環」を生み出した。一方で、中国の経済的格差も拡大しており、沿海地域と内陸西部地域の格差、都市と農村間の格差、さらには貧富の格差が深刻化している。その中で、農民層における貧困問題が顕著である。農業大国である中国において、「三農」問題（農業・農村・農民）は、経済構造の変化および社会秩序の安定と密接に関係している。

この根深い課題に対し、中国政府は従来の末端処理的な公害対策から脱却し、国家の発展パラダイムそのものを転換する戦略へと舵を切った。その核心に位置するのが、「生態文明建設」と「農村振興戦略」という二大国家戦略である。これらは単なる個別政策の集合体ではなく、経済・社会・文化・生態系の調和的発展を目指す、包括的な国家ガバナンスの新たな理念を提示するものであった。このビジョンの下、環境保全と貧困緩和という二つの命題を同時に達成するための極めて重要な戦略的ツールとして、国家レベルで強力に推進されるようになったのが「エコツーリズム」である。エコツーリズムは、地域の自然資源を保護し、生態系の回復を促進する経済的インセンティブを提供すると同時に、農村部に新たな雇用を創出し、地域住民の生活水準向上に寄与する。すなわち、中国におけるエコツーリズムは、単なる観光の一形態としてではなく、前述の「貧困と環境破壊の悪循環」を断ち切り、国家戦略を実現するための強い意志を体現した社会経済的实践として位置づけられている。したがって、中国の国家戦略と結びついたエコツーリズムは、理論的探求と実践的応用の両

面において、他に類を見ない発展のポテンシャルを秘めている。

しかし、この国家主導のエコツーリズムが最も困難かつ重要な試練に直面するのは、異なる生態系が遷移し、接触する「エコトーン」と呼ばれる地理的空間である。中国の貧困地域と生態学的に脆弱な地域が空間的に高い確率で重なり合うという現実には、エコトーンが環境問題と貧困問題の複合的課題が凝縮された最前線であることを示している。その結果、エコツーリズムによる開発の必要性が最も高い地域が、同時に環境破壊のリスクに最も晒されているという根源的なジレンマが生じている。

近年、中国政府はこれらの課題に対し多大な資源を投入し、マクロレベルでは顕著な成果を上げている。例えば 2023 年には、地級市（県や区を管轄する独立した行政単位）における PM2.5 濃度が 2015 年比で 37%低下し、森林被覆率も 24%に増加した（図 1 参照）。また、2021 年には「絶対的貧困の撲滅」を公式に宣言した（図 2 参照）。しかし、これらの成果の裏で、より複雑な課題が残されている。絶対的貧困は解消されたとしても、外的ショックに脆弱な「相対的貧困」は長期的な課題として残り、生態環境もまた、エコトーンのような地域では依然として深刻な圧力に晒されている。

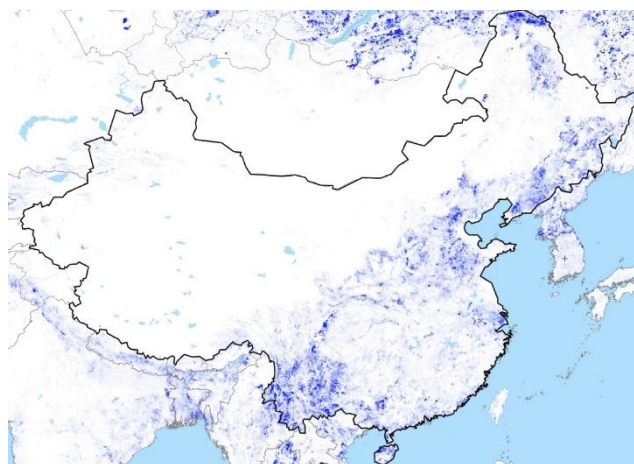


図 1：中国における森林増加（2000-2020）

出典：Global Forest Watch より筆者作成

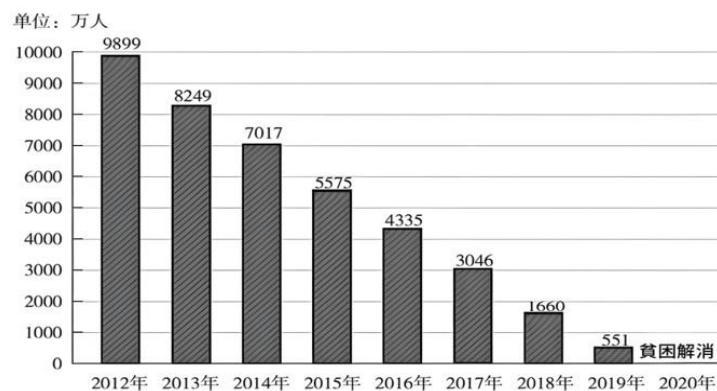


図 2：中国における貧困人口の変化（2012-2020）

出典：中国国家统计局データより筆者作成

このように、マクロな統計上の成功と、ミクロな現場レベルでの持続可能性との間には、依然として大きな隔たりが存在する可能性がある。国家主導のエコツーリズムが、エコトーンという極めて脆弱な現場で具体的にどのように実践され、どのような効果と矛盾を生み出しているのか。そのガバナンスの仕組みと地域社会への影響を実証的に解明することは、重要な学術的意義を有している。

研究目的

本研究の目的は、中国が国家戦略として推進するエコツーリズムを対象に、それが「環境保全」と「貧困緩和」という二大目標の同時達成に向けて、具体的にどのように機能し、いかなる成果と課題を生み出しているのかを解明することにある。この目的を達成するため、本研究では以下の具体的な課題を設定する。

第一に、中国におけるエコツーリズムが成立した背景を体系的に分析し、本研究の理論的枠組みを構築する。国内外の先行研究を整理し、エコツーリズムの基本概念と類型を明らかにするとともに、中国の環境政策の変遷や農村振興戦略との関連性を論じる。特に、環境問題と貧困問題が交錯する「エコトーン」という地理的空間の重要性を明確にし、本研究の分析視座を確立する。

第二に、中国のエコツーリズムモデルを国際的な文脈の中に位置づけ、その構造的特徴を客観的に評価する。そのために、先進国事例として法制度が成熟した日本のモデルと比較分析を行い、両国の発展様式、政策、ガバナンスにおける根本的な差異を明らかにする。

第三に、典型的なエコトーン地域である内モンゴル自治区バヤンノール市を事例として、マクロな政策がミクロな現場でどのように実践されているかを検証する。まず、対象地域の歴史、環境、貧困問題といった複合的な課題を整理し、次にバヤンノール市で構築されたエコツーリズムのモデルを分析する。さらに、市内に点在する代表的な観光地における現地調査を通じて、その具体的な実践状況と課題を明らかにする。そして、観光客、事業者、地域住民を対象とした調査から得られた情報に基づき、エコツーリズムの実態を多様な利害関係者の視点から分析する。これにより、公式統計だけでは見えない課題の根源的なガバナンス構造の解明を目指す。

本研究の最終的な目標は、以上の分析を通じて中国型エコツーリズムの現状を把握し、調査対象地域が抱える課題に対し、実効性のある解決策を提案することにある。

研究意義

日本や欧米などの先進国においては、エコツーリズムに関する研究が盛んに行われている。中国においては、国家政策が学術研究の方向性に対して一定の指導的役割を果たしており、過去10年以上にわたり、エコツーリズムに関する研究が大幅に増加している。2025年4月時点で、中国最大の学術データベースであるCNKI（China National Knowledge Infrastructure）において「エコツーリズム（生態観光）」をキーワードに検索すると、学

術論文 2 万 5700 本、博士論文 523 本、修士論文 5860 本がヒットする。しかし、この量的な隆盛とは裏腹に、いくつかの課題も顕在化している。

例えば、貧困対策との関連を論じる研究は多いものの、環境保全との両立という視点からの分析は十分ではない。また、国際的な理論・事例との比較も不足している。そのため、中国が国家戦略として進めるエコツーリズムの独自性や課題を、グローバルな文脈で客観的に評価することが困難な状況にある。こうした現状認識に基づき、本研究は、中国におけるエコツーリズム研究に対し、以下の三点において新たな知見を提供することに学術的意義がある。

第一に、本研究は「環境保全」と「貧困緩和」を個別の目標としてではなく、両者の密接な関係を前提として統合された。特に、貧困が集中するエコトーンを分析の主軸に据える。エコトーンにおける実践を深く分析することは、中国型エコツーリズムの発展が直面する困難な課題の構造を解明し、従来の研究が見過ごししてきた矛盾を浮き彫りにする。このアプローチは、中国特有の課題を解明するに留まらず、世界中の同様な地域が抱える普遍的なジレンマの理解にも貢献しうる、実践的価値を持つ。

第二に、本研究は先進国との比較を通じて、中国型エコツーリズムを客観的に評価する新たな視座を提供する。中国特有の国情により、そのエコツーリズムの発展は先進国とは多くの点で異なる。多くの既存研究が国内事例の分析に留まる中、本研究では法制度が成熟した日本のモデルを参照することにより、中国モデルの構造的な特徴や課題を明らかにする。これにより、中国という巨大な実践事例を、国際的な環境ガバナンスに関する学術的議論の中に位置づけ、国際的な議論に資する意義も有する。

第三に、国家レベルの政策が、ミクロな地域社会でどのように実践され、どのような効果と矛盾を生み出しているのか、その過程を実証的に解明する点に価値がある。本研究は、国家が「成功モデル」と認定したバヤンノール市を事例に、マクロな政策と現場との間に生じる乖離を明らかにすることで、公式発表や統計だけでは捉えきれない国家主導型開発の複雑な実態を、現場の視点から理解するための貴重な一次情報と分析を提供するものであり、中国に関する研究を深化させるうえで有益である。

研究方法

本研究は、中国のエコツーリズムが環境保全と貧困緩和に果たす役割を解明するため、文献研究、比較研究、事例研究を組み合わせた研究方法を採用した。マクロな政策・制度分析からミクロな地域社会の実態解明へと分析を進める設計となっており、各手法は以下の役割を担う。

(1) 理論・比較研究の枠組みを構築

研究の分析基盤を構築するため、まず文献研究と比較研究を行う。

文献研究：国際と中国の学術論文、専門書、学位論文、そして中国の学術データベースを

用いて、エコツーリズム、環境ガバナンス、貧困緩和に関する既存の理論と研究動向を整理する。これにより、本研究の理論的枠組みを構築し、研究上の論点を明確化する。さらに、中国各級政府が公表する統計年鑑、公式報告書、政策文書を収集・分析し、マクロな視点から客観的な基礎情報を把握する。

比較研究：中国型エコツーリズムの独自性と課題を客観的に評価するため、比較研究の視点を導入する。特に、法制度が成熟し、地域主体の取り組みが発展している日本のモデルを比較対象とし、両国の発展経緯、政策体系、ガバナンス構造を対比させる。これにより、中国モデルを国際的な文脈の中に位置づけ、その構造的特徴を浮き彫りにする。

(2) 事例研究：バヤンノール市における実証分析

本研究は、内モンゴル自治区バヤンノール市を事例研究の対象地として選定した。この選定は、以下の三つの理由に基づいている。①エコトーンに位置し、環境の脆弱性と貧困問題が典型的に現れている点、②多様な生態系（湿地、砂漠、草原、森林、山地、平原）を域内に包含している点、③「国家生態文明建設示範市」として政府から成功モデルと認識されている点から、本研究の目的に合致する代表的な事例である。

現地調査は2025年1月14日から3月5日にかけて実施し、以下の手法でデータ収集と分析を行った。

資料収集と現地観察：バヤンノール市の各級政府機関、研究機関、図書館等を訪問し、情報公開申請等を通じて公式報告書、地方史、統計データを収集した。並行して、市内に点在する代表的なエコツーリズム観光地を訪れ、そのインフラ、運営状況、自然環境の実態を直接観察し、写真や記録で一次情報を蓄積した。

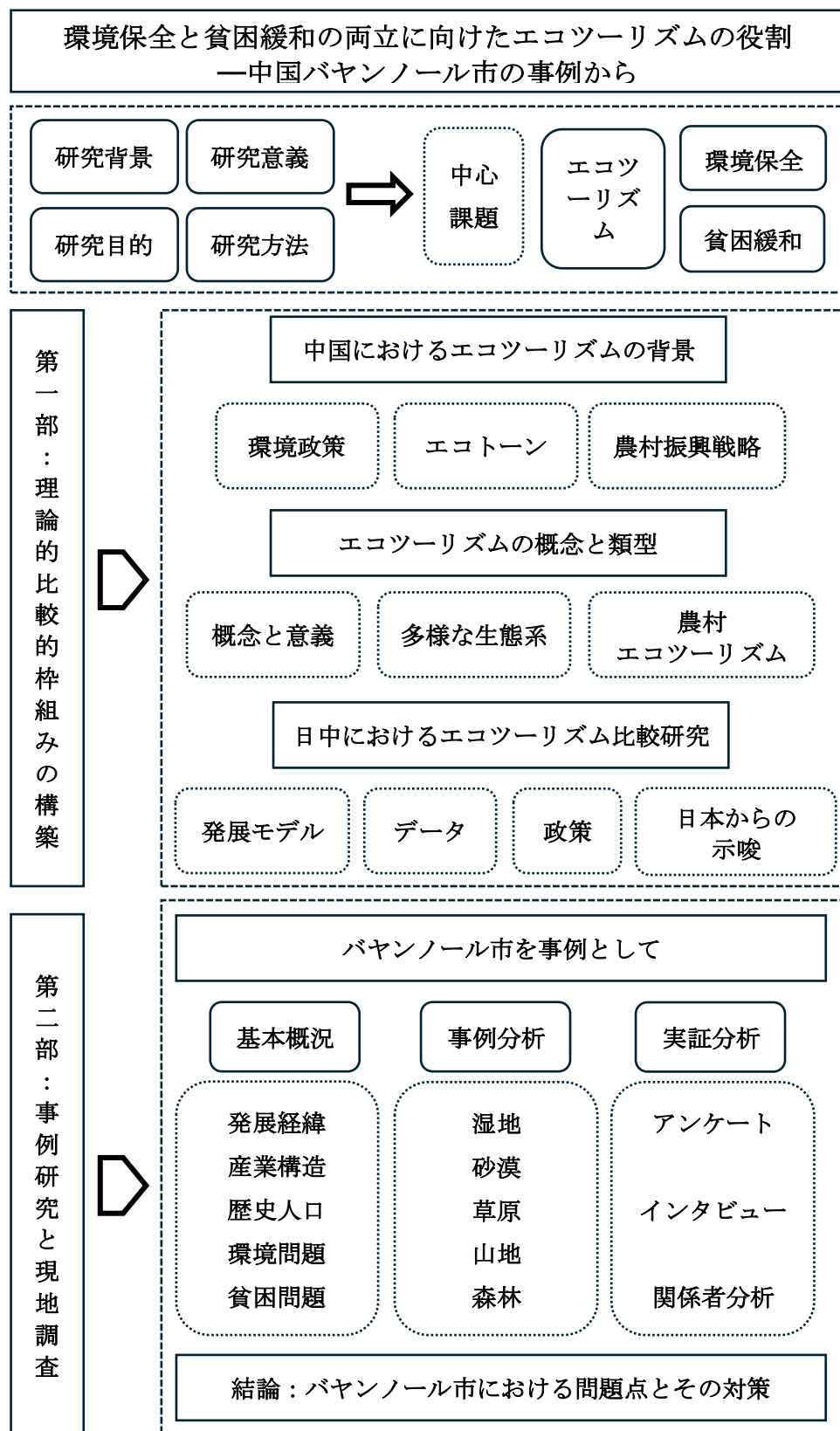
アンケート調査：需要側である観光客の認識と評価を客観的に把握するため、アンケート調査を実施した。観光の最盛期である春節休暇中（2月6日～15日）にエコツーリズム観光地で、オンライン回答も併用しながら回答を収集した。また、供給側の視点として、閑散期（2月16日～3月5日）に事業者や地域住民を対象とした調査も行った。

インタビュー調査：供給側である事業者や元貧困層を含む地域住民の主観的な経験と課題を深く掘り下げるため、半構造化インタビューを実施した。アンケート調査では捉えきれない、政策に対する実感、環境の変化、生活上の困難といった実感を収集することを目的とする。特に、モンゴル語を主要言語とするウラト草原地域では通訳を同行させ、コミュニケーションの障壁を取り除き、詳細な聞き取りを行った。

利害関係者分析：上記の調査で得られた定性的・定量的データを統合し、政府、外部資本、地域コミュニティ、観光客といった各主体の利害関心と権力関係を分析する枠組みとして、利害関係者分析を用いた。これにより、各主体間の協力や対立の構造を体系的に解明し、問題の根源にあるガバナンスの課題を明らかにすることを目的とする。

論文構成

本論文の構成は以下の通りである（図3参照）。



第一部（第一章から第三章）では、本研究の理論的・比較研究の枠組みを構築する。第一章では、中国のエコツーリズムが置かれた政策的、地理的背景を分析する。第二章では、国内外の先行研究を整理し、エコツーリズムの基本概念と類型を明らかにする。第三章では、日本の先進的な事例との比較を通じて、中国型モデルの構造的特質を客観的に評価する。

第二部（第四章から第七章）では、内モンゴル自治区バヤンノール市を対象とした事例研究を展開する。第四章で対象地域の概況を述べた後、第五章では市レベルでの戦略モデルを、第六章では個別の観光地におけるミクロな実践を詳細に分析する。第七章では、現地調査で得られたアンケートやインタビューのデータを基に、多様な利害関係者の視点から問題の根源にある構造を解明する。

最後に終章では、以上の全ての分析を総括し、本研究の結論を提示するとともに、調査地が抱える問題に対する実効性のある解決策を提案する。

1. 中国におけるエコツリーズムの背景

21 世紀に入り、中国は急速な経済成長を遂げ、世界の注目を集める一方で、その発展プロセスは深刻な環境問題と社会的な不均衡をもたらした。こうした状況に対応するため、中国政府は様々な政策を打ち出してきたが、その実効性や影響は、複雑な国内事情を背景に多岐にわたる。

本章では、こうした背景を踏まえ、本研究は、現代中国が直面する現状を複数の視点から分析し、後のエコツリーズム研究の基盤を構築することを目的とする。具体的には、まず、建国以来の環境政策の歴史的変遷を辿り、その政策的特徴を明らかにする。次に、近年の国家戦略の柱である「農村振興戦略」に焦点を当て、それが環境改善や貧困緩和とどのように結びついているのかを考察する。さらに、中国の環境問題と貧困問題が凝縮された典型的な地理空間である「エコトーン」を取り上げ、その生態学的・社会経済的な脆弱性を分析する。以上の三つの視点を統合することにより、中国における環境と経済発展の総合作用を明らかにする。

1.1 中国の環境政策の変遷と特徴

本節では、中国の環境政策の全体像を体系的に把握するため、その発展の経緯、主要な特徴という二つの側面から分析を行う。

1.1.1 発展経緯

中国生態環境部公式サイトに記載された発展経緯を参考にすると、以下の三つの時期にまとめることができる。

(1) 萌芽期：1949～1989 年

中華人民共和国の成立以降、中国の経済開発はソ連型の重工業発展モデルを模倣する形で進められた。この発展モデルは生態環境に深刻な損害をもたらし、国家の長期的かつ健全な発展を妨げる結果となった。1973 年に北京で開催された第 1 回全国環境保護会議において、初めて国家レベルで環境保護の理念が確立され、『環境の保護と改善に関する若干の規定（試行草案）』が公布された。これをきっかけに、各級の政府部門が経済発展とともに環境保護に取り組み始めた。1974 年 10 月には、環境政策の立案を主な職務とする国務院環境保護グループが設立され、国務院はそれをもとに一連の環境保護に関する国家による基準を制定した。1978 年には『中華人民共和国憲法』において、環境保護が国家の基本的な職能の一つとして正式に規定された。1979 年には中国で初となる環境保護に関する法律として『環境保護法』が試行され、その後の一連の環境政策の制定の基礎となった（表 1-1 参照）。1983 年に開催された第 2 回全国環境保護会議では、国務院が環境保護を中華人民共和国の基本的な国策の一つとして位置づけ、国民の環境意識の向上が図られた。1989 年には第 3 回全国環境保護会議が開催され、『1989～1992 年環境保護目標任務』および『2000 年国

家環境保護計画綱要』が承認された。この計画では、経済効果と環境効果の両立が重視されるようになり、それを背景に『水質汚染防止法』『水土保持法』『大気汚染防止法』『海洋環境保護法』など12の環境保護関連法と、20以上の法規が制定された。

この時期は中国における環境政策の萌芽期であり、各級政府の環境保護部門が設立され、主に命令型の環境政策が相次いで打ち出された。これらは改革開放初期における経済急成長の過程で生じた環境汚染問題の緩和に一定の効果を上げた。

表 1-1：中国重要な環境政策年表（1979-2018）

年	政策名	発行機構
1979	中華人民共和国環境保護法（試行）	人民代表大会常務委員会
1982	中華人民共和国海洋環境保護法	人民代表大会常務委員会
1984	中華人民共和国森林法	人民代表大会常務委員会
1984	中華人民共和国水汚染防止法	人民代表大会常務委員会
1985	中華人民共和国草原法	人民代表大会常務委員会
1986	中華人民共和国鉱物資源法	人民代表大会常務委員会
1986	中華人民共和国土地管理法	人民代表大会常務委員会
1987	中華人民共和国大気汚染防止法	人民代表大会常務委員会
1988	中華人民共和国水法	人民代表大会常務委員会
1997	中華人民共和国省エネ法	人民代表大会常務委員会
2002	中華人民共和国環境影響評価法	人民代表大会常務委員会
2002	中華人民共和国クリーン生産促進法	人民代表大会常務委員会
2003	中華人民共和国放射性汚染防止法	人民代表大会常務委員会
2005	中華人民共和国再生可能エネルギー法	人民代表大会常務委員会
2016	中華人民共和国環境税法	人民代表大会常務委員会
2018	中華人民共和国土壌汚染防止法	人民代表大会常務委員会

出典：『中国環境統計年鑑 2020』データより筆者作成

(2) 急速発展期：1990～2010 年

1990 年以降、中国は持続可能な発展戦略を重視するようになった。その中で新たに実施された環境政策は命令コントロール型に限らず、市場激励型の環境政策も試行され、一定の排出削減効果を上げた。1991 年には 16 の都市において大気排出許可制度の試行が開始されるなど、大気汚染行為に対する事前審査が強化された。1992 年、中国はリオデジャネイロで開催された地球サミットに参加し、『環境と開発に関するリオ宣言』への署名と、『生物多様性条約』への加入を行った。これにより、中国は国際的な環境保護活動への参加を正式に開始し、関連部門が生態系の多様性を保護するための一連の政策を打ち出すようになった。1995 年には『固体廃棄物環境汚染防止法』が公布され、固体廃棄物の汚染問題に対処するための法的根拠が与えられた。2000 年前後には中国の経済成長率が約 10%に達したが、エネルギー消費の増加率が GDP 成長率を上回る 11.58%に達し、同時期の二酸化炭素排出量の増加率も約 10%に上ろうとしていた。

工業生産活動に伴う汚染物質の排出総量はかつてない規模となった。このような背景から、省エネルギー・排出削減の実現には、企業を誘導する政策の導入が不可欠となった。そこで従来の命令コントロール型による事前審査や末端処理中心の政策では十分な効果を上げられなくなったため、経済的手段を通じて市場主体の行動を誘導する市場激励型の環境政策が政府部門および生産企業の双方から注目されるようになった。中国はグリーン税制による減免、財政補助金、融資支援政策を導入し、エコ補償制度、排出権取引制度といったインセンティブ策の推進を全国的に開始した。また、『海域使用管理法』『医療廃棄物管理条例』『クリーン生産促進法』『環境影響評価法』『再生可能エネルギー法』など、新時代の要求に合致する一連の環境関連法規を公布した。2006 年以降は環境保護機関の全面的な改革を実施し、法執行と監督体制を強化した。この時期には中国における市場激励型環境政策が広く普及し、同時に命令コントロール型政策も徐々に整備されていった。

(3) 成熟期：2011 年～現在

過去 10 年間で中国の GDP 成長率は明確に鈍化し、改革開放以降初めて 10%を下回るようになった。これは中国の経済成長モデルが、これまでの資源大量投入型の成長から、質と効率を重視する成長へと転換したことを示している。『第 12 次五カ年計画綱要』では、質の高い発展への移行を実現するために、エネルギー消費構造の調整や資源取引・税制制度の整備を通じて持続可能な発展目標の達成を目指すことが強調された。この背景のもと、インターネットなど情報伝達手段の急速な発展とともに、命令コントロール型および市場激励型の環境政策を補完する形で、社会参加型・自発型の環境政策が登場した。汚染排出行動の監督を有効にするためには、まず環境教育を普及させ、一般市民の環境意識を高める必要がある。このため、国務院環境保護部は『全国環境広報教育作業綱要（2016～2020 年）』を公布し、生態保護教育基地の設立を通じた普及活動を展開した。さらに環境保護の透明性を高め、国民による監視参加を促すために、2014 年には『企業情報公開暫定条例』が、2015 年には環

環境保護部によって『企業・事業単位環境情報公開弁法』が公布された。また、一般市民の環境問題への参加意欲を高める目的で、『環境通報ホットライン業務管理弁法』や『環境保護における公衆参加方法』といった指導的措置も導入された。この時期、中国は既存の環境政策をさらに整備し、2014年と2016年にはそれぞれ『中華人民共和国環境保護法』および『大気汚染防止法』の改正が行われた。環境保護政策は多元的かつ成熟したものとなった。汚染源に対しては個別の管理措置を講じることで、環境政策の実効性が大きく高まり、従来の命令コントロール型政策による企業への悪影響を軽減するとともに、政府・企業・市民が一体となった環境汚染対策が活発に行われている。

1.1.2 環境政策の特徴

中国の環境政策は、命令コントロール型、市場激励型、自発的な協議型、公衆参与型に大別される（表 1-2 参照）。その中でも、中国では現在、前者二種が主に実施されている（羅, 2022）。

表 1-2：中国の環境政策の四類型比較

類型	主な手段	特徴・利点	限界・問題点
命令コントロール型	法律、規則、排出基準、罰則	目標が明確、直接的で効果が顕著	実施コストが高い、企業の生産効率を低下させる可能性
市場インセンティブ型	排出権取引、環境税、補助金	外部性を内部化、企業の積極性を誘導	効果発現に時間がかかる、市場メカニズムに依存する
自発的な協議型	政府・企業間の環境保護協定	企業の自主性、環境意識の向上	法的拘束力に欠けるため、実効性に課題がある
公衆参与型	情報公開、公衆による監督	政策の民主化、透明性の向上	操作が困難、完成された制度システムが必要

出典：『中国環境統計年鑑 2020』より筆者作成

命令コントロール型では、政府の行政関与が主導的である。政府は環境保護の立法と環境保護の規則制度を公布することで、環境保護の指標、汚染排出基準と罰則措置などを明らかにし、汚染企業の経済活動を強制的に制限し、排出削減と環境汚染の低下という目標を実現する。命令コントロール型環境政策では目標が明確化されていることから、汚染企業の汚染排出行為を直接制限しており、強制的な厳しい懲罰（罰金、生産量減少、企業移転命令、汚染企業のあらゆる生産経営活動の停止）が設定されている。そのため、命令コントロール型を採用することにより、顕著な環境規制の排出低減効果がみられる。しかし、問題点として、実施コストの高さ、企業生産コストの増加と企業生産効率の低下という弊害が挙げられる。

市場激励型環境規制は、市場手段を主とするものである。政府は合理的な制度を通じて、企業が市場手段を利用して、排出削減の目的を実現できるように誘導しており、具体的には

汚染物排出権取引制度、敷金返還制度、環境税、汚染物排出費と補助金などが含まれる。市場激励型環境規制を用いることによって、汚染の外部性を内部化することが可能となり、企業の積極性、生産効率を高めることにも繋がる。しかし、市場激励型環境規制にも限界がある。本規制は、直接汚染排出を減らすものではなく、市場取引メカニズムあるいは税金費用によって企業の生産行為の変化を誘導するものである。したがって、排出削減目的の達成は市場環境の完成度および取引コストの大きさに依存し、政策の実施から効果が生じるまでにタイムラグが存在する。

自発的な協議と公衆参与型環境規制について概説する。自発的な協議とは、企業、政府あるいはその他の社会非営利組織の間で締結された環境保護と省エネ・排出削減に関する協議であり、法的強制性はない。参与と脱退は自由であり、ここでは企業の環境保護意識の強調に重きが置かれている。公衆参与型環境規制とは、環境政策の制定及び実施は公衆の参与と監督を受け、公衆の意見を反映した環境政策である。このような環境規制では自覚的な意識と民主化が強調されるが、汚染企業に対する拘束効果は弱く、操作は困難であり、完成された環境保護制度システムが必要とされる。

まとめ

本節では、中国における環境政策の全体的な発展と類型を概観した。命令コントロール型から市場激励型へと政策ツールは多様化し、法体系も徐々に整備されてきた。しかし、これらのマクロ的な政策枠組みだけでは、都市と農村の間に存在する構造的な格差、特に農村部における貧困と環境劣化の悪循環という根深い問題を解決するには不十分であった。中国の環境問題の多くは、農村地域の発展の歪みに起因しており、その解決には対象を特化した、より包括的なアプローチが不可欠となる。

こうした課題認識を背景に、中国政府は農村地域に焦点を当てた国家戦略を打ち出すに至った。それが次節で詳述する「農村振興戦略」である。この戦略は、単なる経済政策に留まらず、社会、文化、そして生態環境の再生をも視野に入れた国家的な取り組みとして位置付けられており、中国の環境ガバナンスが新たな段階に入ったことを象徴している。

1.2 農村振興戦略と「三農」問題

中国における農村振興戦略は、農村地域の総合的な発展を目指し、経済、社会、環境、文化の各側面にわたる政策的枠組みを含んでいる。改革開放以降、中国の農村地域は急速な都市化の波に取り残され、都市と農村との間には依然として顕著な格差が存在する。この格差は経済的な側面だけでなく、社会的、文化的、環境的な要因にも深く根ざしている。特に農村地域では貧困層の拡大が続き、多くの農民が低い所得水準で生活しており、その原因は農業依存度の高さ、教育水準の低さ、地域間の経済的不均衡に起因している。農村地域の労働力の都市部への流出は、農村経済の発展を停滞させる要因となっており、農民の生活向上を促すためには、貧困削減と環境改善が同時に進められる必要がある。この戦略の中で、貧困

改善と環境改善は中心的な目標とされ、両者の課題解決は農村振興の成否を左右する決定的要因と位置づけられている。

本節では、中国における農村振興戦略の発展経緯および産業発展の現状について概説する。農村振興戦略は、農村の優先的発展を堅持しつつ、全体的発展を基盤として都市と農村の融合的発展を促進するための体制・仕組みおよび政策体系の確立・充実を図り、農村の現代化推進を加速することを重視している。

1.2.1 背景と発展経緯

(1) 背景

中国における農村振興戦略の推進は、国家発展の歴史的段階および構造的矛盾に対する必然的な対応である。本政策は単なる経済対策を超え、文明形態の転換を志向する包括的な社会改革の性質を有している。改革開放以降の約40年間にわたり、年平均GDP成長率9.5%を達成した都市中心型成長モデルは、その反面として「都市・農村二元構造」を固定化した。中国のジニ係数は21世紀初頭に急速に上昇した。一方、日本のジニ係数はおよそ0.32であり、世界的に見ても安全な水準にある（図1-1参照）。

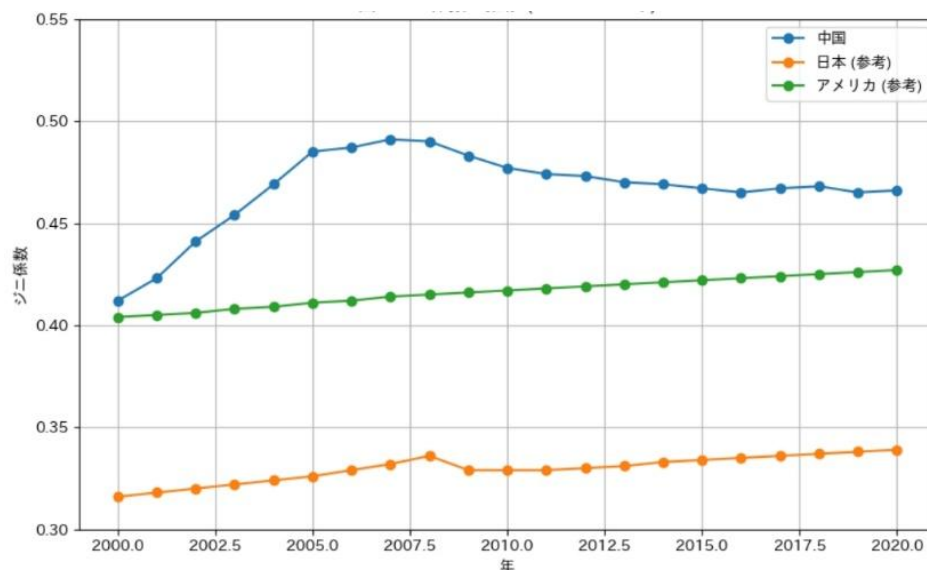


図1-1：中国のジニ係数の推移（2000-2020）

出典：中国国家统计局データより筆者作成

2000年から2020年にかけて、農民工の総数は1.45億人から2.86億人に増加し、年平均増加率は3.2%であった（表1-3参照）。2015年以降、増加率は鈍化し、これは現在の中国における労働力需要が飽和状態に近づいていることを示している。農村地域の人口流出は2020年には22.6%に達しており、現在、中国の都市化の進展は鈍化している。都市に残る農民工の就業選択肢は減少している。そのため、農村地域の発展は現在の中国における重要な目標となっている（図1-2参照）。

表 1-3：中国における農村部人口減少

年分	農民工総数（億人）	常住人口減少（億人）	流出率（%）
2000	1.45	0.78	10.2%
2005	2.08	1.10	14.7%
2010	2.42	1.35	18.1%
2015	2.77	1.60	20.3%
2020	2.86	1.75	22.6%

出典：中国国家统计局データより筆者作成

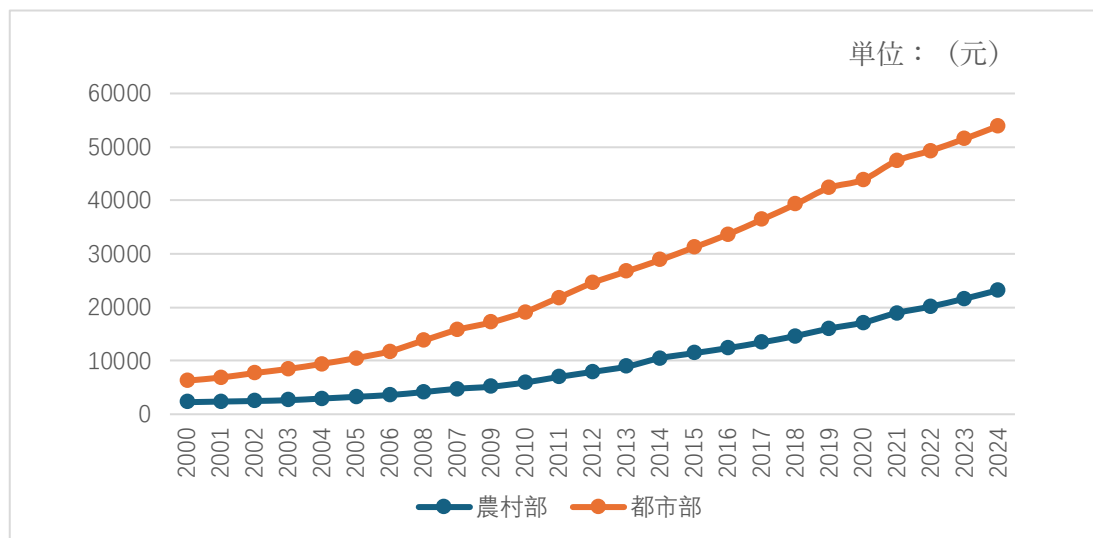


図 1-2：中国の農村部と都市部における一人当たりの収入（2000-2024）

出典：中国国家统计局データより筆者作成

2017 年の中国共産党第 19 回全国代表大会において、農村振興戦略が国家戦略として位置付けられた背景には、この構造的課題の根本的解決を図る政策的意思が反映されている。農村振興戦略が提唱され、政治・経済・社会・文化・生態の 5 つの側面を包含することが明示された。産業は農村振興発展の前提条件であり、農村産業の総合的優位性に着目し、産業チェーンおよび産業間の融合の視点から発展を推進する必要がある（朱, 2018）。農村振興戦略は農村の総合的発展を重視し、その鍵となるのは農村の発展と農民の福祉である。生態文明建設の重要性和人々の生活水準向上との本質的結びつきが強調されている（陳, 2018）。

2021 年に制定された『農村振興促進法』により、農村振興の実施は法的な保障を得た。産業は農村振興戦略実施に不可欠であり、中央政府は産業発展の方向性を示すと同時に、生態資源の保護を強調している。『農村振興促進法』では、中央政府が農村振興戦略のリーダーとして農村発展をより良い方向に導く責務を明記している。中央政府は農村の自然資源

と人的資源を活用し、産業融合に基づく特色ある産業の発展を推進することを提唱した。近年、農村観光は多くの観光客を誘致するとともに関連産業の発展を牽引し、村民の雇用創出や生態環境保護に積極的な役割を果たしており、観光は農村振興戦略の重要な手段となっている（張, 2018）。中国の基本国情においては、農村の衰退を容認しないことが規定されており（陳, 2018）、農村発展の重要性は極めて高い。過去を振り返りつつ総括することで、農村振興戦略への理解がより深まる。

（2）発展経緯

『農村振興戦略文書』における歴史的展開の三段階論に基づくと、中国の農村政策は明確なパラダイムシフトを経ている。本節では、この三段階論を取り上げて説明する。

第一段階（1949 年～1978 年）は、人民公社体制下の集団農業経営により食糧安全保障を確立した時期である。建国以来、中国共産党は農業復権を経済発展の最優先目標とし、1950 年の土地法公布により実情に即した生産力解放を進めた。1953 年から始まった「一五」計画は 156 件の大型建設プロジェクトを中心に工業化戦略を動き始めさせたが、当時の国際政治状況により外国資本獲得が困難であったため、農業を基盤とした工業育成政策が採られた。計画経済体制下で農業の余剰資源が工業に移転され、都市と農村の二元構造が形成された結果、工業と農業、都市と農村間で著しい発展の不均衡が生じた。農村に対する国家財政支出は抑制され、農業は国家支援よりも負担を強いられる状況に置かれた。

第二段階（1978 年～2012 年）は、家庭聯産承包責任制の導入による生産意欲向上が特徴である。1980 年代初頭の農村改革の中心施策として、農家が政府から一定生産量を請け負い、それ以上の生産物を自由販売できる制度が導入された。これにより農民の余剰生産物処分権が認められ、生産意欲が飛躍的に向上した。農業の市場化は近代化の出発点となり、それまでの計画経済が農民の経済活動を抑制していた状況から市場メカニズムが導入された。市場活性化は流通の復興および農産品市場取引の拡大として具現化し、統一買付販売制度の縮小が進められた。農民は小規模ながら大市場に参入を試み、農業の産業化・経営化を志向した。生産の前・中・後段階を連結して統合経営を目指す試みも行われ、集団型と私営型に大別される。しかし、工業と農業、都市と農村の二元構造は依然として残存し、農村の発展は都市に遅れ、「三農問題」が顕在化した。21 世紀に入り、中国は工業化の中期段階に進入し、科学発展観のもとで農村政策にも変化が生じた。「三農問題」の重要性が高まり、2004 年から 2012 年にかけて中央政府は農業・農村のインフラ整備と農民所得向上に注力した。2013 年以降は農業・農村の近代化を重点課題とし、農村建設の推進により工業化・都市化の波から農村が取り残される状況は緩和され、食糧増産、農村インフラ整備、社会保障充実の進展が見られた。しかし同時に、非効率的な生産管理体制や発展能力の脆弱さが露呈した。

第三段階（2012 年以降）は「新型都市農村関係」の構築を目指す総合改革期である（韓, 2018）。1979 年から 2012 年の GDP 年平均成長率 9.8%という急成長は貧富格差拡大や環境汚染の問題ももたらした。中央政府は「創新、協調、緑色、開放、共有発展」の新たな

発展理念を掲げ、この理念の下で農村の内包的価値は豊かさを増し、発展余地も拡大した（鄭, 2018）。2018 年公布の『農村振興戦略計画（2018～2022 年）』（国務院, 2018）は、従来の「農村開発」から「農村振興」への質的転換を示し、「産業振興・生態整備・郷風文明・ガバナンス改善・生活富裕」の五位一体戦略により、従来の経済効率性偏重モデルを克服することを目指している。

これらの発展過程から、中国経済の発展が農村の発展路線および政策選択を決定づけてきたことが明らかである。生産力の向上と市場経済体制への転換に伴い農民の活動制限が緩和され、都市・農村間の二元構造は徐々に解消されつつあるが、発展の不均衡は依然として顕著であり、国家支援の不足や都市農村間流動性の低さという課題が存在する（梁, 2019）。したがって、農村振興戦略の実施にあたっては、これらの矛盾を解決することが不可欠である。

1. 2. 2 貧困緩和と環境改善の関連

(1) 貧困緩和の必要性

農村振興戦略における貧困改善は、農村の貧困層を減らし、経済的格差を是正するための重要な柱である。中国の農村地域では、長年にわたり農業に依存した経済構造が続いており、これが貧困の根本的な原因となっている（中国農村振興戦略計画, 2022）。農業依存度の高さは、農民の収入の不安定さを招き、地域経済の自立を妨げる要因となってきた。特に、農業には季節的な要素が多く、気候変動や自然災害などのリスクが収入を左右するため、農民は安定した所得を得ることが難しい。農作物の価格変動や収穫の不安定性が続く限り、農村の貧困層は固定化され、農業だけでは貧困を解決することが困難となる。この状況は農村の経済成長を制約し、都市と農村の格差を拡大させる一因となっている。これに加え、農村地域における教育水準や医療・社会保障の未整備も貧困の根本的な要因として挙げられる。多くの農民は教育を受ける機会が限られ、農業に依存することで生計を立てているため、将来的な経済的な自立が難しく、貧困が世代を超えて引き継がれることとなる。

この問題を解決するために、農村振興戦略は農業の生産性向上に加え、農村地域における産業の多様化を進めている。農業の効率化とともに、農村地域に新たな産業を導入し、農民に新たな収入源を提供することが求められている。具体的には、農村エコツーリズムや地域特産品のブランディングといった新たな産業が推進されており、これにより新しい雇用機会が創出され、地域経済の活性化が期待されている（『生態文明建設五年計画（2016～2020 年）』）。農村エコツーリズムは、農村の自然環境や伝統的な文化資源を活用することで、農村地域に観光業を発展させ、農産物の需要増加と地域特産品の販売促進につながる。特に農作物の直販市場を開拓することにより、農民が直接消費者と取引し、中間業者を介さずに収益を上げる機会を得ることができる。また、地域特産品のブランディングを強化することで、農村の農産物は市場での認知度が向上し、高い付加価値を持つ製品としての地位を確立で

きる。このような取り組みにより、農民の所得は安定し、貧困層の生活水準の改善が期待される。さらに、これらの新しい産業が発展することで、農村地域の産業構造が向上し、経済的な自立を促進することができる。農村振興戦略は、農業だけに依存しない経済成長を実現するために、地域の独自性や強みを活かした産業政策を積極的に推進しており、その結果、農民の生活の質が向上し、貧困層の減少が期待されている。

(2) 環境改善の意義

貧困改善の同時に、環境改善も農村振興戦略の重要な柱となっている。農村地域では、過剰な化学肥料や農薬の使用が土壌や水源を汚染し、農作物の品質低下や生産性の低下を引き起こしている。このような環境問題は農民の健康にも悪影響を及ぼし、貧困層の生活環境をさらに悪化させる要因となる（『中国農村振興戦略計画（2018～2022 年）』）。農業と環境の両立は農村振興における最大の課題であり、環境改善なしには農業の持続可能性が確保できない。

この課題を解決するために、環境に配慮した農業技術の導入を進めている。例えば、有機農業や減農薬農業の推進は、環境への負荷を軽減しながら農業生産を向上させるための重要な手段である（『生態文明建設五年計画（2016～2020 年）』）。加えて、農村地域における水資源の効率的な利用や、森林保護・土地改良の取り組みも強化されている。これらの環境改善施策は、農村の生態系の健康を保ち、農業の生産性を向上させると同時に、農民の生活環境の向上にも寄与する。農村振興戦略における環境改善は、農村地域の社会的安定を支える要素でもある。環境が改善されることにより、農業の生産性が向上し、農民の収入が安定することで、貧困層の脱却が進む。このように、環境改善は単に自然資源の保護にとどまらず、農民の経済的自立を助け、貧困削減に直結する（『中国農村振興戦略計画（2018～2022 年）』）。また、良好な環境は農民の健康を守り、社会的な安定を促進するため、貧困層の生活の質を向上させるための重要な条件となる。

1.2.3 農村振興戦略の必要性

(1) 農村産業の構造的課題

農村における課題として、産業発展の特徴欠如、ブランド力の弱さ、近代化遅延、産業統合の不足が挙げられる（李・鄧, 2018）。国民経済システムにおいて農村産業に関する直接的統計が不足し、規模や構造に関するデータが不十分である（李, 2018）。産業振興の過程では、規模拡大の過度追求、盲目的な発展、マーケティング不足、産業の同質化という問題が顕在化している（朱, 2019）。農村の発展は不均衡かつ不十分であり、農民所得は増加傾向にあるものの構造的矛盾が明確に存在する（屈・矯, 2020）。

農村振興の推進は経済発展に不可欠であり、農村振興と観光は相互依存の関係にある。観光は経済問題の解決、民俗伝承、インフラ整備、総合的発展の促進を可能にし（盧・馬, 2019）、貧困地域の改革や地域活性化を通じ持続可能な農村発展をもたらす（朱, 2020）。産業振興は

経済転換と向上を促進し、農業効率の総合的向上が競争力の基盤となる（葉, 2018）。産業振興は産業相互統合と製品構造の改善に基づくべきであり、食料供給産業は食用作物・商品作物・飼料作物の相互統合関係にあり効率的転換が可能である。一方、食用・商品作物の恩恵は限定的であり、所得増加に伴い食料消費支出割合は減少し非食料消費が増加しているため、農村では他産業の拡大が必要である。さらに、環境配慮型の持続可能な発展形態を保持し、生態環境保護は農村産業発展モデルにおける重要課題である（洪, 2018）。第一次産業において「生産増加に所得増加が伴わない」という現象は農民の労働意欲低下を招き、第一次産業依存の限界を示している。

改革開放以降、中国経済構造における農業比率は急速に低下し、工業・サービス業の比率が上昇している。これは経済発展の法則に基づき、第二次・第三次産業が経済再編と高度化へ向かう動きを反映する（図 1-3 参照）。一方で農村は都市の発展に遅れ、農業工業化の低さに起因する生産効率の低さも無視できない問題である。産業振興により中国が抱える主要な矛盾を解決することが可能である。都市の恩恵を享受する一方で農村の生活水準や環境・インフラは改善が急務であり、農民の期待喪失は深刻である。

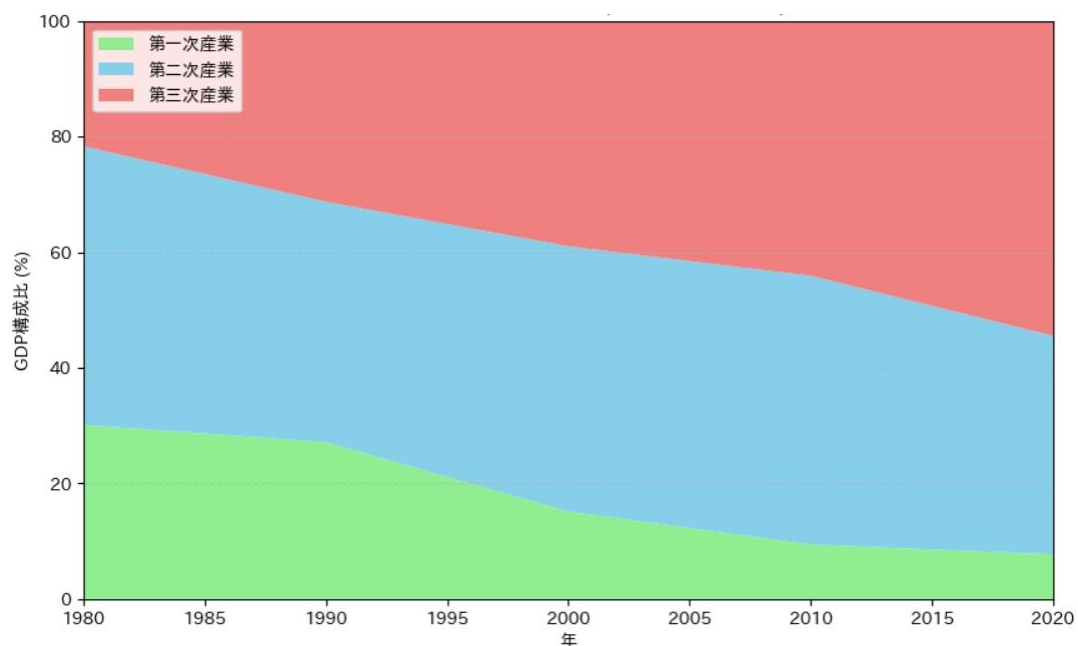


図 1-3：中国の産業構造の変化（1980-2020）

出典：中国国家統計局データより筆者作成

（2）発展格差

2021 年、中国は「全面小康社会」建設を完成させ、約 9,899 万人の農村貧困層の貧困脱却に成功したが、長期的視点では農民の衣食足りるのみでは満足すべきではない。現状の「三農問題」は依然として中国経済の課題であり、農村振興戦略における産業発展は極めて重要なポイントである。

経済構造分析では資源配分の非対称性が深刻な課題である。国家統計局（2022）によると、都市部の資本集約度は農村部の 6.8 倍、金融資源の 70%以上が都市部に集中している。この不均衡は「投資不足→生産性低下→資本流出」という悪循環を生み、農業全要素生産性（TFP）の伸び悩みを招いている。さらに、戸籍制度による労働市場の分断で約 2.9 億人の農民工が都市で「半定住化」しており（蔡, 2019）、このシステムは農村イノベーション能力を著しく制限している。

社会構造の矛盾は公共サービス格差に現れ、教育部（2021）の調査では都市部と農村部の教育財政支出格差は 2.3 倍、高等教育進学率差は 4.1 倍に達する。医療資源の地域差はさらに深刻で、三甲病院の 85%が省都級都市に集中する。この不均衡は人的資本形成機会の不平等を生み、貧困の世代間連鎖を強化する。特に農村の高学歴層流出率が 78.4%に及ぶ「知的空洞化」はガバナンス能力低下を招く（国家衛生健康委員会, 2022）。

生態的制約要因分析では、従来の開発モデルの限界が明白である。農業農村部（2020）の報告では、単位面積あたりの化学肥料投入量は世界平均の 2.8 倍、農薬使用量は 3.2 倍、土壌有機物含量は過去 30 年で 40%減少した。水資源過剰利用により華北平原の 57%で地下水位低下が観測され（水利部, 2021）、生態系サービスの劣化が農業生産基盤を脅かす。都市化優先政策の環境負荷は農村自然修復能力を低下させ、持続可能な発展条件を損なうリスクが高い。

（3）生態的制約と土地問題

土地問題は制度的改革の核心である。集団所有地制度下の農地流動性制限により規模経営展開が阻害され、自然資源部（2022）調査では農地流転率は 38.6%、0.1km²以上の大規模経営体割合は 2.7%に留まる。この零細化構造は農業競争力低下と国際市場での脆弱性を招き、宅地制度改革の遅れは農村建設用地資産化率 12.3%に留まり土地休眠資産化を進行させている（農業農村部, 2021）。

政策転換の必要性は国家発展戦略のパラダイムシフトに根ざし、第 13 次五カ年計画（2016-2020）からは「新型都市農村関係」構築が強調され、従来の都市資源集中・農村労働吸収モデルの限界を認識した。国家発展改革委員会（2021）は農村インフラ投資 1 元あたりの GDP 誘発効果を都市部の 1.7 倍、雇用創出効果を 2.3 倍と算出し、農村振興が経済成長戦略であることを示している。

新構造経済学の視点では、市場メカニズムでは正困難な都市農村格差に対し制度的イノベーションによる構造調整が必要であり（林, 2012）、地域資源活用による特色産業育成が農村経済内生的発展の鍵となる。浙江省の「一村一品」運動成功例はこの理論を裏付ける（浙江省統計局, 2022）。

国際的には、世界銀行（2021）は中国の都市化率 64.7%が中所得国平均 61.3%を上回ることを指摘し、「質的転換期」にあると分析した。農村地域を単なる人口供給源でなく独立した発展主体として再定義する必要がある。SDGs 目標 11 および目標 2 の同時達成課題から農

村振興戦略の国際的意義が高まっている。

歴史的教訓から、開発途上国が中所得の罅を回避するには都市農村均衡発展が不可欠であり、ラテンアメリカに見られる「過度な都市化→スラム拡大→社会不安定化」という負の連鎖は中国が回避すべきリスクを示す。農村振興戦略は国内政策を超え新興国モデル構築の実験的試みでもある。

1.2.4 農村振興戦略とエコツーリズム

(1) 農村観光の発展と役割

農村地域の観光発展は農村経済発展を促進し、都市との格差縮小および経済統合実現への道を拓く。2017 年中国政府の中央一号文件では農村エコツーリズムの発展に言及し、国家・社会企業・産業チェーン・環境保護からの支援を示した。国家発展改革委員会（NDRC）などは『農村エコツーリズムの発展と質向上のための行動法案』を共同発表し、農村観光の急速発展と観光産業による国民消費・生活向上を目的とする。現段階の農村観光は多様なコンテンツと多数の観光客を特徴とし、産業構造調整、余剰労働力雇用創出、経済建設改善、二重経済構造の改善に寄与している。

1990 年代初頭に中国で観光を通じた貧困解消の概念が提唱され、西部および貧困地域で実践が始まった。1990 年以降の経験蓄積により、2021 年時点で中国には農村エコツーリズム重点村 1199 か所が形成され、2 万 2600 の貧困村が貧困から脱却することに成功した（孫, 2021）。農村エコツーリズムの概念・定義について多様な見解が存在し、農村観光は農業の事業転換の最適形態とされる。空間的観点からは農業生産割合が大きく都市との相対的特徴を示す（劉・王, 2006）。天然資源保護や合理的農村発展の重要性も指摘され、共通点は市場ニーズ重視、地域経済活性化、環境保護の三点に集約される。

(2) 国家戦略におけるエコツーリズムの位置付け

農村振興戦略とエコツーリズムの本質的関連性は、国家発展の三大課題（経済格差是正・生態文明構築・文化伝承）への統合的解決策としての機能に基づく。政策文書解析によると『農村振興促進法』（2021）第 19 条は「生態資源の持続可能な活用による新産業形態の育成」を明記し、エコツーリズムを法制度上位置付けている。この政策は単なる観光開発にとどまらず、農業の六次産業化（生産×加工×サービス）の促進メカニズムと深く連動する（農業農村部, 2022）。経済的視点からは、農村部の潜在力開発の必然的選択としてその意義が顕著である。全国的なデータ分析によれば、エコツーリズム導入地域では農家所得の年平均成長率が非導入地域より 8.3%高く（国家統計局, 2022）、農産物付加価値率は 1.7 倍に向上している（市場監管総局, 2021）。これは従来の「生産→出荷」という直線的モデルから、「体験→消費→再投資」という循環モデルへの転換を示唆する。金融面ではグリーンボンド発行額の 42%が農村エコツーリズム関連プロジェクトに配分され（中国人民銀行, 2022）、新たな資金循環構造が形成されつつある。

生態的必然性は国土空間管理のパラダイムシフトに表れている。「三区三線」政策（都市・農業・生態空間の明確区分）下で全国の生態保護区域（国土の約 25%）における開発制限（自然資源部, 2022）と経済活性化の両立を可能にする唯一の産業形態がエコツーリズムである。環境経済学的評価によれば、エコツーリズム観光地の単位面積当たり生態サービス価値（大気浄化・水源涵養等）は直接経済効果の 2.1 倍に達し（生態環境部, 2022）、市場メカニズムで捉え難い公共財的価値を可視化している。

エコツーリズムの重要性は単なる経済政策ツールを超え、国家治理体系の再構築にまで及ぶ。第一に、人口構造の再均衡機能が顕著である。都市部への人的資本流出が加速するなか（農村高学歴層流出率 78.4%、教育部, 2022）、エコツーリズム関連産業が創出する雇用の 57.3%を地元住民が担い（人力資源社会保障部, 2022）、U ターン就業者の 54%が大卒以上である（国家發展改革委員会, 2021）ことは人的資本の逆流効果を実証する。第二に、文化的ソフトパワーの再生装置としての役割が重要視される。消滅危機方言の保存率は全国平均の 3.2 倍（教育部, 2022）、無形文化遺産継承者数は 5 年間で 28%増加（文化観光部, 2022）し、市場メカニズムと文化保護の接合を実現している。都市消費者との相互作用（体験プログラム参加率 67%、中国観光研究院, 2022）は伝統文化の現代的解釈を促進し、新たな文化創造の基盤となっている。第三に、国土空間の最適化機能が国家戦略的価値を高めている。全国休廃止鉱山の 23%が観光資源化され（生態環境部, 2022）、低利用農地の再活用率は年平均 4.7%上昇（農業農村部, 2022）し、土地管理制度の硬直性（宅地流転率 38.6%、自然資源部, 2022）を克服し、多様な価値実現を可能にする空間再編が進展している。国際的責務面では、パリ協定目標達成に向け農村生態系（森林蓄積量の 60%保有、国家林業草原局, 2022）を炭素吸収源とし、エコツーリズムがカーボンクレジット取引（1 トン当たり 60 元、二酸化炭素排放権取引所, 2022）と連携する新たな国際枠組みを構築しつつある。この動きは SDGs 目標 11（持続可能な都市・地域社会）と目標 13（気候変動対策）の同時達成を目指す中国モデルの発信基盤となり得る。

まとめ

本節では、中国における農村振興戦略の発展過程、背景、必要性について分析した。改革開放以来続く都市と農村の二元構造という課題に対して、農村振興戦略は経済的發展のみならず、社会的・文化的・生態的側面を包含する包括的な国家戦略として位置付けられている。特に、農村経済の基盤である産業発展の重要性が強調されており、農業のみならず農村の観光業やエコツーリズムなど新産業の育成によって、地域活性化が図られている点は注目に値する。これらの取り組みは、農民の所得向上と雇用創出を促進し、農村地域の社会構造の改善や文化伝承にも寄与している。また、農村振興は単なる経済成長モデルの転換ではなく、生態文明の構築や国土空間の合理的利用を目指すものである。農村の自然資源保護と産業振興の両立させることが求められている。

1.3 エコトーンの脆弱性と貧困問題

前節で論じた農村振興戦略は、中国全土の農村発展を目指すマクロな政策である。その中でエコツーリズムは、地域資源を活用し、産業を促す有効な手段として期待されている。しかし、この壮大な戦略を実践する上で、最も困難かつ重要な対象となるのが、特定の地理的特性を持つ地域である。本節で分析する「エコトーン」は、まさにその典型と言える。異なる生態系が交錯するこの移行帯は、自然環境が極めて脆弱であると同時に、中国における貧困人口が集中する地域と高い確率で重なっている。したがって、エコトーンというレンズを通して現状を分析することは、農村振興や環境改善といった課題の核心に迫ることであり、中国におけるエコツーリズムの必要性和ポテンシャルを論じる上で、不可欠な視点となる。

中国では貧困問題は環境問題と密接にかかわっており、その一つの象徴としてエコトーン問題が知られている。エコトーン (Ecotone) とは、異なるタイプの生態系が交わる境界地域のことである (環境省, 2007)。本研究では、日本の環境省の定義を採用するとともに、中国特有の特徴を整理した。

中国は、経度において東西に五つの時区をまたぎ、緯度において南北に複数の気候帯を跨る。この地理的特徴により、地域ごとに異なる気候条件と生態系が形成されており、自然環境に多様性をもたらしている。中国の地質構造および地形は極めて複雑であり、地勢には顕著な高低差が見られ、地表は起伏に富む。西部は主に山岳地帯であり、東部は平原と丘陵が広がっている。全体として、中国の地勢は「西高東低」の特徴を有しており、青藏高原を起点に、東へ進むにつれて様々な地形が段階的に低くなっていく。この地形的構造により、世界の五大基本地形タイプのすべてが中国内で分布している。その中でも、山地が占める面積は全国総面積の約 2/3 に及び、これにより中国には多様な生態系が存在し、またエコトーンが広範囲に分布していることが明らかである。

1.3.1 先行研究

中国において学者の多くは、貧困地域とエコトーンには、高度な重なりが見られるとの見解を示している。趙 (1996) は、回帰分析を用いて、エコトーンと貧困の相関関係を分析し、両者の間には一定の関係があるものの、それぞれ地域ごとに異なる状況を呈していると結論づけた。陳 (2008) は省を単位として、人口規模や発生率およびその他の要素に基づき、中国における 5 つの貧困地域を分類した。その中で、貧困率が高く、貧困層の規模が大きい地域はすべて、エコトーンに属する。閔 (2001) はチベットを対象に貧困と環境破壊の関係を研究した。彼は、この二つの問題は切り離せない関係にあるとしながらも、環境保護を疎かにすれば経済発展にマイナスの影響が及ぶと指摘する。その上で、貧困という条件下で環境を改善するのは困難であるため、貧困地域では開発を第一に考えなければならないと論じている。張 (2001) は、カルスト地形を研究対象とし、この地域においては、人口、資源、環境の深刻な矛盾が生じており、環境破壊と貧困の増大は地域の発展を制限するだけでな

く地域住民の健康を脅かしていると指摘し、自然環境の修復から始め、貧困緩和に焦点を置いた対策を採用すべきだと提案している。周（2008）は、「中国における代表的なエコトーン」において、相関分析モデルを構築し、エコトーンが西部地域における貧困の主な原因であると結論づけている。程（2018）は生態環境と貧困の計量分析を行い、両者の関係に影響を与える要因として土壌浸食、土地資源の減少、砂漠化、水質汚染などがあると結論づけ、今後の研究は両者の関連性の問題に注意を払うべきであると提案した。前述の研究では、エコトーンにおける貧困問題の存在が指摘されているものの、その発生メカニズムに関する分析は不十分であると言える。

近年、中国はエコトーンにおける貧困緩和に向けた動きを強めるため、環境保護プロジェクトとインフラの建設および環境修復と貧困緩和を同時に進め、生態保護補償規則を確立していく方針を打ち出した。その政策の目的は、資金援助、地域間の調和、市場メカニズムなど手段を通じて、関係者に環境保護への参加を促すことである。この発展モデルは、環境保護と貧困地域の経済発展促進の双方に有益である。中国は、多様な地形と豊富な天然資源を持っており、発展のための優れた条件を備えている。温（2018）は、中国のエコトーンにおいて、生態資源は未だ眠った状態にあり、それらに含まれる生態学的、経済的、社会的価値はまだ変容していないと主張している。しかし、中国の一部の生態資源は、過度な開発により、すでに不可逆のダメージを負っている。崔（2019）は、人々が長年に渡る生態資源の価値を十分に理解してこなかったことが、自然生態資源の略奪的搾取と非効率的利用を引き起こし、結果として、生態資源の希少価値は高まっていると指摘した。賈（2022）は、生態資源を用いた経済的利益の創出を困難とし、発展が制限されることになったと指摘した。このように、中国ではいかに生態資源の価値を高めるか、また、生態資源を豊富化させていくか、について多くの人々が関心を寄せるトピックとなっている（厳, 2018）。

先行研究からは、中国がエコトーンの貧困問題と環境問題を速やかに解決する必要性が示唆されている。中国の一部の研究は、環境修復に焦点を当てた貧困緩和政策を「生態的貧困緩和」と呼んでいる。既存研究においては生態的貧困緩和の概念について統一された定義はないが、どのような観点からであれ、生態的貧困緩和は貧困層の貧困脱却と貧困地域の環境修復の最適化を両立させることを目指すという点で共通している。開発過程で生じる環境破壊を懸念する研究もあり、それらは適切な政策を早急に実施すべきだと主張している。環境破壊を最小限に抑えながら貧困を撲滅することは、重要な課題である。

1.3.2 エコトーンの種類と特徴

中国のエコトーンは、環境、気候、辺縁効果、および異質性などの特徴に基づき、主に以下のような分類に分けることができる。

森林草地の接統部および農牧交錯地帯

- ① 森林草地の接統部。これは、半湿潤森林草原帯から半乾燥草原帯への移行地域であり、一般的に中国南北の冷暖気流が強く作用する気候遷移帯に位置している。温帯大陸性

気候と温帯季節風気候の境界にあり、したがって、大陸性および季節風気候の両方の特徴を有する。この移行帯は特徴が顕著であり、構造が複雑で、環境異質性が大きく、外部環境に敏感である。

- ② 農牧交錯地帯。農業と牧業が共存する地域であり、中国東部の農耕地帯と西部の草原牧区が接する半乾燥生態遷移地帯に見られる。この地域は内部構造が不安定で、土壌が乾燥して貧弱で、地表の物質が疎であるとともに、外部環境の変動（降水量が少なく、変動幅が大きく、風が強いなど）が大きい。このため、農牧交錯地帯では草地の退化、砂漠化、塩類化が深刻な問題となっており、植生帯の分布が不安定で、農業と牧業が交錯する分布、農業の発展不安定性、低い農業生産性などの特徴が現れる。

砂漠オアシスおよび草原砂漠化

- ① 砂漠オアシス地帯。これは、乾燥した砂漠と緑地植生の接続部であり、中国の砂漠オアシスの縁辺帯は、主に北西部の乾燥・半乾燥地域に広がっている。具体的には、内モンゴルの河套平原、寧夏の銀川平原、祁連山、アルチン山、塔里木盆地南縁、タクラマカン砂漠、河西回廊などが典型的な砂漠オアシスの縁辺帯である。
- ② 草原砂漠化地帯。これは、中国西北部の草原退化と土地砂漠化の地域に多く見られる。この地域は環境異質性が大きく、自然条件が厳しく、年平均降水量が少なく、蒸発量が大きい。水資源は極度に不足し、土壌が貧弱で、植生が希薄であり、風砂活動が強く、土地の砂漠化が進行している。この地域は人間の活動と自然の力が交わる場所であり、乾燥および風食作用に加えて、人為的な干渉が土地の砂漠化を加速させる。

岩溶山地および階段状遷移地帯

- ① 岩溶山地。通常、表層土壌が浅く、水土流失が激しい山地高原に位置し、この地域は降水量が多く、融雪や浸食が進行している。加えて、人為的な過剰伐採や急斜面での開墾が原因で、水土流失が深刻で、植生被覆率が低い。豪雨の影響を受けやすく、山崩れや土砂災害が発生しやすい。
- ② 階段状遷移地帯。これは中国の地形の遷移地域に位置し、山々が起伏し、地形の種類が多様である。急傾斜地帯では重力作用により滑坡や崩壊が発生しやすく、基盤には深い断層層があり、大きな高低差を持つため、応力勾配作用により地震活動が発生しやすい。この地域は山地とも平原とも異なり、地質災害が発生しやすい。

高原および山地の起伏地帯

- ① 高原地帯。これは主に雅魯藏布江中流域の高寒山岳谷地帯、藏北高原、青海の三江源地区に分布しており、地勢が高く、気候が厳しく、自然条件が過酷で、植生が希薄である。風食、水食、凍食などの土壌侵食現象が顕著である。
- ② 山地起伏地帯。これは主に青藏高原から四川盆地への遷移地域に位置し、この地域の生態環境は、地形の起伏が大きく、土層が不完全で、土壌が薄く、植生が希薄であることに起因している。人為的な影響も強く、地域の生態環境が著しく退化している。

中国環境保護部（2008）では、中国におけるエコトーンを8つの特定地域に分けている。これらの地域は北方乾燥地区、南方丘陵地区、西南山地地区、チベット高原と東部沿海水陸交接地区に分布している（図 1-4 参照）。地域ごとにそれぞれ異なる問題に直面しており、主たるものとして、草原の劣化、砂漠化、土壌侵食、自然災害、水資源の不足、生物多様性の喪失などがある。中国環境保護部の資料、および（李, 2023）、（何, 2020）、（劉, 2015）の研究を総合すると、これらの現象を生み出す原因として、以下の4点が挙げられる。

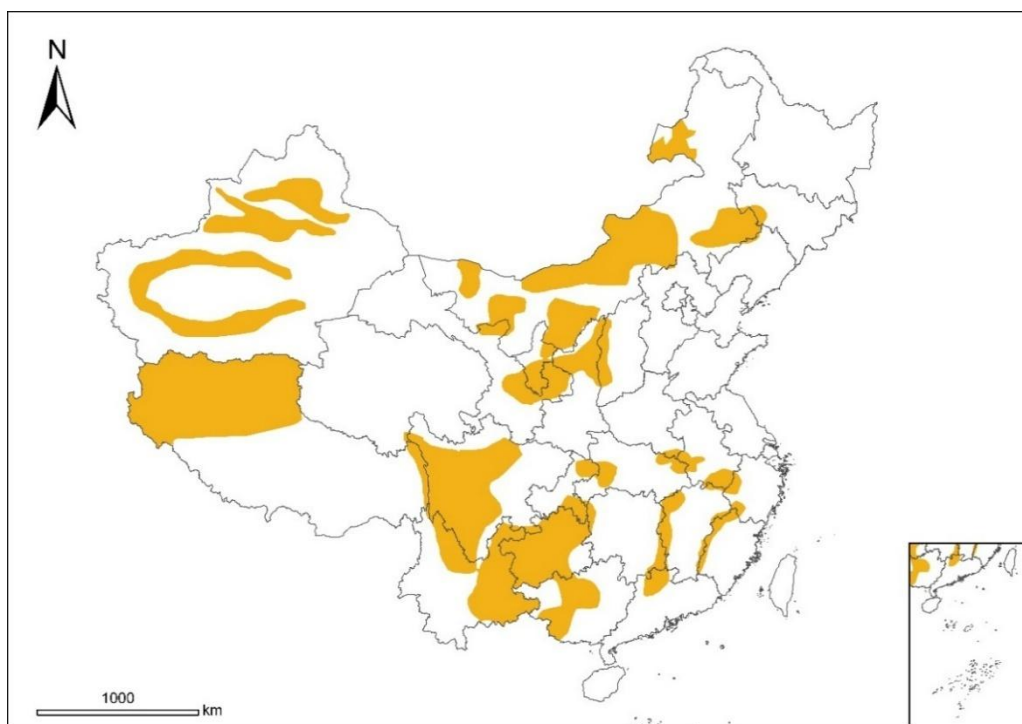


図 1-4：中国におけるエコトーンの分布

出典：『中国エコトーン保護計画要綱 2008』データより筆者作成

一つ目は、人口に対する土地が極めて少ないことである。中国の耕地面積は世界の 9%、水資源は世界の 6%の割合を占めているが、人口は全世界人口の 19%である。この不均衡により、過放牧による草原の荒廃、過耕作による乾燥地帯の砂漠化、過度な森林伐採による大規模な土壌侵食などの問題が生じた（李, 2023）。水利局によると、2022 年に水食と風食のために、中国における土壌侵食の総面積は 265 万平方キロメートルに及んでいる。それと同時に、中国では深刻な水不足も起こっている。一人当たりの水資源量は世界平均量の 4 分の 1 しかなく、世界で最も水不足な国のひとつに数えられる。

二つ目は、歪な経済成長である。中国環境保護部（2008）では、この理由について 4 つの点を挙げている。①地方自治体間の業務分担の混乱により、行政能力が低下している。②生産におけるエネルギー・水の消費量の増大。③再生可能資源のリサイクル率の低迷。④取引コストの高騰。

三つ目は、自然環境に係るモニタリングが十分に行われていないことである（何, 2020）。それはモニタリングの技術や評価基準が十分なものではないためである。これに伴って、多

くの地方政府は、環境を毀損することよりも経済的な利益を追求しがちである。

四つ目は、環境保護の関連教育が行き渡っていないことである。多くの地方政府が環境を犠牲にした経済的利益を追求していることに加え、企業による違法採掘や過剰排出が多く行われており、生態環境に深刻なダメージを与えている。同時に、国民の一部は環境保護に対する意識が欠落している（劉, 2015）。

1.3.3 貧困問題と環境問題

エコトーン地域は、その過酷な自然環境が貧困の発生に深く関連している。これらの地域は、急速な都市化や過剰な農業開発、さらには気候変動の影響を受け、自然環境の劣化が進行している。土壌の砂漠化や森林伐採による生態系の破壊は特に深刻であり、これらの環境悪化が地域住民の生活に直接的な影響を及ぼしている（図 1-5 参照）。

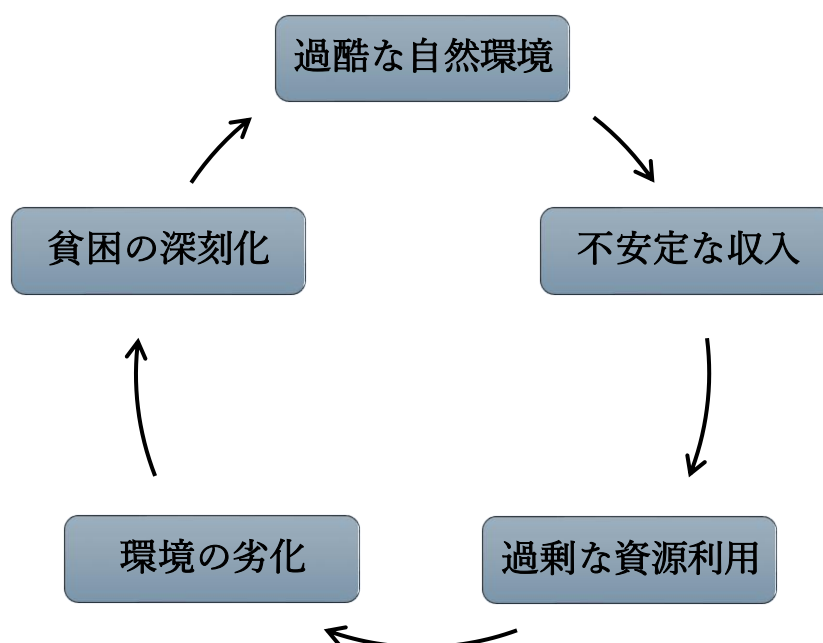


図 1-5：エコトーンにおける貧困と環境悪化の悪循環

出典：筆者作成

2009 年、世界銀行は所得に基づいて中国の貧困率を評価した結果、西部の省における貧困率が中部や東北部の省に比べて 3～4 倍高いことが明らかとなった。特に、北西部の省は全体の 29%を占め、南西部の省は全体の 21%を占めていた。東部に向かうにつれて貧困の発生率は徐々に減少している。2010 年、中国国務院の貧困緩和対策室が発表した「国家級貧困リスト」には 414 の貧困県が挙げられており、これらの県は 17 の省に分布している（司, 2016）。この中で、海南省の 5 県を除き、すべてがエコトーンに属している（図 1-6 参照）。これらのことから、中国の貧困層の分布とエコトーンの分布が一致していることが示唆される。エコトーンにおける貧困の原因は主に以下の二つが挙げられる。

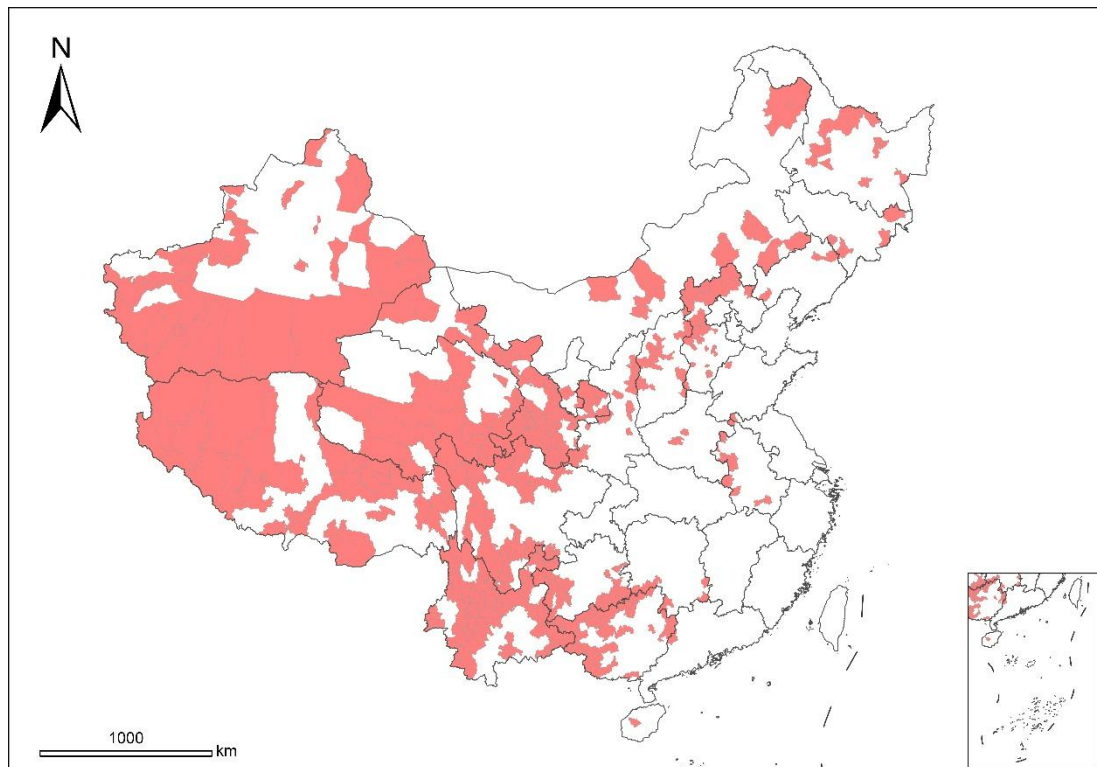


図 1-6：中国における貧困県の分布

出典：『中国教育貧困扶助報告 2008』データより筆者作成

1 つ目は自然環境の影響である。エコトーン（生態系）の自然環境は、そこに暮らす人々の貧困を必然的かつ長期的に引き起こす（陳, 2008）。生活は、地理的条件と自然災害という二重の制約を受けている。まず、エコトーンには痩せた土壌、干ばつ、強風、低温、未整備の交通などの課題が存在する。加えて、インフラ施設（灌漑システムや道路など）の整備コストが他の地域に比べて高くなる傾向にある。さらに、耕作地面積が狭く、生産量が低いため、収入源が不安定である。また、エコトーンでは干ばつ、洪水、山崩れ、雪害、地震などの自然災害が頻発し、これらは家屋や作物に甚大な被害を与え、壊滅的な結果を招くことがある。これらの問題は貧困が繰り返し発生する原因となっている。加えて、厳しい環境は人々の健康や生活にも影響を与える。干ばつや水不足が発生する地域では呼吸器系疾患が増加し、極寒地域では伝染病の流行が多い。多くの貧困層は生活のために労働による賃金を主要な収入源としており、その収入が最低限の生活水準に満たない場合、重大な病気や障害が発生すると、生活基盤が崩壊し、負債を抱えるなどして長期的な貧困に陥る可能性が高い。さらに、働くことが困難な状況が生じることで、貧困に陥るリスクも増大する。

2 つ目は不適切な政策である。劉（2004）は中国の構想としての労働市場に対する政策介入が十分ではないと指摘している。政策立案者が農産物市場や労働市場に介入して政策を調整すると、貧困層に不確実性がもたらされる場合がある。それは政策によって本来のバランスが崩れることで、貧困層の予期とは異なる市場が形成されるからである。政策の視点からは、周（2008）がエコトーンにおける貧困の原因として、都市と農村の隔離、雇用機会の

不足、労働市場の排他性を挙げている。エコトーンでは自然環境に起因する貧困が発生しており、通常の労働政策に加えて、環境の修復も合わせた政策が必要である。貧困地域を活性化し、雇用を創出することが重要である。近年、中国は貧困を根絶する過程で、農業税の免除、穀物生産への補助、教育への投資の増加などを通じた地方産業の振興政策を実施してきた。各地域の自然資源、人口、気候などには大きな違いがあり、貧困対策の難易度は高い(程, 2018)。

1.3.4 エコツーリズムと関連政策

(1) エコツーリズムの可能性とリスク

中国におけるエコトーンは、その多くが都市部から離れており、経済発展が遅れているため、この状況を改善することは重要な課題となっている。エコトーンにおける貧困問題の解決にあたっては、環境の修復を考慮する必要があるため、産業の選択が非常に重要である。エコトーンの生態環境を考慮すると、第一次産業および第二次産業の振興にはおのずと制約が生じる。すなわち、エコトーンの多くは土壌が痩せており第一次産業の発展に適さないうえ、第二次産業は環境汚染を誘発する可能性が高く、環境保全という根本目標と相容れない。これらの地域は一度環境が破壊されると回復が困難であり、計画的な開発を行わなければ大きな損失がもたらされることになる。そこで、エコツーリズムが有効な解決策の一つとなりうる。政策の実施にあたっては、地域ごとに適切なものが採用されている。その中で、エコトーンを管轄する多くの地方政府は、環境の修復と経済の活性化を同時に図るために、エコツーリズム産業の振興を選択している。

中国のエコトーンは経済成長が遅れている場合が多く、エコツーリズムの開発はこれらの地域の経済発展の推進力となっている。エコトーンは、独自の自然地理環境と民族文化を持っている。少数民族集落が存在する割合が高いことから、服飾、食物、宗教、音楽、舞踊、建物、祝祭など独自の文化や民俗がある。これらは、人口密度の高い華北平原地域とは大きく異なるものであり、人々を惹きつける魅力を持つ。まだ多くの知られていない観光資源があり、エコトーンにおいてエコツーリズム推進のための前提条件となっている。李(2011)はエコトーンでのエコツーリズムを推進することで、インフラ整備資金の調達、地域住民への雇用機会確保、関連産業の発展につながり、貧困層が再度貧困に陥ることを防ぐことができると指摘した。また、エコツーリズムは環境教育の機能や、現地の民俗文化の維持や再生にも役立つ。エコツーリズムの促進は、各民族の文化の普及と保存にポジティブな影響を与えるものであると考えられる。

2000年代以降、中国のエコトーンにおけるエコツーリズムは、経済振興のほか、環境の修復も考慮されるようになった(李, 2023)。党(2004)はチベット高原の天祝県におけるエコツーリズムについて考察している。天祝県ではエコツーリズムを5年間の開発を経て、観光収入とエコツーリズム産業が経済に占める割合が大幅に増加したが、観光による環境問

題も深刻化している。常（2000）の調査によると、祁連山エコツーリズム地区では、平均ゴミ密度が1〜2（個）/1 m²にまで高まっている。管理者が不正行為を制御できなければ、それは自然環境や景勝地を損なうことになる。

エコツーリズムはエコトーン对环境に対する影響は、主に2つある。1つ目は、施設の建設中に引き起こされる環境破壊である（程, 2018）。自然環境の中にさまざまな人工施設を建設するにあたって、適切な措置がなければ、取り返しのつかないダメージを与える可能性がある。これは、建設において高い能力が求められる。また、生息地の変化により、動植物の数が減少する可能性も高い。2つ目は観光活動である。李（2023）は無制限の観光が土壤浸食と草原の劣化の主な原因であると指摘した。環境に関する教育の欠如により、観光客によるポイ捨てや動物への危害といった不適切な行動が引き起こされている。現在、中国は環境の改善と再貧困化の防止に向けた取り組みにおいて多くの課題を抱えている。エコツーリズムの発展のためには技術、資本、政策など多くの要素を考慮することが必要である。

（2）エコトーンに特化した政策

エコトーンに焦点を当てた政策は、前述の『中国エコトーン保護計画の概要 2008』のみである。この政策は、エコトーンの環境改善と経済発展を目指したものである。この中では、①産業構造を再編し、環境と経済の調和的な発展の促進、②エコトーンの環境修復の推進、③代表的なエコトーンにおける生態系モニタリングステーションの設置、④資源開発モデルの確立による過剰開発の防止という4つが掲げられた。

劉（2015）は、既存の環境政策はエコトーンに十分に対応できておらず、よりの絞った政策を実施する必要があると指摘された。エコトーンという観点からは、中国の環境政策には以下の3つの問題点が見られる。①環境政策におけるエコトーンに関する規定が曖昧であり、具体的な計画が欠けている。例えば、『中国エコトーン保護計画の概要 2008』では、「代表的なエコトーンを保護するための措置を講じ、破壊は厳格に禁止されるべきである」と記載があるが、義務の定めや責任の所在が曖昧であるため実行段階での強制力が弱い。②特定地域のみ注目しており、移行地帯について十分に考慮していない。統一的な管理がなされていないため、部門間の権限が分散している。③処罰が軽く、法律を破っても負担が少ない。短期的な利益を追求するために、開発者が破壊的な開発を行う可能性がある。

森林や草原など特定地域で実施されている政策はある程度の規制の効力を持つが、エコトーンと関連する2つの地域の特性は異なる。したがって、中国はエコトーンに対する関連政策を強化すべきであると考えられる。

まとめ

本節では、中国におけるエコトーンの定義、分布特性、貧困・環境問題との密接な関連性、既存研究の動向、分類・特徴、貧困の要因、およびエコツーリズムと関連政策の現状について体系的に考察した。以上のように、中国のエコトーンは、その生態学的脆弱性と社会経済的困難性が複雑に絡み合った地域であり、貧困と環境劣化の悪循環から脱却するための抜

本格的かつ持続可能な対策が急務である。エコツーリズムは環境保全と地域経済振興を結節点とする有力なアプローチとして期待される一方で、その実施に伴う環境負荷の管理や地域社会への利益還帰の仕組み構築など、克服すべき課題は山積している。既存政策はエコトーンの特異性を十分に反映した実効性ある枠組みには至っておらず、より対象を絞り込み、法的拘束力と地域主体の参加を強化した政策デザインが求められる。

このようなエコトーンの現状と課題を踏まえると、貧困緩和と環境修復を統合的に目指す「生態的貧困緩和」戦略の一環として位置付けられるエコツーリズムの実態、その進展状況、政策的支援、そして克服すべき障壁について、より深く精緻な分析を行うことが不可欠である。特に、エコツーリズムが環境改善に貢献しつつ、どのようにして「再貧困化」を防止し、地域住民の持続的生計向上に寄与し得るのか、そのメカニズムと条件を明らかにすることは喫緊の課題といえる。

本章の総括

本章では、中国の環境政策の歴史的変遷、農村振興という国家戦略の要請、そして貧困問題と密接に絡み合うエコトーンが存在するという、三つの異なる角度から、中国におけるエコツーリズムが置かれたマクロ的な背景を考察した。これら三つの要素は、個別に見れば独立した課題であるが、実際には分かちがたく結びついている。国の環境政策はエコツーリズムの発展に法的・制度的な方向性を示し、農村振興戦略はそれに経済的・社会的な存在意義を付与し、そしてエコトーンの厳しい現実はその実践が最も求められる現場を浮き彫りにする。この三層構造の複雑な背景こそが、中国特有のエコツーリズムの発展様式と役割を理解する上での不可欠な土台となる。次章では、この土台の上に、中国のエコツーリズムが具体的にどのような概念と形態で展開されているのかを詳述していく。

2. 中国におけるエコツーリズムの概念と類型

前章では、中国が直面する環境、社会、経済の複合的な課題を分析し、その解決策の一つとしてエコツーリズムが浮上してきた背景を明らかにした。本章では、国際的および中国国内の既存の研究を整理・分析することを主眼としており、エコツーリズムの基本概念、多様な地形におけるエコツーリズム、そして農村エコツーリズムという三つの方向性に分けて考察する。

2.1 エコツーリズムの概念と意義

エコツーリズムは、世界的に見ても非常に成長性の高い市場であり、その未来は非常に明るいと予測されている。エコツーリズムの市場規模は、2023年に約400億米ドルに達し、2030年には約1兆億米ドルに達すると予測されている（図2-1参照）。その年平均成長率（CAGR）は14.2%であり、非常に高い成長率を示している（GrandViewResearch, 2024）。本節では、国内外の先行研究を整理・分析することを通じて、エコツーリズムという概念が多義的な概念を解き明かす。はじめに、2.1.1では、エコツーリズムの「基本定義」に焦点を当て、その概念が国際社会で提唱されてから現在に至るまでの変遷を辿り、その核心的な理念を抽出する。次に、2.1.2では、エコツーリズムが環境、社会、経済に与える「多面的な影響」について、肯定的側面と否定的側面の両方から既存研究の知見を整理する。最後に、2.1.3では、持続可能な「開発」モデルに注目し、その計画と実践に関するアプローチを紹介する。



図2-1：世界のエコツーリズム市場規模の推移と予測

出典：Grand View Research データより筆者作成

これらの検討を通じて、次節以降で展開する中国における多様なエコツーリズムの実態分析に向けた、整合性を確立する。

2.1.1 基本定義の変遷

エコツーリズムの概念は世界自然保護連盟（IUCN）により提唱され、Ceballos-Lascurain（1987）は「相対的に人の手が入っていない自然区域へ赴き、自然の景観や野生動植物、およびそれらの自然文化を鑑賞する旅行」と初期定義した。エコツーリズムとは、原始的または未汚染の自然地域を訪れる旅行活動を指し、自然風景・野生動植物・現地の文化遺産を研究・鑑賞することを目的とする。これには、手付かずの森林での散策や、遠隔地における特異な自然現象の探索・研究も含まれる。その後、国際エコツーリズム協会（TIES）はこれを「環境保全と地域住民の福祉に責任を持つ、自然地域への旅行」と再定義し、環境保護と地域住民の生活向上という二つの要素を不可欠な前提として位置づけた（TIES, 1990）。

エコツーリズムは、特色ある自然環境を主要観光資源とする観光形態である。しかし、単に自然景観を楽しむことにとどまらず、その環境保護における重要な役割を担っている。現代において、エコツーリズムは単なる観光活動にとどまらず、持続可能な発展を支える手段として注目されている。特に環境問題が深刻化する中で、エコツーリズムは地域住民との協力を通じて自然環境の保護活動を強化することができる。観光者が直接的な体験を通じて環境保護の重要性を認識し、その実践に関わることは、社会全体の環境意識を向上させるための有効な方法である。また、エコツーリズムの成長により、観光業が地域経済の重要な要素となり、その収益が自然保護活動や地域社会への投資に回されるという好循環を生む可能性がある。

エコツーリズムの意義は自然鑑賞を超え、持続可能な発展を支える手段として注目される。その核心は、自然保護区への訪問を通じて（Boo, 1991、陳, 1996）、環境保護資金の調達、地域住民への雇用創出、観光客への環境教育を実現し、自然保護に貢献することにある（Boo, 1991）。郭（1997）はこれを「大自然を舞台に、科学的な知見や生態学的な思想を学び、体験する旅行」と定義し、参加性や知識の向上を重視した。Sira kaya（1999）は供給者視点から「人為的干渉の少ない地域で自然・社会文化を鑑賞する新形態の観光」と再定義した。2002年の世界エコツーリズムサミットでは、エコツーリズムを「持続可能な開発戦略の効果的ツール」と位置付け、Frangialli（2002）は持続可能な発展の三目標として、（1）経済活性化・貧困削減、（2）雇用創出・弱者支援、（3）資金調達による自然環境・文化資源保護を提示した。

エコツーリズムの重要な特徴の一つは、その持続可能性である。持続可能な発展を実現するためには、観光地の環境に対する配慮だけでなく、地域住民の社会的・経済的利益も考慮しなければならない。特に、観光業が発展することで、地域の資源が過度に消費されるリスクがあるため、適切な管理が不可欠である。適切な管理と保護の下で行われるエコツーリズムは、観光者が自然環境や地域文化を学びながら、その保護活動に貢献する手段となる。さ

らに、エコツーリズムは、地元経済に貢献し、地域社会の発展を促進することができる。例えば、観光収益は自然保護区の運営資金となり、地域住民に新たな雇用機会を提供する。これにより、観光業が持続可能な形で地域社会に利益をもたらすことが期待される。

エコツーリズムの発展には、環境教育の重要性が不可欠である。エコツーリズムは単なる観光の体験にとどまらず、参加者に対して自然環境や文化遺産の価値を理解させ、それらの保護の必要性を啓発する役割を果たす。特に、観光者が訪れる地域の自然環境や文化について深く学ぶことができる体験型の教育プログラムは、持続可能な観光の実現に向けた強力な手段となる。こうした教育活動は、観光者自身の行動に良い影響を与え、エコツーリズムへの参加が単なるレジャーにとどまらず、環境保護活動への貢献へとつながる。教育を通じて、観光者は自然資源を大切に扱い、次世代にその価値を引き継ぐ責任感を持つようになる。このように、エコツーリズムは環境保護意識の向上に寄与するだけでなく、観光業の持続可能な発展を支える基盤となるのである。

Valentin (1993) は、エコツーリズムの条件として、(1) 人の干渉が少ない自然地域を基盤とすること、(2) 生態学的持続可能性を満たすこと、(3) 利用地域への継続的な保護・管理の貢献、(4) 十分かつ適切な管理の実施を挙げた。アメリカエコツーリズム協会 (Wight, 1993) は、エコツーリズムを「自然史の理解を目的とした自然地域への旅行」と位置付け、生態系の完全性維持を図りつつ、地域住民が自然資源保護から利益を得る経済的機会を提供するとした。世界野生生物基金 (1993) は、保護区観光としてエコツーリズムを定義し、自然資源保護と利益獲得の両立を強調した (Lindberg, 1993)。『東アジア保護区行動計画概要』(1993) は、適切な施設と環境教育により、観光者が生態系・地域文化を損なわず自然・文化を享受できるべきと提言した (曾, 2005)。

エコツーリズムの社会的側面において、地域住民の参加はその成功にとって非常に重要である。地域住民がエコツーリズム活動に積極的に関与することによって、観光業の利益が地元経済に公平に分配されると同時に、地域社会の環境保護意識も高まる。地域住民が自然保護活動に参加することは、単なる観光業の利益を超えて、地域全体の持続可能な発展に貢献する。さらに、住民が観光客と直接交流することで、地域の文化や伝統が保存され、観光業が地域の文化遺産の保護にも寄与することができる。これにより、エコツーリズムは単なる観光の枠を超え、地域コミュニティにとって重要な教育的・文化的機会を提供するものである。

劉 (1998) はエコツーリズムの基本特徴を以下のようにまとめた。目的地は原始的で人為的破壊の少ない自然・文化生態系であり、観光客は直接接触による体験を得る。規模面では環境容量内の小規模実施が強調され、形式面では参加・体験・理解深化による環境貢献が求められる。総じて、計画的な環境破壊防止が必要と指摘した。楊 (2001) はエコツーリズムを自然観光と持続可能な観光の交差点と位置付け、大衆観光の将来像を示した。『GG21 国際エコツーリズム基準』(2002) は自然体験による環境・文化への理解・鑑賞・保護意識の育成を掲げる。国際エコツーリズム協会 (2002) は、エコツーリズムを自然地域への観光であ

り、環境保護と地域住民の生活水準向上を目的とした責任ある観光形式と定義した。

エコツーリズムの影響は、地域社会だけでなく、観光業界全体にも広がる。観光業界は、エコツーリズムを取り入れることで、持続可能な発展に向けた新たなビジネスモデルを創出することができる。これにより、環境保護と観光業の利益を両立させることが可能となり、観光地の魅力を維持しながらも、資源の過剰利用を避けることができる。例えば、観光地における施設の設計や運営において、環境に優しい素材を使用したり、エネルギー消費を抑えるための施策を講じたりすることで、観光地のエコロジカルフットプリントを最小限に抑えることができる。また、エコツーリズムを取り入れた観光業は、観光客の環境への配慮を促進し、その結果、観光業界全体がより持続可能な方向へと進むことが期待される。このような新しいビジネスモデルは、観光業の企業にとって競争力を高め、社会的責任を果たすための重要な要素となる。

劉（2008）がエコツーリズムの本質を独立した観光形態ではなく「環境保護と持続可能な発展のための理念・責任・行動規範」であると論じたのに対し、国家文化観光部の『全国エコツーリズム発展綱要』（2008）では、「持続可能な発展の原則に基づき、自然生態系およびそれと共生する人文生態系に依拠し、人と自然の調和を追求する高度な観光形態」と定義され、現代社会における必然的な要請に応えるものであるとされた。呉（2010）は、国内外のエコツーリズム定義を整理し、実践の観点から観光客・目的・モデル・観光地を分析した結果、エコツーリズムは都市および集中居住地域の住民が都市の悪環境を避け、理想的な環境を求めて良好な自然環境で相互作用する旅行形態であると述べた。また、実際の運用と実現可能性に基づく定義の必要性を強調し、対象は都市および集中居住地域の住民であり、動機はより良く健康的な生活環境の追求にあるとした。

エコツーリズムの発展には、政府の支援と規制が重要な役割を果たす。政府は、エコツーリズムの発展を促進するための政策を策定し、観光地の管理を強化する責任を持っている。例えば、エコツーリズム地域の開発には、環境保護に関する法律や規制が厳格に適用されるべきであり、地域の自然資源が過度に消費されることを防ぐために、リソースの管理方法を見直す必要がある。また、政府は観光業界との協力を通じて、エコツーリズムのインフラ整備を支援し、持続可能な観光地の開発を推進することができる。さらに、政府の支援により、エコツーリズムの重要性を広めるための教育活動や啓発キャンペーンを行うことも可能であり、これが地域住民や観光客の環境保護意識を高めることにつながる。したがって、エコツーリズムの成功には、政府と民間部門の連携が不可欠であり、両者の協力により持続可能な観光業が築かれるのである。

以上のように、エコツーリズムは環境保護、地域振興、環境教育など多様な目標を追求するが（図 2-2 参照）、その実践においては理念と現実の効果に複雑な関係があり、プラス・マイナスの両面影響が生じうる。

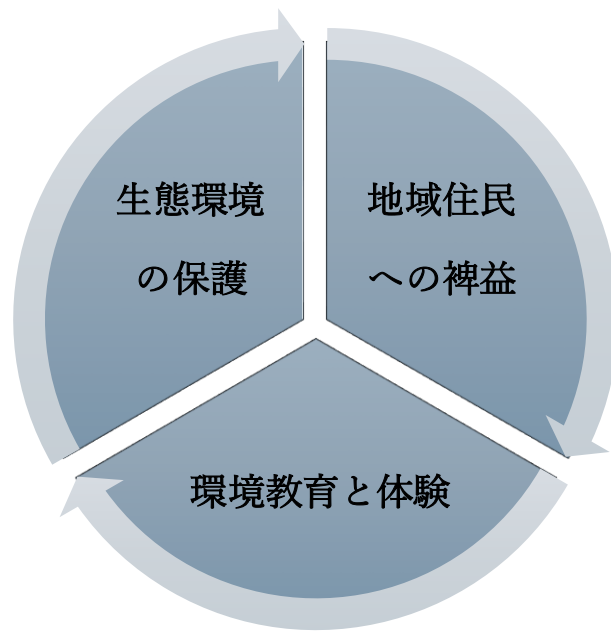


図 2-2 : エコツーリズムの三つの核心要素

出典：筆者作成

2.1.2 多面的な影響

エコツーリズムは環境を基盤とする活動であるが、その環境はしばしば脆弱であり、外的な影響を受けやすい。そのため、研究者はエコツーリズム活動が環境に与える影響に注目している。張（1996）および呉（1996）は、特定の生態地域における観光活動や観光資源の開発が引き起こす可能性のある影響について研究し、これらの問題には特に注意を払うべきであると指摘している。Antjeによると、野生動物へのストレスなどの負の影響が指摘される一方、多くの研究は適切な管理下では好ましい影響が優勢であることを示唆する（尚, 2011）。Chem（2002）はウミガメなど野生生物との依存関係を、Mario（2000）は管理対策によるトナカイへの影響軽減可能性を明らかにした。Oliver（2005）は 251 事例の分析から、綿密な計画と住民参加に基づく管理が生態保護への貢献に必要と結論づけた。

エコツーリズムは社会的な活動であり、従来の観光と同様に社会に対して影響を与える。加えて、エコツーリズムは経済活動および文化活動としても重要であり、経済や文化にも無視できない影響を与える。Hubert（2001）はジンバブエでの実証研究を通じて、エコツーリズムが環境への負の影響を軽減し、脆弱な環境における社会経済への影響を緩和するための効果的な解決策となりうることを指摘した。Foucat（2002）は、現代における農村の発展のための優れた手段としてエコツーリズムが重要であり、伝統的な観光が引き起こす環境破壊を軽減する上で顕著な効果を持つことを述べている。また、Ogutu（2002）の研究は、エコツーリズムが地域コミュニティの資源に関する対立や人間と野生動物の対立を緩和する効果があることを示している。総じて、地域社会を基盤とした多くの成功したエコツーリ

ズムの事例は、適度なエコツーリズム開発および適切な管理対策が社会、経済、文化に対してポジティブな影響をもたらすことを示している。

このようにエコツーリズムには多大な可能性がある一方、環境負荷や社会経済的歪み、文化の商品化といったリスクも伴う。持続可能な利益を実現するためには、綿密な計画と科学的な開発管理戦略が重要となる。

2.1.3 開発理論と計画

近年のエコツーリズムの概念に関する学術的な議論は多様であるが、筆者は実践が理論の基盤であり、実践をもとにした分析によって理論を発展させるべきであると考えている。現在、先進国ではエコツーリズムの開発や計画に関する研究事例が数多く存在するが、実際の状況はそれほど進んでおらず、そのため研究の焦点は自然保護区や人為的影響の少ない自然地域に限定されている。エコツーリズム開発および計画において、機能区分は重要な役割を果たす。最初に機能区分モデルを提唱したのはアメリカの景観建築士の Forester (1973 年) であり、彼は同心円モデルによって国立公園を密集レクリエーション区、緩衝レクリエーション区、核心保護区に区分した。このモデルに基づき、Gunn (1994) は国立公園を重点資源保護区、低利用荒野区、分散レクリエーション区、密集レクリエーション区、サービスコミュニティの 5 層に分けたモデルを提案した。カナダ・バンフ国立公園（絶対保護区、荒野区、自然風景観光区、レクリエーション区、観光タウン区）はその成功例である。中国においても、多くの学者がエコツーリズム開発の事例研究に取り組んでいる。例えば、劉 (2013) は新疆ウイグル自治区におけるエコツーリズム資源とその発展現状を実証分析し、新疆カナス自然風景区の事例を通じて新疆におけるエコツーリズムの発展について研究を行った。同様に、張 (2012) は煙台市におけるエコツーリズム資源の特性や発展の環境を分析・評価したうえで、煙台市に適したエコツーリズムを検討し、その問題点に対する解決策を提案した。徐 (2012) は、広東省の自然保護区におけるエコツーリズム開発に関する問題について、長期間にわたる追跡研究を実施した。さらに、湿地エコツーリズム、砂漠エコツーリズム、草原エコツーリズムなど、さまざまな観点からもエコツーリズムの開発および計画に関する研究が進められている。

エコツーリズムの理論および実践の発展に伴い、一部の学者はエコツーリズムの範囲を拡大するべきであると考えている。具体的には、エコツーリズムの活動領域を社会生態分野にまで広げ、人と自然、社会文化、経済の調和と統一を強調する思想が現れている (程, 2003)。例えば、現在ではエコツーリズムの対象地域が森林、海洋、山岳、湿地といった自然生態系に限定されず、人為的に作られた農業生態系も含まれるようになっている (章, 2000)。さらに、特定の人文生態系もエコツーリズムの重要な資源と見なされている。中国西南地域の風土を活かしたエコツーリズムがその代表例である (湯, 2000)。

まとめ

中国の大多数の研究者は、エコツーリズムの内容が二つの側面を含むべきであると考えている。第一の側面は、自然との相互作用である。エコツーリズムは、環境と直接的な関係を持つ観光の形態であり、観光客は自然環境の中で様々な手段を通じて自然環境との相互作用を楽しみ、その過程で自然生態系に対する理解と感情を深めることができる。第二の側面は、生態系の持続可能な発展の促進である。エコツーリズムにおいては、参加者、管理者、経営者、地元コミュニティ、さらには社会全体が環境保護を推進し、エコツーリズムが健康的かつ持続的に発展するよう努めるべきである。エコツーリズムは、これらの二つの条件が共に満たされることで初めて実現可能となる。

本節では、エコツーリズムの概念定義、意義、特徴、開発の考え方について検討した。このような基盤を踏まえ、次節では中国の多様な自然環境に焦点を当て、森林、砂漠、草原、湿地といった主要な生態系タイプごとに、それぞれのエコツーリズムの現状と特徴を分析していく。

2.2 生態系別のエコツーリズム

中国におけるエコツーリズムに関する研究の多くは、エコツーリズムを特定の地形と関連づけ、それぞれの特徴を個別に分析するアプローチを採用している。この方法により、中国のエコツーリズムの特性や発展の方向性をより明確に把握することができる。本節は、各地形におけるエコツーリズムの基本的な定義と、それが環境、経済、社会などの各方面に与える影響という二つの基本的な枠組みに基づいて構成されている。

2.2.1 湿地エコツーリズム

(1) 定義と特性

湿地エコツーリズムの対象となる湿地は、『特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約』（ラムサール条約）において、「天然または人工、永久または一時的な沼地、泥炭地、または水域地帯であり、静水や流水の淡水、汽水、塩水の水域を含み、さらに低潮時に水深が6メートルを超えない海域」と定義され、隣接する河川、湖沼、沿岸地域、湿地内の島嶼なども含む広範な地域を指す。このような水文・土壌条件により、湿地は独特の生態系を形成し、多様な動植物にとって不可欠な生息環境を提供している。湿地は生物多様性の保全、水質浄化、洪水調節などにおいて地球上で最も重要な生態系の一つであると同時に、その環境は脆弱でもある。したがって、湿地を舞台とする観光活動は、その自然環境を尊重し、持続可能性を最優先に考えるエコツーリズムの理念に基づいて展開される必要がある。湿地エコツーリズムは、こうした重要な生態系の保全と持続可能な利用を両立させるための重要なアプローチの一つである。

(2) 環境への影響

湿地は重要な生態系として、野生動植物の生息地を提供し、海岸線の安定化機能を有している (Chuang, 2018)。しかしながら、観光客の多様なニーズへの対応や地域経済振興を目的としたサービスの拡大は、しばしば湿地面積の減少や生態資源の劣化を招いている (安, 2015)。実際に、観光活動が土壌、動物相、植生、水質へ及ぼす直接的な負の影響は多くの研究で確認されている。例えば、程 (2018) は安邦河自然保護区の事例研究を通じ、観光活動が繁殖期のオオバン (骨頂鶏) に深刻な悪影響を与えることを実証した。これらの影響は生態系の健全性に深刻なリスクをもたらす。

こうした問題の根本的原因として、環境容量、特に植物環境容量の低下と不足が指摘されている (張, 2016)。生態保護と経済利益の両立を図る上で、環境質の向上は不可欠な課題である。環境容量の評価に関しては、観光活動、水環境、大気質、廃棄物管理、騒音レベル、生物環境など観点からの分析が進められており (姚, 2017)、重要なのは、単なる観光客の空間的収容力ではなく、生態系が耐えうる環境容量を優先的に考慮すべき点である。特に、大気汚染や水質汚濁のリスクが高いことが強く認識されており、持続可能な管理の障壁となっている。

(3) 社会経済への影響

湿地は重要なエコツーリズム資源であり、その社会経済的利益やレクリエーション効果は明らかである (陳, 2014)。特に、直接的・短期的な経済的インパクト (観光収入、雇用創出など) は、文化教育や研究といった中長期的な効果と比較して、より顕著に現れやすい傾向にある。湿地エコツーリズムを適度に発展させることは、湿地生態系の回復を促進するだけでなく、環境教育の機会を提供し、地域の歴史文化の伝播にも寄与することで、地域社会の持続可能な発展に貢献する (毛, 2013)。

このプロセスの核心的な利点の一つは、地域住民の経済収入の向上と生計手段の多様化にある (王, 2014、Hsu, PH, 2019、Aazami, M&Shanazi, K, 2020)。これにより、住民の生態資源への直接的依存度が軽減され、経済発展と生態資源保護の両立がより現実的なものとなる。さらに重要なのは、湿地エコツーリズムが地域に経済的利益をもたらすと同時に、住民の環境保護意識を高める可能性を秘めている点である (Zhang&Lei, 2012)。多くの研究が、地域住民が積極的にエコツーリズムの計画と運営に参加すること (コミュニティベースのツーリズム) が、環境保全の強化と公平な利益配分の実現に極めて有効であると指摘している (王, 2014、Sun, BS, 2020)。したがって、持続可能な湿地エコツーリズムの発展には、質の高いエコツーリズム体験、健全な自然資源、そして地域の文化資源という 3 つの要素が相互に作用しながら、経済、社会、環境にわたる多面的な便益を地域にもたらすことが不可欠である。

(4) 開発と管理における課題

湿地エコツーリズムの開発と管理の最終的な目的は、景観の環境健全性と完全性を維持しつつ、人と自然環境の調和ある共生、すなわち持続可能性を実現することにある

(朱, 2018)。その実現過程において、エコツーリズム企業は開発の主要な主体の一つであるが、その動機は利益追求に傾きがちであり、開発の規模や強度は地域住民の参加意欲や政府の規制・誘導の強さに大きく依存する(張・陸, 2019、姚, 2020)。効果的な規制や政策は、資源配分の最適化、地域住民と観光企業間のより公平な利益共有、そして持続可能な開発の推進に寄与する。エコツーリズム開発においては、観光地における環境リスクの評価を科学的に行うことが重要であり(李, 2019)、それに基づいて適切な規制と管理方法を策定することが求められる。特に、観光地周辺の環境容量の評価や、観光業者の責任を明確にすることが、持続可能な開発の実現に向けた重要なステップとなる。

同時に、湿地エコツーリズムの管理は、単なる経済的利益の創出を超えて、環境教育機能を発揮し、地域住民や訪問者の環境意識を向上させる重要な役割を担う(朱, 2018、秦・李, 2019)。このことから、環境保護と経済・社会開発のバランスを取ることが、持続可能な生態文明構築の核心となる要素である。

湿地エコツーリズムの開発に伴う生態リスクに対処するためには、科学的な生態評価システムの確立が不可欠である。これまで、デルファイ法、リスク評価指数法(鐘・李, 2014)、層次分析法(汪, 2016)、弾性原理に基づくシステム思考法(Choi, YE, 2021)など、多様な評価手法が提案・応用され、湿地観光地の持続可能性評価を支えようとしている(李, 2019)。

具体的な開発の原則としては、王・張(2020)が黄河湿地保護区の事例に基づき提言するように、地域の歴史的・人文的景観や希少動植物を含む観光資源を十分に考慮し、自然生態資源と湿地生態系の保護を最優先としつつ、観光開発による環境負荷や資源消費との適切なバランスを図ることが肝要である。

まとめ

湿地エコツーリズムの持続可能な発展には、環境的、社会的、経済的な三つの側面でのバランスが必要不可欠である。特に、湿地生態系への負荷を厳格に管理・抑制し、地域住民の生活向上と公平な利益配分を実現し、地域経済に確かな便益をもたらすという三重の課題の同時達成が求められる。これを達成するためには、科学的な環境容量評価に基づく適切な管理と規制、地域コミュニティの主体的な参加とエンパワーメントを通じたオーナーシップの確立、そして「人間と湿地の共生」という基本理念に基づく責任ある観光の実践が不可欠である。

また、湿地エコツーリズムはエコツーリズムの重要な一部であり、中国でも既に大きく発展している分野である。湿地環境の脆弱性を考慮し、エコツーリズムの展開には生態系への影響を最小限に抑えることが求められる。中国における湿地エコツーリズムは、環境保護意識と教育機能を重視しており、その目的は訪問者に湿地の理解を促進し、自然美を楽しむと同時に湿地保護の重要性を認識させることである。これにより、湿地エコツーリズムは「グリーン観光」へと発展し、経済的利益、社会的利益、環境的利益の調和を図ることが目指されている。

2.2.2 草原エコツーリズム

(1) 定義と特性

草原エコツーリズムは、草原の自然景観・環境・現地民族文化を主要観光資源とする観光形態である。従来の観光とは特徴や機能において異なるが関連性も持つ。その本質的特徴は「保護」と「教育」にあり、これは保護を前提とした開発（保護的開発）を意味する。すなわち、草原観光資源の保護を基盤としつつその有効活用を図るものである。これに対し、従来型の観光は生態系への影響を軽視し、短期的な経済利益の追求に陥りがちであった。しかし、草原エコツーリズムは、生態保護を管理・開発プロセスに統合することで、経済的利益と生態的利益の両立を目指す「保護的観光」の重要な手段となりうる。観光者は草原の自然美を体験しながら生態保護の重要性を学び、環境意識を高めることができる。この教育的機能は、伝統的観光では実現が難しく、エコツーリズムの核心的優位性の一つである。

(2) 環境への影響

草原は中国最大の陸地生態系であり、国土面積の 41.7%を占め（趙, 2020）、持続可能な発展の基盤として極めて重要である（Reynolds, 2007）。しかしながら、その環境は非常に脆弱で、人間活動の影響を強く受けやすい（閔, 2004）。この環境問題ゆえに、過放牧や不適切な観光開発といった人為的要因は、環境悪化を招き、住民生活と地域経済発展に深刻な悪影響を及ぼす（葉, 2020）。こうした状況下で、牧民の生計を支える放牧需要と、生態系保全を目的とした生物多様性保護の間には緊張関係が生じており、持続可能な開発の実現には両者の慎重な調整が不可欠である。

さらに、中国における草原エコツーリズムの発展は、森林、湿地、農村分野のエコツーリズムと比較して明らかに遅れており（陳, 2016、Stronza, 2019）、その背景には、環境破壊のリスク、利益分配の不均衡（葉, 2020）、地域コミュニティの参加不足、そして牧民の長期貧困（趙, 2020）といった構造的課題が横たわっている。

(3) 社会経済への影響

草原エコツーリズムは、牧民の収入増加と自然環境への負荷軽減を可能にする重要な手段である（Augugliaro, 2020）。具体的には、エコツーリズムによる代替収入源の創出は、過度な放牧圧力の軽減につながり、その結果、植生の回復を促す（付, 2015）。さらに、収入源が多様化することで、家畜市場の価格変動や気候変動といった外部ショックに対する牧民の適応能力（レジリエンス）も向上する。したがって、草原牧区におけるエコツーリズムの発展は、地域の持続可能な発展を実現するための有効な経路の一つと位置付けられる（朱, 2020）。

この点について、王（2019）による内モンゴル草原牧区を対象とした実証研究は重要な示唆を与える。同研究は、「観光＋牧業」の融合モデルが「純牧業」モデルと比較して、経済的利益が顕著に大きい一方で、草地植生への負の影響は小さいことを明らかにした。これは、

融合モデルが経済的持続性と生態的持続性の両立に貢献しうることを示唆している。

地域社会の持続可能性を高めるためには、草原エコツーリズムの推進に加え、牧民の生態知識と環境保護意識の向上が不可欠である。しかしながら、エコツーリズムの経済的寄与にはリスクも内在する。李（2019）が指摘するように、観光収入に特化した牧家は競争優位性を得やすい一方で、純牧業に依存する牧家は市場変動や環境変化による経済的リスクに脆弱である。この格差は、利益分配の不均衡や地域社会の分断を招く可能性があり、融合モデルの普及や純牧業従事者への支援を含む包括的な対策が求められる。

（4）開発と管理における課題

草原エコツーリズム産業の発展を阻む課題は多岐にわたる。主なものとしては、観光地間の連携不足（趙, 2016）、管理体制の混乱や不明確さ（劉, 2010）、観光地・製品の差別化能力の欠如（劉, 2007、鐘, 2010）、収入分配の二極化や利益連携メカニズムの未整備（李, 2011、張, 2014）、さらに、法的枠組みの曖昧さや環境保護法規の不備による開発ガバナンスの弱さ（張, 2014）、ならびに観光客と住民の紛争発生時の地方政府による一方的な対応などが挙げられる（趙, 2016）。これらの課題、特に不適切な開発や管理不足は、草地保護を困難にし、環境問題の深刻化を招いている。

開発を進める上では、自然条件、立地特性、地域風俗などの要素を十分に考慮することが不可欠である。有効とされる対策には、明確な区域区分と開発方向性の設定、コミュニティ参加の促進と資源保護の重視、専門人材の育成と効果的なマーケティング戦略の統合などがある（朱, 2010）。

国際的な視点からは、米国（Wondirad, 2017）、カナダ（Saleh, 1996）、オーストラリア（McKercher, 2010）などの成功事例が、非牧業産業（特にエコツーリズム）を通じて牧草地の多機能性（生態系サービス提供＋経済的価値創造）を実現する可能性を示している。しかしながら、中国の草原地域に適用するには大きな障壁が存在する。大多数の牧民は小規模生産者であり（榮, 2007）、先端技術や市場情報へのアクセスが限られ、生活水準（経済、教育、インフラ）は全国平均を下回る。加えて、経済変動や気候変動の影響を強く受け、災害による家畜や牧草地の損失は地域社会の脆弱性を著しく増大させる。このような状況は、牧民がエコツーリズムに参画し、その恩恵を持続的に享受する能力を制約している。

まとめ

以上のように、草原エコツーリズムの確立と持続可能な開発には、地域固有の課題（マネジメント、ガバナンス、社会経済的基盤の脆弱性）に対する体系的で多層的なアプローチが不可欠である。国際事例の示唆を参考にしつつも、牧民の生計基盤強化、コミュニティエンパワーメント、制度的支援の整備に焦点を当てた、地域に根差した解決策の構築が急務である。

2.2.3 森林エコツーリズム

(1) 定義と特性

森林エコツーリズムは、森林生態系を基盤とした観光形態であるが、中国では学術的に統一された定義が確立しておらず、研究者間で解釈が分かれている。先行研究の定義を整理すると、以下の共通要素が抽出される。第一に、森林生態資源（生物・無機環境の統合体）を対象とすること（賀, 2009、張, 2015）。第二に、キャンプ、探検、自然観察、環境教育など多様な活動を含むこと（秦, 2001、王, 2003）。第三に、環境保護を前提とした持続可能な利用を志向すること（賀, 2009、張, 2015）。

代表的な定義として、馬（1998）は森林環境下でのアウトドア活動全般と森林を背景としたレクリエーションを区分した。一方、張（2015）は「森林公園とエコツーリズムの融合形態」と位置付け、持続可能性と低環境負荷を中核に据える。賀（2009）は「人と自然の調和」というエコ文化的視点から、環境倫理の醸成を本質と指摘した。こうした定義の変遷は、観光形態としての成熟度向上と、生態保護意識の高まりを反映している。

(2) 環境への影響

その生態的影響は両義的であり、以下のように整理できる。

肯定的影響：環境意識の高まりによる保護投資の増加（秦, 2020）、自然保護区の拡大を通じた野生動物生息環境の保全、さらに、森林が持つ生態系サービス（水源涵養・気候調整・大気浄化）の維持・強化にも繋がる（Chapagain, 2018、李, 2019）。

否定的影響：観光活動に伴う直接的圧力として、踏圧による植生破壊、騒音・光害による野生動物の行動変化、ゴミ・排水による水質汚濁が生じ（Petr, 2016、李, 2020）、間接的圧力として、インフラ拡大による森林分断（何, 2009）、宿泊・エネルギー需要の増加に起因する伐採の促進（Garrard, 2016）が挙げられる。これらは生物多様性の損失や生態系の劣化を招く（Eggers, 2018）。

持続可能性への示唆：Brandt（2018）が指摘するように、経済的便益と保護の両立には厳格な管理策が不可欠である。具体的には、環境収容力に基づく利用規制、再生可能エネルギー導入による資源消費削減、エコツーリズム収益の保護活動への再投資などが、負の影響の緩和と生態系の健全性維持に有効である。

(3) 社会経済への影響

森林エコツーリズムは、地域社会に対し多面的な効果をもたらす。経済的影響として、農家の収入増加（章, 2005）、生計手段の多様化（馬, 2015）、および地域インフラ整備の促進が挙げられる（安, 2019）。これらは人的資本・社会資本の向上を通じ、持続可能な地域発展の基盤を形成する（Rasmussen, 2017）。ただし、利益分配の不均衡や住民参加の低さは深刻な課題であり（丁, 2019）、特に辺境地域では収入向上が必ずしも貧困削減に結びつかない（Shackleton, 2007）。省エネルギー・低炭素特性により環境負荷軽減が期待される一方

(封, 2014)、経済利益優先の開発は環境保護意識を希薄化させ、持続可能性を損なうリスクがある (曹, 2014)。

社会的影響では、環境教育の推進 (朱, 2021)、伝統文化の保存・普及 (馮, 2017)、精神的充足感の提供が重要である。台湾の事例が示すように (馮, 2017)、政府・民間・地域の連携による「森林文化」構築は、教育機能と持続可能性を両立させる鍵となる。

まとめ

総じて、森林エコツーリズムは経済・社会・環境の統合的発展に貢献しうるが、分配格差の是正と地域主体性の確保が持続可能性の条件である。次の3原則に特徴づけられる：(1) 生態系保護を前提とした持続可能な利用、(2) 環境容量を踏まえた計画的な実施、(3) 自然環境との相互交流を通じた教育的体験。これにより、単なる観光を超え、森林保護・地域経済振興・環境意識醸成の統合を目指す。持続可能性の実現には、生態的影響の厳格な管理と、社会経済的課題 (利益分配・住民参加) への対応が不可欠である。

2.2.4 砂漠エコツーリズム

(1) 定義と特性

中国は世界で最も砂漠面積が広い国の一つであり、その面積は 80.89 万 km^2 に達している。これは国土総面積の約 8.4% を占め、比率ではオーストラリア (113.60 万 km^2)、サウジアラビア (86.22 万 km^2) に次いで世界第3位となる (呉, 2009)。中国の広大な砂漠地帯は、北方の乾燥および半乾燥地域に広がっており、交通を妨げるだけでなく、人間の生存空間を絶えず侵食してきた。しかし近年、中国における砂漠エコツーリズムが急速に発展しており、観光者数や観光収入などの指標で記録的な増加を続ける観光地が複数出現している。この急成長を受け、学術界でも砂漠エコツーリズムへの関心は高まっている。しかし、関連する学術研究はまだ少なく、基礎理論の確立が喫緊の課題となっている。学術的研究は著しく遅れており、CNKI における「砂漠エコツーリズム」関連論文は観光開発分野で 5 件のみと、基礎理論構築が喫緊の課題である (CNKI 検索, 2024 年 9 月現在)。

(2) 環境への影響

観光産業の負の影響に関する議論は多く存在し、その主な論点は次の2点に集中している。第一に、観光者が大量に訪れることによって生じる環境への悪影響、そして第二に、観光客が商業文化を持ち込み、現地の人文社会文化を破壊することだ。中東地域の多くの学者は、砂漠での活動を規制し、観光開発にエコツーリズムの理念を導入することで、環境の悪化や文化の消失を防ぐべきだと提案している (Mahgoub, 2007)。Alameddine (2010) は、砂漠エコツーリズムの環境影響に関する議論が激化していると述べており、一部の専門家は、砂漠地域の観光開発が環境悪化の主要な要因となり、無分別な観光行動が植生を破壊し、ゴミを増加させると指摘している。また、観光活動が慎重に行われたとしても、砂漠地域に大量の廃水や廃ガスが残り、回復力の乏しい環境に致命的な影響を与える可能性があると主

張する。一方で、別の専門家は、観光産業による現地収入の増加が砂漠環境保護資金を確保する手段となり得ると主張している。

これらの相反する意見の支持層には明確な違いが見られる。一般的に、研究機関は環境への悪影響を強調し、政府機関は観光産業の経済的利益に焦点を当てる傾向がある。ハーバード大学都市計画デザイン研究所の討論会でも、観光開発と乾燥地域の景観との関係が議論された際、多くの学者が、観光者の大量訪問は地域経済の収入増加には貢献するものの、景観の劣化と環境破壊を引き起こすと指摘している。先行研究の傾向としては、負の影響を強調する文献が優勢であり、持続可能性に向けた具体的方策の探求が喫緊の研究課題と認識されている。

(3) 国際的動向：オーストラリアの事例と研究

Carson の一連の研究は、砂漠エコツーリズムの先進事例として示唆に富む。同国では市場構造が転換期にあり、国内観光客減少に対し新興経済国からの国際観光客が増加 (Carson, 2007)。砂漠ツーリズムは主要選択肢の一つでリピート率も高い。特に注目されるのは自家用車旅行 (Carson, 2008)。先進国研究の方法論的特徴は、ケーススタディや比較分析を基盤とし、定量データやインタビューを駆使する点にある。中国のような開発初期段階の地域にとって、これらの手法は生態系管理のノウハウ構築に有効な参考を提供する。

まとめ

中国の研究を整理すると、砂漠エコツーリズムには3つの特性が認められる。

第一に「景観の神秘性」である。砂漠エコツーリズムは砂漠を舞台に展開され、観光者に非日常的体験を提供する。第二に「動機の高多様性」で、探検・環境学習・スポーツなど多目的な活動を包含し、ニッチ市場対応力を有する。第三に「参入障壁の高さ」である。砂漠エコツーリズムは他の観光形態とは異なり、参加者に対して経済的・身体的な要件が厳しくなる傾向がある。このため、今後中国で砂漠エコツーリズムが「全国民参加型」として発展することは難しいと考えられる。これらの特性は、大衆観光とは異なる発展経路を辿ることを示唆する。

2.3 中国における農村エコツーリズム

前節では、自然の生態系タイプという切り口から、中国のエコツーリズムが持つ地理的な多様性を分析した。しかし、中国のエコツーリズムを理解する上でもう一つ欠かせない、より重要な分析軸が存在する。それは「農村」という社会経済的な空間である。第一章で述べたように、農村振興戦略は国家の最重要課題の一つであり、中国におけるエコツーリズムの多くは、この戦略の実行手段として、農村地域を舞台に展開されている。それは単なる自然観光ではなく、農民の生活向上、地域経済の活性化、伝統文化の継承といった複合的な目的を担っている。そのため、本節では特に「農村エコツーリズム」を独立した項目として取り上げ、その独自の発展背景、多様な形態、そして政策的文脈を深く掘り下げることで、中国

におけるエコツーリズムの実態をより包括的に解明する。

2.3.1 定義と先行研究

農村エコツーリズムは、農村地域における持続可能な観光活動を指す。これは、自然環境や地元の文化に焦点を当て、観光客が地元の生活や自然環境と触れ合い、学ぶことを目的としている。観光客は、農村地域での滞在を通じて、自然と触れ合ったり、地元の伝統や文化を学んだりすることができる。伝統的な観光産業と比較して、エコツーリズムはより持続可能な形態を追求する。環境への影響を最小限に抑えつつ、地元の経済や文化を活性化させることが重視される。農村エコツーリズムでは、地元の農産物や手工業品を観光客に提供することで、地元経済に寄与し、地域のコミュニティにも利益をもたらすことができる。

農村エコツーリズムの発展には複数の要因が寄与している。現代の観光客が環境に対する高い関心を抱いていることが一因であり、エコツーリズムはその需要に応じて急速に発展している。また、地元の住民やコミュニティがエコツーリズムに積極的に参加し、協力することが不可欠である。農村エコツーリズムは持続可能な開発原則に基づいて計画され、実施されることが求められる。さらに、地方自治体や国がエコツーリズムの発展を支援し、適切な規制を提供することが促進要因となり、持続可能で地域に利益をもたらす観光活動の展開に寄与している。

中国における農村ツーリズムの研究は、一般的にエコツーリズムと結び付けられており、両者の概念には大きな重なりがみられる。海外の研究では、農村ツーリズムが従来の観光とは異なり、参加者の動機が商業的な目的だけでなく、精神的なリフレッシュや文化保護にもある点が指摘されている (Medina, 2003)。Islam と Carlsen は、Belize (ベリーズ) 近郊にある人口の少ない村について研究を行った。その村では、マヤ文化に好奇心を抱く観光客に向けて、地元住民は伝統工芸品を生産し、マヤ文化の伝統を復元させた。また、Islam と Carlsen は農村エコツーリズムと貧困救済を合わせて研究し、地方政府のさまざまな政策、市民社会組織からの財政支援、伝統的農業の役割、人材の数が農村観光開発へ影響を及ぼすことを明らかにした (Islam and Carlsen, 2012)。Park は、様々な文化が農村エコツーリズムの発展に重要な影響を与えると論じた (Park, 2012)。

農村エコツーリズムに関して、中国の研究者は多様な研究を行っている。まず、都市化を加速させ、雇用の転換を図るための研究が挙げられる。様々な文化の融合を促進することで、地域の特色を発展させることができる。観光産業は雇用機会が多く、入職への敷居が低いため、地元民の雇用を保障し、農村における余剰労働力問題を解決することができる (施, 2020)。農村エコツーリズムの発展は、無形文化遺産の保護に繋がり、無形文化遺産の継承にとって有利なものとなる (李, 2018)。農村エコツーリズムは、文化交流に場を提供し、様々な地域、国籍、信仰、生活習慣の人々が理解を深め、文化の間にある重要なコミュニケーション手段となる (馬, 2020)。次に、農村エコツーリズム発展による環境への悪影響に関する研究である。環境の開発と保護という二つの側面の両立は、いかなる経済発展において

も困難な課題であり、それは農村エコツーリズムの発展も例外ではない（劉, 2018）。一部の観光プロジェクトは現地の有効資源配分に大きな影響を及ぼし、観光地の自然環境に多かれ少なかれ影響を与える（王, 2019）。農村エコツーリズムと都市化、それぞれの過程には、開発を重視するあまりに保護を軽視しがちという似た現象がみられる。これはすなわち、地方政府が短期的な利益を重視するあまり、持続可能な発展をおろそかにするということがある。中国各地にみられる理にそぐわない開発により、観光資源が浪費され、損害を被るという深刻な問題が起きている。多くの地域では環境収容力を超えた開発が行われており、このままでは将来的な観光資源の不足または枯渇を招く恐れがある（張, 2019）。最後に、農村エコツーリズムの発展過程では、その他にも多くの問題が生じる。発展に影響を与える主な要因として、深刻な資金不足と不完全な管理が挙げられる（郭, 2018）。少数民族地域は過疎化と同質化という課題を抱えており、どの地域も画一的な状況に陥る可能性が懸念される（王, 2019）。

2.3.2 農村エコツーリズムの多様性

農村エコツーリズム（農山漁村）は、農村観光とエコツーリズムの基礎から生じた、農村観光とエコツーリズムの有機的な結合である（韓, 2019）。農村エコツーリズムは、農村独特の自然風景、民俗文化、農業生産などを観光資源とした観光活動であり、生態環境保護と持続可能な開発が重視されている。また、地元住民の利益も重視され、人と自然の調和と共生が実現される。中国においてエコツーリズム観光地は郊外と農村（農山漁村）に多く分布しており、農村はエコツーリズムにおいて極めて重要な存在である。

農村経済は、農業、農村工業と手工業、交通運送業、商業、信用、生産と生活サービスなど、さまざまな部門の経済活動とそれに伴う経済関係に関連している。農村経済構造は、農、林、牧畜、漁業、工、商、交通、建築、金融、文教、各サービス業界などの構成状況と相互関係を指す。これには、生産構造、経済組織構造、技術構造、流通構造、分配構造、消費構造など、さまざまなレベルの要素が含まれている。異なる種類の農村経済構造は、それぞれ異なる特徴と形成発展の法則を持ち、社会経済条件、自然資源条件、人口状況、社会の需要などのさまざまな要因に影響を受ける。合理的な農業経済構造を築くことは、自然資源と経済資源を十分に利用し、労働生産性と資金利用率を向上させ、農村経済の総合的で調和のとれた発展を促進するのに役立つ。

中国の農村エコツーリズムは1980年代に始まった（安, 2018）。現在、農村エコツーリズムの形態は多様化しており、農家楽、レジャー農業観光、農村テーマ観光、農旅融合、農村康養観光、「インターネット+」農村観光の6種に大別される（彭, 2022）。各モデルには共通点が存在するが、農村エコツーリズムの現状に対して包括的な理解を得ることができる。そして、本節では孟（2023, 2024）が整理した定義を紹介する。

(1) 農家楽

農家楽は農村エコツアーの初期形態であり、主に農家が自宅や庭を利用して、地元の食材を用いた郷土料理などを提供し、観光客を誘致する経営モデルである。

(2) レジャー農業観光

レジャー農業観光の概念は、1989年に台湾大学が開催したレジャー農業発展シンポジウムにおいて提唱された(範, 2011)。レジャー農業とは、レジャー、観光、摘み取り、農作業体験などの活動を観光客に提供する新型産業を指す(袁, 2006)。レジャー農業は「農業+観光」によって構成されるモデルであり、伝統的な農業の延長と開拓をベースとし、農業はその基盤に発展する(李, 2017)。レジャー農業観光は、農村生態資源の開発を通じて、農業生産、農産物加工、サービスを結びつけ、農業の産業チェーンを延長し、農村の第一～三次産業の融合発展を促す有効な方法である。レジャー農業観光の発展モデルは、分類基準によって区分される。自然資源による伝統観光型では、農家楽、摘み取り、農業観光、農業科学普及、農作業体験などの農村生態体験ツアーが提供され、人文資源体験型では古建築、民俗、歴史文化などの文化資源が提供される。

数年の発展を経て、中国のレジャー農業観光は単一的な観光に留まらず、科学普及、民俗、文化、生態などの分野へと発展し、多くの地域へ広がり始めた。2019年末までに、全国のレジャー農場、観光農園など各種類のレジャー農業経営主体は30万軒に達しており、1200万人の就業を牽引し、利益を受けた農家は800万戸以上に達した。観光者数は2012年の7.2億人から2019年の32億人へと増加し、2012年の観光収入は2,400億元であり、2019年には8,500億元に達した。新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年1～8月の観光者数は12.0億人、観光収入は5,925億元と、観光者数と観光収入は大幅に低下した。

(3) 農村テーマ観光

テーマ観光とは、消費者と製品の視点から見て、顕著な特色を頼りに行う観光活動を指す。テーマ観光は、生活レベルの向上と需要の多元化という基盤の上に生まれたもので、一般的な旅行とは異なる明確な特色を持つ。テーマは多様化しており、その中には戦争、歴史、療養、研究・学習などがある。

(4) 農旅融合

農業と観光が結びつく過程において、農業と観光業は互いの強みを相互補完し、その境界は徐々に曖昧になりつつある(朱, 2020)。観光業は農村資源を利用して観光客を引きつけ、既存の資源を消費可能な観光資源に変え、他方、観光業のサポートの下、農村資源の付加価値は向上し、最終的には融合発展が実現する。

観光業は総合的な産業であり、農業との相互浸透が容易であり、農村資源とのつながりによって共生的な発展を実現することが可能である。観光業の立場から見ると、これは市場需要に基づいた革新であり、人々は都市生活とストレスから離脱したいという新たなニーズ

を観光業へ提示した。農村の立場から見れば、伝統的な農業生産方式は単一的であり、農産物の付加価値は主に販売に集中しており、伝統的な農業発展方式は既に社会発展への適応が難しくなりつつある。農旅融合は、農業の現代化と産業の高度化を促し、農村住民の収入増加ならびに農村環境改善に寄与する。

(5) 農村康養観光

農村康養休暇は、最初に欧米諸国で現れ、その前身は健康旅行であった。康養観光とは健康旅行と養生旅行の総合体である(薛, 2011)。養生旅行は身体の健康の維持や強化を重視し、病気の予防や健康維持を目的とした旅行活動である。康養観光には四つの特徴がみられる。健康をテーマとし、養生理念を持ち、生態資源と観光産業が融合していること。観光、休養、養老などのプロジェクトを含み、観光客の滞在時間が長いこと。良好な基盤が必要であり、自然条件への要求が高く、一定の排他性を持つこと(任, 2016)。専門性が高く、医学、技術、法律など関連分野へのサポートを要すること。

中国の康養観光では、森林、農産物、運動、漢方薬材、伝統文化などの要素が重視されている。2020年、中国の60歳以上の人口は2.6億人であり、総人口の18.7%を占めている。2010年比8,637万人増で、5.4%上昇しており、中国は既に高齢化社会に入っている。高齢者以外に、若者も健康養生に関心を持つようになり、これらの層はいずれも康養観光に巨大な市場を提供するようになった。

(6) 「インターネット+」農村観光

「インターネット+」農村観光とは、ビッグデータ(bigdata)、インターネット、モノのインターネット(IoT)などの情報ネットワーク技術を通じて、観光サービス、管理、マーケティング、体験などの段階的スマート化の実現を指す(呂, 2015)。スマート観光は観光と現代科学技術の融合物であり、高度な観光情報化発展の形態である(畢, 2014)。従来型の観光業はそれぞれ独立したモデルとなっており、観光地の間にはつながりがなく、観光客はリアルタイムの観光情報を得ることができなかった。それに加え、観光地と企業もフィードバックルートを通じた観光客のニーズ把握が困難であった。情報化建設の強化を通して、情報のリアルタイム共有、市場の需要と供給の不適合の緩和などを実現し、農村エコツーリズムを「インターネット+」観光の方向へと発展させる。

「インターネット+」農村観光は、観光の「前」「中」「後」という3つの段階においてそれぞれ重要な役割を果たしている。

観光前: 農村観光地の分布は分散しており、交通や宿泊などの関連情報の獲得が困難である。そこで、観光地の資源統合、サービスシステム構築により、観光客へ関連情報を提供し、個性的な観光ルートを提示する。そのほかにも、AR技術やパノラマスキャンモデリングなどの技術によって、観光客を惹きつけ、景観や民俗などをインターネット上で宣伝する。リアルタイム観測などの情報技術を通じて、観光人数を把握し、観光地の収容力に基づいて観光客を分散させ、周辺観光地の利用率を高めることも可能となる。

観光中：人工知能技術により観光客に音声ガイド、オンライン観光、オンラインチケット購入、顔認証入園などのサービスを提供し、観光客の体験を向上させる。

観光後：入場券、消費状況など各種データを統合し、性別、学歴、客源地、消費の嗜好などの情報によって観光客を分析し、観光地の改善に活用する。

2.3.3 農村エコツーリズムの関連政策

「農村振興戦略」は農村エコツーリズムに政策的な支援を提供した。2019 年、『国务院農村の産業振興を促進する指導意見』が公布され、農村観光業の最適化と重点村の育成が目標とされた。2020 年、農業農村部は『全国農村産業発展計画（2020-2035 年）』を発行し、「農村観光業を全面的に高度化し、農村の機能と価値を発掘し、サービスレベルを高め、2025 年には年間観光客数 40 億人以上、経営収入 1.2 兆元以上」との目標が示された。現在、農村エコツーリズムは急速な発展を見せており、貧困問題改善の重要な手段となっている。

(1) 発展経緯

中国の農村エコツーリズムは、自然発生的なものから秩序あるものへ、そして点から面への発展パターンを経てきた（周, 2019）。農村エコツーリズムという用語は当初の国家政策文書では直接使われていなかったが、農村観光とエコツーリズムの組み合わせによってこの観光形態は形成された。関連政策発表の時系列から、両者が繋がっていく過程を見出すことができる。

2006 年以前、農村エコツーリズムは規模も影響力も小さく、それにまつわる政策も少なかった（舒, 2019）。2006 年の中央政府の第十一五計画では、農村観光には高い発展可能性があると指摘され、これは「三農問題」の重要な対処法であるとみなされた。同年に国家文化観光部が発表した『農村観光の発展促進に関する指導意見』は、農村観光のために発表された最初の指導文書であった。政策の発展過程について、李、周、韋、頼など多くの研究者は、農村エコツーリズム政策を政策依存期、政策開始期、政策探索期、政策強化期の 4 つの時期に区分している。研究者らの各時期に対する表現は異なるが、その区分は主要な国家戦略や五カ年計画と関連している。

初期：1989 年の農村観光協会の設立は、農村観光モデルの始まりであった（楊, 2016）。1995 年の週休二日制度確立により、人々は観光活動に参加できる時間を増やすことができた。1998 年の「華夏都市農村観光」、1999 年の「エコツーリズム年」というそれぞれのテーマにより、多くの観光客が農村を訪れるようになった。2001 年、国家文化観光部は『農業観光発展指導規範』において、農業観光の第一次実証地を発表した。2002 年には農業観光の発展が提唱された。『農業観光実証地および産業観光実証地（試行実施）国家検査基準』が実施され、2004 年には全国で 203 の農業観光実証地が認定された（表 2-1 参照）。

この時期、中国では主に第二次産業の発展に重点が置かれていた。中国共産党中央委員会と国务院が発表した文書には農村エコツーリズムに関する直接的な表現はなく、国家文化

観光部と農業省の政策においてのみ言及されている。これら2つの省庁の文書に加え、農村エコツーリズムは農業や環境保護など他の産業に関連する政策に依存していた。一般的に、この時期の政策目的は、主に国内消費需要の拡大にあった。

発展期：この時期の文書には、農村エコツーリズムにより「三農問題」を解決することができる」と示されている。政策では「農家楽」が提唱され、主な発展方式としてレジャーが挙げられた。この時期は、農村エコツーリズム発展の初期段階に当たる。同時に、政策の実効性を高めるため、全国農村観光グループと中国観光協会農村観光分会が設立された。これらの組織は、農村エコツーリズム発展の保証を目的としており、政策による後押しが示され始めた（表2-2参照）。

推進期：中国の農村エコツーリズムは、政策に支えられながら急速に発展し、関連政策も大幅に増加した。この段階における政策発布には以下のような3つの特徴がある（表2-3参照）：（1）農村観光産業による貧困緩和の達成。農村エコツーリズムと農村振興戦略の組み合わせ。（2）転換と高度化の加速、質の高い発展の実現。（3）生態環境の是正と修復に対する注目。

(2)「農業農村現代化」目標との連携

国務院が発表した『第14次五カ年計画（2021-2025年）推進農村現代化計画の通知』では、農業農村の現代化が重要な任務として位置付けられた。すなわち、それは現代化国家の全面的建設における重要な任務であり、かつ農村の全面的な振興を促進する基盤である。本計画は、農村現代化を達成するための包括的な方針を提示している。

農業農村現代化の基盤として、食糧をはじめとする重要農産物の供給安全保障が最優先課題である。単なる数量確保に留まらず、多様性と高品質化を同時に追求し、国内供給の安定性と確実性を強化することで、外部環境の不確実性に対応し、国家の食糧安全の基盤を確固たるものにすることが求められる。同時に、農村の基本的な経営制度の堅持と充実が不可欠である。具体的には、農村土地の集団所有と家庭請負経営の基礎的地位を堅持し、土地請負関係の長期的安定化を図り、農民の正当な権益を保護する方針が示されている。

小規模農家を現代農業発展の軌道に統合することは、重要な政策的課題である。これを実現するためには、農業の専門化・社会化サービス体系の整備が急務であり、小規模農家の発展を支援・サービスするための体系的な政策枠組みの構築が求められる。さらに、農業の発展基盤を強化する観点から、農業科学技術の振興と装備の高度化・近代化が必須の条件となる。産業構造面では、農業の多様な機能と農村の多様な価値を最大限に活用し、第一次産業（栽培・育成）から第二次産業（加工）、第三次産業（流通・サービス）への円滑な連携を促進する、全産業チェーン開発の推進が掲げられている。これにより、産業チェーンの健全化と強靱なサプライチェーンの構築を目指す。

表 2-1：中国の農村エコツーリズムに関する政策（2006-2009）

種類	日期	名称	内容
中央 一 号 文 件	2006 年 3 月 14 日	中華人民共和国国民経済と社会発展第 11 次 5 カ年計画 綱要	農村観光の発展、レジャーの開発、科学的根拠の普及、農業 などをテーマとした観光について。
	2007 年 1 月 29 日	現代的農業の積極的発展ならびに社会主義新農村の建 設推進に関する若干意見	園芸業、特殊動物の養殖および農村観光発展を重視する。
	2007 年 12 月 31 日	農業インフラの効果的強化ならびに農業の発展・農民の 所得増加に関する若干意見	非農業所得を増加させ、農村観光をさらに発展させる。
	2008 年 10 月 12 日	中国共産党中央委員会による農村改革と農村発展にま つわる重要問題に関する重大決定	地域に応じて特殊産業と農村観光を発展させる。
	2008 年 12 月 31 日	2009 年農業の安定的発展と農民の持続的収入増加の促 進に関する若干意見	農業サービスシステムを強化させ、エコツーリズムを発展 させる。
	2009 年 12 月 31 日	都市と農村の一体化取り組みを強化し、農業と農村の発 展の基礎をさらに強化することに関する若干意見(2010 年中央一号文件)	農村観光、森林観光、農村サービスを積極的に発展させ、農 村における雇用を拡大する。
	2007 年 03 月 16 日	中国における農村観光の発展を強力に推進することに 関する国家観光局と農業部の通達	全文
そ の 他 文 書	2007 年 03 月 19 日	サービス業の発展を加速することに関する国務院の若 干意見	農民の収入を増加させるために、農村観光とその他の特殊 産業を精力的に発展させる。
	2009 年 12 月 01 日	観光業の発展加速に関する国務院の意見	農村観光の実務者の育成強化。中央政府の投資による中西 部地域における農村観光のインフラ建設を重点的に支援す る。
	2009 年 12 月 31 日	中国共産党中央委員会および国務院の「都市と農村の一 体化発展への取り組みを強化し、農業・農村発展の基礎 をさらに強化することに関する若干意見」	農村における人々の生活向上を加速し、公共施設の整備に おける都市と農村の格差を縮小する。

出典：『中国国務院政策文書』より筆者作成

表 2-2：中国の農村エコツーリズムに関する政策（2010-2015）

種類	日期	名称	内容
規則類	2011 年 3 月 14 日	中華人民共和國国民經濟と社会發展第十二次国家經濟社会發展五カ年計画綱要	特色農業、観光などの優位産業を發展させる。 観光業の特色化發展と観光製品の多様化發展。
	2012 年 12 月 01 日	国務院による十二五サービス業發展の通知	中西部地区と少数民族地区の観光業の發展を加速させる。
中央一 号文 件	2012 年 1 月 31 日	農業科学技術革新の推進と農産物供給保障能力增強に関する若干意見	森林観光、竹藤などの林産業を發展させる。
	2012 年 12 月 31 日	現代農業の發展を加速させ、農村の發展活力を強化することに関する若干意見	農業支援保護制度の健全化、農村公共サービスメカニズムの改善。
	2015 年 2 月 1 日	改革・革新の強化農業現代化建設に関する若干意見	貧困地域における村全体の移民移転、農村観光による貧困扶助などのプロジェクトの実施。
その他	2014 年 05 月 16 日	国務院弁公庁による農村居住環境の改善に関する指導意見	農村の居住環境を逐次改善する。
	2014 年 08 月 21 日	国務院による観光業改革發展の促進に関する若干意見	農村観光の貧困扶助を強化する。
	2014 年 11 月 03 日	国家發展改革委員会、国家観光局、環境保護部による農村観光の実施に関する、観光貧困扶助活動の通知	全文。
	2015 年 4 月 25 日	国務院による生態文明建設の推進を推進に関する意見	生態環境を保護するを前提として、農村エコツーリズムの發展を加速させる。
	2015 年 11 月 29 日	国務院による貧困脱却の難関に関する決定	貧困地区特有の自然人文資源を整理する。
	2015 年 12 月 30 日	国務院弁公庁による農村一二三次産業の融合發展に関する指導意見	農村総合情報化サービスプラットフォームの構築、関連施設を完備する。

出典：『中国国務院政策文書』より筆者作成

表 2-3：中国の農村エコツーリズムに関する政策（2016-2020）

種類	日期	名称	内容
規則類	2016 年 3 月 16 日	中華人民共和国国民経済と社会発展第十三次国家経済社会発展五カ年計画綱要	農業と観光・レジャー、教育・文化、健康・ウェルネスの一体化を推進し、エコツーリズムの発展を支援する。
	2016 年 12 月 07 日	第十三五観光業発展規則の発布に関する国務院の通達	農業に科学技術、人文科学などの要素を加え、農村観光地の無線ネットワーク、道路建設を行う。 全国エコツーリズム発展計画の実施。生態資源地区においてインフラを増設する。農村観光における貧困緩和のための環境改善を行う。農村観光業者に対する税金優遇措置を設定する。観光産業における省エネルギーと排出削減を推進する。
	2016 年 10 月 17 日	全国農業現代化計画（2016-2020）の発布に関する国務院の通知	農村の出稼ぎ労働者などが故郷に戻って起業するための計画を実施する。 貧しい世帯がより多くの所得を分け合えるようにするため、土地経営権共有化などに誘致する。
	2021 年 03 月 11 日	中華人民共和国国家経済社会発展第十四次五カ年計画及び 2035 年ビジョンの概要	産業チェーンの高度化、農村観光や宿泊経済などの特殊産業の拡大、サービスの質向上について。
	2016 年 11 月 23 日	十三五の脱貧困規則に関する通知	産業による貧困緩和、地域の実情に応じて農村エコツーリズムを発展させる。
	2016 年 11 月 24 日	国務院による十三五生態環境保護規則の通知	生態環境保護の強化ならびにエコツーリズムの継続について。
	2016 年 12 月 24 日	国務院による十三五少数民族地域発展促進に関する通知	国家からの観光による貧困緩和への支援を強化する。
中央一号文件	2015 年 12 月 31 日	新発展理念の実施による農業の現代化加速および全面的な小康実現に関する若干意見	農業と観光産業の一体化を促進する。
	2016 年 12 月 31 日	農業供給側の構造改革深化ならびに農業農村発展の新動力育成加速に関する若干意見	村集落の整備と家屋基地の整理統合によって節約された建設用地を、農村エコツーリズムの建設に利用することを許可する。

種類	日期	名称	内容
	2018 年 1 月 2 日	農村振興戦略の実施に関する意見	建設予定地の一部を観光施設建設用地として確保する。
	2019 年 1 月 3 日	農業と農村の発展継続ならびに「三農」問題改善に関する意見	農民の生活環境と農村エコツーリズムの発展結合を目的に、民衆の参加を奨励する。
	2021 年 1 月 4 日	農村振興による農村現代化加速の前面推進に関する意見	農村エコツーリズムのルートを複数開発し、関連施設を改善する。
	2022 年 1 月 4 日	2022 年の全面農村振興の重点的施行に関する意見	農産物加工、農村エコツーリズム、農村電子商取引を重点的に発展させる。
その他	2016 年 11 月 18 日	国務院弁公庁による農村帰農者の起業創新支援ならびに、農村の一二三産業の融合と発展促進に関する意見	農村と、観光、教育、文化、医療などの産業との融合を促進する。
	2018 年 3 月 9 日	国務院弁公庁による全域的観光発展に対する指導意見	農村エコツーリズムによる貧困改善を実施し、観光開発に必要な土地を計画し、エコツーリズムと貧困削減プロジェクト用地を優先的に確保する。
	2019 年 6 月 17 日	国務院による農村産業振興促進に関する指導意見	創造的な農業を発展させ、観光と融合させる。
	2020 年 6 月 04 日	生態環境部弁公室、農業農村開発部弁公室、国務院貧困削減弁公室総合部による、生態振興による貧困脱却の成果定着および農村振興のさらなる推進に関する指導意見（2020-2022 年）	生態環境管理と環境品質監視を強化し、農村観光の資源節約および環境にやさしいエコツーリズムへの転換を推進する。

出典：『中国国務院政策文書』より筆者作成

農村の生活環境整備においては、地域固有の特色ある景観や風貌の保護を重視しつつ、農村インフラストラクチャーと基本的な公共サービスの整備・充実を図ることが重要である。また、物質的豊かさと精神的豊かさの両立を追求する方針が示されている。都市と農村の関係性については、融合発展の推進が基本戦略であり、県域をその重要な単位として位置付ける。具体的には、労働者による農業への新規参入支援、都市による農村支援メカニズムの強化、公共資源の県域内における統一的な配分の推進などを通じて、都市と農村の調和の取れた発展を促進する。

環境改善の観点では、農村の環境建設の強化が強調されている。資源節約型・環境配慮型の社会の構築を目指し、グリーン・低炭素の生産様式と生活様式の早期確立を急ぎ、農業農村の持続可能な発展経路を確立することが必要である。以上のような取り組みの根底には、共同富裕の達成に向けた課題が依然として農村部に集中しているという認識がある。したがって、農村振興戦略の全面的推進は、国家目標の達成に不可欠な要素であると結論付けられる。

まとめ

以上の研究から、農村振興に関する学術研究は農村観光産業の発展に注目している。農村振興計画により資本投入が進み、生活環境やインフラが改善され、農民の主体的地位は維持されている。しかし、生活水準向上に伴い、農村産業は経済発展のニーズに対応した転換が求められる。具体的には：①産業の現代化、②経済的繁栄と産業支援、③特色ある産業の育成。

農村産業発展の鍵は、複数の生産組織による産業統合と大規模化である。これには生産の多様性が前提となる。農業・畜産業・サービス業に加え、文化産業や観光産業が一体となり発展基盤を形成する。特に農村エコツーリズムは単独でなく、他産業との連携が可能である。

海外研究では学際的アプローチが取られ、環境問題が最優先課題とされる。欧米や日本ではエコツーリズム開発が進展し、環境と文化が基盤であることが明らかになっている。農村エコツーリズムは経済成長・人文科学発展・環境保護を促進する役割も持つ。中国ではエコツーリズムの開始は遅れたが、改革開放後の経済発展、都市住民の労働ストレス、都市部の環境汚染などを背景に人気を博した。学界でも研究が進み、理論と実践の両面で発展している。

政策面では、21世紀以降の農村エコツーリズム政策が国家発展戦略と連動して進化した。国家政策は目標提示に加え、土地・資源・人的資本といった核心要素への支援を強化し、現在では体系化されている。学術的な定義では「農村性」が核心コンセプトで、以下が共通認識である：①空間面：農村及び周辺地域で実施。②資源面：多様な観光資源の中でも、農村の社会的様相が主要資源。③活動内容：農村の生産・生活関連活動、景勝地観光、レジャーを含む。すなわち農村エコツーリズムは、自然資源や地域風習を活用した観光形態である。

国家は農村エコツーリズムの発展に向けたマクロ的な方向性を提示している。今後の重

要な課題は、農村部の自治体がこうした国家的な方針を、それぞれの地域特性とどのように融合させ、農民がその恩恵を実感できるような具体的な施策へと展開していくかにある。

本章の総括

本章の分析を通じて、中国におけるエコツーリズムは単一の概念ではなく、湿地、草原、森林、砂漠といった多様な生態系に適応しながら、それぞれ固有の課題と発展モデルを持つことが示された。特に、その展開は農村振興戦略と分かちがたく結びついており、地域経済の活性化と貧困緩和という強い社会的要請を常に内包している。

しかし、本章で概観した中国国内の研究動向を整理すると、いくつかの課題も見えてくる。例えば、貧困対策との関連を論じる研究は多いものの、環境保全との両立という視点からの分析は十分とは言えない。また、国際的な理論・事例との比較も不足している。そのため、中国が国家戦略として進めるエコツーリズムの独自性や課題を、グローバルな文脈で客観的に評価することが困難な状況にある。

この「因地制宜」（現地の条件に合わせて適切な措置を講じるという思想）と国家戦略との緊密な結合こそが、中国型エコツーリズムの最も顕著な特徴である。この特徴をより客観的に評価するためには、まさに上記で指摘した研究上の課題、すなわち国際的な比較の視座が不可欠となる。

では、既に法制度が成熟し、質の高い発展を遂げた隣国・日本では、エコツーリズムはどのように位置付けられ、実践されているのか。両国の間には、どのような制度的・思想的差異が存在するのか。この問いに答えるため、次章では、日中両国を比較の俎上に載せ、その発展経路と政策的特徴を分析していく。

3. 日中におけるエコツーリズム比較研究

日本は、豊かな自然景観と多様な生態系を持つ国であり、観光業においてエコツーリズムは重要な役割を果たしている。日本国内では、エコツーリズムが観光業の新たなトレンドとして注目され、特に近年、持続可能な開発の観点からも大きな関心を集めている。日本におけるエコツーリズムの発展は、環境問題に対する意識の高まりと、観光業が自然環境に与える影響への反省から始まり、政府の支援と制度的な後押しを受けて、着実に発展してきた。エコツーリズムの実施には、地域の特性や政策、インフラ整備などさまざまな要素が影響を与える。特に、先進的なエコツーリズムの実施例として、日本はその取り組みが成功を収めている国の一つである。その政策や実践は、他の国々にとっても重要な示唆を与えるものだ。日本政府はエコツーリズムに関する法律やガイドラインを策定し、観光業者や地域社会に対して具体的な行動指針を提供してきた。例えば、『エコツーリズム推進法』に基づいて、観光地の選定、環境教育、インフラ整備が行われ、観光業の持続可能性が高められている。

一方、中国は近年、エコツーリズムの推進に力を入れており、急速な経済成長に伴って観光業も発展している。しかし、過剰な観光開発や環境負荷の増大が問題視され、エコツーリズムの適切な実施にはまだ課題が残されている。日本のエコツーリズム政策は、政策的な支援から実施の効果に至るまで、環境保護と観光業の両立において成功を収めている。これに対して、中国は日本の成功事例を参考にし、より効率的なエコツーリズム政策の策定が求められている。

3.1 中国における発展モデル

3.1.1 発展経緯

1990年代から2000年代初頭は、中国エコツーリズムの萌芽期と位置づけられる。その起源は1992年の国連環境開発会議（地球サミット）への参加にあり、これを受け1994年に策定された『中国21世紀議程』において、持続可能な開発が初めて国家戦略に組み込まれた（国家発展改革委員会, 1994）。この初期段階では、四川省九寨溝や雲南省麗江といったユネスコ世界遺産地域を中心に「自然観光」が発展した。特に1999年に九寨溝で導入された入域者数制限制度（1日12,000人）は、環境容量を管理するアジア初の本格的モデルとして注目を集めた（国家林業局, 2000）。しかし、この時期は環境保護と貧困削減の連動性が未成熟であり、例えば湖南省張家界では、観光開発が森林破壊（1995-2000年に年平均3.2%増加）や地域内の所得格差拡大を招くといった負の側面も報告されている（中国科学アカデミー, 2001）。

2000年代に入ると、エコツーリズムは中央政府の政策課題として明確に認識され、発展期へと移行する。当初は開発の進展に伴う環境負荷の増大が課題であったが、2010年代からは、単なる観光形態ではなく、地域振興と生態系保護を統合したビジネスモデルへと深化

していった。特に農村地域での実践が注目され、観光業と農業、地域の伝統文化を組み合わせた新たな形態が登場する。その決定的な転換点となったのが、2013 年に導入された「観光扶贫（観光による貧困緩和）プロジェクト」である。この政策により、エコツーリズムは初めて貧困削減という国家的課題と明確に結びつけられ、貧困地域の経済を活性化させる戦略的手段として、その後の急速な発展の方向性が定まった。

2015 年以降、中国のエコツーリズムは国家戦略と市場の需要が噛み合い、急成長期を迎える。都市部中産層の「自然回帰」需要を背景に市場規模は爆発的に拡大し、2015 年の 3,200 億元から 2024 年には 2.1 兆元へと約 6.6 倍に達した（国家統計局, 2024）。この成長を支えるのが政府の強力なトップダウン政策である。国家級エコツーリズムデモンストレーション区は全国 412 カ所に整備され、重点地域の観光収入の 35%を環境基金へ再投資する制度も 83%の自治体で導入された（文化観光部, 2024; 国家発展改革委員会, 2024）。この結果、エコツーリズムは「貧困脱却」の切り札となり、3,200 以上の貧困村で家計収入の半分以上を観光関連収益が占めるに至っている（国務院, 2024）。環境面でも、推進地域の森林被覆率が平均 11.3%向上し、水質汚染指数が 41%改善するなど、経済活動と生態系再生の両立がデータで示されている（国家林業草原局, 2024; 生態環境部, 2024）。

現在、中国で展開されているエコツーリズムは、その推進主体や活用される資源の特性に基づき、複数のモデルに類型化することが可能である。第一に、主導主体による分類であり、「政府主導型」「企業主導型」「コミュニティ主導型」の三類型に大別される（表 3-1 参照）。第二に、活用される資源のタイプに基づく分類であり、「自然保護区型」「森林公園型」「農村型」に分けられる（図 3-1 参照）。

表 3-1：中国におけるエコツーリズムの三つの主導モデル

モデル	主導主体	長所	短所	代表例
政府主導型	中央 地方政府	大規模なインフラ整備、強力な政策推進、初期投資の確保が容易	市場のニーズとの乖離、画一的な開発、行政効率の低さ	国立公園、自然保護区
企業主導型	大手 中小企業	効率的な運営、市場ニーズへの迅速な対応、専門的なサービス提供	利益優先、環境破壊や地域社会との軋轢を生む可能性	リゾート開発、専門的なツアー運営
コミュニティ主導型	地域住民 村落組織	利益の地域への還元、伝統文化の保護・活用、住民の主体性向上	資金・人材・経営ノウハウの不足、小規模にとどまりやすい	農家楽、民宿、地域の文化体験

出典：筆者作成

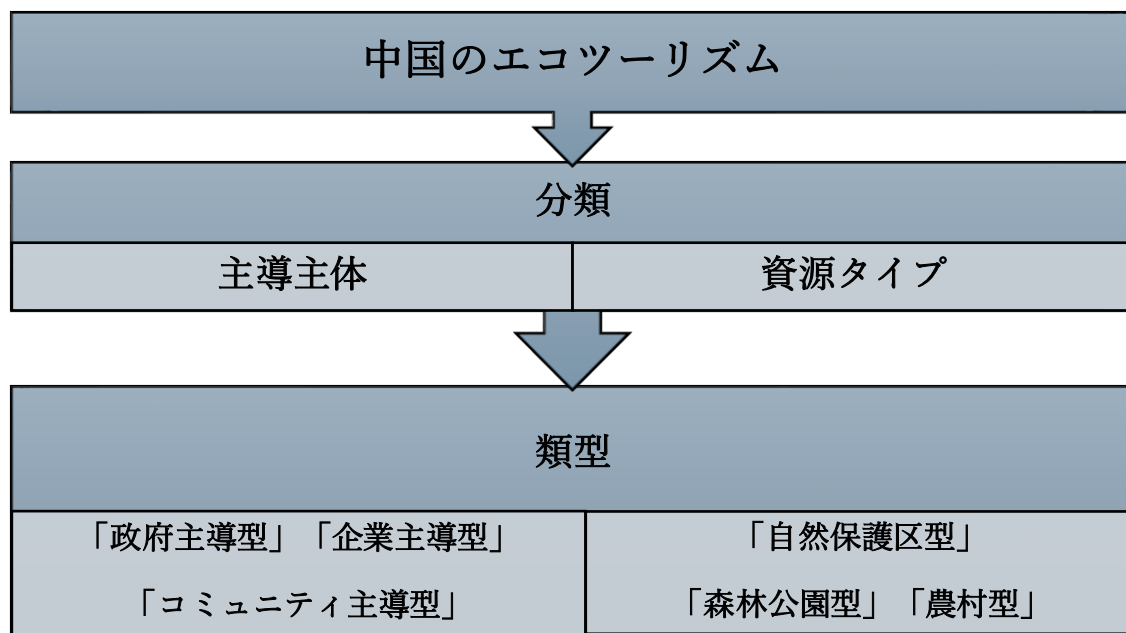


図 3-1：中国エコツーリズムの発展モデル分類

出典：筆者作成

中国の観光産業は、2010 年前後より急速な成長を遂げたが（図 3-2 参照）、2019 年に始まった新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行は、その拡大を一時的に停滞させた。しかしながら、2023 年における厳格な移動制限の解除以降、観光需要は回復基調にあり、再び急増しているのが現状である。このパンデミック下で課された厳格な移動制限は、従来の団体旅行を大幅に減少させる一方（図 3-3 参照）、個人旅行への需要を喚起するという旅行形態の構造的変化をもたらした。こうした需要の変化と並行し、持続可能な消費への国民の関心も著しく高まっている。実際に、2024 年の国民意識調査において、回答者の 78% がエコツーリズムを「重視すべき価値観」や「理想的な余暇の過ごし方」として認識しており、環境配慮型観光という理念が社会に広く受容されつつある現状がうかがえる（中国社会科学院, 2024）。この国民意識の変化は、中央政府が「環境修復」と「貧困削減」の双方を達成する国家戦略としてエコツーリズム開発を強力に推進している政策とも軌を一にする。したがって、旅行形態の個人化という需要面の変化と、政府による強力な政策推進という供給面の整備が相まって、エコツーリズムは今後 10 年間で急速な発展を遂げるための強固な基盤が形成されているのである。

単位: 億人

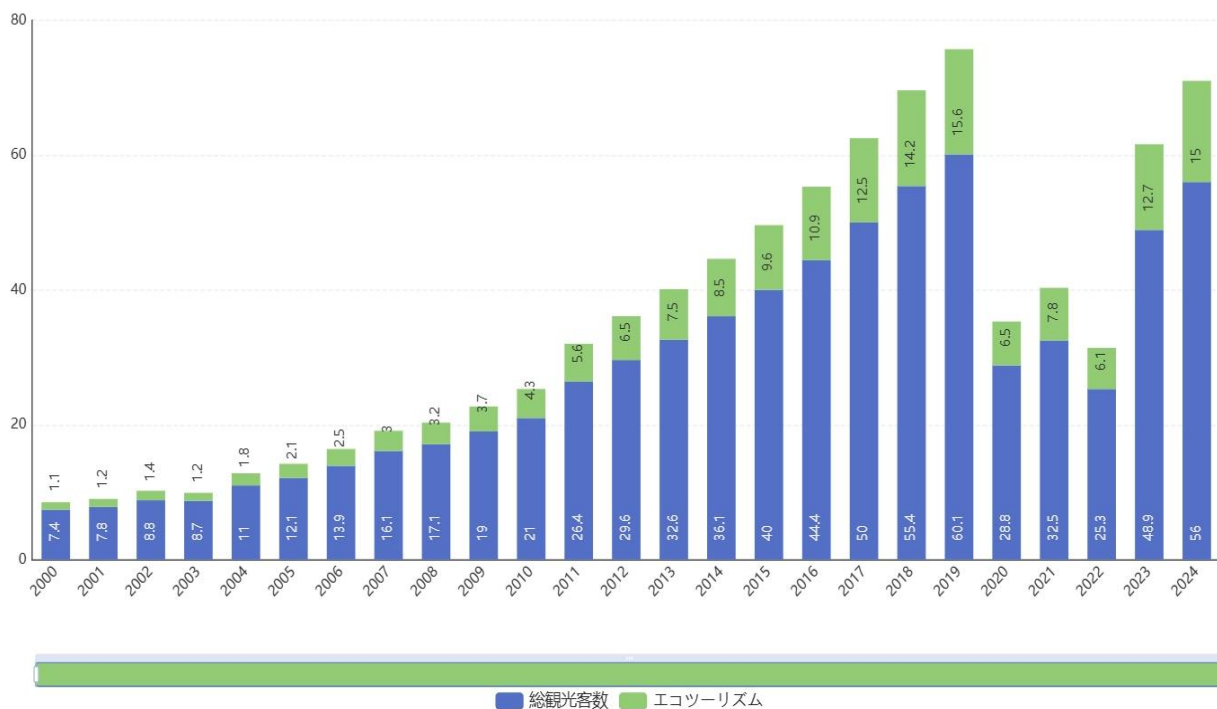


図 3-2 : 中国における観光客の動向 (2000-2024)

出典：中国国家统计局データより筆者作成

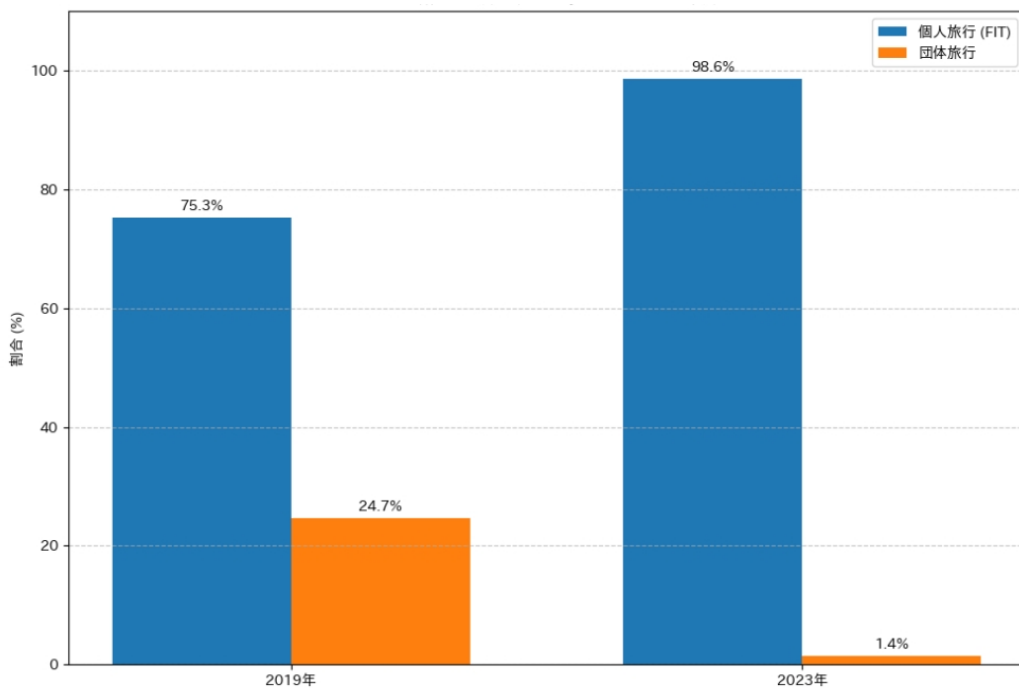


図 3-3 : 中国観光客の旅行形態の変化

出典：中国国家统计局データより筆者作成

3.1.2 関連政策

2000年代から、中国におけるエコツーリズムの発展は法制化に進む。2001年に『全国生態環境建設計画』が發布され、観光開発における生態系修復の義務化が初めて明記された（国家環境保護総局, 2001）。2006年の『エコツーリズム発展指導意見』（国家旅遊局, 2006）は、中国版エコツーリズムの法的基盤を確立した。特に「三区一線」（核心保護区・緩衝区・実験区＋生態回廊）のゾーニング制度は、開発と保護の空間的調和を図る画期的枠組みとして機能。2008年までに全国187カ所が『国家級エコツーリズムデモンストレーション地域』に指定された（国家旅遊局, 2008）。環境修復分野では、退耕還林政策（1999年開始）との連動が特徴的である。貧困対策との統合は、2013年の「観光扶貧プロジェクト」が転換点となった。

2016年に公布された『全国エコツーリズム発展計画（2016-2025）』では、初めて長期戦略的枠組みが確立された。同計画は「生態保護・観光開発・地域振興」の三位一体モデルを提唱し、2025年までに国家級エコツーリズムモデル地域を500カ所整備する数値目標を設定した。これに続く2018年『全域旅遊発展促進指導意見』（國務院弁公庁, 2018）は、地域経済全体を観光産業と連動させる「全域観光」概念を導入し、生態資源の総合的活用を義務付けた。2019年『国家公園を主体とする自然保護地体系構築指導意見』（國務院, 2019）は、従来の保護区管理を抜本的に改革。国家公園（10カ所）・自然保護区（474カ所）・自然公園（3.5万カ所）の三層構造を法定化し、保護区域面積を国土の18%に拡大する目標を掲げた。2021年『「十四五」観光業発展計画』（文化観光部, 2021）では、デジタル技術との融合を明示し、衛星モニタリングシステム（国土被覆率95%監視）とAI予測モデル（観光客分散率83%達成）の全国展開を義務化した。2024年施行の『生態保護補償条例』（國務院, 2024）は、観光収益の環境還元メカニズムを法的に確立し、利用料金の最低15%を生態修復基金に組み入れることを全国一律で規定した。

中国のエコツーリズム政策は、20年以上の発展を経て、徐々に体系が整備されてきた（表3-2 参照）。しかし、先行研究では、中国のエコツーリズム政策が未だ不完全であることが指摘されており、多くの細部が曖昧で不明確であることが問題視されている。このため、政策のさらなる整備と明確化が必要である。現在、中国国内のエコツーリズム産業は急速に発展しており、この成長を持続可能な形で支えるためには、迅速な政策の改正と整備が不可欠である。

表 3-2：中国におけるエコツーリズムの主要政策

公布年	政策名称	制定機関	核心内容	特徴／意義
2001	全国生態環境建設計画	国家環境保護総局	観光開発における生態系修復の義務化を初明記	生態保護を国家計画に初統合
2006	エコツーリズム発展指導意見	国家観光局	「三区一線」制度導入（核心保護区・緩衝区・実験区＋生態回廊）	中国版エコツーリズムの法的基盤確立
2008	国家級エコツーリズム地域指定	国家観光局	全国 187 カ所をモデル地域に指定	実践的拠点整備の制度化
2013	観光扶貧プロジェクト	国務院扶貧弁公室 国家観光局	貧困地域でのエコツーリズム開発と経済振興の統合	「環境保護－貧困削減」連動政策の転換点
2016	全国エコツーリズム発展計画（2016-2025）	国家発展改革委 国家観光局	「生態保護・観光開発・地域振興」三位一体モデル 2025 年までに国家級モデル地域 500 カ所整備	初の長期戦略的枠組み・数値目標設定
2018	全域旅遊発展促進指導意見	国務院弁公庁	「全域観光」概念導入地域経済全体と生態資源の総合活用義務化	観光産業の空間的拡張と生態資源統合管理
2019	国家公園を主体とする自然保護地体系構築指導意見	国務院	三層保護体系法定化（国家公園 10 カ所・自然保護区 474 カ所・自然公園 3.5 万カ所）保護区域を国土の 18%に拡大	保護区管理体制の抜本的改革
2021	「十四五」観光業発展計画	国務院	デジタル技術融合の義務化（衛星モニタリング・AI 予測モデル導入） 国土被覆率 95%監視・観光客分散率 83%達成	スマート化による環境負荷管理の高度化
2024	生態保護補償条例	国務院	・観光収益の環境還元メカニズム法定化 ・利用料金の最低 15%を生態修復基金へ組み入れ	持続可能な資金循環システムの全国一律適用

出典：『中国国務院政策文書』より筆者作成

3.1.3 貧困緩和と環境改善

中国のエコツーリズムは、「生態文明建設」と「共同富裕」という二大目標を達成するための重要な手段として位置付けられている点に、その最大の特徴がある。この政策的意図は、2012年に中国共産党第18回全国代表大会で初めて明文化された「五位一体総合布局」（経済・政治・文化・社会・生態文明の統合的発展）に根源を持ち、エコツーリズムを単なる産業ではなく、環境修復と地域経済再生の連結メカニズムとして設計している点に特徴がある。

中国がなぜエコツーリズムを貧困緩和と環境改善と結びつけて推進するのかについては、国土の地理的・社会的特性に起因する。中国は多様な生態系を有する一方で、多くの貧困地域がエコトーンに集中している。これらの地域は伝統的な農林業に依存するが、経済基盤の脆弱さや資源の過剰利用によって環境劣化が進み、結果として住民の生活水準の低迷と自然破壊が負の連鎖を形成してきた。こうした背景から、単なる経済振興策や環境保護政策だけでは根本的な解決が困難であり、双方を統合した新たな発展モデルが必要とされたのである（国家発展改革委員会, 2024）。

この状況に対応する形で、中国政府はエコツーリズムを貧困地域の経済活性化と生態系保全の「橋渡し役」として位置づけた。観光を媒介として地域資源を活用し、住民参加型の経済活動を促進しながら環境保全を推進することで、持続可能な地域社会の構築を目指す。言い換えれば、エコツーリズムは単なる観光形態ではなく、貧困緩和と環境改善という二大課題を一体的に解決するための包括的な戦略的手段である。

(1) 政策的統合

初期段階（2000-2010年）における貧困対策と環境政策は分立しており、2001年『全国生態環境建設計画』では環境基準が設定されたものの、貧困地域への適用免除条項（第7条）が存在した。この分断構造を打破したのは、2013年「観光扶貧プロジェクト」の導入である。同政策は初めて貧困県リストと生態重要地域リストを重層化し、全国592貧困県のうち486県（82.1%）を環境保護義務区域に指定した（国务院扶貧開発領導小組, 2013）。これにより、従来別個に執行されていた「退耕還林補助金」と「産業扶貧資金」の統合運用が可能となり、2015年までに貧困地域における環境投資額は前年比平均37.6%増加した（国家統計局, 2016）。

制度的成熟は2016年『全国エコツーリズム発展計画（2016-2025）』で顕著である。同計画は「三分配原則」（観光収益の30%環境基金、30%住民分配、40%インフラ再投資）を全国基準として設定し、2020年までに国家級モデル地域の76%で適用された（文化観光部, 2021）。更に2021年『農村振興促進法』第24条は、この配分比率を法的義務に格上げし、違反自治体への予算削減措置を明文化した（全国人民代表大会委員会, 2021）。こうした法整備を背景に、2024年現在では全自治体の83%が環境基金再投資制度を運用している（国家発展改革委

員会, 2024)。

(2) 成果と課題

貧困緩和の面では、エコツーリズムが地域住民の所得増加に直接寄与していることは顕著である。2024 年の国务院の統計によると、全国で 3,200 を超える貧困村がエコツーリズム関連産業に依存しており、エコトーンの 730 万人が生態保護員・エコツアーガイド等として雇用され、貧困県平均で家計収入の 52.3%を観光関連収入が占めるに至った（国务院, 2024）。生態移民政策も著効を示している。2016-2024 年に核心保護区から移住した 235 万世帯のうち、89.2%が移住先で安定した生計を確立（国家发展改革委員会, 2024）、これは初期目標値（70%）を大幅に上回る。また観光依存貧困村の平均収入は 2015 年比 186%増加し、全国農村所得格差係数（ジニ係数）を 0.38 から 0.29 に改善させた（国家統計局, 2024）。これは、単なる間接的効果ではなく、観光ガイドや宿泊、農産物販売、伝統工芸品の製作・販売など、多様な分野で住民が主体的に参加し収益を得る構造が確立されていることを示す。

環境改善の側面においても、中国政府はエコツーリズム地域の環境指標の向上に注力している。森林被覆率の改善、水質浄化、生物多様性の保全といった具体的な成果が政府統計から確認されている。国家林業草原局（2024）は、エコツーリズム推進地域での森林被覆率が 2015 年以降平均 11.3%増加したと報告しており、生態環境部（2024）も水質汚染指数が同時期に 41%改善したと発表している。これらはエコツーリズムを軸に据えた地域開発が、環境破壊を抑制しつつ自然再生を促進している明確な証左である。

特に注目すべきは、環境保全活動と所得向上の相関関係である。2024 年中国環境科学研究院の実証研究によれば、森林被覆率が 1%増加するごとに地域住民の可処分所得が 2.8%上昇するという統計的有意性 ($p < 0.01$) が確認されており、環境改善が経済的便益を直接生む構造が全国規模で確立されつつある（中国環境科学研究院, 2024）。また、『全国エコツーリズム発展計画（2016-2025）』では、生態保護・観光開発・地域振興の三位一体の統合モデルを掲げ、2025 年までに 500 カ所の国家級エコツーリズムモデル地域の整備を目標としている（国务院, 2016）。この計画は、地域の自然資源を保全しつつ、観光産業を中心とした地域経済を促進し、貧困脱却と環境改善の相乗効果を最大化するための長期戦略である。国際機関の評価では、世界銀行が 2023 年報告書において中国のモデルを「プロープア・エコツーリズム（貧困層の利益に資するエコツーリズム）の最も成功した実装例」と認定し、国内総生産（GDP）単位当たりの炭素排出量を 23%削減しつつ貧困率を 9.8%から 0.6%に低減した点を高く評価した（World Bank, 2023）。

このような収入増加は地域の生活の質向上や教育・医療への投資拡大を促し、貧困の根本的な解消に資する。また、住民が観光資源の保護に関わることで、環境保全意識の向上にも繋がっている。つまり、貧困緩和と環境改善は相互に補完し合う関係にあり、エコツーリズムの推進は単なる経済発展策を超えた社会的包摂と持続可能性の実現を可能にしているの

である。しかし課題も存在する。最大の隘路は地域間格差であり、西部地域の環境基金執行率が沿海地域より平均 23.4 ポイント低く（国家審計署, 2024）、特に少数民族居住地域では観光利益分配の透明性不足が指摘されている。世界自然保護連合（IUCN）の保護地域管理基準との整合性においては、「緩衝区」開発規制の国際適合率が 17.2%に留まっている（WWF 中国, 2023）など、グローバルスタンダードとの調整が必要である。

まとめ

本節では、中国におけるエコツーリズムの発展経緯、政策体系、そしてその核心的特徴である貧困緩和と環境改善との連動性について概観した。その分析から浮かび上がるのは、中国のエコツーリズムが、単なる観光の一分野として自然発生的に発展したのではなく、国家のトップダウンによる強力な政策的意思を背景に、「生態文明建設」と「共同富裕」という二大目標を達成するための戦略的手段として、急速かつ意図的に形成されてきたという実態である。次節では、先進国日本の事例を詳細に検討することで、中国モデルを相対化し、後の比較分析のための基盤を築く。

3.2 日本における発展モデル

3.2.1 発展経緯

日本におけるエコツーリズムの思想的起源は、高度経済成長期を経た 1970 年代の環境問題への社会的な関心の高まりに遡ることができる。全国で大規模なリゾート開発が進む一方、自然破壊や公害が深刻化し、それまでの開発優先のあり方への反省が生まれた。こうした社会機運を背景に、1972 年には『自然環境保全法』が制定されるなど、自然を保護するための法的な枠組みが整備され始めた（岡田, 2009）。この時期は、直接的に「エコツーリズム」という言葉は用いられなかったものの、自然の価値を見直し、保護と利用の共存を模索する社会的な土壌が形成された重要な時代であった。

「エコツーリズム」という概念が日本で具体的に議論され始めたのは 1990 年代に入ってからである。その画期となったのが、1998 年に環境庁（当時）が開催した「エコツーリズムのあり方に関する懇談会」であり、その報告書において初めて、日本の文脈におけるエコツーリズムの理念（①自然環境の保全、②地域振興への貢献、③質の高い環境教育の提供）が体系的に示された（環境庁, 1998）。同年には、民間主導で日本エコツーリズム協会（JES）が設立され、概念の普及と実践者ネットワークの構築が始まった。この時期の屋久島や白神山地といった世界自然遺産登録地での取り組みは、日本のエコツーリズムの初期モデルを形成していった（石井, 2004）。

2000 年代は、日本のエコツーリズムが国際的な潮流と連動し、法制化へと向かう決定的な十年となった。2002 年の国連「国際エコツーリズム年」は国内の機運を大きく高め、全国でシンポジウムが開催されるなど、政策化への土台が築かれた。こうした流れの集大成として、2007 年に議員立法で『エコツーリズム推進法』が制定され、翌 2008 年に施行された。

この法律は、罰則を伴う規制ではなく、地域が主体的にルール（全体構想）を作り、国がそれを認定・支援するという、日本的な合意形成を重視した独自の枠組みを特徴としており、日本のエコツーリズム政策の根幹をなすものとなった（相澤, 2010）。

2010年代以降、エコツーリズムは「持続可能な観光（サステナブルツーリズム）」という、より包括的な概念の中に位置づけられるようになる。観光庁は、国連世界観光機関（UNWTO）の定義に基づき、環境だけでなく、文化、社会、経済の持続可能性も考慮した観光地域づくりを推進し始めた（Ubukata, 2015）。特に、2020年以降は、持続可能な開発目標（SDGs）への貢献が強く意識され、観光庁は国際基準（GSTC）に準拠した「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）」を策定し、観光地の自己評価と改善を促している（観光庁, 2020）。これは、日本のエコツーリズムが、単なる自然観光の一分野から、国の観光戦略全体における持続可能性を担保する重要な要素へと発展・成熟してきたことを示している。

3.2.2 関連政策

日本におけるエコツーリズムの推進は、その活動の根幹を支える関連法規の整備と密接に関連している。これらの法制度は、エコツーリズムの「舞台」となる自然環境そのものを保護する基盤法と、エコツーリズムという「活動」の理念と実践を具体的に推進する中核法に大別できる。

まず、エコツーリズムの舞台を保全する基盤として『自然公園法』（1957年制定）と『自然環境保全法』（1972年制定）が挙げられる。特に『自然公園法』は国立公園等の管理における基本法であり、公園内の区域を自然環境の重要度に応じて区分する「ゾーニング制度」を核心とする。原生的な生態系を維持すべき「特別保護地区」では開発行為を厳しく制限する一方、「普通地域」では一定の産業活動も認めるなど、保護と利用のバランスを空間的に調整する仕組みが確立されている。このゾーニングに基づく利用規制が、国立公園内での持続可能なツーリズムを可能にする法的基盤となっている。（吉田, 2018）。

この保全の枠組みの上で、エコツーリズムという「活動」を直接的に推進する中核法が『エコツーリズム推進法』（2007年制定）である。同法はその第一条で、「自然環境の保全、観光の振興、環境教育の推進」という三つの目的の調和を明確に定めている。この法律の制度的な特徴は、国が一方的に規制を課すのではなく、地域が主体となるボトムアップ型の仕組みを採用した点にある。具体的には、市町村が主導し、地域の観光事業者、住民、NPO、専門家などで構成される「協議会」を設置する。この協議会での対話を通じて、保護すべき「特定自然観光資源」とその持続可能な利用方法を定めた地域独自のルール「全体構想」を作成し、国がこれを認定・支援するという枠組みである。これにより、地域の自主性と合意形成を重んじる参加型のガバナンスが法制度として確立された。（相澤, 2010; 環境省, 2013）。

さらに、日本の政策体系の奥行きを示しているのが、人と自然の長年の相互作用によって形成された文化的景観の保護である。『文化財保護法』は、棚田や里山に代表される農林水産業と関連して形成された「文化的景観」を法的に保護する制度を設けている。これにより、

伝統的な農村の暮らしや風景そのものが、エコツーリズムやグリーンツーリズムの貴重な資源として保全・活用される道が拓かれている。(中島, 2011)。

以上のように、日本のエコツーリズムは、『自然公園法』等による厳格な「場所」の保全を土台としながら、『エコツーリズム推進法』によって地域主体の「活動」を促進し、さらに『文化財保護法』がその文化的側面を支えるという、包括的かつ精緻な政策体系によって支えられているのである。

3.2.3 現状分析

(1) インフラの整備

現在の日本におけるエコツーリズムの実践は、その理念を具現化するための物理的なインフラ整備に、その成熟度が明確に現れている。これらのインフラは、単に来訪者の利便性を向上させるための対症療法的な設備ではなく、環境影響を未然に防ぎ、利用者の行動を積極的にデザインするという「予防的管理 (Preventive Management)」の思想を具現化したものである。このアプローチは、問題が発生した後に対応するのではなく、設計段階から環境負荷を構造的に低減させることを目的としている。

その思想は、来訪者が目的地に到着する以前の「アクセス管理」から既に始まっている。例えば、世界自然遺産である知床国立公園の核心部では、観光シーズン中のマイカー乗り入れが厳しく規制され、シャトルバスへの転換が図られている。これは、交通渋滞の解消という表面的な目的以上に、過剰な車両がもたらす排気ガス、騒音、そしてヒグマをはじめとする野生動物の生息地分断といった深刻な環境影響を根源から断つための戦略的な交通管理である(環境省, 2019)。来訪者の総量をコントロールし、その流れを管理することは、国立公園が直面する最も困難な課題の一つへの回答であり、この方法は他の国立公園でも導入が進んでいる(梶, 2012)。

目的地内部においても、インフラは来訪者の体験と行動を巧みにデザインする。日本最大の湿原の一つである尾瀬国立公園に張り巡らされた広範な木道は、来訪者が湿原の美しい景観を楽しむことを可能にすると同時に、その足が脆弱な植生を踏みつけることを物理的に不可能にする。知床五湖に設置された高架木道も同様に、利用者とヒグマの生活空間を分離し、保全と安全を両立させている(前島, 2014)。これらの歩道は、単なる道ではなく、利用者に「自然の中の定められた経路を歩く」という責任ある行動を自然に促す、洗練された誘導装置なのである。

さらに、人間の生理的活動が与える影響を緩和するためのインフラも欠かせない。世界自然遺産の屋久島では、登山者から「山岳部環境保全協力金」を徴収し、それを重要な財源として、登山道沿いに環境配慮型の携帯トイレブースを設置・維持管理している。これは、利用者に自らの環境負荷に対するコストの一部を負担してもらうことで、保全活動の経済的持続可能性を確保する先進的な仕組みである(青木, 2011)。

このように、交通、歩道、そしてトイレといった一連のインフラは、それぞれが独立して存在するのではなく、来訪者の移動から滞在、排出に至る全プロセスを管理する統合的なシステムとして機能している。このシステムこそが、日本のエコツーリズムにおける「予防的管理」思想の物理的な表現であり、その現状を支える基盤となっている。

(2) 経済的持続性

日本のエコツーリズムを支える経済的な仕組みは、単なる行政からの補助金に依存するのではなく、事業としての持続可能性を重視したモデルを特徴とする。その核心は、質の高い体験に見合った対価を利用者から得る「高付加価値化」と、環境保全のコストを関係者で分担する「受益者負担」という二つの原則を両輪で推進している点にある。

第一に、経済的基盤の中核を成すのが、高付加価値な市場への戦略的転換である。日本のエコツーリズムは、来訪者の「数」を追うマスツーリズムとは一線を画し、その土地ならではの本物の体験を求める層をターゲットに設定している。特に、自然・文化・アクティビティを組み合わせた「アドベンチャーツーリズム (AT)」は、持続可能性への関心が高い欧米豪の旅行者を中心に、一人当たりの消費額が極めて高い市場として注目されている（日本政策投資銀行, 2021）。観光庁も AT を重要な成長分野と位置づけており、北海道のような広大な自然を持つ地域は、専門ガイドが同行する質の高いツアーなどを提供することで、この高付加価値市場の受け皿となっている（観光庁, 2023）。

第二に、環境保全活動の財源を確保するため、「受益者負担の原則」に基づいた多様な仕組みが導入されている。これは、その地域の豊かな自然環境を享受する者（ツーリスト）が、その価値を維持するためのコストを直接的・間接的に負担するという考え方である。その代表例が、世界自然遺産の屋久島で導入されている「山岳部環境保全協力金」制度だ。登山者から任意で協力金を募り、それを財源として登山道の維持補修や環境配慮型トイレの管理など、保全活動に直接充当している（屋久島世界遺産地域管理計画, 2020）。このような利用者負担の仕組みは、国立公園の財源を安定させ、持続的な管理を実現する上で不可欠な手法として学術的にも評価されている（小出, 2016）。

もちろん、政府による経済支援も重要な役割を果たしている。ただしその役割は、事業の運営費を恒常的に補填するものではなく、主に地域がエコツーリズムを立ち上げる際の「触媒」として機能する。例えば、『エコツーリズム推進法』では、認定された地域が活動を開始する際の初期投資や、専門家派遣などのソフト面の支援に補助金が活用される（環境省, 2013）。これは、地域が自立した事業モデルを構築するまでの初期段階を支援し、最終的には質の高いサービスと利用者負担によって経済的に自走する持続可能な仕組みへと導くことを目的とした、戦略的な公的支援と言える。

(3) 技術導入

日本のエコツーリズムにおける技術導入は、特に「デジタル技術」「再生可能エネルギー」「予測モデル」という三つの領域において、その現状と先進性を見て取ることができる。こ

これらの技術は、環境保全の精度、事業の持続可能性、そして来訪者体験の質を体系的に向上させるための戦略的なツールとして活用されている。

デジタル技術は、主に生態系のモニタリングと来訪者管理の高度化に貢献している。国立公園の管理においては、地理空間情報技術（GIS）が植生や登山道の状況を精密に把握するために不可欠な基盤となっている。また、現場レベルでは、知床国立公園で運用されるヒグマの出没情報をリアルタイムで共有するシステムのように、ICTを活用して来訪者の安全確保と野生動物との軋轢を回避する仕組みが構築されている（知床世界遺産科学委員会, 2022）。さらに、環境省が提供する「国立公園公式アプリ」は、来訪者が自身のスマートフォンで地図や動植物の解説、利用ルールを確認できるため、環境教育と体験価値の向上を同時に実現する媒体として機能している（環境省, 2023）。

再生可能エネルギーの導入は、エコツーリズムの拠点施設がもたらす環境負荷そのものを低減する上で重要な役割を担う。全国の国立公園に設置されている多くのビジターセンターや公園施設では、エネルギー消費を抑制するため、太陽光発電パネルの設置が進められている。これは、環境省が推進する「国立公園ゼロカーボン化計画」の一環であり、拠点施設自体が持続可能な社会のショーケースとなることを目指した取り組みである（環境省, 2021）。火山帯に位置する国立公園では、地熱を利用した暖房システムが導入されるなど、その土地の自然エネルギー特性を活かした活用が図られている。

予測モデルとしての技術活用は、環境変化やリスクを早期に検知し、予防的な対策を可能にしている。その革新的な例が「環境 DNA 分析」技術の応用である。この技術は、河川や湖沼の水中に含まれる DNA の断片を分析することで、そこに生息する生物の種類を網羅的に把握する。これにより、外来種が侵入した際に、個体群が定着する前の極めて初期の段階でその存在を検知し、駆除対策を迅速に行うことが可能となる。これは、生態系の不可逆的な変化を「予測」し、未然に防ぐための強力な早期警戒システムとして機能する（内藤ほか, 2017）。

（4）環境教育と人材育成

日本のエコツーリズムの質を最終的に決定づけているのは、その「ソフト」の側面、すなわち環境教育と人材育成の有機的な連携である。このモデルは、高度に専門化された人材が、質の高い環境教育の担い手となるという、両者を不可分なものとして捉える思想に基づいている。

その中核を担うのが、専門職としての「インタープリター（自然解説者）」の育成である。日本のエコツーリズムにおけるガイドは、単なる観光案内人ではなく、地域の自然史や文化の背景にある複雑な物語を来訪者に分かりやすく解き明かし、深い理解と感動を促す教育者としての役割が期待される。優れたインタープリターの存在は、来訪者の満足度を向上させるだけでなく、その土地への敬意と環境保全への意識を自然な形で引き出す上で決定的に重要となる（日下部, 2015）。この専門性を制度的に担保するため、北海道の「アウトドア

ガイド資格制度」のような公的な資格制度や、日本エコツーリズム協会（JES）による全国規模のガイド養成プログラムが整備されており、安全性、専門知識、そして環境倫理に関する高い基準が維持されている（北海道, 2024）。

こうした専門人材を通じて、質の高い環境教育が実践される。ビジターセンターでのレクチャーや、自然の中でのガイド付きツアーは、その主要な舞台である。例えば、世界自然遺産地域では、来訪者はガイドの解説を通じて、ただ美しい風景を眺めるだけでなく、その生態系が直面する課題や、それを守るためのルールがなぜ必要なのかを学ぶ。このようなガイド付きの体験は、参加者の環境配慮行動に肯定的な影響を与えることが実証研究によっても示唆されており、エコツーリズムが持つ教育的機能の核心と言える（村田, 2010）。

結論として、日本のエコツーリズムの現状は、専門的人材への投資をその発展の基盤に置いている。資格制度や研修によって「インタープリター」という専門職を確立し、彼らが来訪者との直接的なコミュニケーションを通じて、質の高い環境教育を提供する。この「人」を介した価値の伝達こそが、日本のエコツーリズムを持続可能で、かつ高付加価値なものにしている根源的な要因なのである。

3.2.4 北海道を例として

(1) 北海道におけるエコツーリズムの現状

日本におけるエコツーリズムの先進地域である北海道の現状は、その傑出した自然資本を、国と地域が連携する重層的な政策・法制度の下で保全・活用し、質の高い観光市場を形成している点に特徴づけられる。

まず、その基盤となるのが、日本全体の国土面積の約 22%を占める広大な大地と、そこに広がる世界レベルの自然環境である（国土地理院, 2024）。道内には、2024 年 6 月に新たに指定された日高山脈襟裳十勝国立公園を含め、国内最多となる 7 つの国立公園が点在する（環境省, 2024）。特に、2005 年に世界自然遺産に登録された知床は、その原生的な生態系の価値から国際的にも知られている（環境省, 2024）。

この豊かな自然資本の利用と保全の指針となるのが、多層的な政策フレームワークである。国レベルでは、自然環境の保全、地域振興、そして観光客の環境理解の深化を目的とする『エコツーリズム推進法』がその根幹を成す。この法律に基づき、道東の弟子屈町では地域主体の「てしかがえこまち推進協議会」が策定した全体構想が認定を受け、国と地域が連携してエコツーリズムを推進するモデル地域となっている（環境省, 2022）。さらに北海道は、地域の実情に合わせた独自の条例を整備している。例えば、『北海道観光のくにつくり条例』は、観光振興と環境保全の調和を基本原則として定めている。また、より具体的な規制として『北海道知床世界自然遺産条例』があり、同条例の第 7 条では、生態系保全のために車両の乗り入れを規制するなどの厳格な「利用のルール」が定められている（北海道, 2007; 北海道, 2016）。

こうした厳格な保護政策に支えられた質の高い自然環境は、北海道の観光市場に明確な経済的特徴をもたらしている。令和4年度（2022年度）の北海道全体の観光入込客数は延べ4,293万人であり、観光産業は地域経済の重要な基盤である（北海道, 2023）。その中で近年、特に経済的価値が高い市場として「アドベンチャーツーリズム（AT）」が注目されている。日本のアドベンチャーツーリズム市場は一旅行あたりの平均消費額が約43万円に達するという調査結果もあり、これは一般的な観光に比べて極めて高い（観光庁, 2023）。北海道は、その雄大な自然を舞台とした多様なアクティビティが可能なことから、この高付加価値市場における国内随一のデスティネーションと見なされている。

この質の高い観光を支えるのが、整備された人材育成と教育の仕組みである。北海道では、アウトドア活動における安全確保と質の高い案内を実現するため、道の認定する「北海道アウトドアガイド資格制度」が運用されている（北海道, 2024）。また、各国立公園には知床世界遺産センターなどのビジターセンターが設置され、訪れる観光客に対して地域の自然に関する情報提供や環境教育を行う拠点としての役割を担っている。

（2）発展モデルの優位性

北海道のエコツーリズムが国内の先進モデルとして機能している背景には、その発展を支える複数の構造的な優位性が存在する。特に、①多様な主体が連携する協治（ガバナンス）、②科学的知見と伝統的知識の戦略的統合、③ガイドの専門的役割を重視した人材育成、④国際基準を意識した高付加価値化戦略、という四つの側面が相互に作用し、その競争力を形成している。

①多様なガバナンス

北海道モデルの根幹をなすのは、行政（国・道・市町村）、事業者、地域住民、そして専門家が法制度や条例に基づいて権限と責任を分有し、意思決定を行う「協治（Collaborative Governance）」の体制である。これは、特定のアクターが一方的に計画を進めるのではなく、多様な利害関係者間の対話と交渉を通じて合意形成を目指すアプローチであり、世界遺産のような複雑な利害が絡む地域の管理においてその有効性が指摘されている（石森, 2005）。この体制は、知床において「順応的・協働的管理」として実践されている。そこでは、独立した『科学委員会』が提出する科学的データや助言を基に、地域の多様な関係者で構成される協議会が具体的な利用ルールを議論・策定する。このプロセスを通じて、科学的客観性と地域の合意という二つの正当性が担保され、持続可能な管理が実現されている（上田, 2020）。

②科学と伝統の統合

北海道の優位性は、近代的な科学技術を用いた管理に、先住民族であるアイヌが育んできた「伝統的生態系知識（Traditional Ecological Knowledge）」を戦略的に統合している点にある。科学的モニタリングによるデータに基づき管理手法を柔軟に見直す「順応的管理」が実践される一方で、アイヌ民族の自然観や、動植物との関係性の中で培われた持続的な資源利用の知恵が、環境教育や観光プログラムに深みと独自性を与えている（長, 2018）。アイ

ヌ自身が主体となり、自らの文化と自然観を解説するオーセンティックな観光体験の提供は、単なる文化の商品化とは一線を画し、北海道でしか得られない本質的な価値を創出する源泉となっている（山村, 2018）。

③専門的人材育成

北海道のエコツーリズムの質は、高度に専門化された人材によって支えられている。特に自然ガイドは、単なる案内役ではなく、自然や文化の持つ意味を来訪者に分かりやすく解き明かし、深い理解と感動を促す「インタープリター（解説者）」としての役割を担う。優れたインタープリターの存在は、観光客の満足度を向上させるだけでなく、環境保全への意識と責任ある行動を自然な形で引き出す上で決定的に重要である（日下部, 2015）。この専門性を制度的に担保しているのが、道の認定する公的な『北海道アウトドアガイド資格制度』である。同制度は、活動分野ごとに厳格な基準で知識・技術・安全管理能力を審査し、資格を持つプロフェッショナルが質の高いサービスを提供できる体制を構築している（北海道, 2024）。

④国際基準を意識した高付加価値化

北海道の観光戦略は、早くから国際市場、特に「自然・文化・アクティビティ」の三要素を核とする高付加価値な「アドベンチャーツーリズム（AT）」市場を明確なターゲットとしてきた（日本政策投資銀行, 2021）。その戦略的な集大成が、2023年にアジアで初めて開催された「アドベンチャートラベル・ワールドサミット（ATWS）」である。この世界最大級の国際会議の誘致と成功は、北海道の観光資源と管理体制が持続可能な観光の国際基準を満たしていることを世界に示す、極めて効果的な「デスティネーション・ブランディング」となった（観光庁, 2024）。このような国際連携は、持続可能な観光を通じて地域全体の競争力を高めるといふ、現代の観光地域づくり（Destination Management）における重要な成功事例と言える（徳永, 2012）。

まとめ

以上のように、日本のエコツーリズムは、とりわけ北海道の事例が示すように、質を重視した持続可能な発展モデルを構築している。その特徴は、明確な法制度と地域の条例を基盤としながらも、その運用において、専門家の科学的知見と地域社会の合意を尊重する柔軟な意思決定プロセスが確立されている点にある。それは、質の高い人材が自然や文化の持つ本質的な価値を来訪者に深く伝えるとともに、先住民族であるアイヌの知恵を尊重することで、他にはない本物の体験を創出している。こうした質へのこだわりが、結果として厳格な環境保全と両立する形で高い経済的価値を生み出す、先進的なエコツーリズムモデルを形成している。

この日本の先進的な実践は、本研究において中国の現状を分析・評価するための重要な参考を提供するものである。次節では、この視座に立ち、具体的なデータと政策の比較を通じて、日中両国のエコツーリズムが持つ構造的な差異を検証していく。

3.3 日中両国の比較研究

3.3.1 データ対比

(1) 地理面

中国と日本のエコツーリズムは、地理的条件の根本的差異によって方向性が分かれる（表 3-3 参照）。中国は国土面積広大を背景として、多様な気候帯を包含する。この地理的広がり、世界的な生物多様性ホットスポットを形成している。特に西部地域（内モンゴル・青海省等）は国土の 58%を占め、未開発の高山・草原・砂漠地形が集中する。さらに、長江・黄河・メコン川の源流を擁する三江源地域は、大規模な水系ネットワークが複雑な生態系を支える特徴を持つ。

これに対し、日本は「地形の凝縮性」を戦略化している。国土の 73%が山地であり、北海道の火山性地形から沖縄の珊瑚礁まで、多様な微気候が高密度に集積する。特に地熱資源が突出し、全国 27,000 か所の温泉がプレート境界の活動性を反映する。本州の照葉樹林から北海道の亜寒帯林まで、緯度差に応じた植生の階層性を生み出している。海洋面では、黒潮と親潮の交差する三陸海岸が生物生産性の高さで知られ、小笠原諸島は独自進化した生物種として輝いている。

表 3-3：日中エコツーリズム指標対比表（2022 年）

指標	中国	日本
森林被覆率	23%	68%
PM2.5 平均濃度	30 $\mu\text{g}/\text{m}^3$	10 $\mu\text{g}/\text{m}^3$
エコツーリズム 資源	多様な地理環境（熱帯・亜熱帯・温帯）・生物多様性	森林・温泉・山岳・海洋エコシステム（森林・温泉が顕著）
主要目的地	雲南・チベット・内モンゴル・貴州・青海	北海道・沖縄・京都・屋久島・小笠原諸島・四国地区
開発状況	東部が先行 (西部地区が遅れ)	全国均等発展 (地域文化融合を重視)

出典：日本環境省、日本観光協会、中国生態環境部、中国国家観光局、中国国家统计局、中国文化観光省のデータにより筆者作成

(2) 環境面

森林被覆率：日本のエコツーリズムは、その国土の約 3 分の 2 にあたる 68%を森林が占める、世界有数の森林資源をその基盤としている。この森林率は OECD 加盟国の中でもトップクラスの水準を誇り、戦後の積極的な拡大造林政策と、その後の持続的な管理によって形成・維持されてきた（林野庁, 2023）。過度な開発から守られ、人の手によって適切に管理されてきたこれらの豊かな森林生態系は、多様な動植物の生息地であると同時に、訪れる人々に質の高い自然体験を提供する。この豊かで健全な森林こそが、日本のエコツーリズムの競争力の源泉となっているのである。

一方、中国の森林被覆率 23%は、経済成長優先の歴史的選択が残した課題を反映する。内モンゴル自治区では、過放牧と露天掘り炭鉱開発により砂漠化面積が国土の 31%に達し（国家林業局, 2023）、草原地帯の植生回復率は年平均 1.2%に留まる。同地域のフルンボイル草原では、観光客向けモーターバイクツアーが表土流出を加速させ、10 年間で牧草地が 18%減少した（内モンゴル環境局, 2023）。中国政府は「退耕還林」政策（農地から森林への転換）を推進するが、苗木の生存率は 52%と低く、持続的管理の欠如が顕著である。

PM2.5 濃度：日本の PM2.5 濃度は国際的に見ても低い水準にあり、エコツーリズムの魅力の基盤となるクリーンな大気環境が維持されている。これは、工場や事業場に対する厳しい排出基準に加え、「自動車 NOx・PM 法」に代表される、自動車排出ガスへの長年にわたる包括的な対策の成果である（環境省, 2012）。こうした継続的な努力の結果、大都市部においても大気環境は著しく改善した。例えば 2022 年度の東京都区部における年平均値は $8.0\mu\text{g}/\text{m}^3$ であり、日本の環境基準（ $15\mu\text{g}/\text{m}^3$ ）を大幅に下回るだけでなく、WHO の厳しい新ガイドライン（ $5\mu\text{g}/\text{m}^3$ ）と比較しても、その清浄さが際立っている（東京都環境局, 2023）。

これに対し、中国の PM2.5 濃度 $30\mu\text{g}/\text{m}^3$ は、石炭火力発電への依存（全発電量の 62%）が主因である。東南部の工業地帯では冬季の暖房需要増加に伴い濃度が $50\mu\text{g}/\text{m}^3$ を超え（生態環境部, 2023）、上海市では微小粒子状物質（PM1.0）の健康影響が社会問題化している。政府は「青空保全戦争」で石炭使用量を 8%削減したが、代替エネルギーインフラの未整備が課題であり、西部地域では送電ロス率が 22%に達する（国家能源局, 2023）。

日本と中国の環境基盤の差異は、「質」と「量」の戦略的相違に起因する。日本の高い森林率は、地域主体の持続的管理と「里山文化」の継承に支えられている。同様に、PM2.5 の低減も、厳格な排ガス規制や再生可能エネルギーへの投資といった政策に支えられた成果である。一方、中国の低い森林率と高汚染は、経済成長優先の歴史的選択と技術導入の遅れが複合的に作用した結果である。内モンゴルの砂漠化や東南部の大気汚染は、短期的利益追求が生態系に与える不可逆的影響を如実に示す。持続可能性を実現するには、中国が日本の予防的技術（環境 DNA 監視等）を導入しつつ、地域コミュニティの自律的ガバナンスを強化することが不可欠である。

(3) 経済効果と市場構造

中国のモデルは、その巨大な国内市場を背景とした圧倒的な「規模」によって特徴づけられる。中国文化観光部のデータによれば、エコツーリズムと密接に関連する「農村エコツーリズム」の市場は、コロナ以前の2019年には年間旅行者数が延べ30億人を超え、総収入は1.8兆元（約36兆円）に達していた（文化観光部, 2020）。この巨大な市場の形成は、単なる経済活動ではなく、「生態文明建設」と「農村振興戦略」という国家目標と直結している。特に、エコツーリズムは貧困緩和を達成するための重要な手段と位置づけられており、国務院新聞弁公室の報告によれば、「観光扶貧（観光による貧困緩和）」プロジェクトを通じて、数百万単位の貧困人口が観光関連産業に従事し、収入向上を実現したとされている（国務院新聞弁公室, 2018）。このモデルの強みは、広大な国土と人口を活かし、大規模な雇用を創出し、貧困地域の経済基盤を底上げする動員力にある。しかし、その一方で、急激な規模の拡大は、サービスの質のばらつきや、一人当たりの付加価値の低さといった課題を内包している。

これと対照的に、日本のモデルは、絶対的な規模ではなく、一人当たりの付加価値と専門性に裏打ちされた「質」を重視する点にその特徴がある。日本のエコツーリズムに関連する市場として、質の高い自然体験を求める層をターゲットとする「アドベンチャートラベル（AT）」が挙げられる。観光庁の調査によれば、日本のAT市場の潜在規模は約1兆円と推計されており、一般の観光に比べて旅行者一人当たりの消費額が極めて高いことが指摘されている（観光庁, 2023）。この高付加価値な市場は、日本のよく保全された自然環境だけでなく、それを支える質の高い人的資本によって成立している。

この両国の経済モデルの差異は、雇用構造の根本的な思想の違いに最も明確に現れている。中国のモデルが、貧困緩和という社会的目標を達成するために、貧困層を広く雇用し、大規模な労働力として包摂する「社会的包摂型」であるのに対し、日本のモデルは、質の高い体験価値を創出するための「専門職化型」と言える。例えば、北海道の「アウトドアガイド資格制度」のような公的な認定制度は、ガイドを安全管理と自然解説の専門知識を持つプロフェッショナルとして位置づけている（北海道, 2024）。このような専門職化された人材は、単なる案内役ではなく、来訪者の知的好奇心を満たす「インタープリター（解説者）」として機能し、それが高単価なサービスの根拠となる（日下部, 2015）。つまり、中国では雇用創出の「量」が政策目標である一方、日本では体験価値の「質」を担保する人材の専門性が、経済的持続可能性の鍵となっているのである。

中国のエコツーリズムは国家戦略の下で巨大な市場と雇用を生み出す「規模の経済」を追求し、日本のそれは、成熟した社会の中で質の高いサービスと専門的人材によって高付加価値を創出する「質の経済」を志向している。この差異は優劣ではなく、両国が置かれた社会経済的文脈と政策的優先順位の違いを反映した、必然的な構造的相違なのである。

3.3.2 政策の特徴

(1) 中国

中国の政策は国家主導のトップダウン型である。以下の4つの特徴にまとめた。

憲法上の位置付け：2018年の憲法改正で「生態文明」が明文化され（第26条）、生態保護優先原則が国家戦略の根幹に据えられた。これは単なる政策指針ではなく、最高人民法院が2023年に発表した『生態環境損害賠償訴訟ガイドライン』で、憲法26条を直接の裁判根拠と認める判断を示すなど（最高人民法院, 2023）、法的拘束力を伴う上位規範として機能している。ただし、「優先」の具体的解釈基準（経済開発との優先順位定量化など）が明示されていない点が、政策執行上の不透明性を生んでいる。

五カ年計画との連鎖：中国のエコツーリズム政策は、五カ年計画との制度的連鎖性が極めて高い。この連鎖構造の利点は政策の継続性を担保する点にあり、雲南省では2000年以降の五カ年計画で一貫して熱帯雨林保護を優先し、生物多様性指数を15%向上させた（雲南省生態環境庁, 2023）。一方、欠点は硬直性にあり、内モンゴルでは草原生態系の回復速度（年1.2%）を無視し、観光施設面積を5年で38%拡大する目標が設定され、表土流出率が年3.4%悪化した（内モンゴル自治区人民政府, 2023）。

目標責任制：「省級政府生態保護責任リスト」では、森林被覆率・大気質基準達成日数・観光施設廃水処理率など23項目が定量化され、省長の人事評価に直結する（国務院, 2023）。これにより、浙江省では廃水処理施設の設置率が98%に達する一方、処理水質の持続的モニタリング体制が整備されず、基準適合率は実際に52%に留まる（浙江省生態環境庁, 2023）。目標管理の硬直性が、数値の表面的達成と実態の乖離を助長する構造的問題が顕著である。

中央集権型目標設定：国家林業草原局が定める「観光施設増設率年5%以上」などの基準は、地方政府の迅速な実行力を引き出し、湖南省では2023年に計画の132%を達成した（湖南省観光局, 2023）。この優位性は国家戦略の効率的推進にある。しかし、課題は地域適応性の欠如にあり、貴州省梵淨山ではカルスト地形の脆弱性を考慮せずに「入場者数年10%増」を課した結果、鍾乳洞の崩落事故が3件発生した（貴州省地質調査院, 2023）。中央政府は全面的な視点で計画を策定し、一定の柔軟性を欠いている。

(2) 日本

日本のエコツーリズム政策は、3.2.2で詳述した法制度を基盤とし、予防的ガバナンスと地域主体の制度設計を中核とする、以下の四つの特徴によって体系化される。

指向的立法：日本の政策は、『エコツーリズム推進法』の認証制度に代表されるように、国が一方向的に義務を課すのではなく、地域の自主的な取り組みを国が後押しするボトムアップ型の制度設計を特徴とする。これは、国家が設定した目標をトップダウンで達成させる中国の「目標責任制」とは、思想的基盤が対照的である。

コミュニティ権力：『自然公園法』における意見聴取の義務付けなど、政策形成プロセスに地域の利害関係者の声を反映させる仕組みが制度的に保障されている。中央政府の計画

が地方の現実に優先される傾向がある中国の「中央集権型目標設定」とは異なり、地域の実情に応じた柔軟な運用を可能にする。

伝統の保護：『文化財保護法』により、原生自然だけでなく、里山のような人と自然の相互作用で生まれた「文化的景観」も保護と活用の対象としている。これは、生態資源の保全に主眼を置く中国の政策に対し、文化的な奥行きと多様な観光資源をもたらす点で優位性を持つ。

安全確保：『観光立国推進基本法』等の国家目標に基づき、ガイド資格制度の整備など、包括的な安全管理体制が構築されている。これは、個別の観光地単位での対策が主となる中国の現状に対し、国全体としてのサービスの質と信頼性を担保する仕組みとなっている。

(3) 比較研究

エコツーリズム政策において、日本と中国の制度的差異は、政治文化・地理条件・社会構造の深層に根差す複合的な相補関係を形成している。

日本の政策体系は「立法」を基調とし、エコツーリズム政策の根幹を基本法が体系的に規定する。この法的安定性は、政策の長期継続性と執行の確実性を担保し、自然保護と観光利用の制度的均衡を維持する基盤となる。特に「義務条項」と「罰則規定」の明文化は、政策の実効性を制度的に裏付ける核心的要素である。中国の政策体系は「行政規範」を基調とし、国务院の『エコツーリズム発展指導意見』や省級政府の「实施方案」が主要な政策手段を構成する。上位計画と下位实施方案の連鎖構造が政策の一貫性を生み出す。「五カ年計画」に設定された目標の大部分が超過達成されており、各段階において明確な発展方向が定められている。政策的急転換が生じる事例は極めて稀である。

日本の政策執行は「法的義務履行」の論理に依拠し、権利義務関係の厳格な法定化が特徴である。この制度的設計は、行為規範の事前明確化を通じた予防的ガバナンスを実現し、生態系への累積的影響を制度的に抑制する機能を有する。中国の政策推進は「目標管理」を中核とし、数値目標の設定と達成度評価が政策執行の主要メカニズムを構成する。この推進方法の利点は、地方政府の政策執行が最終目的から逸脱しないことを確保できる点にある。ただし、目的達成のために結果を顧みない状況が生じる場合があり、これが不確定要素を増大させるとともに、事後的な修復メカニズムの欠如が課題として指摘される。

日本は、政府・地域主体・専門機関が制度的権限を分有する多元的構造を特徴とする。この構造は異なる利害関係の現場レベルでの調整を可能にし、政策の地域適応性を制度的に担保する。中国の「垂直管理システム」は中央から地方への一元的指揮系統を基盤とし、政策の迅速な実行力を最大の利点とする。ただし、この構造は地域生態条件の多様性を制度的に吸収するメカニズムを欠き、画一的な政策適用のリスクを内在化させる。

日本の政策において特筆すべきは、高度に制度化されたコミュニティ参画の仕組みである。地域住民、有識者、事業者といった多様な利害関係者が政策形成過程へ制度的に関与することで、各主体の利益が反映されるメカニズムが確立されている。これに対し、中国では

関係者の絶対数こそ日本を大幅に上回るものの、彼らの参画を支える制度的基盤の整備が急務となっている。次に、技術導入と災害レジリエンス強化に関して、日本が精緻な政策体系を有するのに対し、中国では地方政府単位の個別実施が現状である。日本の精緻な制度設計や先進的な取り組みは、中国がエコツーリズム政策を構築する上で、重要な示唆を与えるものである。最後に伝統文化の保護について、エコツーリズムにおいて伝統文化は観光吸引力の中核的要素を構成する。日本は世界トップレベルの文化影響力を有し、その伝統文化の貢献が顕著である。中国では現在なお不十分な点が残されており、文化の繁栄には長期的な時間的蓄積が必要である。文化復興に向けた適切な政策策定は、中国が解決すべき重要な課題である。

3.3.3 『エコツーリズム推進法』からの示唆

前述のように、2008年に日本が施行した『エコツーリズム推進法』は、環境政策が発展途上にある中国にとって重要な示唆に富んでいる。本節では中国の視座に立ち、同法の制度的特徴を分析するとともに、中国の政策立案への示唆を抽出する。

『エコツーリズム推進法』は日本のエコツーリズム制度が法制化段階へ移行したことを示す分水嶺となった。立法化を契機に日本は「日本型エコツーリズム」という独自の発展軌道を辿り、現在では生態系保全と経済効果の両立を達成した先進モデルとして国際的評価を確立している（敷田, 2008）。

しかしながら、観光資源としての自然環境の開発と保護の両立は、現代社会が直面する根源的課題である。開発優先の観光政策が環境劣化を招く一方で、過度な規制は観光地の魅力減退を引き起こすというパラドックスに直面している。持続可能な観光産業を構築するためには、地域固有の自然資源を活用した特色ある観光コンテンツの創出と、伝統文化・自然環境の保全を両輪とする統合的アプローチが不可欠である。このジレンマを克服すべく、科学的根拠に基づく環境管理システムと調和したエコツーリズム開発の規範化が求められるに至った。

この課題構造を背景に成立したエコツーリズム推進法は、三つの制度的革新を具現化している：（1）自然資本を活用した地域固有の観光コンテンツ開発、（2）環境影響評価に基づく予防的規制メカニズム、（3）地域活性化と環境保全の相乗効果創出。この法律の制定により、エコツーリズム展開が法的に保障されることになった。

（1）エコツーリズム推進法の特徴

①：制定方法

エコツーリズム推進法は、環境省が主導し、衆議院環境委員会委員長による提案に基づき、参議院本会議で可決された。前述のように、中国のエコツーリズム政策は、垂直的な指導体制に基づき、国務院が一方的に指導方針を発表している。今後、中国でエコツーリズムが全面的に展開されるにつれて、行政関係の調整に時間がかかり、環境問題への対応

に影響が出る可能性がある。

②：環境保護と天然資源の利用の関係の整理

同法第1条では、その立法目的を「自然環境の保護、観光の振興、環境教育の推進」と明確に定めている。地域の天然資源を活用して経済を活性化すると同時に、環境資源を保護すること。エコツーリズム推進法は、その対象を明確にした法律であり、2006年に成立した『観光立国推進基本法』とあわせて、日本のエコツーリズムの発展に明確な方向性を示している。

③：片仮名による命名

日本の法律は片仮名で直接命名されているものはそれほど多くないが、「エコツーリズム」は「生態観光」と直接表現することもできる。しかし、エコツーリズムは、特定の観光形態を指すだけでなく、観光の推進、地域の活性化、環境の保全という3つの要素のバランスを実現するという意味合いがあり、開発と保全を体現する独自の概念である。従来の観光との違いを正確に表現するために、片仮名で命名されたものと思われる。このような考えに基づき、エコツーリズム推進法は、環境省だけでなく、国土交通省、農林水産省、文部科学省など、複数の省庁が連携して実施されている。

④：地方から始める

環境省が設置した「推進会議」では、日本型エコツーリズムを、知床のような原生自然地域、マストツーリズムが主流の地域、里地里山地域という3つのタイプに分類し、その中から13カ所をエコツーリズムモデル地域として選定した。

地域からよりよく推進するため、まず市町村を中心とした「推進協議会」を設置し、協議会がエコツーリズムの範囲を決定し、観光資源の発掘、ガイドの育成、プログラムの企画、市場開拓など、具体的な計画を立てる。その過程で、国は広報活動、技術指導、人材育成など、さまざまな支援を行うが、推進は各地の協議会が主体となっていく。

⑤：地域住民の主体性

自然環境は地域によって異なるため、地域の自然環境の優位性をどのように活用するかが重要である。日本では、すべての国民が自然資源の探求に参加し、地域活性化のための意見提出を行う権利がある（環境省, 2008）。各地の推進協議会は、貴重な自然資源を「特定観光資源」として再指定することはせず、エコツーリズムの本質から逸脱していない。

郷土料理提供や民話継承等の草根的実践が観光コンテンツ化されるプロセスは、財政支援を超えた「地域自立性」の涵養を反映しており、エコツーリズム推進法ではこの点を重視している。

もちろん、エコツーリズムの概念が世界中に広まるにはまだ時間がかかる。だからこそ、エコツーリズムの推進が生物多様性や生態系にどのような影響を与えるか、引き続き注目していく必要がある。状況に応じて、法律自体の改正も必要になるだろう。そのた

め、『エコツーリズム推進法』の附則では、この法律の施行から5年後に改正を行うことを定めている。

(2) 中国への示唆

①：エコツーリズムの概念的基盤

『エコツーリズム推進法』の第一条が三つの目的（環境保全、観光振興、環境教育）を法的に定義したように、中国では現在、「エコツーリズム」概念に関する学術的コンセンサスが形成されておらず、行政・産業・学界間で多元的解釈が混在する状況が観察される。エコツーリズムの概念と基本的な特徴を明確に定義し、エコツーリズムの概念を従来の観光と区別する必要がある。

②：活動空間の最適化と地域格差の是正

日本が「推進協議会」を通じて地域の主体性を制度的に保障した点を踏まえ、中国における活動空間の最適化と地域格差の是正を考える必要がある。日本の全国展開型モデルとは異なり、中国では人口密度、広報能力、インフラ等の格差から、エコツーリズム地域が一部に偏在している。特に、多様な地形を有する西部地域の潜在力をいかに引き出すかが課題である。近年、高速鉄道網の発達によりアクセス性は向上しつつあるが、生態系の脆弱性を踏まえた開発規制を前提に、地域の実情に即した空間配置を再構築することが急務となる。

③：実証調査の強化

エコツーリズムの正しい理解に基づき、地方自治体・科学研究機関・学術団体に対し、実証調査の実施を指導強化すべきである。既存研究の分析によれば、現地調査では経済効果や貧困対策への重点化が指摘されている。生態系保全と地域文化継承の観点を含め、エコツーリズムの包括的概念を実証調査に反映させる必要がある。

中国では、既存の国家観光戦略を踏まえ、生態系保全と開発需要のバランスを保障する法制度設計が不可欠である。日本の『エコツーリズム推進法』を参照し、中国の政治体制に適合した実施体系を構築することが求められる。

まとめ

日中におけるエコツーリズムの発展経緯、地域事例、政策を比較分析し、日本が長期的な法整備と地域主体の取り組みで持続可能性を実現している一方、中国は国家主導の急成長の中で新たな課題に直面している。両国の制度的差異と地理的・社会的背景がエコツーリズム政策の形成と実施に与える影響を明らかにした。日本は、豊かな自然環境基盤に加え、精緻な政策設計と進化型ガバナンスモデルを有し、エコツーリズム分野における発展水準は先進国群内でも最高位に位置付けられる。これは人と自然の共生を実現する日本の知恵を具体的に示している。これらの貴重な経験と発展モデルは、中国が学ぶべき重要な知見を提供している（図3-4参照）。

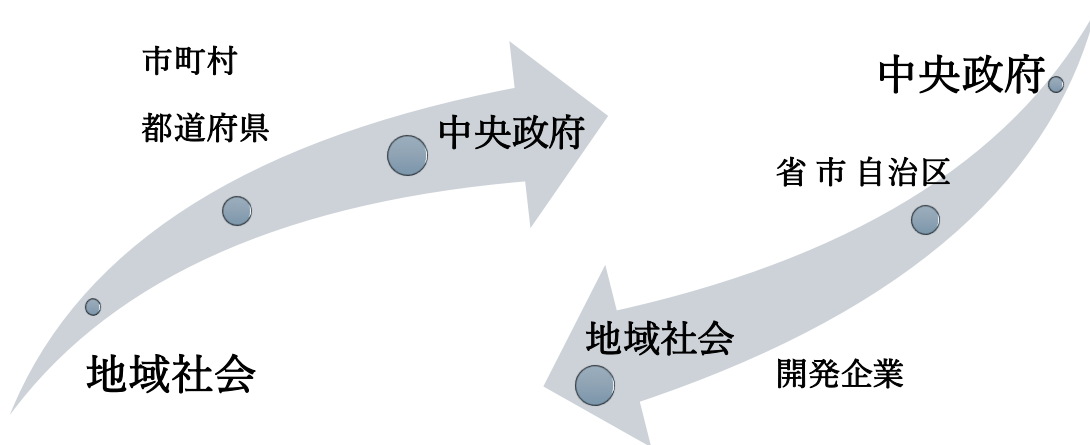


図 3-4：日中政策アプローチモデルの比較（左日右中）

出典：筆者作成

しかし、この日中両国のモデル比較は、決して単純化してはならない。中国のトップダウン型モデルが持つ圧倒的な資源動員力と、国家戦略と連動した政策の迅速な実行力は、短期間での大規模なインフラ整備や広域的な生態系修復といった特定の課題において、合意形成に時間を要する日本モデルにはない明確な優位性を持っていることも事実である。

他方、日本のエコツーリズムも、その内実において多くの構造的課題を抱えている。例えば、多くの地域で指摘されているのが、事業の担い手不足と深刻な高齢化、小規模経営ゆえの収益性の低さと財政的脆弱性である。さらに、理念として掲げられる地域主体の合意形成も、実際には多様な利害関係者間の調整が難航し、計画が停滞する、あるいは形骸化する事例も少なくない（海津, 2014; 敷田, 2008）。

このように、両国の発展モデルは、それぞれが置かれた社会経済的文脈と歴史的経緯の中で形成されたものであり、単純な優劣で評価することはできない。むしろ、中国の動的な実践と日本の成熟した制度、双方の長所と短所を冷静に分析することによって、より普遍的な持続可能性への道筋が見えてくるのである。

日本と中国は一衣帯水の隣国関係にあり、二千年以上にわたる交流史を振り返る時、相互学習と知的交流が常に両国関係の基調を形成してきた。エコツーリズム分野の発展においても同様の構図が見られ、一方では中国が日本の先進的経験から学ぶと同時に、中国の広大な発展可能性が日本の既存技術に対し新たな市場を提供し得る。この比較分析から得られた視座は、後続の章で中国の具体的な事例を考察する上で、有効な分析の枠組みを提供する。

本章の総括

本章では、日中両国を時間的・空間的文脈を中心に比較することで、そのエコツーリズム政策における根本的な制度的差異を明らかにし、それによって中国が持つ発展モデルの独自性を浮き彫りにした。その結果、日本の「ボトムアップ型・法制度主導・質重視」モデルと、中国の「トップダウン型・政策主導・量重視」モデルとの間に、ガバナンスの思想から実践の細部に至るまで、顕著な構造的差異が存在することが明らかとなった（表 3-4 参照）。特に、日本の地域主体性と予防的ガバナンスの仕組みは、中国が直面する課題に対して多くの示唆を与える。

表 3-4：日中エコツーリズムの総合比較

比較項目	日本	中国
主導モデル	ボトムアップ 小規模・分散型	トップダウン 大規模・集中型
主な目的	環境保全、環境教育、 地域の持続可能性。	経済発展、貧困緩和、 環境教育、環境修復。
特徴	自然体験プログラム、ガイド の質、環境教育機能の重視。	壮大な自然景観、大規模なインフラ、 観光地としての経済効率の追求。
主な課題	高齢化、 小規模ゆえの経営安定性。	過剰な商業化、環境負荷の増大、 画一的な開発。

出典：筆者作成

中国のこうしたマクロな発展モデルは、第一章で提示したエコトーンという生態環境と、深刻な貧困問題が複雑に絡み合う具体的な地域において、いかにして展開され、どのような成果と矛盾を生み出しているのだろうか。マクロな政策は、ミクロな現場の現実にどのように適応（あるいは不適応）するのか。

本研究では次章以降、中国北西部の典型的なエコトーン地域であるバヤンノール市を事例として取り上げ、その実践を詳細に検証していく。これにより、本章で得られた比較分析の視座を、より具体的かつ実証的なレベルで深化させることを目指す。

4. 事例研究の対象地：バヤンノール市の概況

承前の三章では、中国のエコツーリズムが置かれたマクロな背景、その理論的枠組み、そして日中比較を通じて明らかになった中国モデルの構造的特徴について論じてきた。本論文は、これより分析の段階を、マクロな考察からミクロな実証へと移行させる。理論と現実がどのように相互作用し、中国のトップダウン型モデルが、環境保全と貧困緩和という二重の目標を達成するために、具体的な地域でいかにして展開されているのか。この問いに答えるため、本研究では中国内モンゴル自治区のバヤンノール市を事例研究の対象地として選定した。

同市を選定した理由は、本論文の主題を検証する上で、極めて高い適合性を持つからである。第一に、バヤンノール市全域がエコトーンに位置し、生態学的脆弱性と深刻な貧困問題が複雑に絡み合っている。第二に、その多様な地形は、第二章で分類した湿地、砂漠、草原、山地森林、農村という、全てのエコツーリズムの類型を包含している。第三に、同市は「国家生態文明建設示範市」および「全国貧困撲滅先進地域」に選定されており、環境保全と貧困緩和の両分野で、国家レベルで認知された成功モデルでもある。

この実証研究パート（第四章から第七章）は、以下の構成で論を進める。まず、第四章では、事例研究の基礎となる、バヤンノール市の歴史、地理、環境、そして貧困問題といった、地域の複合的な背景を詳述する。続く第五章では、これらの課題に対し、同市がいかにしてエコツーリズムを処方箋として、環境保全と貧困緩和を両立させるための戦略モデルを構築したか、その政策とガバナンスの仕組みを分析する。第六章では、さらにミクロな視点から、市内の多様な生態系に存在する個別の観光地を対象とした現地調査に基づき、政策が現場でどのように実践されているかを具体的に検証する。そして第七章では、これらの分析を補強するため、観光客、事業者、地域住民を対象としたアンケート・インタビュー調査の結果を提示し、さらに利害関係者分析を通じて、問題の根源にある構造的要因を解明する。その上で、第四章から第七章までの全ての現地調査で明らかになった問題点を総括し、本研究の結論に向けた考察を行う。

4.1 地域の自然的・社会的背景

4.1.1 地理的位置と自然環境

バヤンノール市は、内モンゴル自治区の西部辺境に位置する重要な地級市であり、その地理座標は北緯 40 度 13 分から 42 度 28 分、東経 105 度 12 分から 109 度 53 分の範囲に位置する。市名の「バヤンノール」はモンゴル語で「豊かな湖」を意味し、この地が古来より水資源に恵まれた地域であることを示唆している。総面積は 64,413 平方キロメートルに及び、これは北海道の約 77%（北海道の 83,424km²に対する割合）、あるいは九州島の約 1.8 倍に相当する広大な領域を有する。市域の西側はアラ善（アルシャ）盟、南側は鄂爾多斯（オルドス）市、東側は包頭（バオトウ）市と接しており、特に北側はモンゴル国と国境線を 369km

にわたり接している。この国境地帯には、甘其毛都（ガンギン・モド）陸路国境検問所が設置され、中蒙貿易の要衝として機能している（図 4-1 参照）。



図 4-1：バヤンノール市の地理的位置

出典：中国科学院資源環境科学・データセンターより筆者作成

バヤンノール市の行政区分は、中心市街地である臨河区のほか、五原県、鄧口県、杭錦後旗、そして北部の牧畜地域を形成するウラト前旗・中旗・後旗の三旗から構成される（図 4-2 参照）。バヤンノール市の地勢は、北から南へ向かって明確な三段階を成している（図 4-3 参照）。北部地域は、ウラト草原からゴビ砂漠への移行帯として位置付けられ、平均標高は 1,200～1,500 メートルに達する。この一帯には第四紀洪積層が広く分布し、風食作用によって形成された風食地形が随所に観察される。市域中央部を東西に貫く陰山山脈は、同市を南北に分断する天然の地理的境界線として機能しており、その最高峰である呼和巴什格山は標高 2,364 メートルを数える。この山脈は主に古生代の花崗岩及び片麻岩から構成され、地質学的には内モンゴル地軸の一部を形成する。南部地域に広がる河套平原は、標高が平均 1,100 メートルと比較的低く、沖積性堆積物によって形成された平坦な地形が特徴である。この平原は市域総面積の約 25%（約 16,100km²）を占めるに過ぎないが、市の核心地域としての役割を担っている。



図 4-2：バヤンノール市の行政区画

出典：中国科学院資源環境科学・データセンターより筆者作成

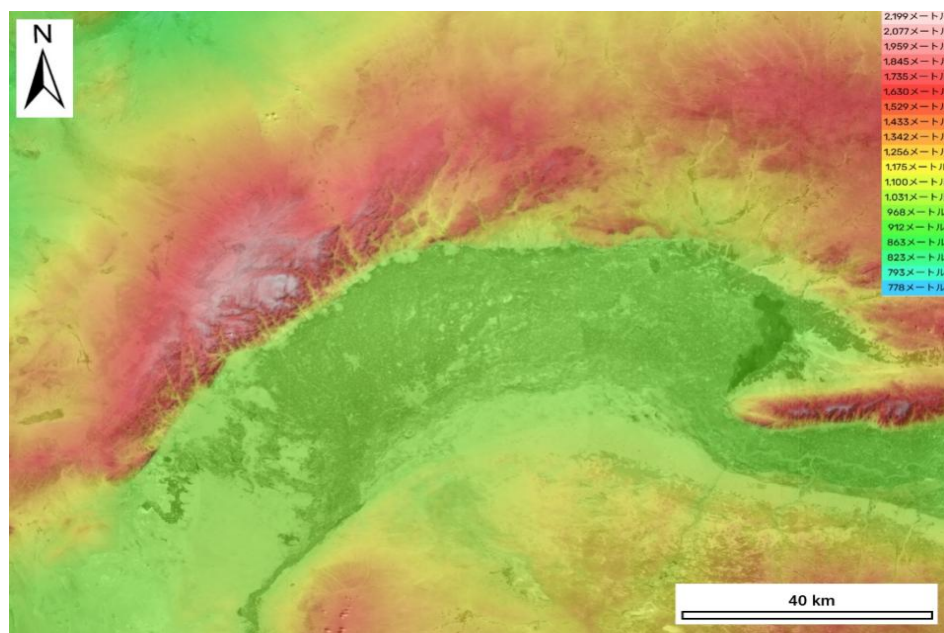


図 4-3：バヤンノール市の地勢

出典：中国科学院資源環境科学・データセンターより筆者作成

気候区分上は中温帯大陸性モンスーン気候に属し、乾燥、寒冷、長い日照時間が顕著な特徴である。中国気象局（2022 年）の観測データによれば、年平均気温は 3.7～7.6℃と低く、特に 1 月の平均気温は-10～-15℃にまで低下する。年間降水量は 90～300mm と極めて少なく、その約 70%が夏季の 7～8 月に集中する。一方で年間蒸発量は 2,000～3,000mm に達し、乾燥指数（蒸発量/降水量）は 4.5～10.0 を示す。これは半乾燥から乾燥地帯に分類される数値であり、植物生育にとって厳しい環境条件を反映している。また、年間日照時間は 3,100

時間以上、無霜期は120～140日と短いことが農業生産に制約を与えている。

バヤンノール市の自然環境を特徴付ける最大の要素は、黄河水系に依存した水循環構造である。黄河本流は市域を345kmにわたり蛇行し、その流域面積は市域の62%(約40,000km²)を覆っている。この河川を基盤として発展した河套灌漑区は、総延長1.8万kmの用水路網を有するアジア最大級の人工灌漑システムであり、灌漑面積は57万ヘクタールに及ぶ。灌漑区の中央部にはウランスハイが位置し、水域面積293平方キロメートル(枯水期)を擁する黄河流域最大の淡水湖として生態系の中核を成す。この湖は河套平原の排水終着点として機能し、農業排水の自然浄化に重要な役割を果たしている。地下水系としては、河套平野地下帯水層が厚さ50～150メートルで分布し、年間約8億m³の利用可能水量を有するが、過剰汲み上げによる水位低下(年率0.5～1.0m)が持続可能性の課題となっている。

4.1.2 人口構造と民族構成

バヤンノール市の人口と民族分布は、同地域の地理的・社会的特性を反映した顕著な特徴を示している。2020年に実施された第7回国勢調査によれば、同市の常住人口は1,530,300人であり、これは2010年の前回調査から6.3%(約10.3万人)の減少に相当する。この減少率は内モンゴル自治区内12盟市の中で第3位の高さであり、地域が深刻な人口流出課題に直面していることを如実に物語っている(図4-4参照)。人口分布は著しい不均衡が見られ、行政の中心である臨河区には55.2万人が集中し、これは全市人口の36.1%を占める。一方で、同市北部に位置するウラト前旗、ウラト中旗、ウラト後旗に代表される牧畜地域の人口密度は1平方キロメートルあたり5人未満に留まる。この数値は、国連が定める「極度な人口希薄地域」(Extreme Low Density Areas)の基準(5人/km²以下)に該当し、広大な土地に対して人口が極めて疎らに分布している実態を明確に示している(図4-5参照)。

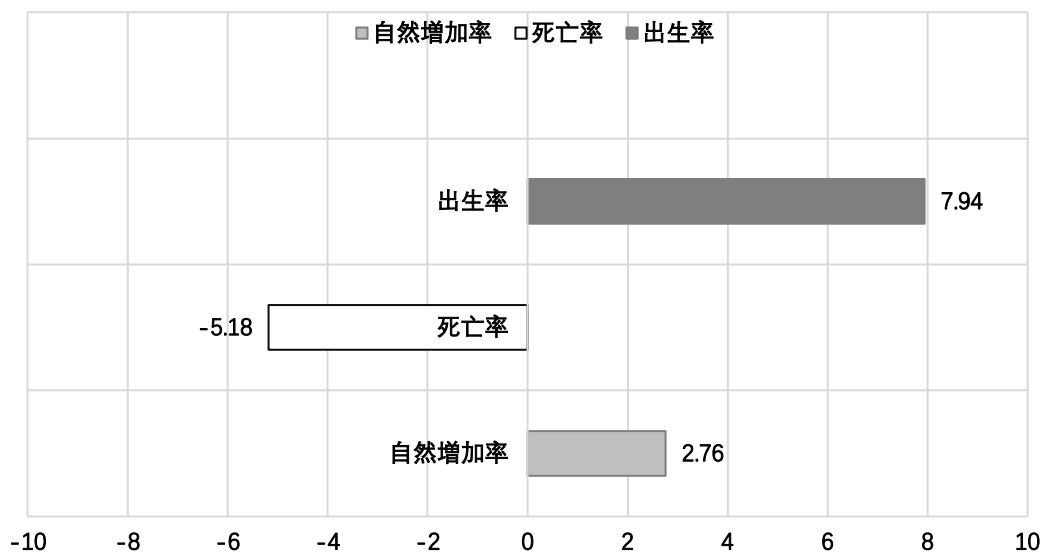


図4-4：バヤンノール市の人口動態（2020年）

出典：『第7回国勢調査』より筆者作成

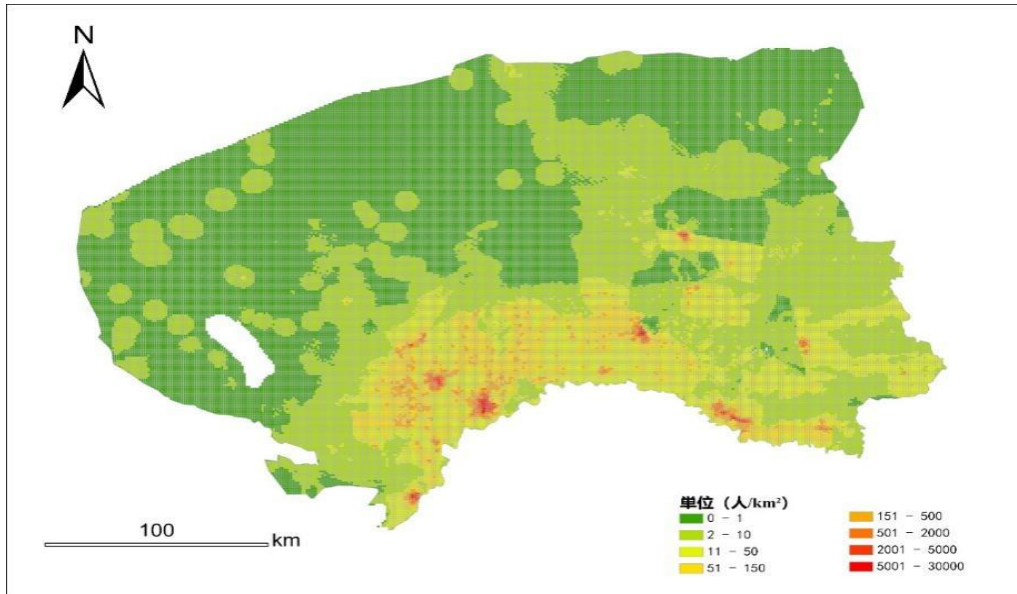


図 4-5：バヤンノール市の人口密度

出典：中国科学院資源環境科学・データセンターより筆者作成

都市化の進展に関しては、2020 年時点で都市化率は 62.74%と報告された。この値は同年の全国平均 63.89%を若干下回る水準であり、特に内陸部の農業・牧畜地域における都市への人口集中が全国平均と比較して緩やかであること、換言すれば農業・牧畜業への依存度が依然として高い地域構造が持続していることを示唆している。

民族構成の面では、バヤンノール市は多民族が共生する地域としての色彩が強い。2023 年市民族委員会の統計によれば、人口の 89.3%を漢族（約 136.8 万人）が占め、最大多数派を形成している。これに次ぐのがモンゴル族であり、その人口は 110,154 人（全体の 7.2%）である。その他の少数民族としては回族や満州族などが含まれ、これらを合わせた少数民族全体の割合は 3.5%（約 5.36 万人）となっている（図 4-6 参照）。

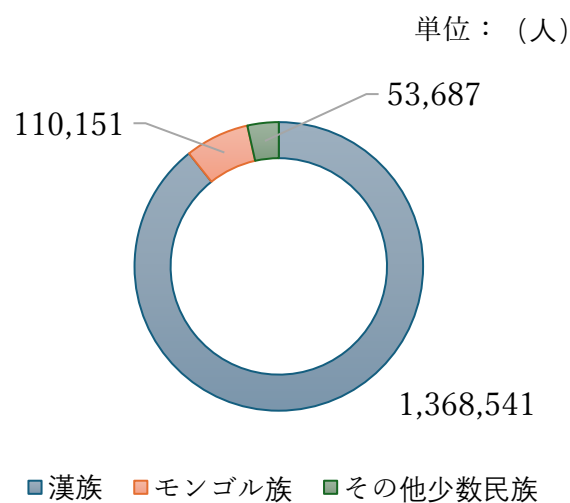


図 4-6：バヤンノール市の民族構成（2023 年）

出典：『バヤンノール市統計年鑑 2023』より筆者作成

モンゴル族の居住分布は非常に特徴的で、その大多数（約 83%）が北部のウラト三旗地域に集中して居住している。この地域は、ウラト部として知られるモンゴル系遊牧民集団の伝統的な居住地であり、言語、習慣、祭礼などウラト特有のモンゴル文化が比較的完全な形で保存・継承されている重要な地域である。この文化継承を制度的に支えるため、モンゴル語教育を実施する学校が全市で 17 校設置されており、次世代への民族言語と文化の伝達が図られている。さらに、伝統的な文化活動として、モンゴル族の重要な祭りであるナダム大会が市内各地で年間を通じて盛んに開催されており、その開催回数は年間 43 回（市教育局統計）に及ぶ。これらの学校や伝統行事は、人口比率では少数派であるモンゴル族のアイデンティティと文化を維持し、地域社会における多様性を形作る上で不可欠な役割を果たしている。

総じて、バヤンノール市の人口構造は、臨河区への集中とウラト三旗の極度な人口希薄化という二極化が進みつつも全体としては減少傾向にあり、民族構成では漢族が多数を占めつつも北部地域にモンゴル族文化が色濃く残る、複雑なモザイク状の様相を呈していると言える。

4.1.3 発展の歴史

バヤンノール地域の開発史は、農耕文明と遊牧文明の接触地帯としての地理的特性を反映し、中原政権と北方民族による支配の変遷を基軸として展開してきた（図 4-7-12 参照）。後期旧石器時代（約 1 万年前）には既に人類が定住し、陰山山脈中段の岩絵群（現在までに 5 万点以上確認）に狩猟・祭祀の様子が刻まれ、初期の社会活動を証明している。文字記録が現れる戦国時代には、北方の匈奴と中原王朝の角逐の場となり、趙国の武靈王が「胡服騎射」政策の下で勢力を北進させ、河套地域南縁に最初の中原式城塞を築いた。

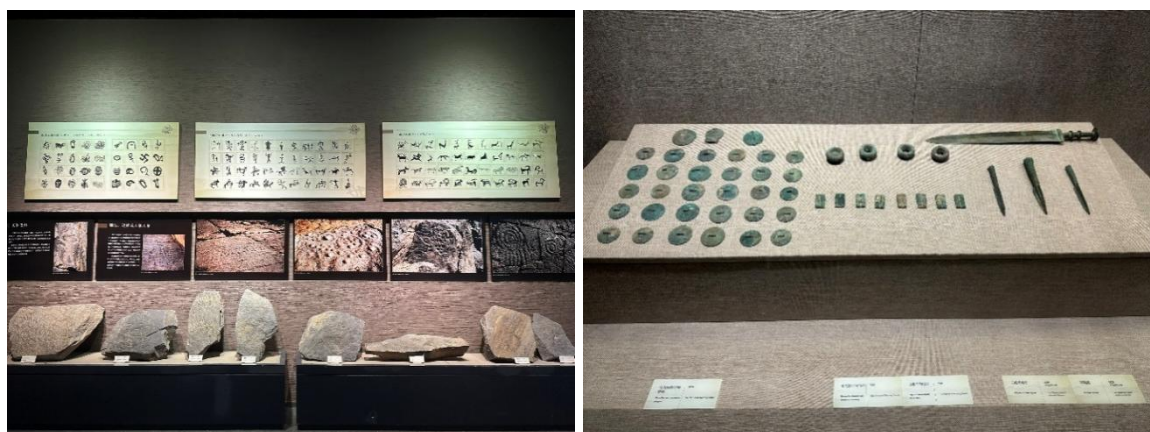




図 4-7. 8. 9. 10. 11. 12 : バヤンノールの歴史

出典：筆者撮影（7. 旧石器時代考古、8. 青銅時代考古、9. 遊牧政権、10. 中原政権、11. 民族交流、12. 王昭君出塞）





図 4-13. 14. 15. 16. 17. 18 : バヤンノールの歴史

出典：筆者撮影（13. チベット仏教、14. 阿貴廟、15. 漢時代の雞鹿塞、16. 雞鹿塞の現地、17. 新中国時期の開発、18. 新中国時期の開発）

本格的な中原支配は紀元前 127 年に確立し、漢の武帝が匈奴を駆逐して設置した朔方郡の治所・臨戎県城（現ハンタミ遺跡）が行政軍事拠点となった。この遺跡から出土した「朔方太守」銘封泥は 2013 年に全国重点文物保护单位に指定され、吉蘭泰塩湖周辺の雞鹿塞遺跡と共に漢代長城防衛システムの要衝として機能した。5 世紀の北魏時代には地理的大変動が発生し、黄河本流の南遷により旧河道が「烏加河」「バヤンノール」と呼ばれるようになり、今日の「河套」地域概念が誕生した（図 4-13-18 参照）。

その後、13 世紀の元朝下でカアン直轄地（中書省）に編入されたが、文化的転機は 15 世紀に訪れた。チベット仏教（ゲルク派）がモンゴル貴族を通じて浸透し、1578 年のアルタン・ハーンとダライ・ラマ 3 世会見を契機にウラト三旗にメルゲン・ジュン寺院が建立された。最盛期には 24 ヶ寺が林立し、現在も 18 ヶ寺が再建されてモンゴル族の精神的基盤を成している。18 世紀半ば、清朝は「走西口」政策の下で山西省からの漢族移民を奨励。これにより河套平原では大規模な灌漑農業が開始され、「蒙地漢耕」と呼ばれるモンゴル遊牧社会と漢族農耕社会の共存構造が形成された。

近代的開発は新中国建国後に加速した。1950 年代、黄河水利委員会は全長 230km の総排干溝幹線水路を開削し、中国人民解放軍生産建設兵団が塩害地改良を推進。1961 年には黄

河本流に三盛公水利樞紐が竣工し、18 の取水門と 2.6km の制水堤で灌漑面積 6,700km²（寧夏平原を上回る規模）を確保した。1980 年代の農村改革では家庭請負制が導入され、「河套メロン」「ひまわり」「羊」の三大商品生産基地が確立された。2002 年には「河套バンヤン」が地理的表示保護製品に指定されるなど、農業の商品化が進展した。21 世紀に入ると産業構造の高度化が図られ、2012 年に国務院が認可した「バヤンノール国家農業科技園区」を基盤にドローン施肥や家畜胚移植技術が導入。農牧複合システムは科学的発展段階へ移行し、2019 年には都市環境整備が評価されて「国家園林都市」「国家生態文明建設示範市」の称号を獲得するに至った。

4.1.4 産業構造（2000～2015 年）

改革開放以来、バヤンノール市は河套平原と陰山鉱産資源の農業的優位性に基づき、農業と畜産を基礎とする産業体系を形成し、資源型産業を支配的産業とし、一次加工を拡張産業として発展させ、「農業-資源」の両輪駆動型の産業構造を特徴としてきた（図 4-19 参照）。河套灌漑区は「塞上の穀倉」として、長らく国家穀物基地の機能を担っており、小麦の生産量は内モンゴルの 40%以上を占めている（2000～2015 年）（バヤンノール市統計局, 2016）。陰山にある石炭鉱山や亜硫酸鉄鉱石、銅などの鉱物資源は、鉱業クラスターを形成した。

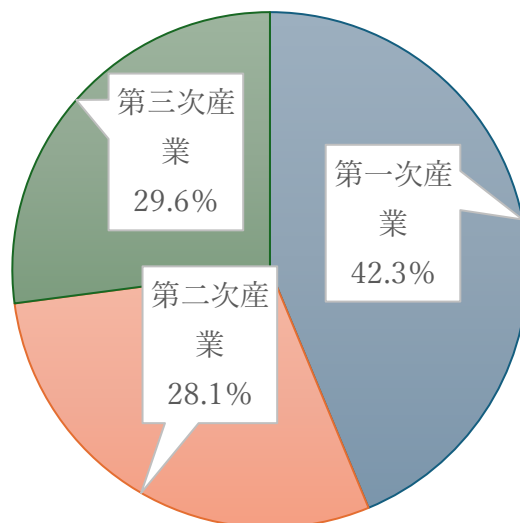


図 4-19：バヤンノール市の産業構造（2000 年）

出典：『バヤンノール市統計年鑑 2023』より筆者作成

21 世紀初頭の 15 年間、バヤンノール市は政策主導と資源制約の二重の役割の下で、西部地域に典型的な産業構造を築いた。農業と畜産業は基本的な安全保障を提供するものの、環境コストが高く、資源型産業は短期的な利益を生み出すが持続不可能であり、一次加工はローエンドのバリューチェーンを形成して、後の環境危機や経済転換の困難を生み出した。

2000 年から 2008 年にかけて、河套灌漑区は農業の近代化戦略を実施したが、灌漑のために過剰な利水を行った結果、穀物生産量は年平均 4.2%増加したものの、土壌の塩類化も進

行した（王, 2010）。農業経済の表面的な繁栄は、バリューチェーンの断絶を隠しており、農畜産物の 20%未満の地元での加工率は、深加工企業の少ない低価格での一次産品に依存し、「農民が食料を育て、産業チェーンの末端で利益を得る」という形態を作り出し、この現象は中国北部地域の共通の問題でもある。

2009 年には、バヤンノール市が発端となり、オルドスのエネルギー経済で工業化が進展したが、依然として資源の粗放な開発が続き、工業生産額の割合が 2013 年に 46%に達した。しかし、この成長は「擬似工業化」に過ぎず、鉱業は業界によって付加価値の 70%以上に貢献しているものの、処理段階は周辺都市に依存し、地元の産業チェーンは常に鉱石販売の初期段階で停滞していた（李, 2015）。さらに、資源依存型の発展が深刻な不均衡を招き、工業企業の 83%が都心とその周辺地域に集中している一方で、北部の牧草地帯の工業化率は 3%にも満たなかった。この「南部の工業と北部の荒れ地」という断片的なパターンは、2010 年の統計にも現れており、バヤンノールの発展の不均衡を反映している（内モンゴル自治区発展計画委員会, 2012）。

2015 年までに、第 3 次産業の割合は 38%に上昇したが（章, 2017）、それは主に鉱物輸送に依存する物流産業によるもので、産業再編の実質的な失敗を示している（図 4-20 参照）。バヤンノール市の発展の歴史は、中央政府の政策的支援がなければ、産業の高度化は難しく、農業経済と資源依存の呪縛が繰り返される可能性が高いことを示している。

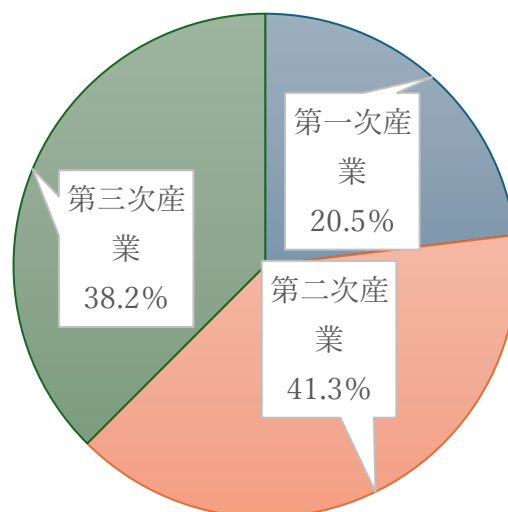


図 4-20 : バヤンノール市の産業構造（2015 年）

出典：『バヤンノール市統計年鑑 2023』より筆者作成

4.1.5 産業構造の矛盾

長年にわたって進化した産業構造は、互いに影響し合う 3 つの主要な矛盾を露呈している。

(1) 農業の近代化と環境収容力の矛盾

河套平原における「水と食糧の交換」という発展モデルは限界に近づいており、灌漑用水の消費量は警戒ラインを 30% 超え、地下水位が低下し、汚染が拡大し、河川や湖沼にも影響を与えている（張, 2019）。生産性は高いが貧困であるというパラドックスによって、160 万人の農民と牧畜民は、生産が増えても所得は増えず、農業労働生産性は全国平均の 60% にとどまり、多くが貧困層に閉じ込められている（李, 2021）。

(2) 産業システムと低付加価値での固定化

資源型産業が支配的な産業構造は、エネルギー消費が多く、リターンが低いという特徴を持っている。工業生産物のエネルギー消費量は全国平均より 46% 高いが、深層加工で失われる価値は生産額の 35% に相当する（陳, 2020）。さらに、鉱業地域の環境修復費用は産業利益の 18% を占めており、産業が負担できる水準をはるかに超えている。この開発モデルは地域競争において不利であり、バヤンノールは産業チェーンの末端に位置しており、原料供給しできない。

(3) サービス産業の機能不足

過去 10 年間で、中国の伝統的なビジネスは電子商取引の過剰供給の影響を受け、バヤンノールはさらにその影響を強く受けている。2010 年には臨河地区のビジネス地区の空室率が過去最高に達し、現代のサービス産業は崩壊の危機に瀕している（趙, 2013）。生産サービス業は産業の高度化を実現できず、中小企業の融資コストは東部地域より 5 ポイント高い。観光産業はチケット収入だけに依存しており、宿泊観光客の消費額は近隣省の半分以下である。

このような産業構造は、都市部と農村部の対立を緩和するどころか、経済システムの脆弱性を悪化させている。バヤンノール市の環境局、統計局、人的資源局のデータを総合すると、バヤンノール市の伝統的な開発モデルは転換期を迎えていることが明らかである。環境面では、ウランブ砂漠が年間 5 メートルのペースで東に侵食しており、良質な耕地の 20% が脅かされている。このままの状態が続けば、2030 年までに 1,700 平方キロメートルの耕地が失われ（李, 2021）、「塞上の穀倉」の根幹が揺らぐと予想されている。経済面では、近隣の都市群（フフホト、包頭、オルドス）の経済総額が 20 兆円を超える中で、バヤンノールの GDP は約 1,000 億元に過ぎず、過去 10 年間で 12 万 3,000 人もの若者や中年労働者が流出している（図 4-21. 22 参照）。



図 4-21：内モンゴルの行政

出典：中国科学院資源環境科学・データセンターより筆者作成

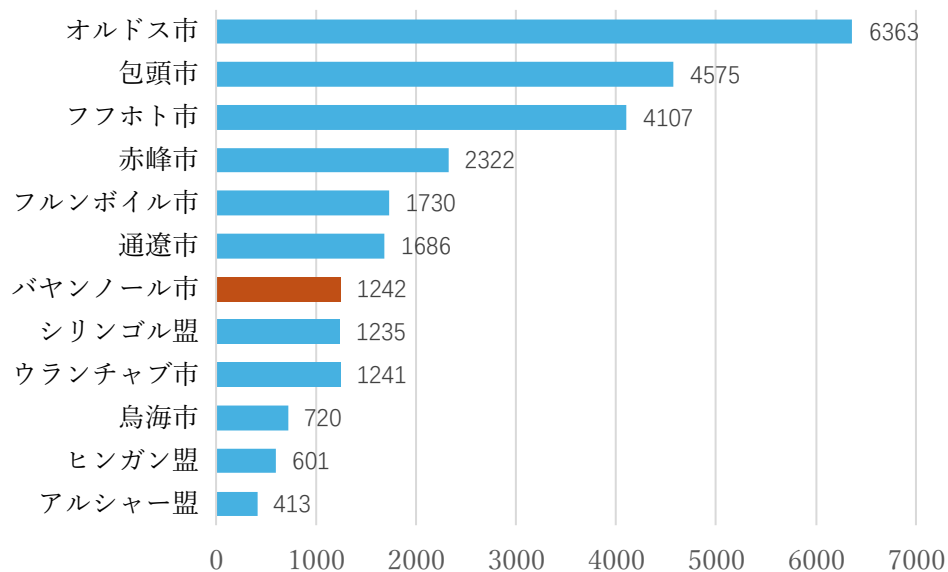


図 4-22：内モンゴル各行政の GDP 総数（2024）

出典：中国国家统计局データより筆者作成

この苦境は、部分的な改善では根深い構造的矛盾を解決できないことを示唆している。農業、工業、サービス業がいずれも停滞するなか、持続可能な発展のためには従来のモデルからの転換が不可避である。こうした状況は、エコツーリズムという戦略的選択に歴史的な機会を提供するものであり、地理的空間を体験的価値へ、そして脆弱な自然環境を新たな競争力へと転換する鍵となりうる。

まとめ

本節で明らかにしたように、バヤンノール市の産業構造は、長らく河套平原の農業と陰山山脈の鉱物資源に深く依存してきた。この「農業-資源」両輪駆動型の発展モデルは、地域に一定の経済的利益をもたらす一方で、その代償として生態環境に深刻かつ持続的な負荷を与え続けることになった。資源の過剰な利用と粗放的な経営方式は、やがて土壌の塩類化、砂漠化の進行、そして水質の汚染といった形で顕在化する。

4.2 環境問題の構造

本節では、前節のような産業活動の結果として引き起こされた、バヤンノール市が抱える複雑な環境問題の実態を、発生と回復の経緯を追いつつ具体的に分析する。本節は、筆者の2023年の研究に基づき、後半で補足的な説明を加えている。

4.2.1 発生と回復

1999年9月、中国中央政府が「西部大開発」戦略を打ち出して以降、バヤンノール市は急速な発展を遂げた。市民の生活水準が向上し都市化が加速する一方で、深刻な環境汚染が問題となっていた。ウランスハイは中国の黄河流域で最大の湖である。2008年5月、53平方キロメートル以上の面積で5カ月近く続いた黄藻の発生が中核地域を覆い、水域を深刻に汚染した(図4-23.24参照)。2008年に、この地域で排出された工業廃水は2331万2000トン、都市生活排水は2256万4000トン、農地排水は2670万トン、農業廃水は267万1000トンであった。この地域で最もCOD(化学的酸素要求量)の排出量が多いのは工業廃水で、全体の34.5%を占めていた。内モンゴルで2番目の漁場が、工業廃水や生活廃水の「汚水溜」となった。バヤンノールは特殊な地理的環境と多様な生産・生活様式を持つことから、本節では都市、農業区、牧畜区の3つのエリアに分け、過去の環境問題を説明する。



図4-23.24：ウランスハイの汚染（2008年）

出典：バヤンノール市生態環境局『生態環境状況公報』

(1) 都市部

21 世紀初頭、バヤンノールが重点的に取り組んだ化学工業と電力工業は、都市環境汚染の重要な原因となっていた。化学工業は石炭とクロールアルカリ化学工業を主体に、その他硫酸や生物化産業が建設・形成していた。企業は都市部または都市の周辺に位置して、工場からの排気ガスは都市の大気を深刻に汚染し、工場から投棄される廃棄物は都市の地下水と周辺の土地を汚染した。都市廃棄物の処理については、主要な都市部を除き、他の旗や県では依然として単純な埋立方式が採用されていた。しかし、この方法はゴミ捨て場周辺の二次汚染や地下水汚染、さらには郊外への不法投棄による環境汚染を引き起こした。

近年、農村部の人口は都市部に集中している。都市人口の増加により、都市部では「住宅難」問題が発生した。2004 年以降、市内の不動産開発規模は 60 万平方メートル以上、年平均 32%増に達している。市政府は、低所得層および中所得層の住宅ニーズを満たすために、低価格住宅建設を増やし続けていた。住宅建設の急速な発展は、地域の環境の構築にも悪影響を及ぼしていた。

バヤンノールは内モンゴル西部の新興都市であり、「西部大開発」戦略の進展とともに生まれた。同時に、都市部の環境問題には主に下記のようになった。①人口増加と住民の環境保護意識が形成されていない。②科学的な都市計画の欠如である。バヤンノール市の都市配置も産業配置も合理的な計画を経ずに自発的に形成された。工業地帯と生活圏の区分けがない。そのため、一部の重度汚染企業は都市部や都市の風下方向に立地して、都市の大気や地下水の深刻な汚染を引き起こした。③地方政府は、都市環境保護の執行を監督するほど強力ではない。④環境保護のための資金が不足。バヤンノール市の経済発展レベルは高くない。環境保護と建設のための資金は不足して、技術投入はさらに不十分である。確実に効果的な生態環境保護を行うことはできなかった。

(2) 農業区

バヤンノールは河套平原とウラド草原に位置し、土地資源が豊富で、面積は 118 万平方キロメートルで、中国国土面積の約 12%を占めている。一人当たりの耕地面積も全国平均をはるかに上回って、河套平原は中国と自治区にとって重要な穀物生産地である。温帯大陸性モンスーン気候のため、降水量は少なく、蒸発量が大きく、年平均降水量は 188mm である。そのうち、河套地域での年平均降水量は 150～200mm である。降水量は主に 7 月と 8 月に集中する。気候の乾燥に加え、人為的に農地を盲目的に開墾し、土地を不合理に使用し、土地の塩害を深刻にした。2008 年、内モンゴルの耕地面積 8.2 万平方キロメートルで、そのうち、塩害地は 2.1 万平方キロメートルで、河套灌区の塩害地面積の合計は同地域の塩害地面積の 56%を占めている。土地の塩害は、平原部における農業の発展を妨げる最大の要因となっている。

その同時に、より多くの耕作地を得るために、農民は草地を開墾し続けた。草地の減少と不当な使用は、農村の生態環境の急激な悪化につながっている。当時、農家は農地の周りに木を植えると、作物の成長に必要な日光と土壌の養分が奪われると考え、苗木をすべて引き

抜いた（康, 2010）。その結果、農地は樹木の保護を失い、土壌侵食が進行し、砂漠化が深刻化するという悪循環に陥った。土地の砂漠化の傾向もまた明らかに進行している。

バヤンノール地域の耕作地の一部は、黄河から汲み上げて灌漑されている。または、自然降水や、電気機械井戸から地下水を汲み上げて灌漑されている。バヤンノールには何千もの電気機械井戸がある。しかし、土壌流出により地下水位は低下し続け、電気機械井戸は益々深く掘削された。長い間、バヤンノール市の人口は増加して、その生存のニーズを満たすために、人々は多くの荒れ地を開拓し、耕作地の面積を拡大するしかできなかった。略奪的な開発と粗放な経営を実施していったが完全な生態環境保護メカニズムが欠如している。それによって、土地表面から大量の土壌が失われ、土地の肥沃度、生産能力が大幅に低下し、土壌流出が深刻化している。2008 年、内モンゴル自治区バヤンノール市の総面積は 64,000 平方キロメートル、土壌流出の面積は 54,000 平方キロメートルに達し、総面積の 85%を占め、年間の土壌損失量は 1 億 9,000 万トンとなった。

バヤンノールの土地の生産性が低下したため、農家は化学肥料やマルチを大量に使用することによって、土地の生産性を高めて生産と収入を増やす。マルチにより農地の「白色汚染」（容器・包装材などの廃棄物による環境汚染）が益々深刻化し（図 4-25 参照）、大量の化学肥料を使用することで、農地から失われた水素やリンなどの化学元素が地表から水域に流れ込み、富栄養化や地下水汚染を引き起こし、地下水の水質が低下して本来の生態系のバランスを崩している。一方、バヤンノールは乾燥半乾燥地帯に位置し、降水量が少なく蒸発量が多いため、農地害虫の発生が続いている。農地病害虫の発生により、大量の農薬が使用され、農地の生態系の汚染を深刻化させている。農業区の環境汚染を引き起こす要因は数多くあるが、主に下記のようになった。



図 4-25：農地の「白色汚染」（2005 年）

出典：バヤンノール市生態環境局『生態環境状況公報』

①不合理な開墾及び利用は、天然資源と土地資源に深刻な損害をもたらした。②化学肥料と農薬の大量使用など不適切な生産方法。③農村の生態環境に対する監視が不十分。農村の末端組織には公害や資源破壊を管理・処理する権限がなく、さらに農民の環境意識も低かつ

た。これらの要因が相まって、農村環境への規制は機能せず、結果として森林破壊や無秩序な開墾、伐採が横行した。強力な法的制約と関連部門の協力がないたため、農業区的环境は深刻に悪化している。

(3) 牧畜区

バヤンノールの牧区は主にウラド草原のウラド中旗とウラド後旗にあり、その領域は広く、草質が良く、古くから放牧に最適な場所であった。バヤンノール市には30万平方キロメートルの天然草原があり、総面積の80%を占めている。しかし、長期にわたる草原の過度放牧、過度耕作、略奪的な開発と粗放な経営などにより、草原は長らく過負荷な状態にあり、草原の生態バランスは損なわれ、草原劣化の面積は拡大している（図4-26参照）。

1990年代以降、畜産加工の興起と発展に伴い、カシミヤの需要が高まり、牧畜地でヤギが大量に飼育され、その数が急増した。ヤギの高い繁殖率と適応性も高いため、大量飼育は草地に対する破壊力が極めて大きく、露出した草地が大量に発生し、牧草地の収容力が低下、草地砂漠化が激しく、その結果、北部で砂塵が頻繁に発生するようになった。1992年、環境と開発に関する国際連合会議では、土地の砂漠化をこのように定義した。「砂漠化とは、乾燥・半乾燥・半湿潤地域の土地が、気候変動や人間の不合理な経済活動などの要因によって低下すること」とされている。砂塵は、ある程度まで土地の砂漠化が進行したことの現れであると同時に、土地の砂漠化災害の発生過程でもある。中国北部の人々の通常の生産と生活に大きな害を及ぼす。



図4-26：草原劣化（2003年）

出典：バヤンノール市生態環境局『生態環境状況公報』

その一方で、人口の増加に伴い、人々は常に草原を農地に変えていく。その結果、2つの最悪結果に繋がった。①牧民が放牧をやめて農業を始めたために、牧草地を効果的かつ合理的に耕すことができず、最終的に荒廃されてしまう。②草原を農地として開墾すると生態環境が根本的に変化した。植生の乏しい大地を雨がたたき、土を押し流す。水もそこに止まることのない。また、土地に植生がないために表面がむき出しになって、地力や肥料の損失、

土壌や植生の質が悪化する。更に、二次災害、草原の害虫や病気の増加、草原の生態系バランスに深刻なダメージが発生した。『草原法』（1985）は、「いかなる会社または個人も、草原の法律および規制を遵守し、草原を保護する義務を負う」と明確に規定しているが、利益の追求により、草原の生態系を破壊する行動は依然として非常に深刻である。

草原資源は、人類の生存と発展にとって重要な天然資源である。近代化進展と「西部大開発」戦略の実施に伴い、草原の生態環境は前例のないほど破壊されていた。牧畜区の環境問題には主に下記のようになった。①過度放牧及び牧畜頭数の大量増加は、牧草地の収容力に大きな影響を与えた。②牧民の生産方式の不合理な変動、逆に環境破壊の一方になった。

（4）環境回復

バヤンノール市は、経済発展が遅れている地域に位置し、環境回復は、資本投資のより困難な圧力に直面している。バヤンノール市は、以下のような資金調達方法を採用している：①中央政府の優遇政策。「西部大開発」、「一带一路」、「黄河流域の生態系保護」、「貧困地域の発展」など、近年、バヤンノール市ウランスハイ流域は生態管理、インフラ建設、近代農業開発、産業転換とアップグレードなど、投資プロジェクトを申告した。②多元化投資。バヤンノール市は、金融機関の融資、社会的融資、市場化など方法を通じて、「政府により主導、社会から参加、市場により促進」という方法を形成していた（崔, 2022）。例えば、企業の資本を導入して共同出資に参加させ、グリーンボンドやグリーンクレジットなどの金融商品の発行を推奨している。

農業区の河套平原では厳格な耕地保護制度が実施され、3.26 万平方キロメートルの永久的な基礎農地が指定されていた。農家や企業は、政策ガイダンス、財政補助金、有機肥料、バイオ農薬のリサイクル可能な再使用を通じて、農業汚染を削減するよう導かれている。牧畜地では、先進国の進技術を導入し、家畜・家禽の糞、ゴミや下水、廃棄物を集中的に処理し、有機肥料やバイオマス発電用のバイオガスを生産する。

牧畜区の草原地域の生態安全を実現するために、国家が投資する草原修復プロジェクトが実施された。野生草種育成基地が建設され、現在までに国家草原生態修復プロジェクト 371 平方キロメートルの建設が完了している。ウラト草原の生態修復は、基本的には草原保護、草原保護と牧畜のバランスが取れており、禁牧休牧輪牧制度が施されている。年内には草原占有徴用の手続き未完成問題の改善を完了し（改善任務は計 311 件で 74 平方キロメートルに達している。2021 年末時点では、まだ 30 件、10 平方キロメートルは完了していない）、集中的に連携して、機能退化の草原生態システムの修復や整備を行う。草原保護と牧畜数量のバランスが合理的であり、草原植生のカバー率が増え、植生生長量が高まって草原の退化が抑制された。

砂漠の生態治理が推し進められている。境内のウランブハ砂漠は 3373 平方キロメートルで、毎年 6700 万トン余りの土砂が黄河に流入している。ウランブハ砂漠の管理は、黄河、河套平原の保護にとって重大な役割を果たしている。中央のサポートの下、バヤンノール市

はウランブハ砂漠総合整備計画を作成した。国家林業と草原局はバヤンノール市を国家防砂治砂総合示範区（全国合計7カ所）と承認した。

ウラ山は、損傷を受けた山体の修復を推し進めている。1990年代以来、略奪式開採のため、ウラ山では山体の一部が損傷し、周辺の生態破壊が深刻になっている。バヤンノール市は2018年にウラ山の修復や整備作業を開始した。生態を破壊する法律違反の鉱山企業の生産を停止し、整備した。現在、59箇所の工鉱企業が総合的な整備を完了し、20万株近くの植樹造林を行い、6平方キロメートル余りで種まきや植草を終えた。

2019年、バヤンノール市はウランスハイ流域の生態保護と回復プロジェクトを実施し、川上に砂漠化防止生態園を建設した。砂漠管理、太陽光発電、砂草産業、生薬などのグリーン産業を組み合わせた持続可能なガバナンスモデルを探索し、黄河への土砂の流入と河套平原の侵食を防ぐ。すべての都市下水と工業団地の廃水は、収集、処理、再利用され、ウランスハイに排出されないようになっている。ウランスハイ地域とその周辺地域では、海に入る前の湿地浄化、グリッド水路、浚渫、生態水の補充などのプロジェクトを実施した（図4-27.28参照）。

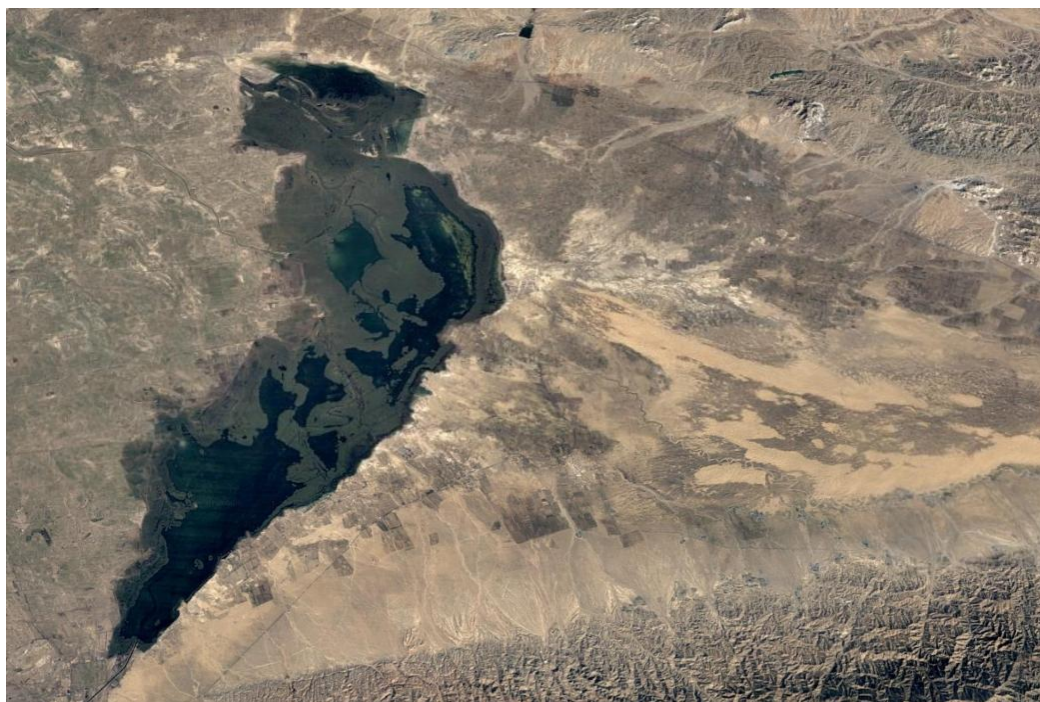


図 4-27：ウランスハイ（2000 年 12 月）

出典：Google Earth より筆者作成



図 4-28：ウランスハイ（2020 年 12 月）

出典：Google Earth より筆者作成

これらの施策の結果、長年の建設と努力を経て、生態環境が改善され、生態環境保護は一定の成果を上げた。資源破壊と土壤流失の傾向が抑制され、牧草地と植生が回復し、森林被覆面積が増加し始めたのである（表 4-1. 2. 3. 4 参照）。ウランスハイの水質は改善を続け、農業灌漑のレベルまで達した。「工業汚水溜」という苦境を脱したのである。

表 4-1：バヤンノール市の水質変化（2014-2024）

年度	水質類別	水域面積 (km ²)	アンモニア性窒素 (mg/L)	透明度 (cm)
2014	劣Ⅴ類	293	2.50	35
2015	Ⅴ類	298	1.80	42
2016	Ⅴ類	302	1.30	55
2017	Ⅳ-Ⅴ類	308	0.90	68
2018	Ⅳ類	312	0.65	75
2019	Ⅳ類	315	0.55	82
2020	Ⅳ類	318	0.45	88
2021	Ⅳ類	319	0.40	92
2022	Ⅳ類	320	0.38	95
2023	Ⅳ類（局部Ⅲ類）	320	0.35	98
2024	Ⅳ類（局部Ⅲ類）	321	0.33	100

出典：バヤンノール市環境局データにより筆者作成

表 4-2：バヤンノール市の砂漠治理（2014-2024）

年度	治理面積（km ² ）	流動砂丘の割合	植被率	固定砂植物の種数
2014	58	42%	8%	12 種
2015	72	38%	12%	15 種
2016	89	33%	16%	18 種
2017	105	28%	20%	21 種
2018	120	24%	24%	23 種
2019	142	21%	27%	25 種
2020	165	19%	29%	26 種
2021	183	17%	30%	27 種
2022	198	16%	31%	28 種
2023	210	15%	32%	29 種
2024	225	14%	33%	30 種

出典：バヤンノール市環境局データにより筆者作成

表 4-3：バヤンノール市の森林資源の推移（2014-2024）

年度	森林面積（km ² ）	森林被覆率	人工造林面積（km ² ）	林木蓄積量（万 m ³ ）
2014	2,800	6.8%	56.7	1,200
2015	2,900	7.0%	61.3	1,250
2016	3,013	7.3%	70.0	1,310
2017	3,133	7.6%	80.0	1,380
2018	3,267	7.9%	90.0	1,450
2019	3,413	8.3%	100.0	1,520
2020	3,567	8.6%	108.0	1,590
2021	3,720	9.0%	116.7	1,670
2022	3,867	9.4%	125.3	1,750
2023	4,020	9.7%	133.3	1,830
2024	4,167	10.1%	70.0（1～6 月）	1,900

出典：バヤンノール市林業と草原局データにより筆者作成

表 4-4 : バヤンノール市の草原治理 (2014-2024)

年度	治理面積 (km ²)	植被率	可食牧草の割合	野生動物の種数
2014	120	38%	52%	85 種
2015	270	41%	56%	88 種
2016	470	45%	61%	92 種
2017	737	48%	65%	96 種
2018	1,070	52%	68%	100 種
2019	1,470	55%	72%	104 種
2020	1,937	58%	75%	108 種
2021	2,470	61%	78%	112 種
2022	3,070	63%	80%	116 種
2023	3,737	65%	82%	120 種
2024	4,470	67%	84%	123 種

出典：バヤンノール市林業と草原局データにより筆者作成

(5) 2020 年以後の環境問題

前述のように、20 世紀以来バヤンノール市における環境破壊と修復の経過は大きな変化を遂げてきた。特に近年の 10 年間では、バヤンノール市は環境修復に多大な資源を投入し、一定の成果を上げてきた（表 4-5 参照）。しかし、2020 年以降、主要指標の変動は比較的小さく、市全体としては安定傾向にあるものの、環境圧力は依然として顕著である。土地の退化と荒漠化問題は依然として核心的な矛盾の一つであり、2023 年には全市の荒漠化面積の占比が約 42.5%に達した（バヤンノール市林業草原局, 2024）。荒漠化の拡大速度は年平均 1.2%から 0.8%に鈍化したものの、ウランブハ砂漠の東南部など一部地域では依然として年数十メートルの速度で河套平原に迫っている。また、塩害化が進む耕地面積は、主に不適切な灌漑による地下水位の上昇と塩分の蓄積が原因である。唯一の好ましい兆しは、草原の植生被覆率であり、禁牧政策が一定の成果を上げているものの、高い被覆率は人口の少ない辺境地帯に集中しており、中心的な農牧地域での生態回復は依然として遅れている。

表 4-5 : 2020 年以後の環境指標

指標	2020 年	2023 年	備考
荒漠化面積 占比	42%	42.5% (推定)	増加速度は鈍化しているが、一部の地域では依然として拡大中
塩害化耕地 面積	12.3 万 ヘクタール	12.8 万 ヘクタール	年平均 0.5%増加
地下水採取 量	1.4 億 立方メートル	1.6 億 立方メートル	過剰採取率が 40%を突破、地下水の漏斗地帯が拡大

農業用水の割合	85%	83%	節水技術の普及効果は限定的
工業廃水の排出量	1,100 万トン	980 万トン（推定）	一部企業が閉鎖されたが、重金属の残留が依然として問題
PM2.5 年平均濃度	48 $\mu\text{g}/\text{m}^3$	42 $\mu\text{g}/\text{m}^3$	国家基準（35 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ ）を超過
フィルム回収率	75%	82%	政策の補助により回収率は向上したが、残留物の基数が大きい

出典：バヤンノール市環境局データにより筆者作成

水資源危機はさらに深刻化している。2023 年には地下水の過剰採取量が 1.6 億立方メートルに達し、過剰採取率は 40%を超え、地下水位は 2003 年基準で 8.5 メートル低下した（バヤンノール市水利局, 2024）。農業用水の割合は 85%から 83%に減少したが、河套灌区では依然として従来の漫灌方式に依存しており、1 ムーあたりの水使用量は 550 立方メートルと（バヤンノール市農業牧畜局, 2024）、全国平均を大きく上回っている。節水技術の普及は進んでいない。

汚染排出においては矛盾した状況が見られる。工業廃水の排出量は 2020 年の 1100 万トンから 2023 年には 980 万トンに減少したが、鉱山開発による重金属汚染（例：鉛、カドミウム）は土壌に残留し、食品安全に対する脅威となっている（高, 2023）。バヤンノール市では食品加工が重要な産業であるため、特に懸念される問題である。また、PM2.5 の年間平均濃度は 48 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ から 42 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ に改善されたものの、依然として国家基準である 35 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ を超えており、冬季の暖房用石炭の使用と沙塵の影響が霧霾を頻発させている（バヤンノール市生態環境局, 2024）。農業由来の面源汚染においては、地膜回収率が 75%から 82%に向上したが、残留物やマイクロプラスチックによる土壌構造の破壊は不可逆的であり、早急な改善が求められている（バヤンノール市農業牧畜局, 2024）。

4.2.2 環境治理の困難点

(1) 自然条件の制約

バヤンノール市はエコトーンに位置しており、環境修復において不利な条件を抱えている。2020 年から 2023 年の間、年平均降水量は 130 ミリメートルを下回り、蒸発量は 2200 ミリメートルに達しており、干ばつ傾向は全球気候モデルの予測に一致している（バヤンノール市気象局, 2024）。砂漠の年間輸砂量は 1.2 億トンに達しており（王, 2023）、沙塵暴の頻度が増加することで土壌の有機物が急速に流出し、「干ばつ-荒漠化-生産性の低下」という悪循環が形成されている。筆者の現地調査でも何度も沙塵暴に遭遇し、時には運転に支障をきたすほどであった。

(2) 人間の活動

農業生産における経路依存性は特に顕著である。河套灌区は内モンゴルの穀物生産の3分の1を担うが、大規模灌漑が地下水位の低下を招き、その結果生じる地力低下を補うため、農民は化学肥料の投入を増やさざるを得ない。これにより、「多量の水使用→土壌の塩類化→化学肥料への依存増」という悪循環が固定化されている。化学肥料の使用強度は580キログラム/ヘクタールから530キログラム/ヘクタールに減少したものの、依然として国際基準の2.3倍であり（内モンゴル自治区農業牧畜庁, 2024）、過剰な窒素とリンは流出し、ウラン海で藻類の爆発的増殖を引き起こす栄養源となっている。工業分野においては、鉱山開発による12の廃棄物堆積場（例：ウラト後旗の鉛亜鉛鉱山）が雨水によって重金属を放出し、周辺の土壌のカドミウム含有量は基準を8倍超えており、修復には1ヘクタールあたり300万円の費用がかかる（バヤンノール市生態環境局, 2023）。

(3) 政策実行における矛盾

環境修復資金の配分に不均衡が見られる。ウランハイ関連のプロジェクトには全市の予算の60%が割り当てられている一方、荒漠化した草地の修復には15%しか投資されておらず（バヤンノール市財政局, 2023）、「重点区域の改善と周辺地域の悪化」という分裂現象が生じている。また、技術監視における弱点も顕著であり、地下水の監視ステーションのカバレッジ率は35%にとどまり、大多数の私営井戸が計測システムに含まれていないため、過剰採取のデータが大幅に過小評価されている可能性がある（バヤンノール市水利局, 2024）。

4.2.3 今後のリスク

(1) 水資源システムの崩壊リスク

バヤンノール水利局のインタビューによれば、現行の過剰採取速度が続けば、2030年には地下水位は累計で15メートル低下し、現時点で登録されている農業用機械井戸の70%が廃止され、500万ムーの耕地への灌漑が直接的に危機に瀕するという（バヤンノール市水利局, 2023）。このままウラン海が富栄養化を続けると、2035年までに「死の湖」になる恐れがあり、渡り鳥の移動経路が断絶され、黄河内モンゴル段階の水生生物多様性が著しく低下するだろう。

(2) 土地機能の低下による経済的影響

2022年には、塩類化が進んだことにより、河套灌区の穀物生産量が年間で8%から10%減少し、経済損失は5億元を超えた。さらに深刻なのは、荒漠化が進行している前線地域が河套平原の核心地域から50キロメートル以内に迫っており、平原内に侵入すると、連鎖的な反応が市民全体に影響を及ぼすことになる。さらに同年、土壌の重金属汚染が原因で多くの農産物市場に信頼危機を引き起こし、ヒマワリの種子の輸出価格は他の産地に比べて30%低下した（バヤンノール市農業牧畜局, 2023）。

(3) 健康と社会安定への影響

環境退化は公共健康の危機へと変化している。ウラト前旗の地下水の硝酸塩超過地域では、消化器系癌の発症率が全国平均を 30%上回っており（劉, 2023）、牧民の移住問題も悪化している。2022 年には草地退化が原因で牧民の陳情件数が 17%増加し、一部の家庭は放牧収入を失い、再貧困リスクに直面している（バヤンノール市人民政府, 2023）。

まとめ

以上ではバヤンノール市の環境問題を概観し、環境修復の進展とともに新たな問題が浮上していることを確認した。この現象は、「修復が破壊に追いつかない」という普遍的な法則を裏付けており、単一の手法では複雑な生態系の動的な変化に対応することは困難である。バヤンノール市の現状は、環境問題に対処するためには、歴史的な負債を返済し、新たな問題を抑制する必要があることを示している。

特に、バヤンノール市がエコツーリズムを重要な発展目標としている点は注目に値する。この選択には機会がある一方でリスクも内包している。エコツーリズムと環境保護の良好な相互作用を実現するためには、より強制力のある政策フレームワークを策定し、環境キャパシティの予測警告メカニズムを構築し、コミュニティ共同管理モデルを推進する必要がある。また、最新技術を導入し、ドローンによる違法開発の監視や、ブロックチェーン技術を利用して観光の炭素足跡を追跡することが求められる。

4.3 貧困問題の構造

前節では、バヤンノール市が直面する、都市部、農業区、牧畜区それぞれにおける深刻な環境問題とその回復努力について詳述した。しかし、この生態環境の劣化は、単なる自然科学的な問題に留まらない。それは、地域住民の生計基盤を直接的に脅かし、本節で論じる貧困問題と分かちがたく結びついている。土地が生産力を失い、水資源が枯渇することは、農牧民から収入の源を奪うことに直結するからである。本節では、このような環境的背景と歴史的経緯の中で、バヤンノール市の貧困がどのように形成され、どのような特徴を持っているのかを分析し、その根源的な要因を明らかにする。

バヤンノール市は、中国北方のエコトーンおよび辺境の発展遅滞地域の典型である。20 世紀末から 21 世紀初頭にかけて、同市は長期にわたり深刻な貧困問題に直面しており、2000 年における貧困発生率は 28.5%に達し、全国平均を大きく上回っていた（バヤンノール市扶貧開発弁公室, 2006）。この地域における貧困は単一の要因によるものではなく、生態環境、経済構造、社会条件、政策体系が複雑に絡み合う中で形成されたものである。その貧困克服の過程は、中国全体の脱貧困の縮図であると同時に、経済成長と生態脆弱性との構造的矛盾を浮き彫りにしている。

4.3.1 貧困の展開と要因

バヤンノール市における貧困の根本要因は、特殊な地理環境と歴史的発展経路にある。河套平原は「塞上の穀倉」として知られているが、ウランブハ砂漠の拡大および陰山山脈の地形的障壁の影響により、域内には顕著な生態的階層差が生じている。陰山以北のウラト草原は年間降水量が 200 ミリメートル未満であり、山南の河套灌区は黄河水の灌漑に依存するが、灌区末端の杭錦後旗などでは水資源の配分が不均等で、春季旱魃が常態化している。このような問題点は、農牧業生産の不安定性を直接的に引き起こしている。

2000 年代初頭には、市全体の耕地における沙化面積が 1200 万ムーに達し、草原退化率は 60%を超えていた（バヤンノール市環境保護局, 2003）。約 12 万人の農牧民が、生態環境の悪化を引き金とする「生態的貧困の罠」に陥っていた。すなわち、土地生産性の低下を補うために放牧や開墾を拡大せざるを得ず、それがさらなる環境劣化を招くという「貧困—環境破壊—さらなる貧困」の悪循環が形成されていたのである。

加えて、経済構造の単一性は生態的リスクを一層拡大させた。21 世紀初頭の同市における第一産業の比率は 38%に達し、全国平均 15%を大きく上回っていた。主要産業はトウモロコシ、ヒマワリ、肉羊などの農牧業であり、いずれも産業チェーンが短く、付加価値が低かった。例えば、五原県においては、ヒマワリ種子の全国シェアが 10%に達していたが、その深加工率はわずか 15%であり、80%が原料のまま外販されていた（張, 2010）。このような構造のもとでは、国際市場の価格変動が大きく影響する。2008 年の世界金融危機では、ヒマワリ種子の買い取り価格が 40%下落し、3 万 2000 戸の農家が損失を被り、1 万 7000 人が再貧困に陥った。

さらに、社会サービスの不足と人的資本の脆弱性は、貧困の世代間連鎖を強化していた。2010 年時点で、全市の行政村のうち 23%が道路未整備であり、陰山北麓の牧区では冬季に 3 か月間断水するなど、教育・医療資源の供給も深刻に不足していた。貧困家庭における労働力の平均教育年数は 6.2 年であり、全国農村平均の 8.3 年を大きく下回っていた。技能訓練の普及率も 15%に満たなかった（バヤンノール市発展改革委員会, 2011）。医療資源の欠如により、牧区の肺結核発生率は都市部の 3.6 倍にのぼり、貧困家庭の医療支出は家計の 60%以上を占め（劉, 2012）、世界保健機関が定義する「災害的医療支出」の閾値 40%を大幅に超過していた。

2000～2010 年にかけて導入された退耕還林や整村推進などの初期的な貧困対策は、生態圧力の緩和に一定の効果を示したものの、標的精度の低さ、産業連携の弱さ、住民参加の不十分さという「三つの低さ（三低）」の限界も明らかであった。例えば、2005 年時点では貧困世帯の識別における誤認率が 18%に達した。また、補助金が世帯収入の 40%を占める一方で、持続可能な産業支援は乏しく、政策決定への農牧民の参加率も 15%未満に留まるなど、制度的な課題も多かった。補助金の支給期間（5～8 年）が終了すると、代替的な生業を確保できずに復耕に至る事例も見られ、生態回復の成果は継続性に欠けた。こうした「輸血型」

の支援モデルは、短期的には貧困率の低下に寄与したが、内発的な成長力の醸成には至らなかった。

4.3.2 貧困の特徴

バヤンノール市の貧困問題は、空間的分布、対象集団、発展段階のいずれにおいても高度な多様性を有しており、政策対応における精密な設計が求められる。

(1) 地理的空間分布との関連

バヤンノール市における貧困の分布は、自然地理的な構造と強く関連しており、「三大貧困帯」の共存が顕著である：陰山北麓の牧区貧困帯（ウラト中旗・後旗）は生態退化型の貧困、黄河灌区周縁の貧困帯（杭錦後旗・磴口県）、山地丘陵帯の貧困（ウラト前旗）。こうした空間的分異性は、地域特性に応じた精密な政策対応を要する（表 4-6 参照）。

陰山山脈が天然の障壁として作用し、地域を異なる生態経済単位に分割している。陰山北麓のウラト草原地域では、年平均降水量が 200 ミリメートル未満の乾燥気候と千年にわたる遊牧の伝統が、独自の生存方式と貧困問題を生み出してきた。2000 年の衛星データによると、この地域の草地退化率は 65%に達しており、2015 年にはさらに 78%に増加した。牧民一人当たりの草地面積は、1980 年代の 150 ムーから 30 ムー未満に減少しており、資源の衰退が牧民に過放牧の戦略を強制し、結果として「草地退化-収入増加圧力-さらなる規模拡大」という悪循環を生み出している。

表 4-6：各旗県の貧困問題（2002 年）

旗県	貧困発生率	貧困要因	具体的な状況・表れ
臨河区	12.4%	都市化による土地喪失と就業困難	土地を失った農民 2.3 万人のうち、約 45% が安定した職に就けず
五原県	27.8%	農産物価格の変動、土地の塩害化	2002 年の農産物価格暴落で 3.2 万戸が損失、耕地の 38%が中重度の塩害地
磴口県	31.6%	砂漠化と単一的な産業構造	年間平均で 5.6 万ムーが砂漠化、農家の約 80%が伝統的な作物栽培に依存
ウラト前旗	29.1%	環境汚染と疾病の多発	周辺村落の塵肺症発生率 12.7%、耕地の 23%で重金属汚染が確認されている
ウラト中旗	34.5%	草地の退化と定住コストの高さ	草地の生産量が 63%減少、定住化した牧民の平均借金は 4.2 万元に達する
ウラト後旗	37.2%	国境地域という立地と水不足	最寄りの鉄道拠点まで 280km、牧民の 80% が冬季に水を購入、支出が収入の 25%を占める
杭錦後旗	25.3%	水資源不足と労働力の流出	水不足により単位面積あたりの収穫量が 40%減少、青壮年の出稼率は 58%

出典：バヤンノール市貧困対策室データにより筆者作成

2010年には、ウラト中旗の牧民家庭における収入構造の85%が畜産業に依存しており、その他の収入源はほとんど存在していなかった。このような単一的な収入源は、牧民が市場価格の変動に対して非常に敏感であることを意味している。さらに厳しい状況は、2003年に実施された禁牧政策により一時的に環境破壊の圧力が緩和されたものの、後続の産業転換が遅れたため、12万人の牧民が「定住貧困」に陥ったことである。政府が設置した養殖園区では、予防技術の不足により2012年に口蹄疫が発生し、家畜の飼育数が60%減少した（バヤンノール市扶貧開発弁公室, 2014）。また、一部の移民地区では空き家率が38%に達し、政策設計と生計支援の不一致が明らかとなった。

陰山山脈以南の河套灌区は、かつて「塞上の穀倉」として知られていたが、ウランブハ砂漠の拡大や水資源分配の不均衡により、異なる形態の貧困問題が発生している。磴口県では、年平均5万6000ムーの沙化土地が拡大し、農民は耕作地を絶えず調整せざるを得なくなり、耕地の平均使用年数は10年未満となっている。農家は毎年収入の23%を風沙防止に投資しており、この「生存型投資」は生産的投資の余地を圧迫している。さらに灌区末端の杭錦後旗では、春の灌漑水の供給率が55%にとどまり（バヤンノール市発展改革委員会, 2016）、農民間で水資源を巡る争いが周期的な社会的衝突に発展している。2015年の水質検査結果では、この地域の地下水中の硝酸塩濃度が基準値の2.3倍に達しており（バヤンノール市生態環境局, 2016）、過剰施肥による面源汚染が土地の生産力をさらに低下させている。また、農業の単一化も問題を深刻化させており、ヒマワリやトウモロコシの栽培が全体の78%を占め、国際市場の価格変動リスクを常に抱えている。2008年の世界金融危機により、ヒマワリの種子の買い取り価格が40%下落し、3万2000戸の農家が返貧に陥り、その影響は政府が予測した15%の返貧率を大きく上回った（バヤンノール市発展改革委員会, 2016）。この現象は、従来型の農業モデルのリスクを如実に示している。

一方、鉱産資源が豊富なウラト前旗では、工業化の進展に伴う歪んだ貧困問題が顕在化している。鉄鉱石や銅鉱の開発は短期的な経済成長をもたらしたが、乱開発により54%の河川水質がⅤ類基準にまで悪化し、鉱区周辺の村落では癌の発症率が市全体の平均を2.3倍上回っている。貧困層は「資源の呪縛」に閉じ込められており、若年層の鉱山労働者の肺疾患発症率は12.7%に達しており、非鉱山労働者と比較して平均寿命が9.6年短い。失地農民が受け取る一時的な補償金は通常3年以内に使い果たされ、その後は深刻な生計困難に直面することになる。さらに、鉱山労働者の子女の中学校中退率は18%に達し（周, 2018）、貧困の悪循環が続いている。このような発展モデルは生態的な傷跡を残すだけでなく、社会構造にも亀裂を生じさせ、貧困が経済的問題から倫理的危機へと拡大している。

(2) 社会群体の差異性

「貧困」という一見同質に見えるラベルの下には、バヤンノール市の貧困層に顕著な異質性が存在している。この差異は、資源の分布における格差に加え、政策設計の限界にも起因している。社会集団の類型で見ると、貧困世帯は主に以下の4つに分類される：伝統的な農

家 (35%)、移民 (22%)、高齢の牧民 (18%)、そして疾病による貧困層 (25%) である (李, 2019)。このような群体分化に対しては、画一的な支援から脱し、階層的かつ個別的な制度設計が必要である。

伝統的な農家は、上流と下流の二つの困難な状況に挟まれている。上流では農業生産資材（肥料、農薬など）が 10 年間で 120% 上昇し（2008 年から 2018 年の複合成長率は 8.2%）、下流では收購業者の価格引き下げ戦略により、利益率が 8% から 12% に圧縮されている（バヤンノール市発展改革委員会, 2019）。これらの農家の生産と経営は、自然条件や市場の動向に大きく依存しており、外的な変動があると全面的な崩壊を招く可能性がある。2008 年のヒマワリ価格の暴落時には、個人農家の損失は 74% に達したのに対し、協同組合に参加していた農家は最低保証価格システムにより損失が 29% に抑えられた。この対比は、個人農家の脆弱性を浮き彫りにするだけでなく、組織化の程度がリスク回避能力において重要な役割を果たすことを示している。

移民層は、生活の拠点が変化することに伴い、適応の危機に直面している。2003 年から 2015 年にかけて 12 万人が移住したが、その 47% は安定した雇用を得られなかった。遊牧から定住への移行は本質的に知識体系の再構築を意味しており、移住した牧民のうち、わずか 12% が農業技術を習得しているに過ぎない。このため、政府が建設した温室の空き家率は 38% に達しており、公益的な仕事（清掃や林業保護）で雇用されている移民の月収は 800 元未満で、最低限の生活費を確保するのが精一杯である。このような「都市に住むが生計を失う」状況は、政策設計における産業支援と技術訓練の遅れを反映している。さらに深刻なのは、文化的なアイデンティティの断絶であり、ウラト後旗の移民コミュニティでは、63% の牧民が「草原との精神的つながりを失った」と述べており（斯琴格日勒, 2018）、この心理的な落差は社会的適応障害を一層悪化させている。

高齢の牧民層は、現代化の進展の中で徐々に社会的に孤立している。60 歳以上の牧民の年金加入率はわずか 32% であり、全国農村平均 89% を大きく下回っている（バヤンノール市人力資源・社会保障局, 2020）。これらの牧民は、伝統的な牧畜業に強く依存しているが、身体的な衰退や技術のギャップにより、彼らの家畜の飼育数は若年層の牧民の 35% にとどまっている。さらに、機械化された牧畜の普及が進む中で、競争力をさらに失っている。加えて、青壮年層の外出労働率は 58% に達しており、残された高齢者は牧畜業の労働と孫の世話を担い、大きな負担を強いられている。

疾病によって貧困に陥った層は、健康と貧困の悪循環に陥っている。医療リソースが不足している牧区では、肺結核やブルセラ症などの感染症の罹患率が農村地域の 3.6 倍に達しており、地域の保健所の薬品の備蓄率は 40% にも満たない。慢性疾患を抱える世帯の年間医療支出は平均 1 万 8000 元に上り、家庭の総収入の 62% を占めている（バヤンノール市人力資源・社会保障局, 2020）。これにより、家計は高利貸しを利用して治療を維持せざるを得なくなり、「病気-借金-貧困」という悪循環に陥っている。この群体の返貧リスクは、他の群体の 2.4 倍に達しており、脱貧困後の再貧困のリスクが特に高い。

(3) 貧困問題の動態的变化

貧困の特徴は、時間の経過とともに構造的に変化し、顕著な段階的差異が現れる。2000 年から 2010 年にかけては、生存型貧困が主な課題であった。この期間、貧困発生率は 28.5% から 15.7% に減少したが、環境の悪化が貧困削減効果の 30% を相殺した（馬, 2022）。この段階における収入増加は、主に労働力の域外移動（労働収入の割合は 12% から 34% へ上昇）と退耕補助金（貧困世帯の収入の 40% を占める）に依存していた。しかし、2008 年の金融危機の影響により、2 万 3000 人の出稼ぎ労働者が帰郷し（バヤンノール市扶貧開発弁公室, 2011）、外部依存型の収入増加モデルの問題点が示された。

2011 年から 2020 年にかけて、精密貧困削減が進む中で、絶対的貧困は緩和されたが、発展能力に関する課題が顕在化した。この期間、ジニ係数は 0.39 から 0.42 に上昇し、収入格差が拡大した。また、技能不足による貧困の割合は 9% から 18% に増加し、教育支出は家庭消費の 24% を占めるようになった。さらに、貧困家庭のうち 11% しかインターネットを利用していないことが問題となり、農産物の販売範囲は 50 キロメートル以内に限られ、価格が中間業者によって支配される状況が続いていた。

2021 年には絶対的貧困が解消されたものの、市場リスクと生態的制約が主要な課題となった。2023 年には羊肉価格が 23% 下落し、ウラト中旗の養殖業者の収入は 45% 減少した（バヤンノール市農牧局, 2024）。一方、ウランブハ砂漠の東進速度は年平均 6.8 メートルに回復し、3 万 2000 人の脱貧困世帯の耕地が脅威にさらされた。この段階では、貧困が「潜在的」な形態に変化し、脱貧困世帯の 12% が依然として政策補助金に依存して生計を維持しており（国家農村振興局バヤンノール市監視測定センター, 2024）、リスクへの耐性が極めて低い状況にある。

4.3.3 貧困緩和の段階

本節のデータは、バヤンノール市発展改革委員会扶貧開発弁公室および国家農村振興局の公表内容に基づいて得られたものである（表 4-7.8 参照）。

(1) 環境修復と基盤整備（2000-2010 年）

21 世紀初頭、バヤンノール市では貧困問題が顕著であった。2000 年には、市全体で約 15 万 2000 人が貧困層に属し、貧困発生率は 28.5% に達していた。特に陰山牧区および黄河灌区周辺では貧困が深刻であり、農牧民の一人当たり可処分所得は 1980 元にとどまり、全国平均を大きく下回っていた。この時期の貧困削減政策は、主に環境修復およびインフラ整備に重点が置かれ、自然条件による生活の制約を克服することを目的としていた。

2000 年に開始された「退耕還林実施方案」は、貧困削減と環境修復の統合を象徴する初の政策である。ウランブハ砂漠沿いの耕地約 800 平方キロメートルに対して退耕補助金（1 ムー当たり 200 斤の穀物および 20 元の現金）が支給され、5 旗県にまたがる 3 万 2000 世帯の農牧民が直接的恩恵を受けた。2005 年までに砂漠化土地の治理面積は 2 万平方キロメー

トルに達し、砂塵暴の発生頻度は40%減少した。しかし、補助金の支給期間（5～8年）が終了すると、一部の低所得農家は再び貧困状態に陥った。

同時に、環境修復の成果はエコツーリズムの発展に寄与し、ウランブハ砂漠の縁辺部には緑地帯が形成され、少数ながら冒険旅行者を引き寄せる要因となった。2005年には「整村推進貧困開発計画」が実施され、村単位での資源配分が行われた。87の貧困村が選定され、各村には50万元が投じられ、道路、水道、家畜小屋などのインフラ整備が進められた。2010年までに、貧困村における道路普及率は63%から89%へと向上し、一部の村では陰山岩絵や砂漠湖沼などの観光資源を活用したエコツーリズムの試みも始められた。

たとえば、磴口県の納林湖周辺では農家が民宿を開業し、1世帯当たり年間収入が2000元増加した。しかしながら、この段階の取り組みは依然として試行的性格を有していた。

この期間中、貧困人口は15万2000人から9万8000人に減少し、年平均減少率は4.2%であったが、貧困発生率はなお15.7%にとどまった。収入の増加は主として労働力の域外移動および政策的補助金に依存しており、2008年の世界金融危機の影響により2万3000人の出稼ぎ労働者が帰郷し、所得構造の脆弱性が露呈した。退耕補助金は貧困世帯収入の約40%を占めており、一部の辺縁世帯は補助金の縮小によって「政策依存の罌」に陥った。

それでも、本時期においては環境悪化の抑制に一定の成果が認められ、インフラ整備を通じて、次なる段階における産業型貧困削減およびエコツーリズムの発展に向けた基礎が構築された。

(3) 最終段階と生活保障（2016-2020年）

2016年に「貧困脱却攻堅戦」が全面的に開始されて以降、バヤンノール市では、政策・産業・社会保障の三位一体による貧困削減体制が構築された。貧困対策資金は2016年の6億2000万元から2020年には12億3000万元に倍増し、年平均成長率は25.6%に達するなど、政策の密度および強度はかつてない水準に達した。

本段階における最大の成果は、医療制度を核とした健康支援体制の整備である。2018年に実施された「健康扶貧行動計画」に基づき、大病に対する医療費の償還率は90%に引き上げられ、21種の主要疾病に対する治療体制が整備された。これにより、疾病による貧困発生率は2020年までに48%から9%へと低下し、貧困家庭における医療支出の家計比率も34%から12%に圧縮された。

また、エコトーンでは、「整村移転」政策が導入され、開発の制約に対応した。約5万3000人の住民が14の新型コミュニティに移転し、併設された産業団地により雇用機会が創出された。特に臨河区では、ウランブハ砂漠の景観資源を活用した「太陽光発電タウン」が整備され、移転住民は砂漠バギーの貸出や教育旅行サービスに従事した。2020年の調査によれば、移転世帯の雇用率は89%に達している。

表 4-7：バヤンノール市の貧困撲滅の経緯

年度	貧困人口 (万人)	貧困発生率 (%)	農牧民 1 人当たり可処分所得 (元)	貧困対策資金投入 (億元)	主要事件
2000	15.2	28.5	1,980	0.32	退耕還林事業開始、砂嵐対策、農村税制改革試験導入、盟の撤廃と市への移行、都市化の加速、穀物直補政策実施
2005	12.6	21.3	3,150	0.85	村単位での推進計画、農村協同医療の普及、牧区禁牧補助試験導入、世界的金融危機の影響、労働力輸出、家電下郷による消費刺激
2010	9.8	15.7	6,420	1.56	貧困基準の調整、貧困基準の実施、特別貧困地域計画、家庭登録制度の開始、エコツーリズムを導入
2015	6.3	8.9	11,200	4.75	貧困撲滅戦略開始
2016	5.1	6.8	12,850	6.20	すべての貧困世帯に対して档案（記録）を作成し、精密な貧困対策を実施する
2017	3.8	4.9	14,300	8.10	重大な病気に対する集中治療を実施し、保険の返金額を増額する
2018	2.4	3.0	15,980	9.60	光伏貧困対策プロジェクトの全面的実施
2019	1.2	1.5	17,450	11.20	貧困脱却の最終段階
2020	0	0	18,965	12.30	国家の検証（公式にゼロ）

出典：バヤンノール市貧困対策室データにより筆者作成

表 4-8: バヤンノール市の貧困緩和政策

年度	政策名称／文書	主要内容	対象範囲
2000	『バヤンノール盟退耕還林実施方 案』	ウランブ和砂漠沿いの耕地に退耕補助（1 ムーあたり穀物 200 斤+現金 20 元）	砂漠化が進んだ 5 つの旗県
2005	『村単位での貧困開発推進計画』	87 の貧困村を選定し、各村に 50 万元を投入し、道路、飲水施設、家畜小屋を建設	87 の貧困村
2011	『連片特困地区（河套灌漑区）貧困 対策計画』	陰山乾燥地帯や牧区を国家の特別貧困地域に指定し、中央政府が年間 1.2 億元を増額投入	4 つの旗県
2015	『精密貧困対策建档立卡作業計画』	7.2 万世帯に「一世帯一档」を実施し、貧困の主な原因を特定（病気 48%、技術不足 23%、労働力不足 15%）	全体の貧困世帯
2017	『太陽光発電を活用した貧困対策プ ロジェクト実施計画』	磴口県、ウラト・後旗などに 48 の村単位の太陽光発電所を建設、各世帯年 分配金 3,000 元	2.1 万世帯
2018	『健康貧困対策「三つの一批」行動 計画』	大病集中治療、慢性病契約サービス、重病の最低保障を実施、報銭比率 90% に引き上げ	全体の貧困世帯
2020	『移住型貧困対策後続支援実施意 見』	14 の集中型移住地に 5.3 万人を移住させ、産業団地での就業支援、地域サ ービスの提供	移住世帯
2021	『返貧防止動態監視と支援メカニズ ム』	返貧リスクの監視ライン（6,000 元/人年）を設定、1.2 万世帯に対して産業 管理や公益的な仕事で支援	脱貧不安定世帯
2022	『農村振興重点支援県（杭錦後旗） 実施計画』	小額信貸政策を継続（5 万元以下、3 年間無利子）、羊肉の規模化養殖と施 設農業を支援	杭錦後旗
2023	『「牧光互補」エコ貧困対策試点』	ウラト中旗の荒廃草地に太陽光発電パネルを設置、牧民は土地賃貸料（1 ム ー年 800 元）と牧区就業支援を受ける	試験区域 2 万ム ー
2024	『脱貧地区特産業アップグレード行 動計画（計画）』	ヒマワリ種子の加工、モンゴル中薬材の栽培を重点的に発展させ、10 のリ ーダー企業を育成、農業との連携比率 60%超を目指す	杭錦後旗

出典：バヤンノール市貧困対策室データにより筆者作成

このように、エコツーリズムと産業振興との相乗効果が顕著に現れ、2019年には観光客数が500万人を突破し、観光収入は42億元に達した。これにより、飲食業や手工芸品制作などの関連分野で1万2000人が新たな雇用機会を得た。

2020年、バヤンノール市は貧困人口の「ゼロ達成」を宣言し、農牧民の一人当たり平均収入は1万8965元に達し、2000年比で約8.6倍の伸びを記録した。しかしながら、その背後には課題も残されていた。脱貧困世帯のうち約7%は政策的補助金に依存しており、外的ショックへの耐性が脆弱であるとの指摘がなされた。これを受け、政府は2020年に1億5000万元規模の「再貧困化防止基金」を創設し、1万2000世帯を対象に動的モニタリング体制を構築した。

(4) 農村振興との連携（2021-2024年）

絶対的貧困の解消後、バヤンノール市の政策の重心は「生存保障」から「発展促進」へとシフトし、農村振興戦略と本格的に連携する新たな段階へ移行した。2021年に導入された「再貧困防止動的モニタリング・支援メカニズム」では、年収6000元以下を基準とし、大規模データを用いたリスク家庭の即時把握および支援が実現された。2022年には、疫病や自然災害の影響を受けた312世帯が早期警戒システムにより特定され、一時的支援を通じて再貧困化を回避した。

産業高度化の観点からは、エコツーリズムと新興業態の融合が進展した。2022年に発表された「農村振興重点支援県（杭錦後旗）」においては、「農旅一体化」戦略が提起され、ヒマワリ栽培基地が観光農園に転換された。これにより、来訪者は収穫や加工体験に参加可能となり、農家の収入は1ムーあたり年間800元増加した。

さらに、2023年にはウラト中旗において「牧光互補」型のエコロジカル・モデルが導入された。退化草原に太陽光発電施設が整備されるとともに、草原キャンプ事業が展開された。牧民は土地を年間800元／ムーで貸与し、観光サービスにも従事することで、複合的な収益を得る仕組みが構築された。2024年には第1期事業が送電網に接続され、約5000人の収入増加が見込まれている。

しかし、持続可能な発展に向けては依然として課題が残る。2023年にはヒマワリ種子の買い取り価格が前年比で15%下落し、一部の観光地では無計画な拡張により生態系への負荷が増大した。また、中薬材栽培と観光業との融合モデルは試行段階にとどまっており、収益性と生態保全の両立が課題となっている。

こうした状況を踏まえ、2024年に計画された「脱貧困地域特色産業高度化行動」では、10社のリーディング企業を育成し、新たなエコツーリズム型の貧困削減モデルを構築する方針が示された。今後は、地域経済の活性化と環境保全とのバランス確保が重要な政策課題となる。

まとめ

バヤンノール市における脱貧困後の時期においても、3つの課題が残存している。1. 経済成長と生態保護のトレードオフが解消されていない。2. 産業チェーンの脆弱性が顕在化している。3. 牧区の高齢化と人材流出が長期的な発展を阻む要因となっている。

これらの課題に対応するためには、「生態産業化」と「産業生態化」の双方向的なメカニズムが求められる。たとえば、草地カーボンクレジットの導入により生態補償の新たな資金源を確保し、職業訓練機関を通じて地域技能人材を育成するとともに、農産物価格保険などのリスクヘッジ制度を導入する必要がある。

バヤンノール市の経験が示すのは、エコトーンにおける貧困が単なる経済問題ではなく、その本質が「人と自然の関係性の歪み」にあるという事実である。このような背景のもと、エコツーリズムは「環境-貧困」のジレンマを解決するための重要な道筋となっている。広大な砂漠、陰山の千年の遺跡、湿地帯に集まる鳥の群れといった自然景観は、かつて破壊された環境を積極的な資産に変える手段となっている。高齢の牧民は民俗舞踊や演劇を通じて収入を得、女性たちは手工芸品の制作を通じて自宅での雇用を実現し、若年層はエコツーリズムの分野で新たな職業を見出している。これらは政策実施時に期待された成果であり、政策制定において最も重要な出発点となっている。

本章の総括

本章で詳述したように、バヤンノール市は、エコトーンという地理的制約下で、深刻な環境問題と根深い貧困問題が相互に連鎖し、伝統的な農牧・資源型産業ではもはや解決不可能な、構造的ジレンマに陥っている。生態的価値の毀損が経済的困窮を招き、旧来の経済活動が更なる環境破壊を引き起こすというこの負のスパイラルを、いかにして断ち切るか。これは、同市が直面する最も根源的な問いである。

この問いに対するバヤンノール市の答えこそが、エコツーリズムの戦略的導入に他ならない。それは、生態的劣勢を優位性へと価値転換させ、人と自然の関係性そのものを再構築しようとする野心的な試みである。次章では、この挑戦的な試みが、具体的にどのように展開され、どのような成果と課題を生み出しているのかを、現地調査に基づき詳細に分析していく。

5. バヤンノール市におけるエコツーリズムの実践

バヤンノール市は、多様な生態系と豊かな文化資源を有し、これらを活用してエコツーリズムを地域発展の中核に位置づけている。本章では、バヤンノール市におけるエコツーリズムの発展とその効果を詳細に分析する。

5.1 発展の背景と優位性

バヤンノール市の複雑な地形、広大な自然空間、農耕と遊牧の融合した文化が、環境保全と経済成長を両立させる独自の観光モデルを形成している。本節では、まずエコツーリズム発展の優位性として、地理的・空間的・文化的な強みを分析し、これらが観光資源の多様化にどのように寄与するかを明らかにする。次に、2000 年代初頭から 2023 年までの発展経緯を、萌芽期、急成長期、転換期、発展期の 4 段階に分けて考察する。これらの分析を通じて、バヤンノール市がどのようにエコツーリズムを地域振興の基盤とし、環境修復と経済的価値の好循環を構築したかを解明する。

5.1.1 エコツーリズムの発展の優位性

(1) 多様な地形

バヤンノール市はエコトーンの典型例であり、その地形の複雑さと多様性は、国内はもとより、世界的にも希少である（図 5-1 参照）。地理的な制約により、多くの産業の発展が制限されているが、総面積約 6.5 万平方キロメートルのこの地域には、長い地質学的進化の過程を経て、草原、山岳、丹霞、砂漠、湿地、平原など、さまざまな地形が形成されている（図 5-2-5 参照）。これらの地形は、地理的空間が高度に圧縮された形で共存し、独特の「地形博物館」を形成している。このような多様な生態系が立体的に交錯していることは、視覚的な衝撃を与えるだけでなく、自然要素の相補性および連関性により、エコツーリズムの開発における恵まれた資源を提供するとともに、エコツーリズム市場が求める景観の多様化にも対応している。

陰山山脈は、この地域の地理的境界線として、バヤンノールの地形進化の基本的な枠組みを形作っている。山脈の南北の標高差は 2000 メートル以上に及び、古生代からの地質運動を完全に記録している。北部はモンゴル高原の寒流の影響を受け、高山草原と低木林の景観が広がっている。一方、南部では降水量が少なく乾燥地帯となり、ウランブハ砂漠と接している。この一山二境の特性により、観光客は 100 キロメートルにも満たない移動で、温帯草原から砂漠生態系への完全な移行を体験できる。山脈の中央部に位置する丹霞地形は、赤い砂岩が億万年の風化によって形成された特徴的な山群であり、地質学の研究や写真撮影に適した観光地として知られている。南斜面は河套平原に溶け込み、階段状の洪積扇群を形成し、大量の泉が湧き出し、複数の天然湖を形成している。

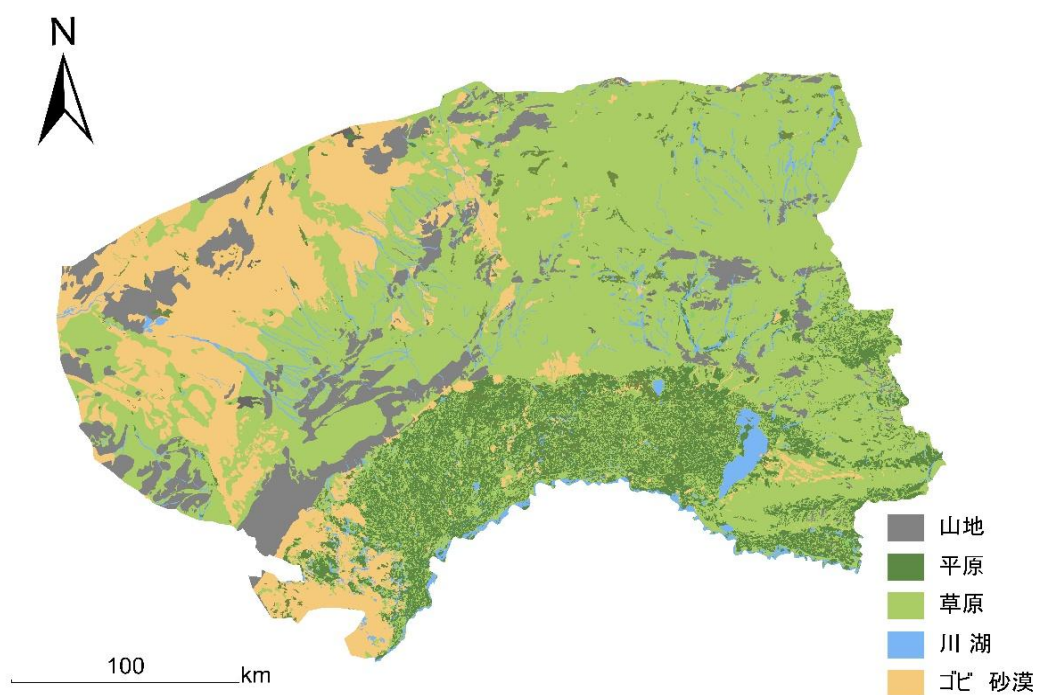


図 5-1：バヤンノール市の地形

出典：中国科学院資源環境科学・データセンターより筆者作成



図 5-2. 3. 4. 5：地形の多様性

出典：筆者撮影（1. 丹霞、2. 砂漠、3. 湿地、4. 山地）

ウランブハ砂漠の流動砂丘と固定砂地が交錯し、その東端は河套平原と生態系の境界で隔てられている。砂漠とオアシスの対比は、独自の境界生態系を生み出しており、月形の砂丘の移動は黄河の前縁で停止し、幅約 20 キロメートルの移行帯を形成している。砂漠の東南部は黄河本流から 10 キロメートル未満の距離にあり、砂漠と川が隣接する奇観を呈している。この地域の砂漠植物と人工的な砂漠化対策（草方格固砂、太陽光発電による砂漠化対策など）は、科学教育の野外教室として最適な環境を提供している。

黄河流域最大の淡水湖であるウランスハイは、砂漠の縁に埋め込まれたサファイアのような存在である。200 平方キロメートル以上の水域には 300 種以上の鳥類が生息し、世界的な渡り鳥の飛来地として重要な役割を果たしている。湖周辺の葦原の炭素吸収機能と砂漠の炭素源としての特徴は、生態系のバランスを補完し合い、研究旅行において炭素循環と生態系のバランスについて学ぶ生きた教材を提供している。毎年春にはスワンが渡ってき、秋には葦が黄金色に輝く時期が、この地域の一時的な魅力を高めている。同じく湿地を代表するナリン湖が砂漠の中に現れる光景も、観光客にとって大きな魅力となっている。

河套平原は、黄河の沖積によって形成された肥沃な土地であり、2000 年以上にわたる灌漑用水路の開削によって、密集した農耕景観が広がっている。「黄河百害、唯富一套（黄河は百の害をもたらすが、唯一、河套平原だけを豊かにする）」という諺が、この地域の治水の歴史を物語っている。山々のそばに広がる果樹園、平原地帯のひまわり畑、湿地帯の水産養殖、モーターボート、砂漠でのラクダ乗りなどが一体となり、農村エコツーリズムの完全なチェーンを形成している。

ウラト草原は、陰山の北麓とモンゴル高原の過渡帯に分布し、温帯草原気候に属し、中国北部の遊牧民族の文化の担い手となっている。ここでは草原と砂漠の過渡的な特徴が完全に保存されており、原生植生も多様で、環境整備が進むにつれて野生動物の種も徐々に増加している。草原地帯は人口が少なく、景色が雄大であり、見どころも集中しているため、人口密集地から訪れる観光客にとって魅力的な場所となっている。

(2) 空間的優位性

バヤンノールの人口は河套平原に集中しており（図 5-6 参照）、エコツーリズムの観光地は人口密集地から離れている。交通は不便であるが、従来の観光地に比べて優位性を持っている。このため交通の便は必ずしも良くないという側面はあるものの、逆説的に、それが従来型の観光地に対する大きな優位性を生み出しているのである。最大の利点は自然景観の純粋性にある。人間活動の影響が限定的なため、核心的な景観は原始的な状態で良好に保存されており、中国東部の観光地でしばしば見られる大規模な人工的改変と比較すると、この手つかずの自然こそが極めて貴重な観光資源となっているのである。この純粋性を支える背景として、バヤンノールが「黒河・騰衝線」の西北約 200km を走る人口密度の急激な変化帯に位置している点が挙げられる（図 5-7 参照）。東部では人口密度が 94 人/km² に達する一方で、西部では 14 人/km² 以下へと急減し、一つの県境を跨ぐだけで「農耕」文明と「遊

牧」文明が直に接する境界領域を体現しているのである。

このような広大で人口密度の低い空間は、多様な観光活動を同時並行的に展開することを可能にしている。例えば、砂漠地帯でのオフロード車レースと湿地帯での野鳥観察といった、性質の全く異なる活動を互いに干渉させることなく実施できるのである。同様に、山岳地帯でのハイキングと農耕地域での農業体験も、広い空間によって分離されており、資源の利用効率が非常に高い。特に観光シーズンには、この広大な空間が観光客を自然に分散させ、特定エリアでの過度な混雑を効果的に回避する役割を果たしているのである。

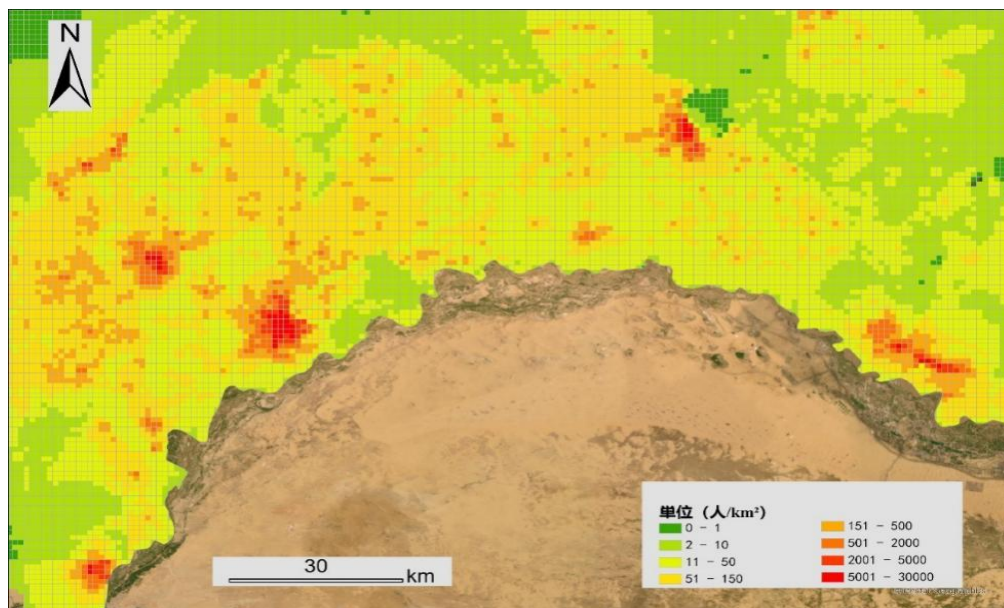


図 5-6：河套平原の人口密度

出典：中国科学院資源環境科学・データセンターより筆者作成

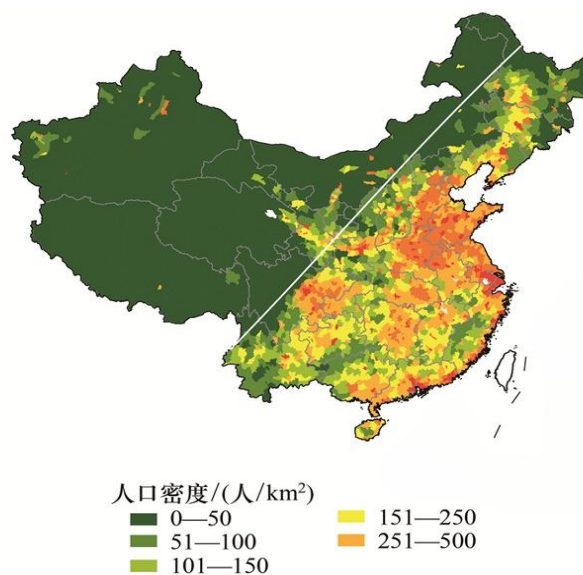


図 5-7：中国の人口密度と人口分布線

出典：中国科学院資源環境科学・データセンターより筆者作成

(3) 文化的な優位性

地理的な過渡性は、多様な文化の衝突と融合を生み出し、以下の4つのテーマを形成している（図5-8-13参照）。



図5-8.9.10.11.12.13：バヤンノールの文化的優位性

出典：筆者撮影（8.陰山岩画、9.陰山岩画現地、10.境界の要塞、11.民族融合、12.清代の「走西口」、13.生態倫理）

先史文明：陰山岩画群は、北方の遊牧民族の芸術的叙事詩であり、5万点以上の岩絵が、狩猟、祭祀、星象などのテーマを網羅している。ウラ山岩画の「車両図」や「天体図」など

の独特な題材は、青銅器時代のユーラシア草原文化の交流の痕跡を反映している。岩絵の分布は地形と密接に関連しており、山前の洪積扇岩脈に集中しており、「岩絵の解説」というテーマの開発の入り口となっている。

遊牧と農耕の交流：秦漢の長城遺跡は、240 キロメートルにわたってこの地域内に延び、その方向は陰山の地形と完全に一致している。城壁は山脈の天然の障壁を多用し、関所は谷間の要所に設置されている。この軍事工学と自然地形との調和の知恵は、中国古代の辺境統治を理解するための優れた教材となっている。

移民文化層：清代の「走西口」の波が、独特な文化景観を形成した。黄河の渡し場跡、晋商のラクダ回廊、混合式の民家（モンゴル式のドームと山西省のレンガ彫刻が融合）は、農耕文化と遊牧文化の融合を記録している。方言も多様で、臨河地区には山西方言が保存され、周辺のモンゴル語や中原官話など、さまざまな言語が共存し、互いに影響を与えている。

生態倫理：モンゴル族は人間と自然を尊重し、独自の知恵を持っている。祭祀における「三牲祭」は、実際には環境保護の契約儀式であり、象徴的な生け贄を捧げることで牧畜の規模を制限している。草原のナダム祭の「家畜の美しさのコンテスト」は、実際には品種保護の仕組みであり、モンゴル族の文化の核心は、適切な資源の取得と人間と自然の調和である。このような自然との共生を核とする価値観は、エコツーリズムの理念と親和性が高く、文化公演や体験ワークショップといった形で観光商品化する際に、観光客に受け入れられやすいという強みを持つ。

さらに、バヤンノールは文化の真正性が持続している地域としても特筆に値する。歴史的に文明の接触地帯としての役割を担ってきたこの地には、多様な異文明が層状に堆積しているのである。そして重要なのは、こうした低人口密度の分布パターンが、伝統的な生活様式と文化の存続基盤を維持する上で寄与している点である。ウラト草原では遊牧文化が今なお完全な形で継承されており、牧民たちは伝統的な生活様式を守りつつ、それをエコツーリズムの核となる体験資源として観光客に提供している。一方、河套平原の農村地帯では、千年以上前から利用されてきた古い灌漑水路が今も現役で活用され、それに関連する無形文化遺産の技術も世代から世代へと生きた形で受け継がれている。これらは単なる形式上のパフォーマンスではなく、訪れる観光客に本物の文化的体験を提供する基盤となっているのである。

5.1.2 発展経緯

本節のデータは、現地調査を通じてバヤンノール市文化観光局から得られたものである。

(1) 萌芽期

21 世紀初頭、バヤンノール市の観光業はまだ萌芽段階にあった。2000 年には、市全体の観光総収入は 1 億元に満たず、訪問者数は 30 万人に過ぎなかった。観光資源の開発は散発的であり、主要資源は認識されていたものの、体系的な計画が欠けていた。この時期、地域

経済は依然として農業と鉱業が主導しており、観光業は補助的な産業と見なされていた。

2003 年、内モンゴル自治区は「草原文化観光」戦略を提案し、バヤンノール市は初めて観光業を市レベルの発展計画に組み入れた。2005 年には『河套文化保護と観光開発綱要』が正式に策定され、「湿地、草原、砂漠」の三大テーマが確立され、観光業は政策に基づく発展期に突入した。この段階の中心は、基盤施設の整備であった。しかし、粗放的な開発モデルが次第に顕在化し、将来的な環境修復の必要性が示された。2010 年までに観光業は大きく成長し、年間訪問者数は 120 万人に達し、総収入は 8.6 億元に上ったが、環境への負荷も並行して現れ、環境修復の必要性が急務となった。

(2) 急成長期 (2011-2015 年)

『第十二次五カ年計画』期間中、観光業は爆発的な成長を遂げた。2011 年には、国務院がバヤンノール市を「西部特色観光都市」として指定し、年間平均で 3 億元の財政投資が行われた。政策の恩恵を受け、観光資源の開発は加速したが、経済的・環境的な矛盾が深刻化した。

2012 年、国家文化観光部は「黄河観光帯」の建設を開始し、バヤンノール市は「黄河の几字湾」の核心となるノードとして、4.5 億元の特別投資を受け、陰山岩画遺跡公園や黄河水利博覧園などのプロジェクトが開発された。2013 年には、磴口県が社会資本 2.3 億元を導入してウランブハ砂漠越野基地を建設し、訪問者数は 5 万人から 25 万人に急増、砂漠経済は初めて規模を持った。この時期、政府がエコ補償メカニズムの導入を試みた点は注目に値する。2014 年には「ウランブハ修復特別基金」が設立され、観光収入の 5%を湖の浄化に充当することとなった。この措置は、環境悪化を根本的に好転させるには至らなかったが、後の制度設計に向けた先駆的な試みとして評価できる。

2015 年には、観光業は第三次産業の中核的な存在となり、陰山岩画は「中国世界文化遺産予備リスト」に登録され、国際的な知名度が向上した。しかし、高速な成長の裏には問題も潜んでいた。ウランブハ砂漠でのオフロード走行（越野活動）は植生破壊を引き起こし、ウランブハ周辺の観光施設は湿地 23 平方キロメートルを侵食し、鳥類の生息地が 15%縮小した。農家民宿の数は 500 軒に達し、汚水処理能力は不十分で、環境汚染が悪化していた（楊, 2017）。この段階における開発のあり方は、政策による適切な規制がなければ、大規模な拡張がいかにか大きなリスクを伴うかを如実に示している。

(3) 転換期 (2016-2020 年)

2016 年、中央環境保護督察チームがウランブハの汚染問題について報告したことが、観光業の転換の契機となった。政策の方向性は「加速的な拡大」から「質の向上」にシフトし、生態修復と観光開発の協調性が戦略的に重視され、エコツーリズムが発展の軸となった。

2017 年、バヤンノール市は開発禁止区域を設定し、多くの地域を開発制限区域として指定、違法な観光施設 47 ヲ所を閉鎖した。この動きは環境保護の強いシグナルを発信したが、政策の支援が不足しており、違法な拡張は依然として頻発した。2018 年には、砂漠キャン

地で取り外し可能な建築物と太陽光発電技術を採用し、観光客の活動が砂漠環境に与える影響を低減した。この事例は、エコツーリズムの優れた例として評価されるようになった。2019年には、スマート観光モニタリングプラットフォームが稼働し、観光地の訪問者数や大気質などをリアルタイムで追跡し、エコロジーへの負荷を動的に管理するシステムが整備された。

環境修復も並行して進められ、2019年にはウランスハイで120艘の飲食用船が撤去され、市内の観光地での電動シャトルバスの普及率は70%を超え、使い捨てのプラスチック製品が全面的に禁止された。2020年には、コロナ禍の影響を受けながらも、エコツーリズムの収入は全体の50%以上を占め、その成長速度が示されることとなった。ネット上の「クラウド河套」システムは50万人の仮想訪問を集め、オフラインの観光プレッシャーを緩和する手段となった。この段階での転換は、技術革新と制度的な制約が観光開発と環境保護のバランスを取る重要な鍵であることを示している。

(4) エコツーリズム発展期 (2021-2023年)

『第十四次五カ年計画』期間中、バヤンノール市は「国家エコツーリズム示範区の建設」という目標を明確に掲げ、観光業とエコロジー環境は深く結びつく段階に進展した。

2021年、「黄河の几字湾」国家文化公園の建設が開始され、22億元を投じて200キロメートルのエコ・コリドーが整備された。このコリドーは河套灌漑地域、秦漢長城遺跡などの資源を結びつけ、文化と環境が融合したエコツーリズム景区が形成された。2022年には、創造的に「砂漠植樹によるカーボンフットプリントの相殺」モデルが導入され、訪問者が1000元の消費ごとに0.1ムーの砂を固定し、累計で1.2万トンのカーボン排出削減を実現するなど、エコツーリズムの新たな道を開いた。また、コミュニティ共同管理が注目され、牧民を大量にエコツーリズムガイドへ転職させる研修が行われ、草地の過剰放牧圧力を効果的に緩和した。

同時に、技術と政策が共に発展し、500台のIoT（モノのインターネット）センサーを使ってエコ監視ネットワークが構築され、植生カバー率や観光客密度などの指標がリアルタイムで追跡された。2023年には、「観光業におけるエコ損害終身責任制」が実施され、環境影響評価基準に達していない3つのプロジェクトが中止された。地域協調型のガバナンスにも進展が見られ、アラシャ盟やオールドス市と共同で「越境エコツーリズム連盟」を設立し、ウランブハ砂漠開発の基準を統一し、過剰競争によるエコロジーの損失を回避することができた。

バヤンノール市は2016年に観光産業の振興を掲げ、急速に成長した。2020年にはコロナの影響を受けたが、年間観光客数は依然として630万人に達し、2024年には1000万人を超えた。（図5-14参照）。また、過去約10年間の取り組みにより、エコツーリズムは観光産業全体の72%を占めるまでに成長しており、観光局は2025年にはその割合が90%を超えると見込んでいる（図5-15参照）。ウランブハ砂漠のキャンプ地は国連の「持続可能な

観光の最良実践事例」に選ばれ、ウランスハイの鳥類種群は 260 種に回復した。また、エコツーリズムは環境修復の資金源として 3 億元以上をもたらし、バヤンノール市が生態系保全を優先する観光開発へと舵を切ったことを示している。

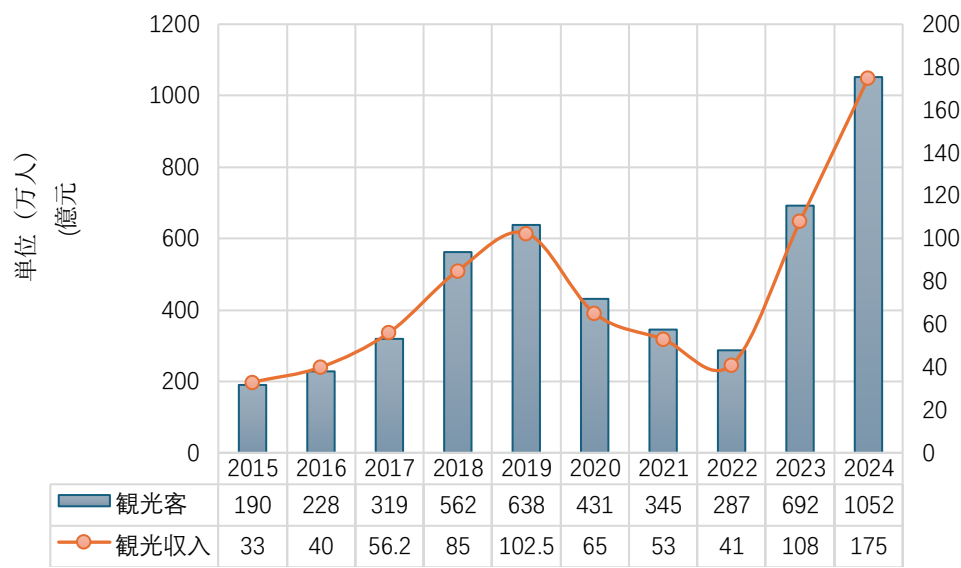


図 5-14：バヤンノール市の観光業データ 2015-2024

出典：中国国家統計局データより筆者作成

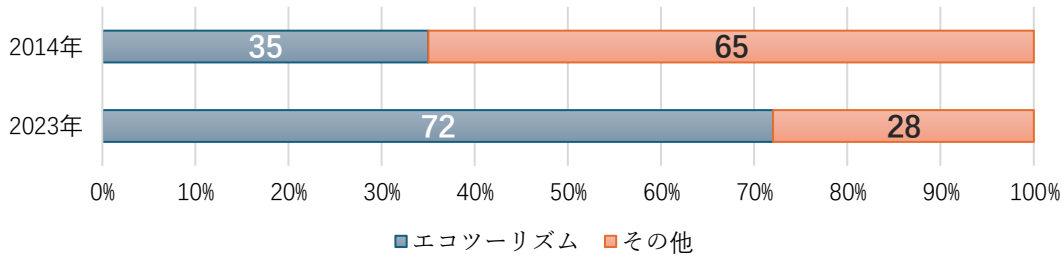


図 5-15：2023 年バヤンノール市のエコツーリズムの割合

出典：『バヤンノール市統計年鑑 2023』データより筆者作成

まとめ

バヤンノール市は、初期の盲目的な拡張によって深刻な環境破壊を引き起こしたため、エコツーリズムの全面的な発展へと舵を切った。20 年間の発展過程を通じて、以下の三つの法則が浮かび上がった。第一に、エコロジーの閾値が産業の上限を決定すること、ウランブハ砂漠における「開発と修復」の循環は、環境容量を無視することによる代償を証明している。第二に、技術革新が価値連鎖を再構築し、スマート管理がエコロジー損失を削減し、カーボンクレジット取引が新たな収益源を開拓すること。第三に、コミュニティの参加が持続可能性を保障し、牧民の転職事例は利益共有メカニズムが環境紛争を減少させることを示している。

5.2 環境・経済・貧困緩和への統合的効果

前述の分析と組み合わせると、バヤンノール市のエコツーリズム開発には、環境修復、経済転換、貧困改善など複数の目標が掲げられていることがわかる。10 年近くの試行錯誤を経て、中国の他の地域とは一線を画す独自の開発モデルが確立された。本節ではバヤンノール市がエコツーリズムを活用し、その目標を実現しているかどうかを明らかにする。

5.2.1 環境修復と観光開発の連携

従来の環境修復は政府の一方的な投資に依存しており、資金効率の低さと持続可能性の欠如が課題であった。バヤンノール市はこの課題克服のため、環境修復と観光開発を戦略的に連携させ、「環境改善→経済価値向上→社会参加」の好循環モデルの構築を目指している。市内の主要エコツーリズム観光地は、湿地、砂漠、草原、農村、森林の 5 類型に区分され、各生態系の特性に応じた独自の連携アプローチが展開されている。

(1) 湿地地区

湿地は黄河流域の環境修復の中核地域であり、農地転換や汚染防止対策を通じた水質回復により、鳥類個体数の増加が確認されている。しかし、従来の修復事業は維持管理費用の高さと地域社会の参加度の低さゆえに持続可能性に乏しかった。バヤンノール市の革新性は、修復後の景観・機能そのものを観光の核的価値に転換する点にある。具体的には、放棄農地をバードウォッチング遊歩道や生態研修基地に転用し、アシ原を水質浄化機能と環境教育の場として活用する。さらに、持続可能な管理の鍵となる資金循環メカニズムを構築した。すなわち、入場料収入の一定割合（15%-20%）を「湿地生態系維持基金」に直接充当し、水位管理、外来種防除、施設維持等の継続的な管理・修復活動の財源を観光収益で賄うことで、財政負担を軽減し自律的な運営基盤を確立した。加えて、社会参加型モニタリングの導入が特徴的である。周辺学校との連携による「参加型環境教育」プログラムでは、生徒による定期的な水質モニタリングや鳥類観察データが収集され、次世代の環境保全意識醸成と同時に、広域的な生態系モニタリングネットワークとして機能する。

これにより修復効果の持続的評価と早期の問題発見が可能となり、管理の質向上に寄与している。結果として、観光収益による安定財源と地域社会の参加に支えられた質の高い管理が実現し、水質の安定化と鳥類生息数の持続的な増加が持続的に確認されている。潜在的な課題として、観光客数の変動による基金収入の不安定性や、観光利用が鳥類の生息環境に与える影響の継続的評価、より広範な地域住民の管理参加促進などが挙げられる。

(2) 砂漠地区

砂漠地域の修復は、従来の保護優先の論理を転換し、「限定的な開発を通じて全域の修復を促す」という逆転の発想に立脚している。具体的には、砂漠地帯全体の約 5%に低環境負荷型キャンプ場等を限定整備し、そこで得られる観光客の活動収入を、残り 95%の広大な地

域における砂漠化防止工事（植林、草方格設置等）の資金源として活用する。この戦略の成否は環境閾値の厳格な管理にある。すなわち、開発区域の規模・利用強度が、砂漠生態系の自己回復能力を常に下回るよう科学的評価に基づき厳密に制御される。技術的な革新として「PV+ (Photovoltaic Plus)」複合システムを開発・導入している。観光施設のエネルギー需要を賄う太陽光発電パネルは、同時に地表の日射遮蔽による水分蒸発抑制効果を持ち、パネル下の微環境を活用した耐乾索性作物（葉草、飼料作物等）の栽培を可能とする。中国科学院のデータによれば、2023 年までに砂漠地帯の流動砂丘固定率は 72%に達し、太陽光発電プロジェクトによる年間発電量は観光地全体のエネルギー需要の 80%以上を賄う見込みである。また、観光客参加型の砂漠緑化体験（シーバックソーン植樹等）は、緑化コストの削減と環境意識の啓発の両面で効果を発揮する。環境配慮設計も徹底され、施設は最小限の定着基礎による仮設構造とし、エネルギーは再生可能エネルギー100%、廃棄物のリサイクル率も高水準を維持している（バヤンノール市文化観光局, 2024）。

しかし、このモデルには課題も存在する。観光客のマナー違反（林, 2024）や、体験プログラムへの参加率が期待値に達しないケース、また限定的とはいえ開発区域の生態系への長期的影響評価、更には気候変動リスクが修復成果に与える不確実性への対応が今後の検討課題である。

（3）農村地区

農村地域、特に塩害農地の修復において、エコツーリズムは生産性回復と環境改善の触媒として機能している。放棄された、あるいは塩害により荒廃した農地を舞台に、耐塩性作物（ハマツナ、キヌア、ライ麦等）の栽培と、観光客が「種まきから収穫・加工（塩草石鹼作り、耐塩作物を用いた郷土料理体験）」までを一貫して体験できる「没入型農業体験プログラム」を開発した。このプログラムの核心は、環境修復プロセスそのものを観光体験の価値中核に据える点にある。プログラム参加料や加工品（塩草石鹼、耐塩作物加工食品）の販売収益の一部は、対象農地の塩害対策（暗渠排水施設の整備・維持管理、耐塩性品種の導入・試験、有機物投入による土壌改良）に充当される。これにより、小規模農家が単独で負担するには困難な高額な修復コストを、観光収入を通じて分担する持続可能な資金調達メカニズムが構築された。さらに、「修復する農業」としてのブランド化戦略を推進している。塩害と真摯に向き合いながら環境修復に取り組む農業の姿勢とストーリーを価値として打ち出し、環境意識の高い観光客・消費者層の共感を喚起し、消費行動を通じた間接的な修復支援（プレミアム価格での購入等）を促している。プログラムに参加する農家が耕作を継続・再開することは、耕作放棄地の発生抑制と景観維持にも寄与する。観光収益を原資とした継続的な塩害対策の結果、対象地域では土壌塩分濃度の低下や土壌理化学性の改善傾向が認められている。持続可能性の観点からは、観光需要の季節変動や市場競争力の維持、耐塩性作物の品種改良と生産性向上、更なる加工品の付加価値向上と販路拡大が重要な課題となる。

(4) 草原地区

草原地域では、過放牧防止策による植生回復とモンゴル族牧民の生計保障という深刻な対立を、エコツーリズムが文化資源を活用して緩和し、環境修復を促進している。中核となるのは、牧民の生計基盤を「牧畜」から「文化伝承を軸とした観光サービス提供」（伝統文化ガイド、民泊経営、民族芸能パフォーマンス）へと転換させることである。この生計転換は家畜頭数の削減を可能とし、草原に対する「放牧圧」を根源的に軽減する。観光プログラムは単なる文化体験に留まらず、退化地における牧草の種まき体験や、モンゴル族の自然崇拜に基づく持続的利用の知恵（「遊牧」の本質である資源の循環的利用と尊重）を解説するツアーを組み込んでいる。これにより、文化体験を通じて間接的に環境保全の重要性への理解を深め、具体的な修復活動への参加意識を醸成する。健全な草原景観と豊かな生物多様性そのものが観光客を惹きつけ牧民の主要な収入源となる構造は、「保全することの経済的価値」を可視化する。これが、牧民自身が草原の良好な状態維持を自らの生計向上と直結させる強力なインセンティブを生み出している。結果として、禁牧政策による植生回復効果がより確実なものとなり、草原生態系の自然な回復力が発揮される基盤が整えられた。課題としては、観光サービス提供牧民と従来型牧畜を続ける牧民間の潜在的格差、観光客増加に伴う文化の商業化・形骸化リスク、オフシーズンの生計安定対策、そして気候変動が修復成果と観光資源に与える影響への適応策が挙げられる。

(5) 森林地区

森林地区（陰山山脈等）では、水源涵養や生物多様性保全に不可欠な森林の持続的管理を実現するため、エコツーリズム収益を基盤とした統合的管理アプローチを採用している。具体的な資金還流メカニズムとして、入域管理料、ガイドツアー料金、森林セラピー等の収益の一部を「森林管理・修復基金」に指定充当する。この基金は、劣化地・裸地における植樹・補植や稚樹保育、森林火災監視システムの整備・維持、盗伐・盗猟防止パトロールの強化、病虫害モニタリング・防除といった、従来は資金不足で手薄になりがちだった日常的・予防的な保護管理活動の安定財源として活用されている。同時に、新たな雇用創出による地域住民の巻き込みが図られている。森林ガイド、パトロール員、施設管理人、特産品（山菜、キノコ、薬草等の非木材林産物）の生産・加工従事者など、地域住民が森林保全に関わる新たな生計手段を獲得することで、森林の健全性が自らの生計基盤そのものであることを認識させ、保護活動への主体的参加を促す。加えて、深い環境教育の実践が重要である。専門ガイドによる解説を伴うツアーや自然観察会は、観光客を森林保護の単なる「利用者」から「理解者」「支持者」へと変容させる。これは、整備された利用ルート外への立ち入り防止やマナーの徹底を促し無秩序な利用を抑制するとともに、地域外からの「間接的な監視機能」としても寄与する。エコツーリズム関連の収入源の拡大は、周辺住民の森林資源への過剰な依存度を低下させる可能性も秘めている。管理上の課題としては、基金運用の透明性確保、大規模自然災害（山火事、病虫害大発生）への対応資金の確保、持続可能な特産品生産の規模

拡大と市場開拓、そして観光利用が野生動植物に与える潜在的なストレスのモニタリングが挙げられる。

まとめ

バヤンノール市は、各生態系の固有の修復課題に対し、エコツーリズムを戦略的に活用することで、①観光収益による持続的な資金供給、②地域主体による保全活動の創出、③観光客の環境意識の向上、という三つの要素が連動する「好循環モデル」を構築した。湿地の資金循環と参加型モニタリング、砂漠の「限定開発による全域修復」と「PV+」複合システム、草原の文化を介した放牧圧軽減と自然回復促進、農村の塩害農地修復を軸とした没入型体験、森林の観光収益を基盤とした統合的管理は、いずれも行政依存型の限界を超え、環境修復の長期的な持続可能性を担保する画期的な実践例である。

5.2.2 経済活性化と産業の転換

バヤンノール市のエコツーリズムは、経済構造の再構築を通じて地域の持続的発展を推進している。その核心は、生態学的価値を産業チェーンの各段階に組み込み、地域連携と産業融合により経済成長と環境保全を両立させることにある。本節では、産業チェーンの拡大、雇用構造の高度化、循環型エネルギー産業の確立、産業の生態価値転換の4つの観点から、エコツーリズムがもたらす経済活性化と産業転換のメカニズムを分析する。

(1) 産業チェーンの拡大

エコツーリズムは、観光収入だけでなく、上流・下流産業の牽引を通じて経済効果を増幅している。2023年の統計によると、湿地観光は臨河地区の民宿産業を活性化し、プロの写真家による年間消費額が2.2億元に達した。さらに、バードウォッチングを起点として、自然教育コースの開設や生態監視装置の開発といった新たなビジネスが派生し、2024年にはこれらの関連産業の収入が観光総収入の38%を占め、技術輸出契約額は6,500万元に増加した。砂漠地域では、クリーンエネルギー技術の輸出が加速し、太陽光発電プロジェクトから新エネルギー研修センターや設備メンテナンス基地が派生した。2024年には、これらの産業チェーンが周辺4省に拡大し、年間売上高が1.2億元を突破した（バヤンノール市発展改革委員会, 2025）。

農村地域では、耐塩性作物の加工品が観光ルートを通じて高付加価値商品として販売され、2024年の売上高が4,000万元に達した。地元ブランド数は18に増加し、製品は一次加工から文化创意デザインへと進化、客単価が85%向上した（バヤンノール市商務局, 2025）。この産業チェーンの拡大は、都市と農村の経済的境界を打破し、地域全体の経済統合を促進している。しかし、市場競争の激化や販路の持続的開拓が課題であり、2025年には電子商取引プラットフォームの強化が計画されている。

(2) 雇用構造の高度化

エコツーリズムは、雇用市場の再構築に多面的な効果をもたらしている。牧民はガイドの研修を受け、サービス単価が1日500元から1,500元に上昇し、語学力や専門知識が大幅に向上した。また、生態系モニタリング員、大規模施設メンテナンス員、アートデザイナー、観光地デザイナー、ソフトウェア開発者などの新しい職業が生まれ、大学生の帰郷率は32%増加した。2023年には、エコツーリズム従事者の大卒以上の割合が15%から38%に上昇し（バヤンノール市人力資源・社会保障局, 2024）、一部の職種では需要が急増する見込みである。このような雇用の高度化は、単に数量の増加にとどまらず、質的な構造変化を伴い、地域発展のための人材基盤を築く重要な要素となる。

(3) 循環型エネルギー産業

砂漠エリアで構築された「太陽光発電＋観光＋修復」モデルは、エネルギー生産と環境再生の統合により新たな地域産業基盤を形成。観光施設の電力自給率80%達成を起点に、余剰電力を活用した付加産業を展開。具体的事例として、①水素農業施設：余剰電力で鹹水を電気分解し、水耕栽培用の純水と水素燃料を生産。砂漠温室で高糖度トマトを栽培し、観光客向け農園レストランで提供（2023年の収益は800万元に達した）。②クリーン技術輸出：太陽光パネル洗浄ロボット・耐砂害変圧器等の特許技術を周辺3省に輸出。2023年の技術契約額5,000万元に加え、現地従業員研修プログラムが新たな収益源に（研修料収入：年間1,200万元）。③バイオマス循環システム：観光施設の生ゴミをメタン発酵させ、キャンプ場の炊事燃料と有機肥料に転換。燃料費削減率45%・廃棄物処理コスト72%減を実現し、システム設計ノウハウを他地域に販売。

これにより、砂漠エコツーリズムは「エネルギー生産→環境修復→技術輸出」の自律的循環産業モデルを確立し、域内総生産（GRP）に占める再生可能エネルギー関連産業の割合が17%（2018年）から34%（2023年）へ倍増した（バヤンノール市発展改革委員会, 2024）。

(4) 産業の生態価値転換

エコツーリズムの真価は単なる観光収益の創出に留まらない。それは、農業・牧畜・手工業といった伝統産業に対し「生態的付加価値」を付与することで、産業構造自体の高度化を牽引する触媒として機能する点にある。具体的には、塩アルカリ土壌で栽培された耐塩作物（ハマツナ、キヌア）が、健康食品として加工・ブランド化され、観光客向け高付加価値商品（例：抗酸化サプリメント、塩草石鹼）へ転換。2023年の関連製品売上高は前年比120%増の3,000万元を突破し、利益率は従来農産物の3倍に達した。同様に、遊牧民の伝統乳製品は「持続可能な放牧認証」を取得し、都市部高級スーパーへ進出。付加価値率が80%上昇し、生産者収入を牧畜時代の2.5倍に引き上げた。さらに、廃棄アシ資源を活用した手工芸品は、観光施設内のエコショップで「環境修復のシンボル商品」として販売され、2023年に16の地元ブランドが誕生。これらは「修復経済」の可視化モデルとなり、一次産業従事者の32%が六次産業化（生産×加工×観光）に参画する構造転換を加速させている（国家農

村振興局バヤンノール市監視測定センター, 2024)。

まとめ

バヤンノール市のエコツーリズムは、産業チェーンの拡大、雇用構造の高度化、循環型エネルギー産業の確立、伝統産業の生態価値転換を通じて、経済活性化と産業転換を実現した。2024 年には、観光関連産業の GRP 寄与率が 40%に達し、地域経済の持続可能性が強化された。2025 年には、デジタル技術と国際市場の開拓により、さらなる成長が期待されるが、技術人材の確保と市場競争力の向上が課題である。これらの実践は、エコトーンにおける経済発展のモデルとして、他地域への示唆を提供する。

5.2.3 貧困緩和の効果

バヤンノール市は内モンゴル自治区の貧困改善の重要な地域の一つとして、過去 10 年間で多大な政策支援と資金投入を受けてきた。同時に、エコトーン地域としても貴重な発展の機会を迎えている。バヤンノール市貧困対策局のデータによると、エコツーリズム産業チェーンは、市全体の貧困層の 62.4%が貧困を脱却する手助けをし、7.3 億元の純収益（2022 年時点）を達成した（バヤンノール市農村振興局, 2023）。これにより貧困問題の改善に大きく貢献しており、また、中国の他の観光による貧困対策モデルとは異なる地域特有の特色がある。本節では、雇用創出、観光商品の価値向上、人材育成の 3 つの観点から、エコツーリズムが貧困緩和にどのように貢献しているかを分析する。

(1) 貧困層への雇用創出

バヤンノール市はエコツーリズム産業チェーンの拡大を通じて、伝統的な農業・牧畜業の雇用形態を再構築した。市全体の観光業における雇用は、2015 年の 8,000 人から 2022 年には 23,000 人に増加し、年平均成長率は 16.2%に達した。その中で貧困層の占める割合は 28%から 61%に上昇した。この雇用構造の転換は顕著なポジティブな影響をもたらし、砂漠地域ではオフロード走行やラクダ乗り、生態学研修などのプロジェクトを基盤に、貧困人口の 82%が雇用を実現し、世帯平均年収は 4,800 元から 3.2 万元に増加した。湿地帯では、漁民が遊覧船の操縦や生態系監視などの職種に従事し、収入の成長弾力係数（成長率の変化に対する収入の変化の割合）は 1.85 に達し（バヤンノール市人力資源・社会保障局, 2023）、伝統的な漁業を大幅に上回った。雇用形態の多様化は、雇用数の増加だけでなく、技能の向上にも表れ、牧民の地形への熟知がガイド業務において優位性となり、伝統的な手工芸技能が文化体験の核心的競争力となり、貧困層の人材価値が十分に引き出されている。

(2) 観光商品の価値向上

国家認証制度を基盤に、バヤンノール市は「観光+農業」の産業チェーンを構築し、既存の生態系資源の価値開発を実現した。2022 年には、観光ルートを通じて販売された有機農産物の総額は 47 億元に達し、貧困世帯の参加率は 73%に上る見込みである。五原県で実施

された「景観化+製品化」の転換では、ヒマワリ産業の1ムーあたりの生産額が、従来の2,200元から6,800元に増加した。この転換メカニズムは物理的資源の制約を突破し、砂漠化対策で形成された森林は生態教育のルートに設計され、塩アルカリ地改良区域は彩色農地観光地に変換された。風砂防止用の麦わらも手工芸体験プロジェクトに転換され、貧困世帯は産業チェーンの末端から価値創造の主体へと移行した。2.1万人の貧困脱却者が農産物加工や手工芸品製作を通じて収入の持続的な増加を実現している（バヤンノール市農牧局, 2024）。

しかし、市場競争力の維持や販路拡大が課題である。2025年には、国際エコ認証の取得とECプラットフォームを通じたグローバル販売が計画されており、貧困世帯の収入安定性が向上する見込みである。

(3) 人材育成

バヤンノール市は、貧困層の技能向上のために、2018年から2022年にかけて、1,200万元の特別資金を投入し、17,000人に観光技能研修を提供した。研修後の就職率は82.3%に達した。草原地域では、牧民経営者の能力向上計画を実施し、世帯平均収入は3.6倍に増加した。この育成システムは差別化に重点を置き、中高年層には飲食サービスや生態系管理などの研修を、若年層には電子商取引運営や観光プランニングなどのデジタルスキル研修を提供し、最後に観光起業基金を支給して市場への参入を支援している。特に少数民族地域では「二言語」研修を実施し、モンゴル語を保護しつつ中国語でのサービス能力を強化し、研修を受けた牧民の83%がサービス業の職に就くことができた。

さらに、観光起業基金が設立され、2024年には500万元が配分され、100件の貧困世帯による起業を支援した。例えば、ウラト草原の牧民が民泊事業を立ち上げ、年間収益が10万元に達した事例が報告されている。しかし、デジタルスキルの普及不足や、起業後の経営継続性が課題である。2025年には、AIを活用した観光マーケティング研修が導入され、貧困層の市場参入がさらに促進される予定である（王, 2025）。

まとめ

バヤンノール市の実践は、エコツーリズムによる貧困緩和の本質が、単なる経済的支援ではなく、人と自然、そして貧困と発展という多重の関係性を再構築することにある点を証明している。さまざまな仕組みの協調的作用により、貧困人口の62.4%が貧困から脱却し、エコ環境の質も向上した。この開発モデルは、中国のエコトーン地域にとって重要な示唆に富む先進事例であるが、多大な政策支援と資本投入に依存しているため、他の地域で効果的に再現可能かについては、さらなる検討が必要である。

5.3 エコツーリズムに関する政策

エコツーリズム政策は、バヤンノール市における直面する環境問題や貧困問題に対処するために不可欠である。本節では、バヤンノール市におけるエコツーリズム政策の進化とその具体的な内容を分析し、政策が地域社会に与える影響を明らかにする。

5.3.1 発展経緯

バヤンノール市におけるエコツーリズム政策の発展経緯には、「生態環境の改善」と「貧困層への支援」という二つの明確な主軸が一貫して存在している。こうした政策体系の進化は、資源依存型地域が制度改革を通じて保護と発展の両立をどのように実現し得るかを示している（表 5-1 参照）。生態環境の改善に関しては、政策の方向性が受動的な防御から能動的な管理へと転換してきた。初期の政策は、保護の下限を設定することに重点を置いており、2004 年の『ウランブハ砂漠生態整備計画』では、観光開発を初めて体系的に生態整備の枠組みに組み込み、絶対保護区・制限開発区・適度利用区というゾーニングに基づき、差別化された管理ルールを導入した。2008 年の『ウリヤンスハイ湿地保護条例』では、保護措置がさらに細分化され、三層圏管理体制が確立されることで、コアエリアに対する明確な生態防護が実現された。この時期の環境政策は、主として行政的手段に依拠し、禁止や制限を通じて人為的干渉を抑制するものであったが、後の持続的発展に向けた制度的基盤を築いた点で大きな意義を持つ。その後の実践を通じて、環境管理政策は統合的ガバナンスへと深化した。中でも 2015 年に実施された太陽光発電を活用した砂漠対策政策は画期的な取り組みであり、再生可能エネルギーの開発、生態修復、観光振興を有機的に統合するものであった。このモデルは、従来の単一的な施策から脱却し、経済的インセンティブを通じて企業の生態建設への参画を促進する、持続可能な制度メカニズムを確立した。

近年の政策では、とりわけ科学技術の導入が重視されている。衛星モニタリング、スマート点滴灌漑、デジタル展示などの先端技術の導入により、環境管理の精度と効率性が飛躍的に向上した。特にカーボンクレジット制度の導入によって、観光客の行動と環境効果が直接的に連動する仕組みが構築されたことで、一般市民による生態保護への主体的参加が可能となった。一方、貧困層支援の領域では、「支援」から「自立」への方針転換が明確に見て取れる。初期段階においては、砂漠整備プロジェクトにおける「労働対価による救済」が中心であったが、持続性に乏しいという課題があった。その後の政策は、雇用支援、技能研修、産業育成、利益分配といった多面的な支援ネットワークへと発展している。

雇用支援においては、従来の作業職に加えて、生態環境保護員や環境解説員といった新たな職種が創出された。技能研修では、体系的な講座と資格認定制度が整備され、産業育成の面では、農家民宿や特色ある農畜産業が重点的に支援されている。利益分配については、「景勝地＋協同組合＋農家」モデルが導入され、地域住民が開発の成果を公平に享受できる仕組みが構築されている。バヤンノール市が実践を通じて、生態保護と貧困対策を統合した複合的モデルを構築した点である。例えば、太陽光砂漠化対策プロジェクトでは、砂漠の再生に加え、ソーラーパネルの下での作物栽培やパネル間での家畜飼育といった新たな生計手段が提供された。湿地保護は生態学習型観光の発展を促し、荒漠地の整備は独自の砂漠景観観光資源を創出している。これらの実践は、環境保護と民生改善がトレードオフではなく、相互に補完し合う関係にあることを明示している。

表 5-1 バヤンノール市のエコツーリズムに関する政策

年度	政策名称	発令機関	核心内容	重点措置	実施効果
2004	ウランブハ砂漠生態整備計画	バヤンノール市政府	砂漠観光の試験的实施	エコツーリズム区域の画定、砂防計画	砂漠整備 12 万ムー、初の砂漠観光ルート完成
2008	ウランスハイ湿地保護条例	自治区人民代表大会	湿地観光活動の規範化	湖周辺の違法施設を閉鎖、野鳥観察制限区域を設定	野鳥種数が 180 種に回復
2012	河套灌漑区農業エコツーリズム発展意見	市農業局／観光局	農耕文化と観光の融合を推進	農業観光園区の建設、農家向けスキル研修	農家 2000 戸が転業、収入が 35% 増加
2015	太陽光発電砂防と観光協同発展実施方案	バヤンノール市発展改革委員会	太陽光発電基地に観光施設を整備	パネル下で経済作物を栽培、見学通路を開放	「太陽光＋観光」モデルを確立、年間収益 5000 万元
2018	バヤンノール全域観光発展計画	バヤンノール市政府	エコツーリズムを基幹産業に指定	4A 級観光地を創設、エコツアー専用路線を開通	GDP に占める観光収入比率が 5% を突破
2019	ウランスハイ流域総合整備計画	国家発展改革委員会／自治区政府	教育観光を発展	湿地博物館を建設、観光客数を制限	水質がⅣ類に改善、教育旅行客が 3 倍に増加
2020	黄河国家文化公園（バヤンノール区間）建設計画	バヤンノール市宣伝部	黄河沿線のエコツーリズムを統合	エコツーリズム回廊を建設、古代灌漑遺跡を復元	国家文化公園の重点プロジェクトに選定
2021	陰山岩刻バヤンノール開発規定	バヤンノール市観光局／文物局	岩絵保護とエコツーリズム開発を図る	デジタル展示により実物見学を代替	観光客数を年間 15 万人に制限
2023	砂漠エコツーリズム炭素取引試験実施弁法	バヤンノール市環境局	砂防炭素吸収の収益を観光に還元	観光客の低炭素行動	年間 CO2 排出量を 1.2 万トン削減
2024	エコツーリズムによる農村振興 3 か年行動	バヤンノール市農村振興局	観光地での地元貧困層の雇用を義務化	民宿格付け制度を導入、環境設備を補助	新規観光雇用を 1200 人創出

出典：バヤンノール市文化観光局データより筆者作成

制度面においても、バヤンノール市は革新的な管理メカニズムの整備を進めてきた。生態補償制度では、観光収益の一定割合が生態回復に再投資される仕組みを導入し、地域住民共管制度によって、住民が保護施策の意思決定に参加する機会が提供された。さらに、環境責任評価制度を通じて、エコロジー指標が行政評価の項目に組み込まれ、政策目標の達成が制度的に担保されている。

2016 年、バヤンノール市は『内モンゴル自治区生態文明建設促進条例』の枠組みの下で、エコツーリズムに関する特別研究を率先して開始した。中国科学院生態研究センターや内モンゴル大学などの学術機関を組織し、『バヤンノール生態収容力評価報告書』を完成させ、全地域の生態レッドラインを画定した。報告書では、「3 つの地帯と 4 つのベルト」を特定しており、具体的には、銀山山岳地帯、ヘタオ平原農業地帯、ウランブ砂漠地帯、黄河湿地帯、草原回復帯、風砂帯、生物回廊帯が挙げられている。この基礎研究は、その後の政策立案に重要なデータを提供するものとなった。

5.3.2 政策の展開

伝統的な農業・畜産発展モデルが生態系に圧力をかけている中で、バヤンノール市は 2016 年以降、エコツーリズムを経済転換の中核目標として確立した。基本的な政策の実施に加え、このプロセスから生まれたイノベーションにも注目すべき価値がある。本節のデータは、バヤンノール市委員会体制改革弁公室と人民政府政策研究室の公表内容に基づいて得られたものである。

(1) 政策の設計

2018 年に発表された『バヤンノール地域観光開発計画』は、政策実施のスタートとなった。この計画は、「生態系の修復が先」という原則を打ち出し、「破壊が先で処置が後」という現状を打破しようとするもので、すべての観光プロジェクトには「1,000 平方メートルの土地を占有し、1,200 平方メートルの荒廃地を修復する」という必須基準が設けられた。政策を効果的に実施するため、開発保証金制度が導入され、企業はプロジェクト投資額の 8% を環境修復基金に事前に預託し、修復が承認された時点で返還されることが義務づけられた。また、生態学の専門家、地域社会の代表者、規制当局が審査グループを組織し、「エコツーリズムもどき」のプロジェクトが 37% に上ることが確認された。

例えば、ナリン湖エコツーリズム風景区拡大プロジェクトでは、開発業者が当初、湖岸に 12 棟の別荘を建設する計画を立てていたが、政策の制約により、4500 万円を投資して周辺 350 ヘクタールの荒廃した湿地を修復し、同時に架台と鳥類観測所を建設することに変更された。この政策は開発の論理を直接変え、環境修復を「追加コスト」から「アクセス資格」に変えた。

2021 年、地元政府はエコツーリズム発展のための特別措置を実施し、既存の政策をさらに発展させた。2021 年には、観光企業の環境行動を定量化し、取引可能な信用資産へと転

換する「信用スコア」制度が導入された。この制度は、エネルギー利用、環境修復、コミュニティ貢献など 12 の核心指標に基づき、企業の環境に対する取り組みを総合的に評価するものである。企業は適格な行動を通じてポイントを蓄積し、1 ポイントで 1,000 人民元の土地保険料の減免や政府入札への優先参加、炭素吸収源取引クレジットと交換できる。このシステムは、企業の環境管理への参加意欲を高め、従来の行政命令モデルよりも効率を向上させた。

砂漠エコツーリズム区では、太陽光発電の全面利用や 20 万平方メートルの防風林栽培基地の設置により、285 のエコポイントが蓄積され、これに基づく免税・手数料は 62 万人民元に達した。2023 年末までに、市内の A 級景勝地の 89%がグリーン省エネ改修を完了している。

バヤンノールは「エコツーリズム・ダイナミック・モニタリング・クラウドマップ」を設置し、赤線の範囲をインテリジェントに調整できるようにした。気象、水文、生物学的移動など 45 種類のデータにリアルタイムでアクセスできるシステムで、地域の生態収容力を監視して改善する場合（5%以上の成長が 3 年連続の植生被覆率など）、観光の範囲を拡大するために適用される。反対の場合、自動的に保護レベルの引き上げがトリガーされる。このシステムにより、地域の生態環境と観光活動を適切に管理することが可能となる。

2022 年には草原地帯で土壌改善が進み、新たなエコツーリズムの景勝地が認可され、年間 800 万元の新しい収入が得られた（バヤンノール市林業草原局, 2024）。一方、砂漠地帯の東部は砂丘の活性化による観光活動の指定区域が厳しく制限され、環境保護の重要性が一層強調された。

(2) 部門協力体制

エコツーリズム管理の難しさに直面したバヤンノール市は、2020 年に「エコツーリズム共同会議システム」を創設し、文化観光、環境保護、林業草原、水利など 12 の部門の機能を統合した。

データ共有プラットフォーム：環境保護局の大気質モニタリングステーション、水利局の水文センサー、文化観光局の観光流動統計システムを統合し、全地域の生態指標と観光活動データを定期的に更新することを実現した。

共同執行：ドローンや携帯型水質検査機などの設備を備えた 45 人のスタッフからなるエコツーリズム法執行チームを設置し、定期的な検査と早期警告を実施している。

共同審査：すべての観光開発プロジェクトは、計画、建設、運営の全サイクルを通じて、生態系保護対策が確実に実施されるよう、合同会議のメンバーによる共同審査を受けることが求められている。

2022 年のウラット草原における緊急管理の事例は、このメカニズムの有効性を示している。2022 年 7 月、監視システムによって、ある地域が観光客で溢れかえり（1 日の受入量が許可値の 240%に達した）、土壌の水分量が異常に低下（週単位で 25%低下）していることが

判明したため、合同会議が対応を開始した。まず、景勝地の放送とテキストメッセージによって 2,000 人以上の観光客を代替ルートに誘導した。また、環境修復チームが派遣され、破損した牧草地で人工的な植草を行うとともに、ゴミを清掃した。最後に、この地域の観光ルートを恒久的に調整するための公聴会が開かれ、全工程はわずか 12 時間で終了した。この協力体制により、観光プロジェクトの承認プロセスも効率化され、12 部門が関わる承認審査はオンラインで並行して行われるようになり、承認に要する期間は平均 87 日から 22 日へと大幅に短縮された（バヤンノール市林業草原局, 2024）。2023 年には、43 件のリスクインシデントが解決され、過去のような各部門間での責任転嫁が回避された。さらに、2023 年にはエネルギー部門が太陽光発電のレイアウトを計画する際に、文化・観光の専門家が景観観光ルートの設計を同期させ、林業草原チームがパネル間の空きスペースに砂を固定する植物を植え、効率を大幅に向上させた（バヤンノール市文化観光局, 2024）。

このように、異なる行政部門が共同行動をとることは、中国の地方政府では一般的ではなく、複雑な管理システムのために非効率、説明責任の欠如、資金の低活用、裏工作などの問題が生じることが多い。しかし、バヤンノール市政府がエコツーリズムの発展に対して確固たるコミットメントを示していることがわかる。すべての関係者のニーズをバランスさせて共同作業を達成することは容易ではないが、実施過程では様々な問題が避けられない。そのため、政府の効率性を向上させるためには、セクター間の調整をさらに深める必要がある。

コミュニティガバナンス：草原地域の試験的な「牧草シェア」モデルは、伝統的な協同組合の枠組みを打破している。牧民は、生態学的価値（植生カバー×炭素吸収源×種の多様性係数）に応じて牧草地を契約し、その株式を所有することができる。例えば、200 エーカーの牧草地（カバー率 71%）の株式には、8 万元の年間配当金が支払われ、さらに放牧に比べて 4 倍の収入を得ることができる。保証された配当のほか、景勝地のチケット収入の 5%～15%を共有することも可能である（バヤンノール市林業草原局, 2024）。さらに、オボの儀式や牧草地の輪番放牧カレンダーなど、非物質文化遺産として認定された伝統文化は、観光製品の知的財産権のコアに変換され、エコツーリズムエリアのスタッフがその解釈を訓練することとなる。また、牧民で構成される「環境管理チーム」が日常的に観光地の巡回を行い、問題を発見した際には携帯電話のアプリを通じて直接、法執行部門に通報できる仕組みも整っている。これにより、対応までの時間が大幅に短縮された。

(3) 科学技術の運用

関連管理当局は、地域全体のデータを毎月更新する衛星リモートセンシング（精度は 0.5 メートル）を使用して、違法な開発活動を特定している。また、マルチスペクトルカメラを搭載したドローンを使用して、牧草地の劣化地域を自動的に特定しており（精度は 92%）、さらにモノのインターネット（IoT）端末を使用して、土壌、水質、生物活動などの指標をリアルタイムで監視している。主要地域には 5,000 個のエコセンサーが配備されており、これらのセンサーによって観光客の行動を調整することができる。例えば、オンラインチケッ

ト予約システムによって、各観光スポットへの観光客の流れを調整し、近隣の代替観光スポットを自動的に案内したり、ナリン湖エコツーリズムエリアが観光客で溢れている場合には消費券を提供したりすることができる（ナリン湖観光区, 2023）。

エコツーリズムの観光スポットの多くは技術革新を導入している。例えば、砂漠エリアでは太陽光発電パネルが黄金比に従って配置され、発電量（年間 1 億 2000 万度）と「砂漠の幾何学的ギャラリー」の視覚的美学が両立している。これにより、撮影チームを引き付け、1 日平均 1,500 人の訪問者を生み出している。また、AR 技術を用いた観光では、訪問者が自分の旅に相当する砂の固定量（約 0.3 トンの CO₂ 固定）を視覚的に確認することができる（趙, 2025）。「バイオリアクター＋人工湿地」の組み合わせで汚水を処理する湿地エリアでは、浄化された水がガラスの景観水路を通り、環境教育の教材として活用されている。

まとめ

バヤンノール市のエコツーリズム政策は、厳格な制約と柔軟なインセンティブの組み合わせによって、開発行動のグリーンシフトを達成しようとするものである。デジタル技術を活用してセクター間の障壁を取り払い、効率的な規制ネットワークを形成している。さらに重要なのは、農民や牧畜民が生態系保護の「傍観者」から「受益者」へと変わり、草の根の内発的動機付けを活性化させたことである。これらの経験は、同様の課題を抱える他のエコトーン地域や貧困地域にとって、重要な示唆を与える。政策設計が自然の法則を尊重すると同時に、人間の発展ニーズを満たすものである限り、環境保護と経済発展はゼロサムゲームの構造から脱却しうるのである。

本章の総括

本章では、エコトーンの典型地域であるバヤンノール市を事例に、エコツーリズムがどのように展開され、実践されているかを分析した。その分析から、エコツーリズムは単なる観光産業ではなく、環境修復、貧困緩和、そして経済転換という三つの目標を統合的に達成するための戦略的ツールとして機能していることが示された。

特に、観光収益を環境修復の持続的な資金源とする循環モデルの構築や、地域コミュニティの主体的な参加を促す革新的な政策の導入は、エコトーンが直面する「環境と発展のジレンマ」を克服する上で、重要な示唆を与えるものであった。

これまでの分析は、バヤンノール市全体としての戦略的枠組みと、そのマクロな効果に焦点を当ててきた。しかし、この市レベルでの成功モデルは、個々の観光地において、具体的にどのような形で具現化されているのだろうか。戦略が現場の現実在即してどのように適用され、それぞれの観光地が持つ固有の資源や課題とどのように相互作用しているのか。次章では、さらにミクロな視点に移行し、バヤンノール市内を代表する複数の観光地を対象とした現地調査の結果を報告・分析する。これにより、市全体の戦略と個別の実践との間の関係性を解明し、本研究の結論に向けた最終的な実証的基盤を構築する。

6. 事例分析：バヤンノールのエコツーリズム観光地

前章まででは、マクロな視点から中国のエコツーリズムの発展背景と比較分析を行い、さらにバヤンノール市という具体的な地域を対象に、その複合的な課題（第四章）と、それに対応するための市全体の戦略モデル（第五章）を明らかにしてきた。市の政策がいかんして環境修復、経済転換、貧困緩和を統合しようと試みているかを示したが、それらはあくまで市レベルでの計画と理念である。

本章では、分析の視点をさらにミクロなレベル、すなわち現場へと移行させる。第五章で論じた市レベルの戦略や政策が、個々の観光地の現場でいかんして具現化され、どのような実態として現れているのかを、筆者が行った現地調査に基づいて検証することを目的とする。戦略は実践においてどのように変容し、地域固有の文脈と相互作用するのか。この問いに答えることが、本章の核心的課題である。

そのために、本研究ではバヤンノール市の多様な生態系を代表する事例として、湿地、砂漠、草原、山地森林、そして農村という五つの類型から、複数の特徴的な観光地を意図的に選定した。表 6-1 は、2022 年以前に開放したエコツーリズム観光地を示したものであり、現在も多くの観光地が開発中である（2023-2025 年の間に 8 か所が開発中）。本研究では、代表的な 9 つの地点を目的地として選定した（図 6-1 参照）。次節以降、これらの事例を一つずつ取り上げ、それぞれの現場でエコツーリズムがどのように実践され、どのような成果と課題を生んでいるのかを具体的に分析していく。

表 6-1：バヤンノール市のエコツーリズム観光地

建設/開放	観光スポット名	所在地	特徴と機能	レベル
2005 年	鏡湖 エコツーリズム	臨河区	都市近郊の湿地、バードウォッチング撮影基地、湖周囲の自転車道	国家 2A
2006 年	ひまわり エコツーリズム	五原県	万畝のひまわり畑、ひまわり関連製品工房、農地と湿地の複合エコシステム	国家 3A
2008 年	ウランスハイ 湿地公園	ウラト前旗	黄河流域最大の淡水湖、260 種以上の鳥類、湿地修復モデル地区	国家 4A
2009 年	三盛公水利公園	磴口県	黄河三盛公ダム工程、水利技術の展示、土地改良モデル農園	国家 4A
2010 年	黄河河套 文化公園	臨河区	黄河水利文化の展示、農業体験、エコ農業観光	国家 4A
2011 年	白樺 エコツーリズム	ウラト前旗	陰山山脈の原始次生林、高山草原でのハイキング	国家 3A
2012 年	陰山岩画 観光地	ウラト後旗	世界文化遺産候補、岩画群と草原のエコ融合、考古学の学習基地	国家 3A
2013 年	ウランブハ砂漠 エコツーリズム	磴口県	砂漠の星空観察、低炭素キャンプ体験、砂漠の砂漠化対策展示区	国家 4A

建設/開放	観光スポット名	所在地	特徴と機能	レベル
2014 年	ナリン湖 国家湿地公園	杭錦後旗	砂漠の淡水湖、ヨシの迷路エコツアー、低炭素型水上スポーツ施設	国家 4A
2015 年	ウラト草原 エコツーリズム	ウラト中旗	草原の遊牧文化体験、禁牧後のエコ牧場、モンゴル族の文化遺産継承基地	自治区示範
2015 年	富強村 エコツーリズム	臨河区	手工作業、大型花園果樹園、湿地プロジェクトが整備されている	自治区級
2016 年	沙金套海 国家砂漠公園	磴口県	砂漠温泉療養、胡楊林保護エリア、古い河道のエコ修復展示	国家 3A
2017 年	匈奴城遺跡 エコツーリズム	ウラト後旗	漢代の匈奴城遺跡、戈壁植生回復モデル地区、歴史と環境教育	国家 3A
2018 年	希熱廟草原 エコツーリズム	ウラト中旗	チベット仏教寺院と草原エコシステムの融合、薬用植物園	自治区級
2020 年	バイン・ウンド ウル砂漠公園	ウラト後旗	砂漠の太陽光発電と観光の融合、熱電所の見学、砂生植物園	自治区級
2022 年	黄河回廊 エコツーリズム	杭錦後旗、 五原県	廃河道の修復、紅柳林徒歩道、黄河改道の地質教育	建設中

出典：バヤンノール市観光局データより筆者作成

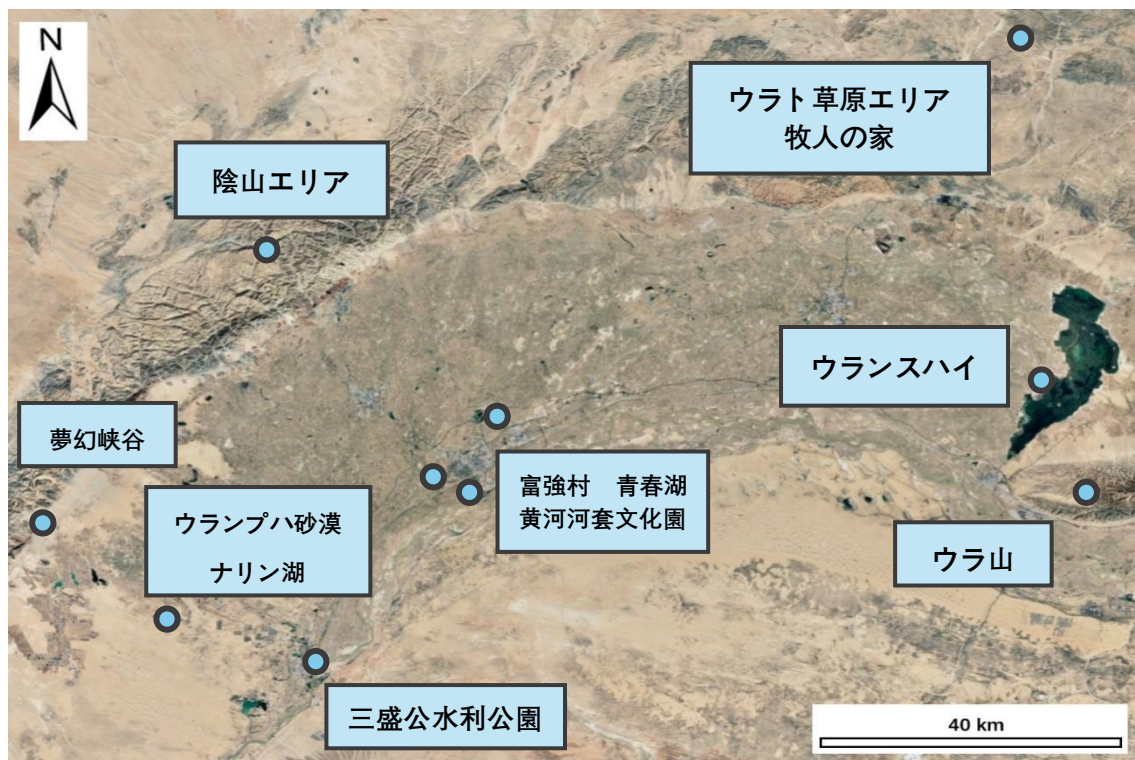


図 6-1：現地調査の観光地とエリア

出典：筆者作成

6.1 湿地

6.1.1 ウランスハイ

(1) 概要

本章最初の分析事例は、バヤンノール市ウラト前旗に広がるウランスハイである。同湖は黄河流域最大の淡水湖であり、乾燥・半乾燥気候帯に存在する大規模な草原湖沼として、世界的に見ても希少な生態系を形成している。第四章で詳述したように、かつては深刻な水質汚染により生態学的危機に瀕していたが、国家主導の大規模な生態修復事業を経て、近年その環境は著しく改善した（図 6-2 参照）。

この再生した湿地生態系は、今や特筆すべき生物多様性を育んでいる。湖水面積は約 293 平方キロメートルに及び、260 種を超える鳥類の生息地となっている。そのうち 48 種は国家一級・二級保護鳥類に指定されており（内モンゴル生態環境庁, 2023）、東アジア・オーストラリア地域を渡る鳥類にとって代替不可能な中継地として、極めて重要な役割を担っている（図 6-3-6 参照）。



図 6-2：ウランスハイ鳥瞰図

出典：中国資源衛星応用センター（CRESDA, 2024）より筆者作成



図 6-3. 4. 5. 6 : ウランスハイ

出典：筆者撮影

この生態学的価値を基盤に、バヤンノール市ウランスハイ生態保護センターの主導で、エコツーリズムのためのインフラ整備が進められた。湖を周回する 42km の生態回廊、6 基の観鳥塔、湿地科学普及センターなどがその中核施設である（ウランスハイ生態保護センター, 2024）。また、水質のリアルタイム監視システムや観光客の流量予測プラットフォームといったスマート管理技術も積極的に導入されている。域内交通は電動カートと遊歩道に限定され、人間活動による環境負荷を最小化する工夫がなされている。これらの投資の結果、ウランスハイは質の高いエコツーリズムの目的地として認知されるようになり、2023 年の年間来訪者数は 28.6 万人に達した。これは生態修復が本格化する前の 2018 年と比較して 217%増という顕著な伸びである（バヤンノール市文化観光局, 2024）。

(2) エコツーリズムの実行

ウランスハイの実践は、地域経済の活性化と生態系の保全が相互に補完し合う、持続可能な「好循環」の形成にその特徴が集約される。

第一に、地域経済への直接的な貢献である。観光開発は、湖に隣接する 7 つの郷鎮（日本の町村に相当）の経済構造に質的転換をもたらした。「農家楽」や「漁家楽」といった小規模な観光サービス業が次々と生まれ、2022 年時点で約 1500 人の直接雇用を創出した。これら観光関連産業の総収入は 1.2 億元に達し、対象地域の農牧民の年間所得の 34%を構成するに至っている（バヤンノール市農村振興弁公室, 2023）。この事実は、観光業が地域の新たな

経済基盤として定着し、住民の生計を安定させる上で決定的な役割を果たしていることを示している。

第二に、観光収益が生態修復の持続可能性を制度的に支えている点である。ウランスハイでは、観光事業収益の一部を生態系維持管理に再投資する、自律的な資金循環の仕組みが構築されている。2020 年から 2023 年の間に、この仕組みを通じて 1.8 億元が水生植物の回復プロジェクト等に充当された。その結果、湖底の沈水植物の被覆率はかつての 15%から 45%へと飛躍的に向上し、水質は長年続いた劣Ⅴ類からⅣ類（農業用水基準）へと改善された（中国環境科学研究院, 2024）。これは、エコツーリズムが環境保護の「成果の受益者」であると同時に、その「財政的担い手」にもなり得るという共生関係を実証する重要な成果と言える。

(3) 課題

成果の反面、ウランスハイのエコツーリズムは新たな発展段階に固有の課題に直面している。現地調査からは、以下の三つの主要な隘路が浮き彫りとなった。

第一の課題は、環境収容力への圧力である。特に 5 月から 10 月の観光ピークシーズンには、一日平均 5000 人を超える観光客が集中し、一部の遊歩道周辺では植生の踏圧による劣化や廃棄物の不法投棄といった問題が顕在化している。リモートセンシング分析によれば、湖東岸のアシ原の約 12%で、人為的影響が原因とみられる退化が進行しているとの警告もなされている（中国科学院地理科学研究所, 2023）。

第二に、水資源の持続可能性に関する構造的な脆弱性である。湖の水量維持は、外部からの取水に大きく依存している。年間約 1.3 億立方メートルの水が黄河から補給されているのに対し、湖の自然蒸発量はそれを遥かに上回る 2.1 億立方メートルに達する（黄河水利委員会, 2023）。これは、ウランスハイの生態系が黄河からの「人工的な輸血」に依存しており、黄河本流の水量や水利政策の変動に対して極めて脆弱であることを意味する。

第三に、産業としての付加価値の低さである。現在の観光商品は、景観遊覧や初歩的なバードウォッチングが主であり、提供価値が画一的である。研学や野鳥写真撮影といった、より付加価値の高いニッチ市場の開拓は遅れている。その結果、観光総収入に占める二次消費の割合は 20%未満と低迷しており、経済的ポテンシャルを十分に引き出せていないのが現状である（内モンゴル大学旅遊学院, 2024）。

これらの課題に対し、管理当局は核心保護区の管理を厳格化する「分区管理」や、「カーボンクレジット連動型入場券」の導入といった対策を講じ始めているが、真に持続可能な発展を実現するためには、より長期的かつ戦略的な対策が不可欠であろう。

6.1.2 青春湖と三盛公水利公園

ウランスハイが広大な自然湖沼の再生モデルであるのに対し、バヤンノール市は都市部およびその近郊において、人間活動の産物である人工水域をエコツーリズム資源へと転換

する試みも進めている。本項では、その代表例として「黄河水利公園」と「青春湖」を取り上げる。

なお、筆者の現地調査は冬季であったため、両園区ともに湖面・水路の全面凍結により閉鎖されていた。したがって、本項における分析は、現地での外観観察に加え、バヤンノール市および臨河区の文化観光局、ならびに両園区の管理事務所から提供された公式資料に基づいて行うものである。

(1) 青春湖

青春湖は、バヤンノール市臨河区の中心市街地に位置する、総面積 3.8 平方キロメートルの都市湿地公園である（図 6-7-11 参照）。この場所は元来、都市の洪水を一時的に貯留するための「滞洪区」であったが、2019 年から 2022 年にかけての生態系改造プロジェクトを経て、その機能を大きく転換させた。単なる防災空間から、生物多様性保全、都市インフラ機能、そして環境教育という複合的な価値を生み出すエコツーリズム空間へと再生されたのである。これは、第一章で述べた都市化に伴う環境問題に対し、生態学的なアプローチで応えようとする具体的な試みである。

その便益は多岐にわたる。生態学的には、園内にアシやガマといった 23 種の郷土水生植物が体系的に導入され、オオバンやマガモなど 38 種の鳥類の定着が確認されている（臨河区生態環境分局, 2023）。都市工学的には、120 万立方メートルの貯水能力が夏季の集中豪雨リスクを緩和し、年間 50 万トン以上の雨水径流を自然浄化する重要な機能を果たしている（臨河区都市管理執法局, 2023）。また、リモートセンシング調査は、夏季の地表温度が周辺市街地より 4~6℃低いことを示しており、ヒートアイランド現象の緩和効果も科学的に裏付けられた（内モンゴル師範大学, 2023）。



図 6-7：青春湖鳥瞰図

出典：中国資源衛星応用センター（CRESDA, 2024）より筆者作成



図 6-8.9.10.11：青春湖エコツーリズム観光地

出典：筆者撮影

エコツーリズム運営面では、市民の健康増進と環境教育が重視されている。園内には全長 6.2km の走行路と 1.5km の木道が整備され、エンジン駆動車両の乗り入れは禁止である。中心施設「湿地生態教室」は、年間 200 回以上の研究学習活動を通じて 3.8 万人の学生を受け入れる地域の環境教育拠点となっている（臨河区教育局, 2023）。また、周辺住民による「市民巡湖隊」が環境美化を担うなど、第一章で分類した「公衆参加型」ガバナンスの萌芽的形態も見取れる。こうした多機能性が市民の高い支持を集め、2023 年の年間来訪者数は 45 万人に達し、市民にとって主要な生態系レクリエーションの場となっている（臨河区文化観光局, 2024）。

しかし、都市公園としての成功は、新たな課題も生んでいる。第一に、週末や祝日における過剰利用である。ピーク時には一日平均 1.2 万人が来訪し、一部で植生の踏圧による劣化が深刻化している。第二に、繁殖力の強いスクミリンゴガイの侵入など、外来種による生態系への脅威である。管理当局は「時間帯別予約制」や生物的防除といった対策を講じているが、都市近郊型エコツーリズムにおける人間活動と生態系のバランス維持は、継続的な課題である。

(2) 三盛公水利公園

三盛公水利公園は、国家級水利景勝地「三盛公水利樞紐」に隣接する、全長 18km の生態回廊である。この公園は、治水・利水という巨大な産業インフラと、生態系保全およびエコツーリズムを有機的に統合した点に、その本質的な特徴がある（図 6-12-16 参照）。これは、第五章で論じた「産業の生態価値転換」を、水利という特殊な分野で実践した事例である。

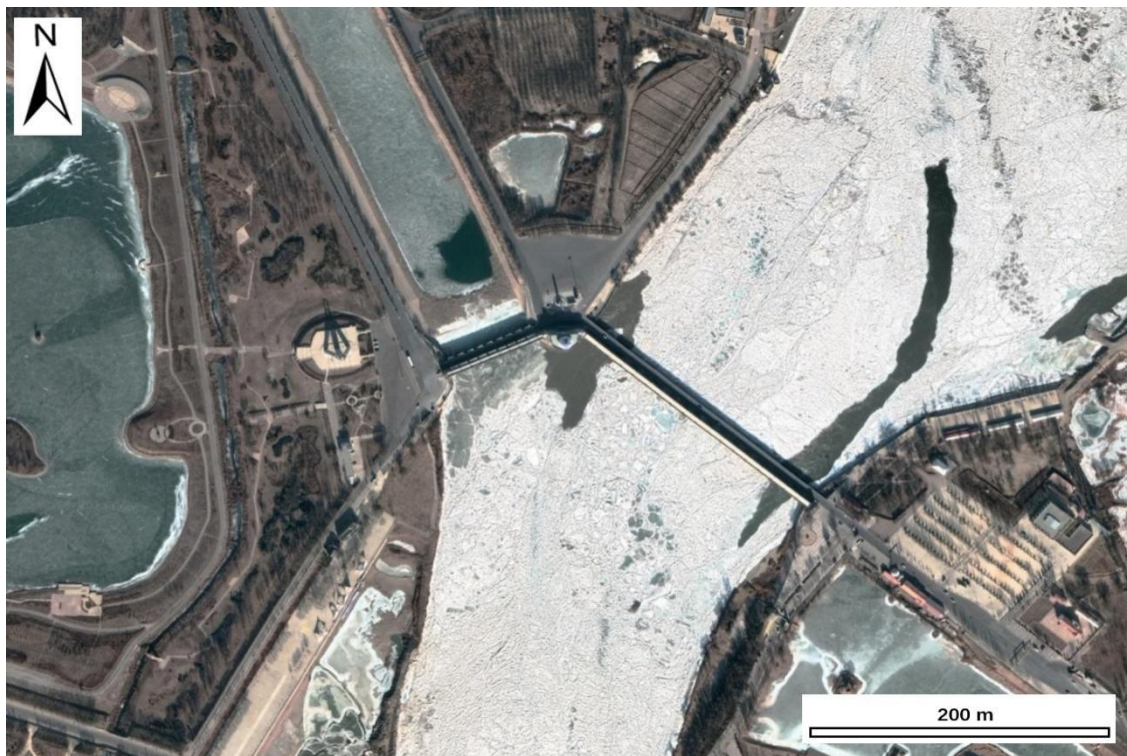


図 6-12：三盛公水利公園鳥瞰図

出典：中国資源衛星応用センター（CRESDA, 2024）より筆者作成





図 6-13. 14. 15. 16 : 三盛公水利公園

出典：筆者撮影

その実践は、工学知と生態学知の創造的な融合を随所に示している。取水ゲートや幹線水路といった機能本位の施設を「水工建築展示エリア」として整備し、重要な観光資源へと転換した。園内の緑地管理にはマイクロ灌漑システムを導入し、年間 15 万トンの水を節約している（黄河灌漑管理局, 2024）。この取り組みは、第四章で指摘した深刻な水資源の脆弱性に対し、技術的な解決策を提示する教育拠点としての役割を担う。さらに、河岸にタマリスクなどの耐乾性植物を植栽することで、水利施設の保全と地域生態系の改善を両立させている。

エコツーリズムのプログラム開発においては、専門性と技術革新が際立つ。「ウォーター IoT」 デジタルプラットフォームは、黄河の水文データをリアルタイムで可視化し、来訪者は AR 技術を通じて水利施設の操作を仮想体験できる。これにより、「世界灌漑施設遺産」としての学術的価値を活かした研究学習の拠点となり、2023 年には来訪者の 42%が研究学習団体であった（バヤンノール市文化観光局, 2024）。また、「河套農耕文化体験園」では、節水農業技術の展示が地域特産物の販売に繋がり、その売上は園区総収入の 35%を構成するなど、地域農業との強固な連携を確立している。

一方で、このモデルも構造的な課題を内包する。第一に、公園全体が水利工学という単一テーマで構成されているため、一般観光客にとっては景観の同質性が高く、深い体験に繋がりにくい。第二に、現役で稼働中の大規模インフラであることに起因する、潜在的な水害・運用上の安全リスクが常に存在し、高度な安全管理体制が要求される。

この二つの事例は、高度に人工化された環境下においても、湿地エコツーリズムが都市の生態系再生や産業遺産の価値転換を促す強力なツールとなり得ることを実証するものである。

まとめ

以上、本節ではバヤンノール市における三つの湿地エコツーリズム事例を検討した。ウランソハイが広大な自然湖沼の生態系修復と観光利用を両立させるモデルであるのに対し、

青春湖と三盛公水利公園は、それぞれ都市の滞洪区や巨大な水利施設といった、高度に人工的な環境をエコツーリズム資源へと転換する試みであることがわかる。これらの事例は、バヤンノール市が「湿地」という共通のテーマに対し、自然湖沼の「再生」や人工水域の「転換」といったように、その場の文脈に応じて多様かつ柔軟なアプローチを適用していることを示している。

6.2 砂漠

6.2.1 ウランブハ砂漠

(1) 概要

ウランブハ砂漠は、バヤンノール市磴口県の東縁に位置し、総面積約1万平方キロメートルを占める、中国で8番目に大きな砂漠である（図6-17参照）。歴史的にこの砂漠は、黄河「几字湾」の湾曲部を絶えず侵食し、大量の土砂を黄河に流出させることで、下流域の治水安全を脅かす主要な脅威と見なされてきた。その治理は、国家的な生態安全保障プロジェクトの核心区に位置付けられている。



図6-17：ウランブハ砂漠鳥瞰図

出典：中国資源衛星応用センター（CRESDA, 2024）より筆者作成

近年の集中的な治理を経て、ウランブハ砂漠の様相は大きく変化した。2000年にはわずか5%であった植生被覆率は、2023年には27.6%まで向上した（内モンゴル自治区林業草原局, 2023）。流動砂丘の面積も過去20年間で38%縮小し、砂漠の縁辺には全長126kmに及ぶ「鎖辺林草帯」が形成され、黄河への土砂流入を防ぐ「緑の長城」となっている。生態系の

回復は生物多様性の復元にも繋がり、赤外線カメラによるモニタリング調査では、ガゼルの一種である鵞喉羚やアカギツネなど、23種の獣類が再び定着し始めたことが確認された（ウランブハ砂漠生態モニタリングセンター, 2024）。

(2) エコツーリズムの実行

ウランブハ砂漠の治理とエコツーリズム開発の核心には、第五章で論じた「限定開発による全域修復」と「PV+」という複合的なモデルが実践されている（図 6-18-21 参照）。これは、エネルギー生産、生態修復、地域経済、そして観光体験を統合した革新的な試みである。

その象徴が、約 16 平方キロメートルの広大な敷地に展開される「太陽光発電＋砂漠環境整備」観光区である（磴口県発展改革委員会, 2022）。ここでは、太陽光パネルがクリーンエネルギーを生産すると同時に、地表への日射を遮り、水分の蒸発を抑制する。このパネル下の微気候環境を活用し、高い経済価値を持つ漢方薬草、ニクジュヨウやカンゾウが栽培されている。観光客は、このユニークな「産業景観」の中で、再生可能エネルギーと生態農業が融合した未来の砂漠治理を学ぶ、研究学習型の体験に参加できる。さらに、敷地内の 8 つの生態観測点では、沙丘の移動速度や土壌含水率といった科学データがリアルタイムで表示され、環境教育の拠点ともなっている。



図 6-18. 19. 20. 21：ウランブハ砂漠の景色と太陽光発電区

出典：筆者撮影

このモデルは、貧困問題に対する有効な解決策も提示している。伝統的な放牧に依存してきた牧民たちは、自治体の研修を経て「エコツーリズムガイド」へと転身した。彼らは、ラクダの隊列を率いて、時間とルートを厳格に制限した上で観光客を案内し、砂漠の植物の生態や生存の知恵を解説する。この取り組みにより、参加した牧民の年収は一人当たり平均で1.2 万元増加した（磴口県農村振興局, 2023）。これは、生態環境の保護が、地域住民の所得向上と直接的に結びつく共生モデルの成立を示している。

(3) 課題

ウランブハ砂漠の実践は、極めて脆弱な生態系における人間活動の難しさも浮き彫りにしている。第一の課題は、観光活動に伴うリスクである。一部の観光客によるオフロード車での無許可走行が、砂漠化防止の生命線である「固沙網格」を広範囲にわたって破壊する事例が後を絶たない。一度破壊された網格の修復には多大な労力と費用を要し、その年間修復コストは400 万元を超えている（ウランブハ砂漠観光区管理委員会, 2023）。

第二に、この地域では過去3 年間の昇温ペースが年間0.8℃という極めて高い水準に達しており、温暖化が蒸発量を増加させ、砂漠化を加速させる深刻な脅威となっている（内モンゴル気象局, 2024）。

こうした課題に対し、管理当局は革新的なガバナンスで対応している。まず、来訪者数を年間16.8 万人、一日あたり3000 人に制限する厳格な規制が導入された。さらに、全域の35%を占める生態核心保護区への立ち入りは研究者などを除き全面的に禁止されている（バヤンノール市文化観光局, 2024）。最も注目すべきは、「カーボンフットプリント・チケット」制度の導入である。これは、観光客に対し、入場券の代わりとして、指定されたエリアで10 分間の固沙労働への参加を義務付けるものである。この制度は、観光客を単なる消費者から共同建設者へと意識転換を促す、実践的な環境教育の仕組みである。

6.2.2 ナリン湖

(1) 概要

ナリン湖は、ウランブハ砂漠の北東縁に位置する湖沼であり、その存在自体が極めて特異な生態学的価値を持つ（図6-22-26 参照）。その成因は黄河の古河道であり、砂漠地帯にありながら水を湛える景観は「砂漠の眼」とも称される。ここでは、砂が湖を環状に囲み、湖水が砂漠の縁を潤すという、第一章で述べたエコトーンの典型的な姿である、砂漠・湖沼共生生態系が形成されている。

その生態学的価値は各種指標に明確に現れている。湖面面積は21.3 平方キロメートル、水質は国家Ⅱ類基準を維持し、湖底の沈水植物の被覆率は62%に達する（バヤンノール市生態環境局, 2024）。この健全な水草生態系が豊かな生物多様性の基盤となり、2023 年の鳥類標識調査では、コウノトリやヘラサギといった9 種の国家一级保護鳥類を含む、142 種の鳥類の生息が記録された（ナリン湖国家湿地公園管理委員会, 2023）。



図 6-22：ナリン湖鳥瞰図

出典：中国資源衛星応用センター（CRESDA，2024）より筆者作成

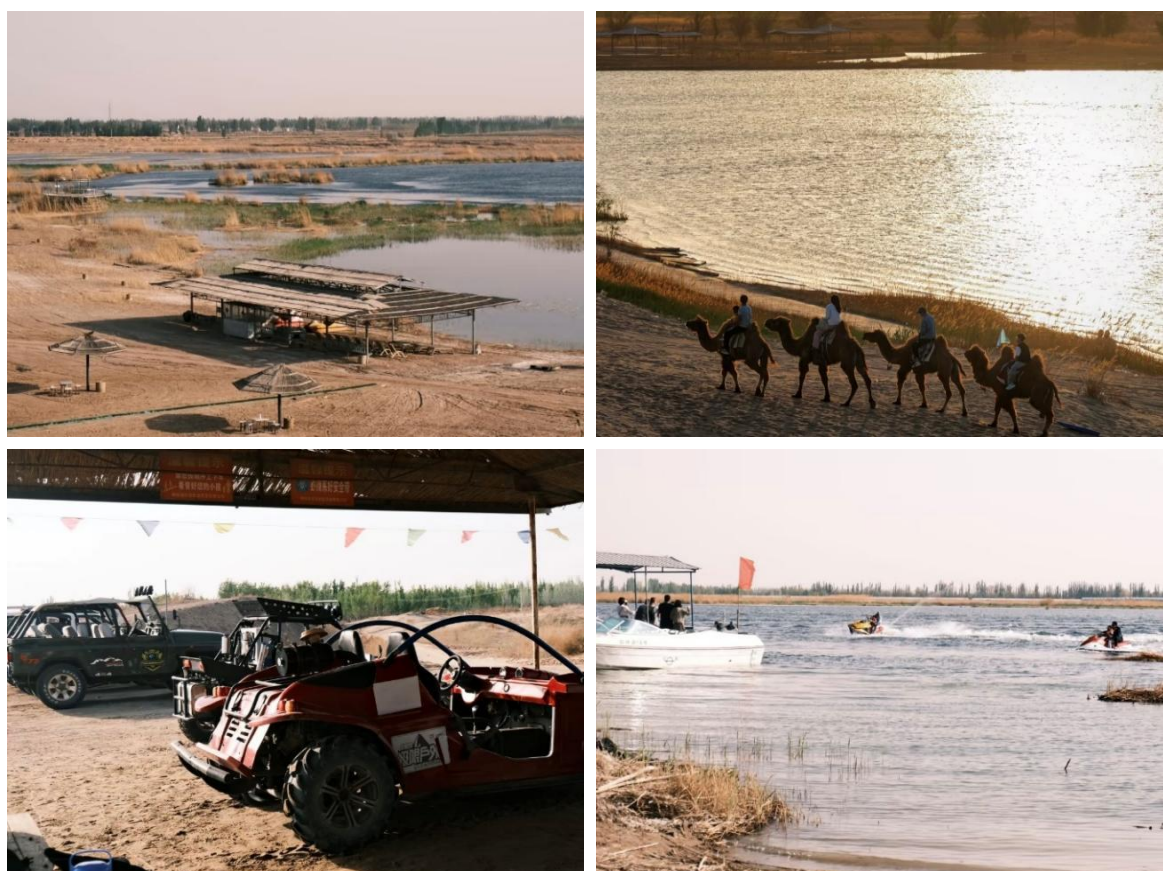


図 6-23. 24. 25. 26：ナリン湖エコツーリズム観光地

出典：21. 22. 23 筆者撮影 24. ナリン湖管理部門

(2) エコツーリズムの実行

ナリン湖におけるエコツーリズムの実践は、単なる景観の利用に留まらず、先端技術と地域社会の参加を両輪とする、持続可能性を追求するモデルである。

第一に、技術主導による運営が徹底されている。湖上遊覧には太陽光充電式の全電動船のみが使用され、年間炭素排出削減量は 186 トンに上る。漁業においては、伝統的な網漁を制限し、「規模を制限した養殖」と厳格な漁獲枠を設けた「制限付きの釣り」を推進した結果、湖の魚類資源の回復率は 41%向上した（ナリン湖観光区運営報告, 2023）。さらに、鳥類の鳴き声を AI で識別する「声紋識別システム」や、水位を管理する IoT センサー網といったスマートモニタリング技術は、外来種の侵入など生態系への脅威に対する早期警戒能力を飛躍的に高め、管理当局の対応効率を 90%向上させたと報告されている。これは、第三章で日本の事例として見たような、技術を活用した環境管理の地域的な実践例である。

第二に、地域との共生のメカニズムが構築されている。エコツーリズム開発は、520 人規模の安定した地元雇用を創出した。その象徴が、貧困問題の解決に直結する、伝統漁業からの生計転換である。地域の漁民のうち 73%が、研修を経て湖の生態系を守る湖沼パトロール隊員へと転身し、安定した収入を得ながら環境保全の最前線を担っている（磴口県人力資源・社会保障局, 2024）。

第三に、教育プログラムと経済効果である。2023 年の観光収入 1 億 500 万元のうち、38%が湿地学校の契約研修拠点として実施された、専門的な生態研究学習プログラムによるものであった（磴口県文化観光局, 2023）。これは、ナリン湖が単なる観光地ではなく、高度な環境教育を提供する拠点としてのブランドを確立し、高付加価値な市場を開拓していることを示している。

(3) 課題

ナリン湖の運営は常に内外の脅威に晒されており、それに対応するための継続的な努力が求められている。

現地で確認された課題は、観光客の行動である。特に、一部の観光客による渡り鳥への安易な給餌が、鳥類の自然な採餌行動を変容させ、渡り鳥の腸管系疾患の発生率が前年比で 15%上昇するという問題を引き起こしている（内モンゴル大学生命科学院, 2024）。一方で、外部的脅威として気候変動の影響が深刻化している。地域の気温上昇に伴い、ナリン湖の年間蒸発量は過去 10 年平均と比較して 12%増加しており、湖の水量維持に大きな圧力を与えている（内モンゴル気象局, 2024）。

その最大の課題は、経営管理上の欠陥に起因する、観光客の信頼を損なう問題である。ナリン湖は砂漠の奥深くに位置するため、園区が独占的に運行する「デザート・ボート」と呼ばれる特殊車両が唯一のアクセス手段となっている。この独占的な市場構造が、事実上の一連の「隠れた消費」の温床となっているのだ。園区内では、ラクダ乗り、オフロード車体験、高価格な食事といった追加的な有料サービスが次々と提示され、一部ではトイレさえ有料

であるなど、消費者に選択の余地を与えない閉鎖的なサービス環境が形成されている。このような価格設定の不透明性は、観光客の満足度を著しく低下させ、長期的な評判を毀損する深刻な経営上のリスクである。

まとめ

本節で取り上げたウランブハ砂漠とナリン湖の事例は、同じ「砂漠」というマクロな環境下にありながら、対照的かつ相補的な二つのエコツーリズム発展モデルを提示している。一方は、ウランブハ砂漠の事例に見られるように、広大な不毛の地を再生可能エネルギー生産と生態修復の拠点へと転換し、新たな産業価値を創出する大規模な開発モデルである。もう一方は、ナリン湖の事例が示すように、砂漠の中に点在するオアシス生態系を、最新技術と適応的管理手法を駆使して緻密に保全し、その希少価値を高めるモデルである。この二つのアプローチは、バヤンノール市の砂漠に対する戦略が、単一ではなく、場所の特性に応じて価値創造と価値保全を使い分ける、複眼的なものであることを示している。

6.3 草原

6.3.1 ウラト草原

(1) 概要

ウラト草原は、陰山の北麓、バヤンノール市ウラト中旗に広がる総面積 1.8 万平方キロメートルの広大な草原地帯である（ウラト中旗自然資源局, 2023）。この地域は、過放牧と気候変動の影響を受けやすい、典型的な荒漠草原生態系であり、本項で分析する核心観光区はその約 12%を占める（図 6-27-29 参照）。近年の体系的な生態修復により、この脆弱な環境は顕著な回復を遂げた。輪番放牧や休牧といった科学的な家畜管理政策の実施により、草原の平均植生被覆率は 2015 年の 28%から 2023 年には 45%まで回復している（内モンゴル草原観測ステーション, 2023）。

生態系の健全化は、生物多様性の復元に明確に現れている。絶滅が危惧されていたモウコノロバの個体群保護のために設定された移動コリドーは大きな成功を収め、その個体数は 2024 年の調査で 350 頭まで回復した。さらに、アカギツネやソウゲンワシを含む 23 種の希少動物が安定的に生息しており（ウラト草原国家級自然保護区管理センター, 2024）、ウラト草原は中国北方における重要な遺伝子バンクとしての価値を回復している。

この回復した生態系の価値を革新的な手法で伝えるのが、2023 年に開設された中国初の「草原生態サウンド・ミュージアム」である。これは、17 種の獣類と 42 種の鳥類の鳴き声や足音といった声紋を収集・保存し、来訪者が聴覚を通じて生命の多様性を体感する施設である（ウラト中旗文化観光局, 2023）。この試みは、目に見えない生態系サービスを感覚的に体験させる、先進的な環境教育の実践と言える。さらに、ウラト草原の生態系は年間 9.7 万トンの炭素を固定しており、これは約 6000 ヘクタールの森林に相当する（中国科学院植物研究所, 2023）。このデータは、草原が持つ地球環境への貢献度を定量的に示している。



図 6-27：ウラト草原鳥瞰図

出典：中国資源衛星応用センター（CRESDA, 2024）より筆者作成



図 6-28. 29：ウラト草原

出典：筆者撮影

(2) エコツーリズムの実行

ウラト草原のエコツーリズムは、高付加価値な教育プログラムと、生態系への利益還元メカニズムを両輪として展開されている。

2023 年の年間来訪者数 18.3 万人のうち、41%が研究学習目的の団体客であった。これは、北京大学などの学術機関と連携し、「草原生態学実践コース」といった高度なプログラムを

共同開発した成果である（ウラト草原観光区運営報告, 2024）。この戦略により、ウラト草原は単なる観光地から、研究・教育の重要な拠点となり、安定した質の高い来訪者層を確保している。

草原全体は厳格な区域管理下にあり、30%を占める生態核心区は研究者などを除き立ち入りが禁止されている。50%を占める生態体験区では、一日あたりの入場者数を 2000 人以下に制限し、人間活動の負荷を管理している。残りの 20%がサービス施設を集約させたサービス区である（ウラト草原生態保護特別計画, 2021）。さらに、入場料収入の 15%が「草原生態修復基金」として、毎年約 8 平方キロメートルの退化した草地の再生事業に再投資されている。

(3) 課題

ウラト草原のエコツーリズムは、特に気候変動と人間活動との共存という、より困難な課題に直面している。

第一の課題は、気候変動の制約である。過去 5 年間のデータでは、温暖化の影響で草原が芽吹く「返青期」が平均で 9.3 日遅延している（内モンゴル自治区気象センター, 2024）。これは観光の最適期を短縮させ、限られた期間に観光客が集中することで生態系への圧力を増大させるリスクを内包する。

第二に、人間活動と野生動物とのコンフリクトである。エコツーリズムの活発化は、広大な移動範囲を必要とするモウコノロバなどの生息地を断片化させる一因となっている。2023 年には、観光客の接近などが原因とみられる野生動物への干渉事案が 27 件記録された（ウラト草原国家級自然保護区管理センター, 2024）。

これらの課題に対し、管理当局は適応戦略を導入している。季節性の問題に対しては、冬季に「雪原における動物の足跡追跡」といった科学考察ツアーを開発し、観光客の年間を通じた分散化を図る。また、野生動物への干渉問題に対しては、デジタルツイン技術の活用が模索されている。これは、高精細な映像データでかつての草原景観や野生動物の群れを VR 空間に再現し、物理的な影響なしに原始的な姿を体験させる試みである。

さらに、観光客が直接環境保全に参加する仕組みも導入されている。観光客が自ら草原の種子を撒くプログラムは、これまでに累計で約 25 平方キロメートルの草地の修復に貢献した（ウラト草原観光区運営報告, 2024）。これは、ウランブハ砂漠の「カーボンフットプリント・チケット」制度よりも一歩進んだ、観光客を環境保全の直接的な担い手へと変える、効果的なガバナンスの仕組みである。

6.3.2 牧人の家

(1) 概要

「牧人の家」は、特定の観光地を指す固有名詞ではなく、ウラト草原地域で展開されている、個々の牧民家庭が経営する分散型エコツーリズムの基本単位を認証する制度の総称で

ある。このモデルの最大の特徴は、参加する牧民家庭が厳格な三重の認証基準を満たすことを条件としている。第一に「草地の健康度」であり、植生被覆率が40%以上、土壌侵食量が年間1ヘクタールあたり5トン以下といった具体的な数値基準が設定されている。第二に「家畜頭数の管理」で、観光収入で生計の一部を代替することを前提に、伝統的な牧畜規模を50%以上削減し、放牧圧力を1ヘクタールあたり羊0.8単位以下に抑制することが求められる。第三に「低炭素施設の導入」であり、暖房・給湯における太陽エネルギー利用率100%と、生物分解式トイレの完全普及が必須条件となる（ウラト中旗エコツーリズム発展指導弁公室, 2021）。

この認証制度をクリアした上で、各「牧人の家」はモンゴル文化を核とした多機能的な観光サービスを提供する（図6-30-31参照）。ウラト中旗の同和太牧場内には、その模範的な集積地が形成され、芸術祭などの拠点としてピーク時には一日1,200人以上の観光客を受け入れている（ウラト中旗文化観光局, 2023）。2018年には、このモデル全体が「観光貧困支援示范点」として国家レベルの認定を受けた。この取り組みは個別の実践を越え、地域全体の空間構造を再編するまでに至っており、2023年末時点で、ウラト中旗全体で87世帯（全牧民の13%）が認証を受け、地域の特性に応じた三つの観光ベルト地帯を形成している（ウラト中旗農牧・科学技術局, 2024）。



図6-30.31：牧人の家

出典：ウラト中旗文化観光局

（2）エコツーリズムの実行

「牧人の家」モデルは、第四章で論じた貧困問題の解決とコミュニティのエンパワーメントを直結させた、多層的な利益共有の仕組みを構築している。

第一に、多様な連携モデルである。観光地の運営母体と周辺牧民との間には、以下の四つの連携形態が存在する。

契約型：周辺牧民から市場価格以上の値段で羊肉や乳製品を買い上げる保証契約。これにより、牧民は安定した販路を確保できる。

経営型：牧民が自らの家畜や道具を用いて、乗馬、弓術、搾乳、手工芸品作りといった体

験プログラムを自主的に経営する。場所は観光地が提供し、収益は 100%牧民に帰属する仕組みであり、これが起業家精神を育んでいる。

雇用型：飲食サービス、馬隊のガイド、馬頭琴の演奏者など、直接的な雇用を創出する。

購買型：牧民が自ら採集した砂ネギなどの山菜や、家庭菜園で栽培した野菜を観光地が買い上げる。

これらの重層的な仕組みを通じ、500 人以上の貧困層を含む牧民に就労機会が提供され、観光による一人当たりの年間収入は 3.5 万元に達した。牧民の総収入に占める観光収入の割合は、2018 年の 15%から 2023 年には 52%へと飛躍的に上昇しており、生計構造の質的転換が実現した（バヤンノール市扶貧開発弁公室, 2024）。

第二に、生態保全への貢献である。観光客が参加する草地の種子撒き活動は、機械作業の 30%を代替し、修復コストを削減している。さらに、牧民自身が自らの草地の生態状況をモニタリングするネットワークが草原の 85%をカバーしており、行政による一方的な管理と比較してコストを 42%削減したと報告されている（ウラト中旗牧民專業合作社連合会, 2023）。この「コミュニティ・生態系・観光客」の三者が契約的に結びつくユニークなガバナンスモデルは、国連世界観光機関のグローバル・イノベーション事例にも選定された（UNWTO, 2023）。

(3) 課題

「牧人の家」モデルは、コミュニティベースの観光開発に固有の課題とジレンマを抱えている。

第一に、サービスの同質化である。提供されるプログラムの 73%が乗馬や伝統的な家屋での生活体験といった基本的なものに集中しており、高付加価値な生態認知型プロダクトが欠けている（内モンゴル財経大学観光管理学院, 2024）。これにより、観光地間の差別化が難しく、価格競争に陥りやすい。

第二に、商業化に伴うリスクである。来訪者数の増加は、ゴミのポイ捨てといった直接的な環境破壊を引き起こしている。さらに深刻なのは、一部の経営者による観光客への不当な高額請求や、料金体系の不透明性である。こうした行為は、地域全体の評判を損ない、持続可能な発展の基盤である信頼を根本から揺るがしかねない。

第三に、厳格な経営基準である。認証制度には、草地が劣化した場合には営業資格を一時停止し、修復が確認されるまで再開を認めないという「動的淘汰メカニズム」が組み込まれている。これは、生態系の健全性を維持する強力な規律である一方、気候変動など不測の事態で草地の状態が悪化した場合、牧民家庭が突然収入源を絶たれるという大きな経営リスクを常に抱えることを意味する。生態系の持続可能性を追求する厳格さが、経営体の経済的安定性とトレードオフの関係になり得るという、内部ガバナンスのジレンマがここには存在する。

まとめ

本節で分析した「牧人の家」とウラト草原の事例は、マクロな地域管理とミクロなコミュ

ニティ実践が連携する、草原エコツーリズムの重層的な発展構造を示している。ウラト草原全体の生態系回復と科学的ゾーニングは、エコツーリズムを展開するための広大な舞台を構築するものであった。一方で「牧人の家」は、その舞台の上で活動する、認証制度に支えられた実践主体であり、遊牧文化の継承と地域住民の直接的な利益を担保する単位として機能する。このマクロとミクロの相乗効果こそが、バヤンノールにおける草原エコツーリズムの強みであり、生態系の健全性、文化的真正性、そして経済的持続可能性を同時に追求する戦略の核心であると言える。

6.4 森林と山地

6.4.1 ウラ山森林公園

(1) 概要

ウラ山森林公園は、バヤンノール市ウラト前旗に位置し、陰山山脈の西段を構成する重要な山塊である（図 6-32 参照）。総面積は 1,420 平方キロメートル、核心観光区は主峰である大樺背（標高 2,324m）を中心に形成されている（ウラト前旗自然資源局, 2023）。ウラ山の最大の生態学的価値は、標高差 1,300m 以上の急峻な地形が生み出す、明瞭な四重の垂直生態帯にある。これは、これまで見てきた草原や砂漠といった平面的空間とは全く異なる、立体的な生態系の縮図である（図 6-33-36 参照）。

山地草原帯（標高 1,000-1,500m）：山麓に広がり、植生被覆率は 83%に達する。モンゴルニラやハリエンジュなど 290 種の草本植物が分布する。



図 6-32：ウラ山森林公園鳥瞰図

出典：中国資源衛星応用センター（CRESDA, 2024）より筆者作成



図 6-33. 34. 35. 36 : ウラ山森林公園

出典：筆者撮影

灌木林帯（標高 1,500-1,800m）：虎榛子やシモツケソウの群落が主体となり、被覆率は 61% を占める。

針葉樹林帯（標高 1,800-2,100m）：中国華北地方を代表する華北落葉松の原生林が約 25 平方キロメートルにわたって広がり、樹齢 100 年を超える古木も多数存在する。

亜高山帯草原（標高 2,100m 以上）：森林限界を超えた領域で、希少種である賀蘭山棘豆の群落が見られ、大型草食獣であるイワヤギの核心的な生息地となっている。

この豊かな生物相は、スマートモニタリングによっても裏付けられている。12 本の赤外線カメラ調査ラインと森林のトガリネズミの声紋識別システムにより、2023 年には国家一级保護動物 4 種を含む 32 種の獣類が記録された（ウラ山国家級自然保護区管理局, 2024）。

（2）エコツーリズムの実行

ウラ山のエコツーリズムは、この生態系を保全するため、科学的管理と文化的配慮を融合させた実践を特徴とする。

第一に、科学的管理である。核心エリア（全域の 30%）への入場者数は一日 800 人に厳格に制限され、ダイナミック・プライシング制（需要に応じた価格変動制）の入場券システムによって過剰利用を未然に防いでいる（ウラ山風景区管理計画, 2022）。域内交通は 8 ヶ所の太陽光発電ステーションで充電される完全電動シャトルバス網によって担われ、年間 1,050

トンの二酸化炭素排出削減を実現した（ウラ山風景区運営会社, 2023）。さらに、観光収益の一部を過去の火災跡地の再植林事業に再投資する仕組みにより、累計で約 8 平方キロメートルの森林が回復した。これらの取り組みは世界持続可能観光協議会の認証も受けており、森林生態系が年間に固定する炭素量 9.3 万トンに対し、観光活動によるカーボンフットプリントはそのわずか 0.8%に過ぎないと算出されている（GSTC, 2023）。

第二に、文化的伝統の尊重である。山中の敖包祭祀区では、プラスチック製品の持ち込みを禁止し、環境負荷の少ない特製線香の使用を奨励することで、祭祀エリアの PM2.5 濃度を 41%低減させた（バヤンノール市生態環境局, 2023）。また、中国科学院植物研究所との連携による専門的な生態科学考察プログラムが奏功し、2023 年の来訪者数 24.6 万人のうち 37%が研究学習目的の団体であった（バヤンノール市文化観光局, 2024）。これは、ウラ山が単なる景勝地ではなく、生態学研究の重要なフィールドとしてのブランドを確立していることを示す。

(3) 課題

多くの先進的な取り組みにもかかわらず、ウラ山は気候変動と観光活動という、二つの深刻なリスクに直面しており、その生態系は極めて危険な状態にある。

第一は、気候変動である。温暖化により、ウラ山の森林限界線は年間平均 5.6m の速度で上昇し、山頂部の亜高山帯草原の面積は過去 10 年で 12%縮小した。これは、イワヤギの核心的生息地が植物の乏しい岩場へと追いやられていることを意味する。さらに、土壌の含水率は 18%低下し、ラーション原生林では枯梢病の発生率が 37%に上昇、森林火災の危険度を示す警報は最高レベルに近い「橙色」が常態化している（内モンゴル自治区気候変動適応研究センター, 2024）。2024 年には、連続 32 日以上乾燥と湿度 30%以下という極度の森林火災発生条件が既に 3 度観測された（内モンゴル自治区林業草原局, 2024）。

第二の課題は、観光活動がもたらす直接的・間接的な影響だ。例えば、山中を結ぶロープウェイの微振動が猛禽類の繁殖活動を妨げているとみられ、観光エリアにおける巣の放棄率は 22%に達している。これは非観光エリアの 8%を著しく上回る数値である（北京生命科学院, 2023）。また、第四章で論じた貧困の脆弱性が、観光への過度な依存という形で再び現れている。地元牧民の総収入に占める観光収入の割合は 68%に達しており、2022 年にコロナの影響で観光地が一時閉鎖された際には、28 世帯が再び貧困状態に陥った。さらに、レストラン等の消費施設の経営権を外部資本が握るため、利益分配の不均衡が生じ、地元ガイドの収入シェアは 45%から 28%へと低下している（ウラト前旗農村振興局, 2023）。

これらのリスクは、単なる問題点ではなく、生態系が不可逆的な変化を遂げる生態学的閾値に迫っていることを示唆する。特にイワヤギの有効生息地面積は現在 42 平方キロメートルであるが、現在の退化速度が続けば、種の存続が危ぶまれる閾値である 35 平方キロメートルを 2030 年までに下回ると予測されている（中国動物学会, 2024）。ウラ山の事例は、高度な管理をもってしても、より大きな外部環境の変化と内部の社会経済的矛盾によって、そ

の成果が容易に覆されうるという厳しい現実を突きつけている。

6.4.2 夢幻峡谷

(1) 概要

夢幻峡谷は、ウラト後旗の奥深くに位置する、白亜紀の砂岩層が創り出した丹霞地形である（図 6-37 参照）。全長 12km にわたり、兩岸の崖の高さは 80～150m に達する。この峡谷の最大の価値は、地質学、生物学、天文学という三分野の希少性が交差する点にある（ウラト後旗自然資源局, 2022）。

地質学的価値では、峡谷の断崖は、1 億 2 千万年前に形成された湖水堆積物の地層断面を露呈しており、「地球の歴史書」に喩えられる（図 6-38-41 参照）。特に、恐竜の足跡化石を含む層が発見されており、古生物学研究において極めて重要なフィールドである（中国地質科学院地質研究所, 2022）。



図 6-37：丹霞地形鳥瞰図（夢幻峡谷）

出典：中国資源衛星応用センター（CRESDA, 2024）より筆者作成





図 6-38. 39. 40. 41 : 丹霞地形（夢幻峡谷）

出典：筆者撮影

生物学的価値では、赤い砂岩の崖の裂け目には、過酷な乾燥環境に適応した独自の微小生態系が形成されている。ここでは、絶滅危惧種であるチュウゴクトゲキノリをはじめ、28 種の希少な砂漠性コケ類が生育しており、生物地理学上の貴重な遺伝子プールとなっている（中国科学院西北生態環境資源研究院, 2023）。

天文学的価値では、周辺に人工的な光害がほぼ存在しないため、世界でも有数の「ダークスカイ・リソース」を有する。その優れた観測条件は、2023 年に国際ダークスカイ協会（IDA）によって、最高ランクである「クラス I」の評価認定を受けた（国際ダークスカイ協会, 2023）。

(2) エコツーリズムの実行

夢幻峡谷のエコツーリズムは、前述の三重の希少価値がいずれも極めて脆弱であるという認識に基づき、「予防的」かつ「非接触型」の管理アプローチを徹底している点に特徴がある。

まず、予防的保全が挙げられる。峡谷の岩盤には、微小な亀裂の発生を音響で検知する「アコースティック・エミッション（AE）監視装置」が設置されており、落石や崩落の危険性を 3 時間前に予測する早期警報システムとして機能している。また、岩壁の風化状態を定期的にチェックするため、ドローンによる非接触型の検査が実施され、ロッククライミング等の活動は全面的に禁止されている。

次に、非接触型の体験である。地層や化石といった物理的接触が劣化を招く資源に対し、観光客は VR ゴーグルを装着することで、目の前の崖の内部構造や古代の生物の姿を仮想的に体験できる。これは、文化遺産に触れることなく、その科学的価値を深く理解させる革新的な解釈手法である。また、夜間の星空観測では、生態系への影響が少ない特定波長の LED 照明のみを使用し、外部の光を遮断する「天文観測用暗室」を設けるなど、光害の徹底的な管理が行われている。

こうした専門性の高い管理は、地域社会への利益還元とも結びついている。地元の牧民の中から 67 名が生態解説員として育成され、専門知識を観光客に提供している。2023 年には、

この活動を通じて、参加した牧民の世帯あたり平均収入が 5.1 万元増加した（ウラト後旗農村振興局, 2024）。これは、地域の自然遺産保護が、住民にとって高度な専門職と安定した収入を生み出すことを示している。

(3) 課題

夢幻峡谷は極めて深刻な二重の問題点に直面している。第一の、そして最も緊急性の高い課題は、気候変動に起因する降水量の極端化と、それに伴う文化遺産の物理的破壊である。近年の気象データ分析によれば、この地域では集中豪雨の発生日数が過去 10 年で 150%増加し、一回あたり 50mm 以上の豪雨イベントは年平均で 2.3 回増加している（内モンゴル自治区気象センター, 2024）。この結果、鉄砲水や土石流が頻発し、峡谷の至宝である恐竜の足跡化石層が削り取られ、洗い流されるという、取り返しのつかないダメージが発生している。

第二の課題は、インフラ開発の遅れである。現地調査時点で、広大な景区内に存在する施設は入口の券売所と数カ所のトイレのみであった。レストランや休憩所、悪天候時の避難施設といった基本的なインフラが欠如し、景区へ至るアクセス道路さえ未舗装の土道のままである。この開発の遅れは、一見すると自然を保護しているように見えるが、実際には防災インフラの欠如を意味し、前述の土石流などの自然災害に対する脆弱性を増大させている。さらに、十分な観光収入が得られないため、遺産を保護するための資金への再投資も進まないという、負の連鎖に陥っている。

夢幻峡谷の事例は、世界レベルの希少な資源を有し、最先端の非接触型管理を導入しながらも、より大きなスケールの気候変動の脅威と、基本的なインフラ不足という二つの異なる次元の問題点によって、その存続自体が危機に瀕しているという厳しい現実を示している。

まとめ

本節で分析したウラ山と夢幻峡谷の事例は、山地・森林という垂直的かつ複雑な地形におけるエコツーリズムが、特有の価値と深刻な環境問題を同時に抱えていることを示している。ウラ山の事例は、豊かな垂直生態系を科学的管理によって保全する先進的な試みであるが、その成果は気候変動という巨大な外部圧力によって常に相殺されるリスクに晒されている。一方、夢幻峡谷の事例は、極めて希少な地質遺産を「非接触型」という革新的な手法で保護しながらも、基本的なインフラの欠如がその保護活動自体の足枷となるという、構造的なジレンマを浮き彫りにした。

両事例に共通するのは、資源の価値が極めて高い一方で、その価値を維持するための努力が、より大きなスケールの環境変動や地域開発の不均衡によって、容易に覆されかねないという厳しい現実である。

6.5 農村

6.5.1 富強村

(1) 概要

富強村は、バヤンノール市臨河区に位置し、河套灌漑区の核心地帯にある。かつては典型的な伝統的農業村であったが、市街地や高速道路に近接するという地理的優位性を活かし、外部資本を導入して村全体の空間を再構築した（図 6-42-46 参照）。2021 年には、生産・生活・生態系サービスが融合した先進モデルとして、国家級の「田園総合体 (Rural Complex)」に認定された。

その最大の特徴は、村全体（総面積 3.2 平方キロメートル）を機能的に再編した点にある。全域は、農業生産区（62%）、生態修復を目的とした人工湿地（23%）、そして観光サービス機能を集約したサービス区（15%）という三つのゾーンに明確に区分されている（富強村田園総合体建設全体計画, 2020）。この再編により、複数の生態学的資産が生み出された。修復された水路網は、水質が地表水Ⅲ類基準に達する健全な人工湿地となり、58 種の鳥類の新たな生息地となっている。また、村内の家屋の 70%に太陽光パネルが設置され、年間 240 万 kWh を発電し、村全体の観光エネルギー需要を自給している（中国科学院地理科学・資源研究所, 2022）。



図 6-42：富強村鳥瞰図

出典：中国資源衛星応用センター（CRESDA, 2024）より筆者作成



図 6-43. 44. 45. 46 : 富強村

出典：筆者撮影

(2) エコツーリズムの実行

富強村のエコツーリズムは、循環型農業、コミュニティ主権、そしてスマート技術という三つの要素を統合することで、その価値を最大化している。

第一に、参加型循環農業体験である。富強村では、水田で稲と蟹を同時に育てる「稲蟹共生システム」が導入され、観光客は農薬を使用しないこの生態系の中で、自ら収穫や農産物加工を体験できる。これは、農業生産のプロセスそのものを、質の高い観光体験へと転換した好例である。

第二に、コミュニティ主権型の利益共有である。村では「土地の権利を出資し、最低保証配当を受け取る」という合作社制度が採用されている。村民は土地や労働力で観光経営に参加し、利益の分配を受ける。この仕組みにより、2023 年には一世帯あたりの平均年間観光収入が 4.6 万元に達し、これは家庭総収入の 61%を占めるに至った(臨河区農村振興局, 2024)。また、村民で組織された生態維持隊が湿地のパトロールを担当し、生活ごみの資源化率は 92%に達するなど(富強村村民委員会, 2023)、住民が環境管理の主体となっている。

第三に、スマート技術である。農地には IoT センサー網が敷設され、水や肥料の投入を最適化しており、2023 年には年間で 38 万トンの節水を実現した。さらに、観光客一人ひとり

の移動や消費に伴うカーボンフットプリントを追跡するシステムが導入され、一人当たり 0.02 トン二酸化炭素という、国際的な低炭素観光地の基準を達成している。また、GEP（生態系総生産）という新たな会計手法を用いて、村の生態系がもたらす無形の価値を貨幣価値に換算しており、気候調節（4,485 万元）、生物多様性維持（2,645 万元）といった生態系サービスの貢献度を可視化している（中国生態系価値評価プロジェクト, 2023）。

これらの複合的な取り組みにより、2023 年には 52.3 万人の観光客（うち 37%が研究学習団体）を誘致し、1.15 億元の直接収益を上げた（臨河区文化観光局, 2024）。

（3）課題

第一は、観光客の影響である。観光客の急増（ピーク時日量 1.8 万人）は、農地の 12%を踏みつけによって損失させるなど、生態系の許容能力を超える負荷となっている（富強村観光管理委員会, 2023）。また、観光客の活動による攪乱は、受粉を担う昆虫の活動半径を 41%縮小させており（内モンゴル農業大学昆虫学研究所, 2023）、農業生産の根幹を揺るがしかねない。観光収入が村の GDP の 74%を占めるという単一的な産業構造も（臨河区統計局, 2023）、外部環境の変化に対して極めて脆弱である。

第二は、技術の運用である。来訪者の体験価値を高めるためのデジタル展示設備の頻繁な更新は、年間 28 トンもの電子廃棄物を生み出し、重金属による土壤汚染のリスクを高めている（富強村デジタル化プロジェクト環境影響評価報告, 2022）。さらに、2023 年には、本来節水を目的とするスマート灌漑システムが故障し、逆に約 22.7 ヘクタールの農作物が水害に見舞われる事故も発生した。

第三に、文化の真正性の喪失という課題がある。観光客の嗜好に迎合するあまり、村の無形文化遺産である伝統芸能の演目が簡略化・画一化される傾向が強まっている。文化の真正性に関するリッカート 5 段階評価では、観光客によるスコアが 2020 年の 4.2 点から 2024 年には 3.5 点へと明確に低下しており、文化的な魅力の希薄化が懸念される（中国観光研究院, 2024）。

富強村の実践は、農業生態系を観光資源化する道筋の有効性を証明したが、その成功の先には、短期的な経済性と長期的な持続性、技術の利便性と二次的リスク、そして文化の商業化と真正性の保存という、三つの根本的な矛盾が横たわっている。これらのジレンマをいかに乗り越えるかが、同村の次なる発展段階における最大の課題である。

6.5.2 黄河河套文化園

（1）概要

黄河河套文化園は、バヤンノール市臨河区に位置し、その核心エリアは 8.7 平方キロメートルに及ぶ（図 6-47 参照）。この文化園の最大の特徴は、特定の自然景観ではなく、第四章で詳述した、2000 年以上にわたりこの地域の農耕文明を支えてきた河套灌漑区を資源としている点にある。2019 年に「世界灌漑施設遺産」に登録されたこの生きた遺産を核に

(ICID, 2019)、同園は国家級の水文化生態教育基地として位置付けられている。その本質は、水利工学、生態学、そして農村文化を融合させたエコツーリズムの実践である。



図 6-47：黄河河套文化園

出典：中国資源衛星応用センター（CRESDA, 2024）より筆者作成

園区は、三重の機能体系によって構築されている。第一に、水利遺産の保護と再生である。1960年代に建設された全長 23km の引黄幹線水路が修復され、その護岸に耐乾性植物が植栽された。これにより、土砂の流出を 41%抑制し、灌漑用水の水質を保全するなど、地域農業に直結した機能も果たしている（黄河灌漑管理局, 2024）。

第二に、節水技術である。園区全体の灌漑には、デジタルツイン技術に応用した水循環システムが導入され、年間 1.2 億立方メートルの水を節約しており、これは灌漑区全体の総水量の 15%に相当する。この実績は、国家水利部から「スマート節水モデル事業（智慧節水標杆）」としての認証を受けた（国家水利部, 2022）。

第三に、空間の創出である。園区の 12%は人工湿地として造成され、水質は地表水Ⅲ類基準を維持している。この健全な水環境は鳥類の新たな生息地となり、2024 年の調査では確認された鳥類は 67 種に増加した（臨河区生態環境分局, 2024）。

(2) エコツーリズムの実行

このエコツーリズム文化園の貢献は、水文化を「活性化」し（図 6-48-51 参照）、地域社会と農業に具体的な便益として還元している点にある。



図 6-48. 49. 50. 51 : 黄河河套文化園

出典：筆者撮影

第一は、参加型農業体験である。園内の AR 技術を用いた巨大な砂盤は、2000 年にわたる灌漑史の変遷を再現し、来訪者は世代を超えて受け継がれてきた農民の知恵と治水の歴史を直感的に理解できる。さらに、園区の 18%を占める「オーナー制度有機農地」では、観光客が栽培者として農作業に参加する。この取り組みにより、対象農地における化学肥料の使用量は 57%削減された（黄河河套文化園運営報告, 2023）。

第二は、環境教育である。2023 年には年間 36.8 万人の来訪者のうち 42%を研究学習団体が占め（バヤンノール市文化観光局, 2024）、持続可能な農業と水管理を学ぶための重要な教育拠点となっている。また、GEP 会計によれば、同園の生態系サービス価値は年間 3.1 億元と算出され、その内訳は水資源管理価値が 51%（1.58 億元）、科学普及教育価値が 33%（1.02 億元）を占める（中国農業大学資源環境学院, 2024）。これは、同園の活動が、7.2 万世帯の年間生活用水に相当する水を節約し、地域全体の農業生産と水安全保障に貢献していることを定量的に証明している（黄河水利委員会, 2023）。

(3) 課題

第一に、効率を追求したコンクリートによる水路の硬化は、土水路に比べて水生生物の生息環境を乏しくし、底生生物を 32%減少させた。結果として、湿地の造成で鳥類の種数は 29 種増えたものの、水陸の連続性が断たれたことで両生類が 5 種消失するという「生物多様性

のパラドックス」が生じている（黄河河套文化園生態系モニタリング報告, 2019-2024）。これは、工学的な効率性が、必ずしも自然生態系の複雑性の再現には繋がらないことを示している。

第二に、経済的自立性である。2023 年の監査報告によれば、園区の総収入の 55%が依然として政府の補助金に依存し、二次消費が占める割合はわずか 18%である（バヤンノール市審計局, 2023）。また、文化伝承の面では、観光客に迎合するため伝統的な水路開削技術の体験プログラムが簡略化され、参加者の深い学びの度合いを示す評点は 4.5 から 3.1（5 段階評価）へと低下した（中国観光研究院農村観光研究センター, 2024）。さらに、園内の文化クリエイティブ事業の 70%を外部資本が主導しており、「牧人の家」の事例とは対照的に、地域コミュニティが自らの農耕文化の解釈権を十分に持てていない。

第三に、気候変動である。過去 5 年間で灌漑区の有効降水量が 23%減少し、黄河からの人工的な補水コストは 48%増加した（バヤンノール市水利局, 2024）。さらに、2023 年には集中豪雨により水路の一部が決壊し、その修復に 620 万元を要した（黄河灌漑管理局, 2024）。これは、精密に制御された人工システムが、予測を超える自然の猛威に対して、かえって脆弱となりうることを示している。

まとめ

本節で考察した富強村と黄河河套文化園の事例は、同じ農村というテーマの下で、対照的な二つのエコツーリズム発展経路を提示している。富強村は、伝統的な農業村を、生態工学とスマート技術を駆使して未来志向の田園総合体へと再構築する、再生のモデルである。一方、黄河河套文化園は、2000 年にわたる壮大な灌漑の歴史遺産を、教育的な価値へと転換するモデルである。しかし両事例は同時に、その成功の裏で、近代化と真正性、あるいは経済と環境の対立といった、現代中国の農村開発が抱える根深い矛盾をも内包している。

本章の総括

本章では、バヤンノール市における多様な生態系を舞台に展開される、九つの代表的なエコツーリズム事例の実態を、現地調査に基づき詳細に分析した。その分析を通じて明らかになったのは、同市のエコツーリズムが単一のモデルに依存するのではなく、それぞれの土地が持つ自然条件と社会的文脈に深く根差した、極めて文脈依存的かつ適応的な戦略を採用しているという事実である。

例えば、湿地では自然湖沼の「再生」と人工水域の「転換」、砂漠では広大な不毛の地で価値を創造するモデルとオアシスを保全するモデル、そして草原では広域的な生態管理と「牧人の家」が連携するモデルなど、各地で異なる発展の論理が見られた。これらの実践は、第五章で分析した市全体の戦略モデルが、現場レベルでいかに柔軟に解釈され、適用されているかを示している。各事例は、環境修復と貧困緩和を結びつけ、地域社会に新たな発展の機会をもたらすという点で、顕著な成果を上げている。

しかしその一方で、これらの成功の裏側には、ほぼ全ての事例地に共通する、根深い課題の存在もまた浮き彫りとなった。その核心は、環境修復や観光資源の開発の矛盾、すなわち経営管理の成熟度、サービス供給体制、そして地域社会への公正な利益還元といった側面が、依然として発展途上にあるという点である。交通やサービスインフラの不足、一部に見られる不透明な価格設定、サービスの同質化、そして気候変動に対する脆弱性といった個別の問題は、すべてこの根本的な構造的課題の現れである。

これまでの事例分析は、主に筆者の現地調査と資料収集に基づいた、いわば外部からの定性的な評価であった。では、実際に観光客や地域住民は、この現状をどのように認識し、評価しているのだろうか。彼らの主観的な視点を取り入れることで、本研究の分析はより客観性と深みを増すはずである。

そこで次章となる第七章では、現地で実施したアンケート調査とインタビューの結果を詳細に分析する。第七章で提示するデータは、第四章の地域課題、第五章の戦略モデル、そして本章の事例分析を補助するための論拠としての役割を担う。

7. 実証分析：バヤンノール市におけるエコツーリズムの実態

前章では、バヤンノール市における多様なエコツーリズムの事例を定性的に分析し、その実践と課題を明らかにした。本章では、これらの事例分析をさらに補強・検証するため、複数の調査手法を組み合わせ、事例に対する考察を深める。

具体的には、まず観光客を対象としたアンケート調査から、需要側の客観的な評価を定量的に把握する。次に、事業者と地域住民を対象としたインタビュー調査を通じ、供給側の主観的な認識や、現場が直面する具体的な課題を定性的に掘り下げる。さらに、これらの調査結果を基に利害関係者分析を行い、各主体間の協力・対立関係といった構造的な要因を解明する。

7.1 現地調査の概要

本節では、まず、これら一連の調査の信頼性と妥当性を担保する、現地調査全体の設計と具体的な実施方法について記述する。

7.1.1 調査の目的

本章の分析は、バヤンノール市におけるエコツーリズムの実態を、複眼的に解明することを目的とする。そのため、文献・資料調査、定量的なアンケート調査、そして定性的なインタビュー調査を採用した。このアプローチにより、客観的なデータと、現場の関係者の主観的な認識や語りを相互に補完させ、より信頼性の高い結論を導き出すことを目指す。具体的には、以下の三つを設計した。①資料収集。②観光客へのアンケート調査。③事業者・地域住民への調査。

7.1.2 調査期間と対象

本現地調査は、2025年1月14日から3月5日にかけて、調査内容の特性に応じて以下の三つの段階に分けて実施した。

第一段階（1月14日～1月25日）：主に各級政府部門を対象とした公式・資料の収集。

第二段階（2月6日～2月15日）：中国の春節休暇にあたり観光客が最も多い時期を捉え、各観光地で観光客を対象としたアンケート調査を集中的に実施。

第三段階（2月16日～3月5日）：観光の繁忙期が過ぎ、事業者が比較的時間に余裕のある時期に、事業者および地域住民を対象としたインタビュー・アンケート調査を実施。

7.1.3 調査の実施

①文献・資料調査：各級政府部門・大学・研究所の公式サイトからの情報収集に加え、当該部門を訪問し、情報公開条例等に基づいて資料の閲覧・複写申請を行った。また、現地の図書館が所蔵する地方史や関連研究報告も参照した。

②観光客向け調査：筆者自身が各観光地の出口付近で、退場する観光客に調査票を配布・回収した。一部は景区の券売所に協力を依頼し、スタッフによる配布も行った。また、回答の利便性を高めるため、オンラインで回答可能なアンケートの QR コードを印刷したポスターを主要な場所に掲示した。

③事業者・地域住民向け調査：モンゴル語が主要なコミュニケーション言語であるウラト草原等の地域も考慮し、筆者はモンゴル語の通訳を同行させた。各観光地の事業者や元貧困層を含む住民の家庭を直接訪問し、インタビュー（あらかじめ大まかな質問項目を用意しておくが、会話の流れに応じて柔軟に質問を変える手法）およびアンケート調査を実施した。全ての調査において、対象者には研究目的を説明し、回答が任意かつ匿名であることを保証するなど、研究倫理に最大限配慮した。

7.2 観光客への調査

これまでの節では、筆者の現地調査と公式資料に基づき、各観光地の実態を定性的に分析してきた。本節から、これらの分析を補強し、より客観的な視点から関係者の認識を把握するため、現地で実施したアンケート調査の結果を提示し、分析する。本節で扱うのは、観光客を対象とした調査の結果である。

7.2.1 実施概要

本調査は、2025 年 2 月 6 日から 15 日にかけて実施した。この期間は中国の春節休暇にあたり、各観光地が最も多くの来訪者で賑わう時期である。調査地点は、本章で取り上げた事例地のうち、ウランスハイ、ウランプハ砂漠、ナリン湖、ウラト草原、ウラ山、夢幻峡谷である。農村エコツーリズムの事例である富強村と黄河河套文化園については、特定の景区という形式ではないため、それぞれの地域内の観光客を抽出し調査を行った。なお、筆者の調査期間中、黄河水利公園と青春湖は冬季閉鎖中であったため、この二箇所での調査は実施していない。調査時間は、各観光地の開園時間内である午前 10 時から午後 4 時までの間に設定した。

調査票の配布と回収は、①筆者自身が 62 部を配布し、全数を回収した。②各観光地の券売所や出口付近に調査票を設置し、景区スタッフの協力を得て 249 部を配布し、期間中に 154 部を回収した（2 月 14・15 集中回収）。③QR コードにより 79 部の有効回答が得られた。以上の三つの方法により、最終的に合計 295 部の有効回答を確保した。

7.2.2 アンケート設計

本調査で使用したアンケート調査票は、大きく分けて三つの部分から構成されている。その設計にあたっては、回答者の基本属性を把握すると同時に、エコツーリズムに対する認識や評価を測定することを目的とした。そして、調査票は中国語（簡体字および繁体字）、英語、日本語、内モンゴル語（伝統的な縦書き文字を使用）の計五種類を作成した。

第一部は、回答者の基本属性および旅行行動に関する設問である。ここでは、性別、年齢、学歴、職業、居住地、そして月収といった情報に加え、旅行の理由、日数、予算、主要な移動手段といった、具体的な旅行行動に関するデータを収集した。第二部は、エコツーリズムに対する認識と評価に関する中核的な設問である。第三部は、自由記述欄である。選択式の設問では捉えきれない、より詳細な意見や具体的な提案、不満点などを自由に記述してもらうことで、定性的な情報を補完することを目的とした。

なお、調査の実施にあたっては、対象者全員に対し、本研究が学術目的であること、回答は任意かつ無記名であり個人が特定されることはないこと、そして得られたデータは統計処理にのみ使用することを口頭および書面で説明し、協力を依頼した。

7.2.3 結果と分析

(1) 基本属性

回答者の基本属性からは、バヤンノール市のエコツーリズムが特定の層に強く訴求している実態が浮かび上がる。性別構成は男性が63%と多数を占めた。これは、調査時期が冬季であったことに加え、ウランブハ砂漠やウラ山といった、冒険的・探求的な要素が強い観光地が多く、現状ではそうした体験を志向する男性観光客への訴求力が高い可能性を示唆している（図7-1）。

調査は中国の春節期間中に実施されたため、学生の割合が通常よりも高かった。月収は中国の平均水準と一致しているが、旅行予算はそれほど高くなく、10 万元以内が主流であった。年齢構成では、18 歳から 30 歳の若年層が全体の半数を占め、学歴構成では学士以上の学位を持つ者が82%に達するという、「若年・高学歴」という極めて明瞭な特徴が見られる。この客層は、単なる景観の美しさだけでなく、その背景にある生態学的・文化的価値への関心が高いと推察される。ウラト草原や黄河河套文化園などの事例で見た研学観光の需要の高さは、まさにこの客層の知的好奇心に応えるものであり、バヤンノール市のエコツーリズムが、従来の団体観光とは一線を画す、新しい世代の価値観に合致した市場を開拓しつつあることを示している（図7-2.3.4 参照）。

居住地別に見ると、内モンゴル自治区内からが31%に留まり、過半数の54%が他省からの国内観光客であった。また、外国人観光客（回答者全体の約10%）のうち、半数以上がドイツ語圏出身者であり、残りはすべてモンゴル人である。ドイツ語圏の観光客との対話を通じて、彼らが環境管理企業に所属しており、現地との協力を行っていることが明らかとなったのである（図7-5.6 参照）。この事実は、第四章で詳述した「辺境の発展が遅れた地域」という従来のイメージを、エコツーリズムという新たなブランドが払拭し、全国的、さらには国際的なデスティネーションへと変貌しつつあることを示す重要なデータである。

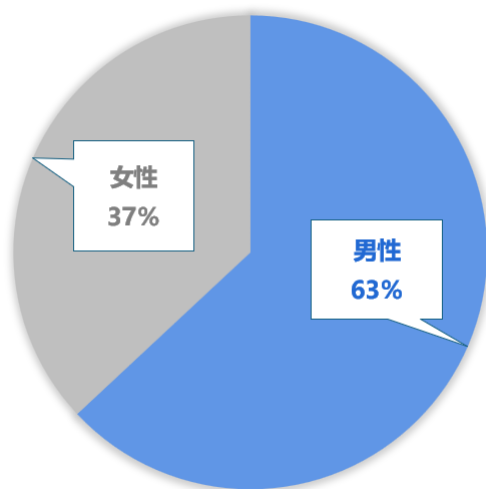


図 7-1：性別構成

出典：現地調査より筆者作成

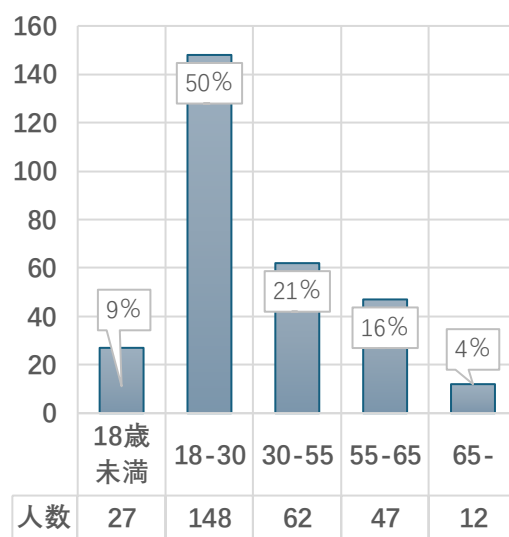


図 7-2：年齢構成

出典：現地調査より筆者作成

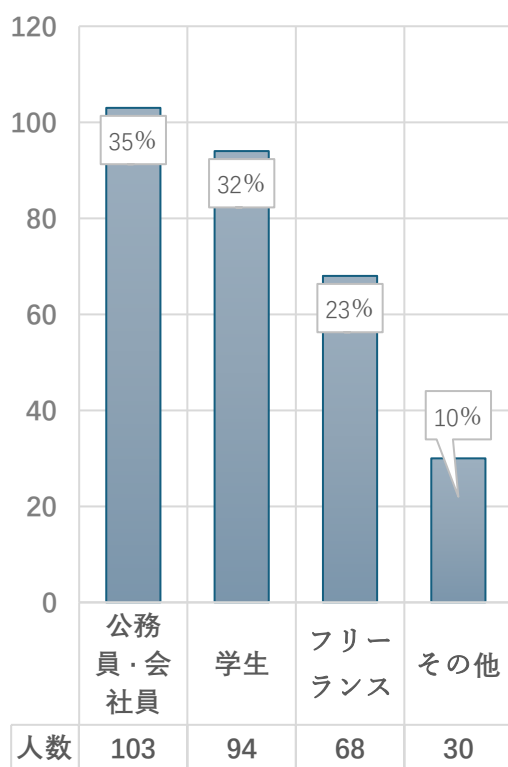


図 7-3：職業構成

出典：現地調査より筆者作成

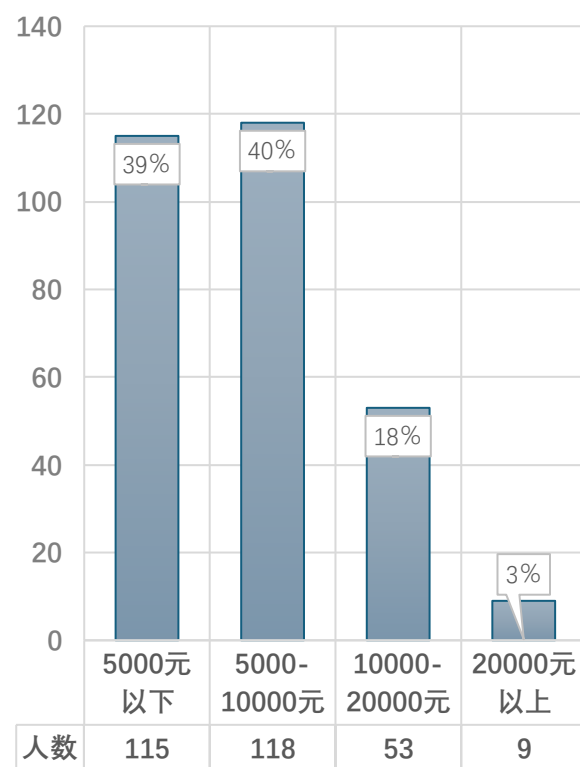


図 7-4：月収

出典：現地調査より筆者作成

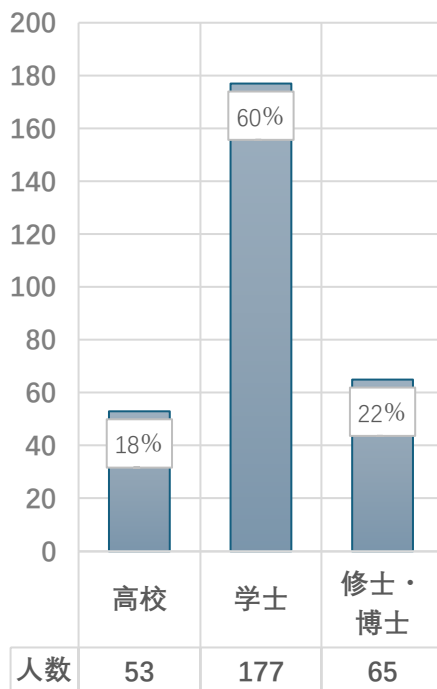


図 7-5：学歴構成

出典：現地調査より筆者作成

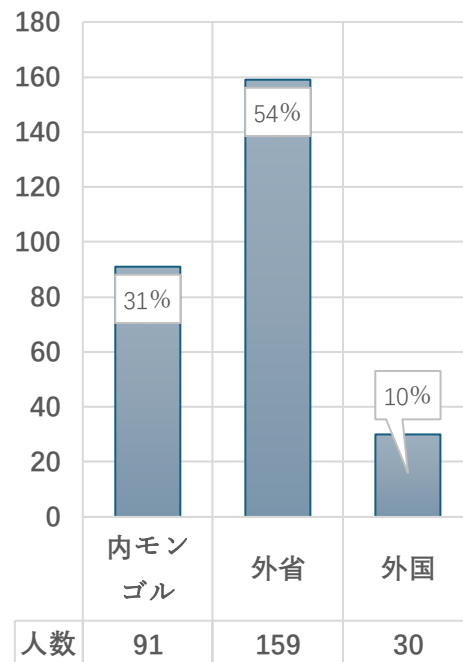


図 7-6：居住地構成

出典：現地調査より筆者作成

(2) 旅行行動

次いで、旅行行動に関するデータは、バヤンノール市の観光産業が持つ構造的な特徴と、それに起因する課題を明確に示している。

旅行目的では、「観光」(56%)が最多である一方、「出張」(24%)が極めて高い割合を占めている(図 7-7 参照)。冬季の調査でこの数値であることは、第三章で論じた中国の「トップダウン型」発展モデルを裏付ける。すなわち、現在バヤンノールで進行中の国家的な生態修復や産業プロジェクトに関連する、政策主導の視察・業務が、観光需要の重要な下支えとなっているのである。これは、市場がまだ完全に自律的な成長軌道に乗っているわけではなく、政策依存性が高いという、現在の発展段階を物語っている。

移動手段では、「飛行機」(39%)と「車」(35%)が主要な手段であった(図 7-8 参照)。この結果は、第四章で分析した広大な地理的条件と、夢幻峡谷の事例などで顕著であった交通インフラの不便を直接的に反映している。長距離アクセスを空路に頼り、域内では公共交通が未整備なため、到着後の二次交通として自動車が必要となる。これは、第三章で日本の事例として見た、公共交通網と連携した持続可能な観光モデルとは対照的であり、観光客の利便性と環境負荷の両面で課題を残している。

旅行日数が「1-3 日」の短期滞在型(60%)に集中し、旅行予算も「1 万元以下」が全体の 92%を占める点は、観光産業の収益構造における根本的な課題を示唆する(図 7-9. 10 参照)。これは、「牧人の家」の事例で見たサービスの同質化や、ウランスハイで指摘された二次消

費の低さに関連しており、各観光地が来訪者をより長く惹きつけ、より多くの消費を促すだけの多様で深みのある体験プログラムを提供できていないことを示している。

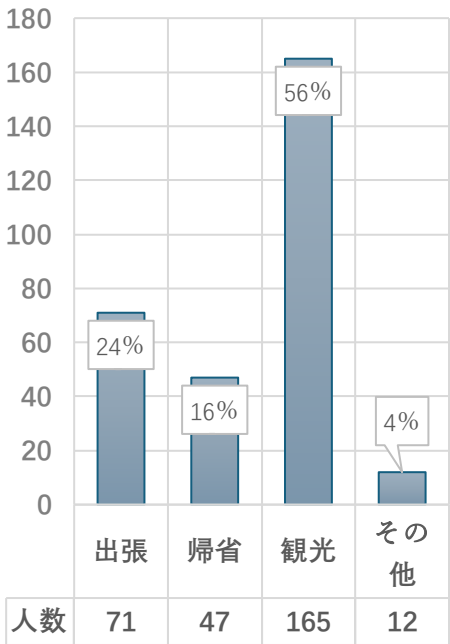


図 7-7：旅行目的

出典：現地調査より筆者作成

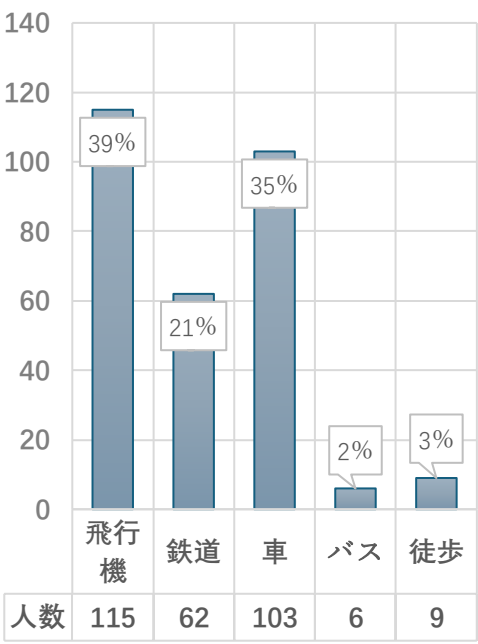


図 7-8：移動手段

出典：現地調査より筆者作成

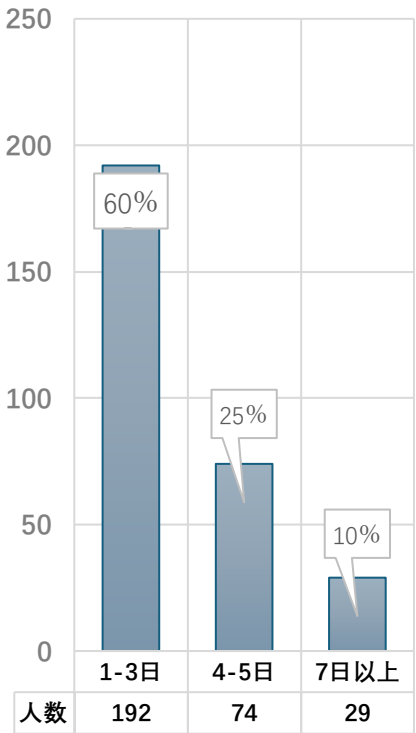


図 7-9：旅行日数

出典：現地調査より筆者作成

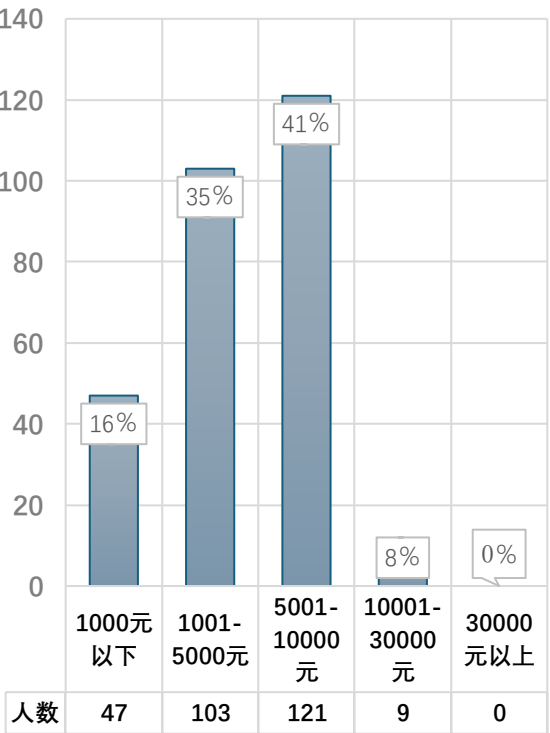


図 7-10：観光予算

出典：現地調査より筆者作成

(3) エコツーリズムに対する認識と評価

本調査の核心であるエコツーリズムに対する認識と評価からは、観光客の期待と現実との間に存在する、いくつかの乖離が明らかとなった。

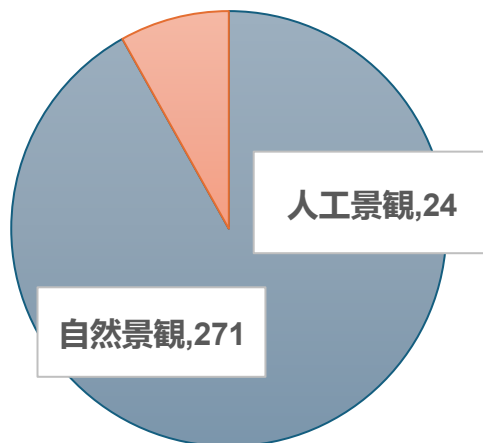


図 7-11：景観の好み

出典：現地調査より筆者作成

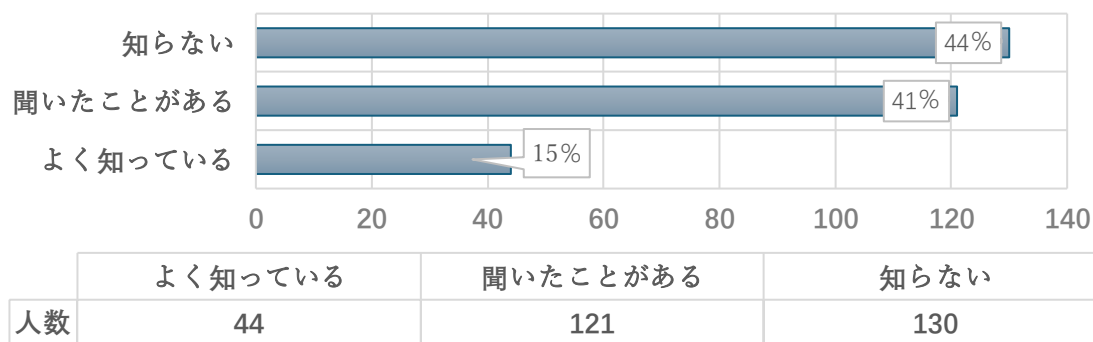


図 7-12：エコツーリズムに対する認識

出典：現地調査より筆者作成

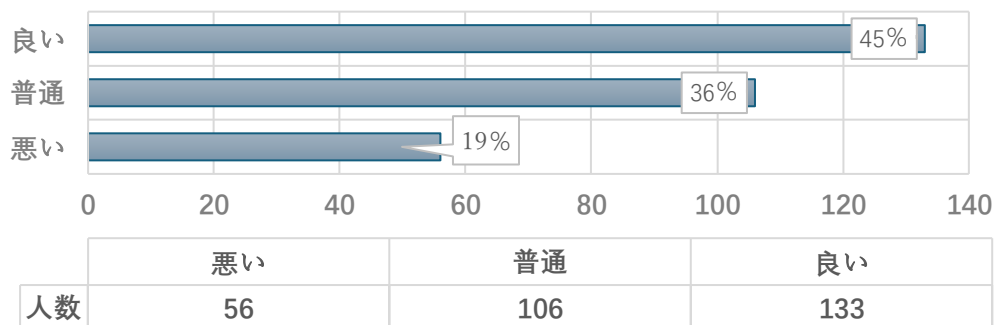


図 7-13：観光の満足度

出典：現地調査より筆者作成

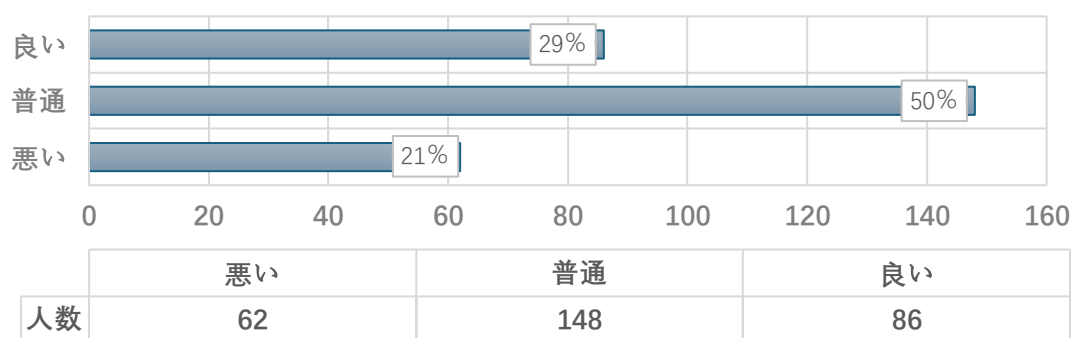


図 7-14：自然環境の満足度

出典：現地調査より筆者作成

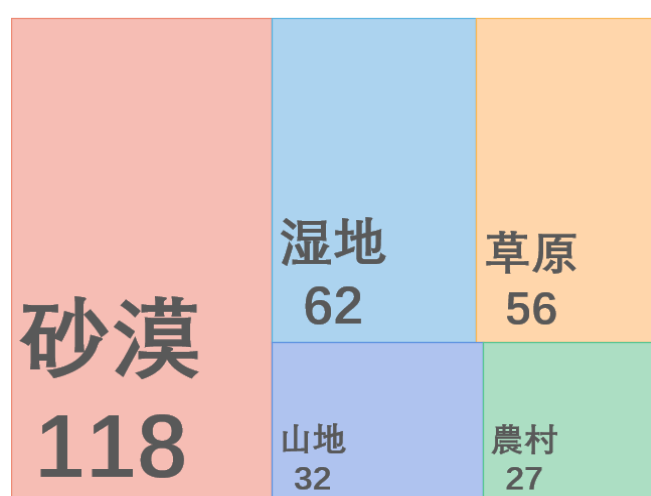


図 7-15：好きな観光地タイプ

出典：現地調査より筆者作成

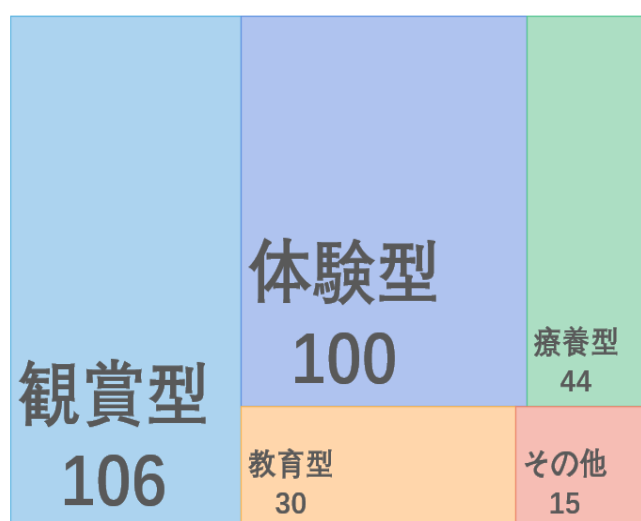


図 7-16：希望する旅行タイプ

出典：現地調査より筆者作成

第一に、需要の高さと認知の低さの乖離である。「景観の好み」では、実に 92%が「自然景観」を好むと回答しており、バヤンノールが持つ自然資源への強い需要が確認できる。しかし、「エコツーリズム」という言葉の認知度は極めて低く、「知らない」が 44%、「聞いたことがある」が 41%を占めた。この事実は、市場には巨大なポテンシャルが存在するにもかかわらず、第二章で述べたエコツーリズムの核心理念である「環境教育」の機能が、情報発信の段階で十分に果たされていないことを示唆している。結果として、環境意識の高い層を戦略的に誘致するという、本来の目的を達成しきれていないと判断される(図 7-11. 12 参照)。

第二に、自然への期待と満足度の乖離である。「観光の満足度」は「良い」が 45%であったが、「自然環境への満足度」に限定すると、「良い」は 29%にまで低下した。このギャップは、観光客が高い期待を抱いて訪れるものの、現地で体験する現実がその期待を裏切っていることを意味する。その原因は、第四章で分析した厳しい気候条件や、ウランスハイの植生劣化といった、各事例地で観察された複合的なマイナス要因にある。観光客は、ただ手つかずの自然を求めているのではなく、快適かつ安全に自然を享受できる、質の高い環境を求めているのであり、現状はその要求水準に達していないのである(図 7-13-14 参照)。

「好きな観光地タイプ」では、「砂漠」(40%)が圧倒的な人気であり、これはウランブハ砂漠などで展開されているユニークな体験が高く評価されていることを示す。一方で「農村」(9%)の評価が低いのは、冬季という季節的要因に加え、富強村の事例が示すような、新しい農村の魅力がまだ十分に伝わっていない可能性を示唆する。「希望する旅行タイプ」では、「観賞型」(36%)と「体験型」(34%)が他を大きく引き離しており、美しい景色と参加型アクティビティの両方が求められていることがわかる(図 7-15. 16 参照)。

(4) 自由記述

そして、自由記述意見の分析からは、これまでの定性的分析を裏付ける、以下の四つの課題が明確に抽出された。これらの意見は、アンケートの数値データが示す満足度の背景にある、具体的な体験と不満を浮き彫りにするものである(図 7-17 参照)。

第一に、交通アクセスの課題である(92名)。「観光地間の移動距離が長すぎる」「公共交通が不便でレンタカー以外の選択肢がない」といった意見が多数を占めた。これは、第四章で分析した、バヤンノール市の広大な地理的条件と希薄な人口密度に起因する、構造的なインフラの問題が、観光客の体験を直接的に制約していることの証左である。

第二に、厳しい気候条件である(76名)。「寒すぎる」「風が強い」「空気が乾燥しすぎている」といった不満が挙げられた。この点は、第四章でデータとして示したエコトーンの気候特性が、そのまま観光客の主観的な不満足へと繋がっていることを示している。ウラ山やウラト草原の事例が示すように、気候変動による季節性の制約が、この課題をさらに深刻化させている。

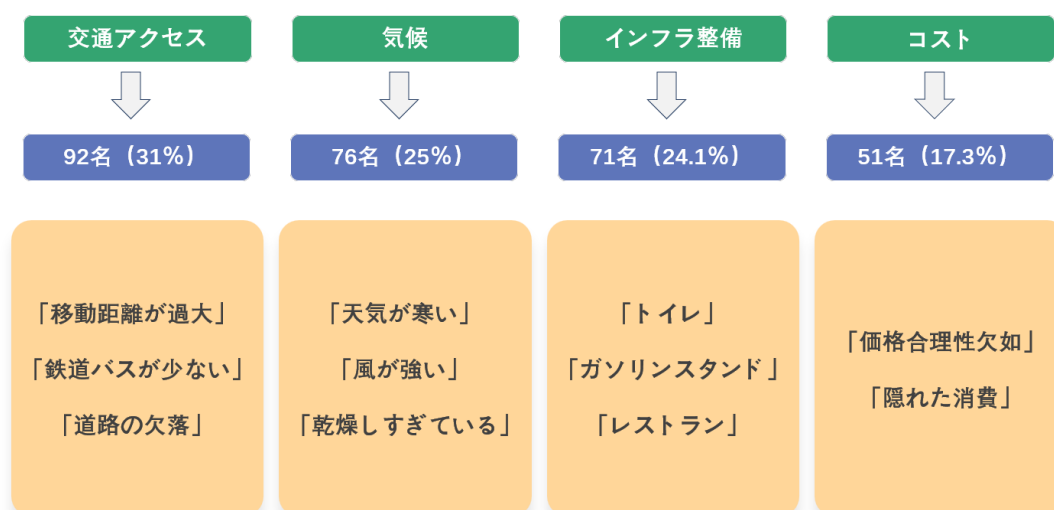


図 7-17：自由記述意見

出典：現地調査より筆者作成

第三に、基本的なサービスインフラの不足である（71 名）。「トイレが少ない」「郊外にガソリンスタンドや食事処が少ない」といった指摘は、個々の観光地内の整備レベルとは別に、観光地と観光地を結ぶ広域的なサービスネットワークが極めて未発達であることを物語っている。これは、アンケート結果で示された「1～3 日」という短期滞在の多さや、二次消費の低さの背景にある要因の一つと考えられる。

第四に、コストと価格設定の問題である（51 名）。「飲食店や特産品の価格設定が不合理である」「追加料金が多く、隠れた消費がある」といった不満が多数寄せられた。この結果は、ナリン湖や一部の「牧人の家」の事例で個別に指摘した、経営管理上の課題が、地域全体の観光イメージを損なう共通の問題となっていることを定量的に裏付けている。第二章で述べた、観光客との信頼関係を重視するエコツーリズムの理念とは対極にあるこれらの商慣行は、早急に対処すべき経営上の深刻な欠陥である。

まとめ

以上、本節で実施した観光客へのアンケート調査は、バヤンノール市のエコツーリズムが持つ卓越したポテンシャルと、それが直面する構造的課題との間の、明確な「乖離」を定量的に裏付けるものであった。

分析の結果、観光客で、その大多数がユニークな自然景観に強い関心を持つ、エコツーリズムの理想的なターゲットであることが示された。しかしその一方で、彼らの高い期待は、交通・サービスインフラ、厳しい気候条件、そして一部に見られる未成熟な経営管理といった、現場の複合的なマイナス要因によって十分に満たされていない。

この観光客と未成熟な体制との間のギャップこそが、本調査が浮き彫りにした最大の課題である。このギャップをいかに埋め、ポテンシャルを現実の価値へと転換していくかが、

バヤンノール市のエコツーリズムが次の発展段階に進むための鍵となるであろう。

7.3 事業者・地域住民への調査

前節の観光客調査がエコツーリズムに対する外部からの評価を明らかにしたのに対し、本節では、その内側からの視点、すなわち観光サービスを供給し、その影響を直接受ける人々の認識を分析する。

対象は、観光地の運営を担う事業者と、そこで就労する地域住民（元貧困層を含む）である。彼らへのアンケートとインタビュー調査を通じて、エコツーリズムがもたらす経済的便益の実感度、運営現場が直面する課題、そしてエコツーリズムに対する認識を深く掘り下げる。

7.3.1 実施概要

本調査は、観光客調査が終了した後の 2025 年 2 月 16 日から 3 月 5 日にかけて集中的に実施した。この期間は春節休暇が明けて観光地が比較的閑散とし、事業者や住民が調査に協力しやすい時期にあたる。

調査対象者の選定にあたっては、以下の三つの方法を併用した。①：第一段階・第二段階の資料収集および観光客調査の過程で面識を得た、各観光地の経営者やスタッフに事前予約を行い、12 名を対象に調査を実施した。②：各観光地周辺の村や町を訪問し、住民への聞き込みを通じて紹介を得る形で、18 名を対象に調査を行った。③：現地の村委員会といった地方行政組織に協力を依頼し、代表的な事業者や元貧困層の住民を紹介してもらう形で、6 名を対象に調査を実施した。

当初はインタビューの録音記録を含め、合計 48 件の回答を収集したが、データの信頼性を確保するため、いくつかの回答を分析対象から除外した。除外の主な理由は、①：回答者が本調査の対象（エコツーリズム関連事業者・住民）の定義に合致しない、②：身体的あるいは学識的な理由により、設問の内容を理解することが困難であると判断されたため。

この結果として、最終的に分析対象となった有効回答は、アンケート調査票 31 件とインタビューの録音記録 5 件を合わせた、合計 36 件である。対象者の内訳は、元貧困層に該当する者が 20 名、経営者が 16 名であった。また、30 名は第六章で分析したエコツーリズム景区の内部で就労し、残りの 6 名は観光地の周辺で関連業務に従事している。

なお、対象者の民族構成は漢族 25 名、モンゴル族 11 名であった。特に、モンゴル語を主要言語とする住民と交流するため、調査には内モンゴル語の通訳が同行した。これにより、標準語を話さない 5 名のモンゴル族住民からも、詳細な聞き取りを行うことが可能となった。

7.3.2 アンケート設計

事業者・地域住民を対象とした本調査票は、彼らがエコツーリズムの関係者であるという

特性を踏まえ、観光客向け調査とは異なる、より深いレベルでの実態把握を目的として設計した。

本調査票は、中国語（簡体字）および内モンゴル語（伝統的な縦書き文字を使用）の二言語で作成した。調査票全体の構成は、大きく分けて以下の四つの部分から成る。

第一部は、対象者の基本属性に関する設問である。年齢、民族、学歴、職業、戸籍地、月収といった基本的なデモグラフィック情報に加え、特に重要な設問として、「基本生活以外の支出類型」を設けた。これは、家計における教育費、医療費、負債返済などの支出を把握することで、生活の実質的な質と脆弱性を分析することを目的とする。

第二部は、貧困緩和政策と経済的便益の実感度に関する設問である。ここでは、過去の貧困支援政策の受給経験の有無、観光業が貧困緩和に果たす役割への認識、そして現在の収入に対する満足度や生活上のプレッシャーの有無・源泉について尋ねた。これにより、政策が現場でどのように受け止められ、経済的な効果がどの程度実感されているのかを明らかにする。

第三部は、エコツーリズムと環境に対する認識を問う設問である。地域の環境が過去数十年で改善したかどうかの主観的評価、エコツーリズムという概念自体の認知度、そしてそれが環境改善に貢献しうると考えるか、といった項目を含めた。これは、内部関係者の環境意識のレベルと、エコツーリズムの理念がどの程度共有されているかを測定することを目的とする。

第四部は、エコツーリズムへの具体的な関与と現状評価に関する、より詳細な設問群である。現在の職業への満足度、収入の変動、家族の関与の度合い、政府の政策が与える具体的な影響、そして業務中に目にする環境破壊の有無や、現在直面している仕事上の具体的な困難について尋ねた。これらの設問は、内部関係者だからこそ語り得る、運営現場のリアルな実態と課題を引き出すために設計されている。

最後に、自由記述欄を設け、数値や選択肢では表現しきれない、バヤンノール市のエコツーリズム発展に対する具体的な意見や提言を収集することを目指した。

前節と同様に、調査の実施にあたっては、対象者全員に対し、本研究が学術目的であること、回答は任意かつ無記名であり個人が特定されることはないこと、そして得られたデータは統計処理にのみ使用することを口頭および書面で説明し、協力を依頼した。

7.3.3 結果と分析

(1) 基本属性

事業者・地域住民を対象とした調査では、まずその基本属性から、観光客とは異なる、内部関係者特有のプロファイルが明らかになった。年齢構成は、30～55 歳の中核労働年齢層が 20 名と過半数を占め、次いで 18～30 歳の若年層が 10 名、55 歳以上が 6 名であった。これは、地域の観光産業が、若者だけでなく、地域の生産活動を長年支えてきた中心世代の受

け皿となっていることを示している。民族構成は漢族が 25 名、モンゴル族が 11 名であり、これはバヤンノール市全体の民族比率とおおむね一致する（図 7-18、19 参照）。

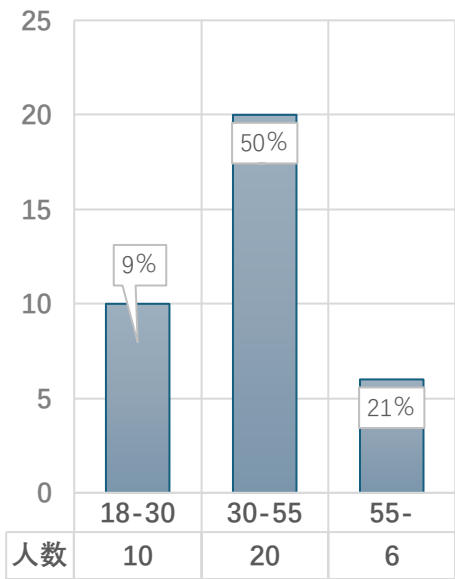


図 7-18：年齢構成

出典：現地調査より筆者作成

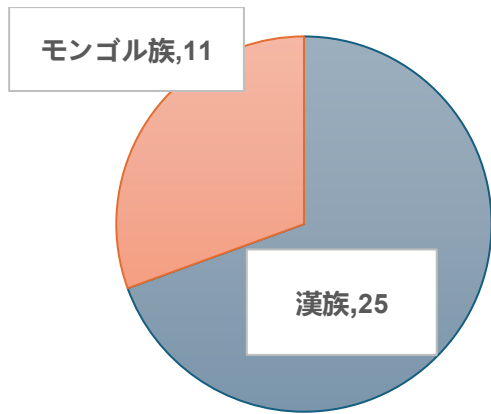


図 7-19：民族構成

出典：現地調査より筆者作成

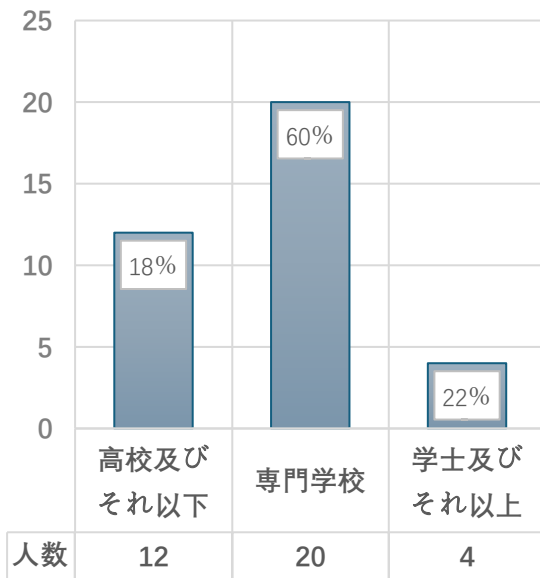


図 7-20：学歴構成

出典：現地調査より筆者作成

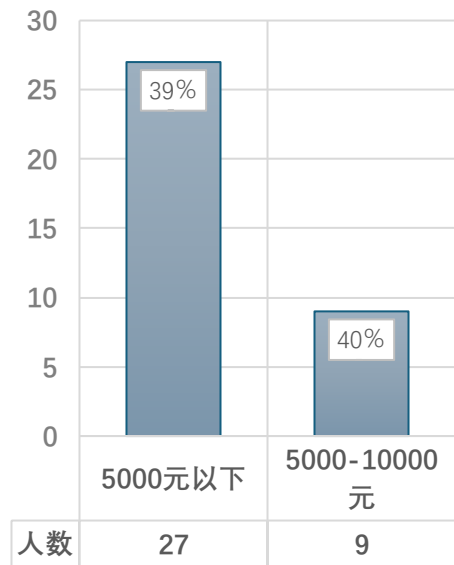


図 7-21：月収

出典：現地調査より筆者作成

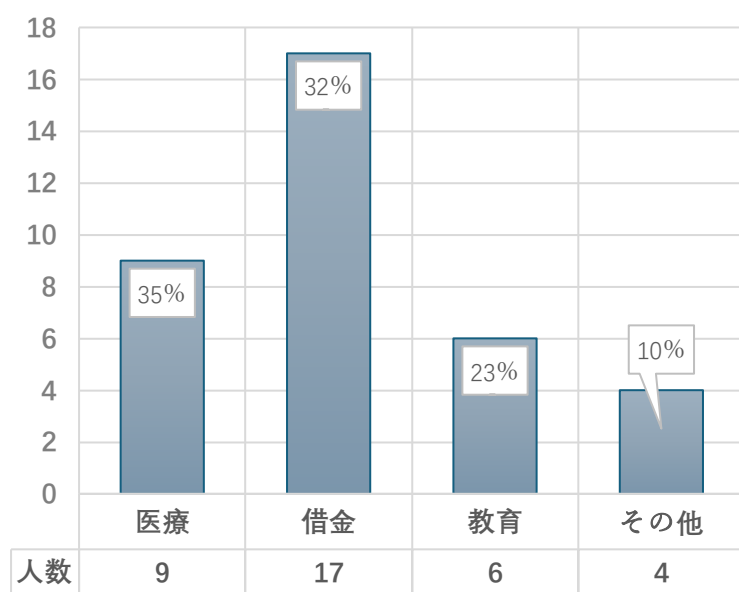


図 7-22：基本生活費以外の支出類型

出典：現地調査より筆者作成

学歴構成は、専門学校卒が 20 名と最も多く、次いで高校卒以下が 12 名であり、学士以上の学位を持つ者は 4 名に留まった。この点は、前節で示された高学歴な観光客層とは顕著な対照を成している。このギャップは、第六章の「牧人の家」などで見られたサービスの同質化といった課題の背景にある要因の一つとも考えられ、専門知識を要する高付加価値なサービスを創出するための、継続的な人材育成の重要性を示唆する（図 7-20 参照）。

月収は、大多数が 1000～5000 元の範囲（27 名）に集中しており、エコツーリズムによる収入が安定した生活基盤を提供している一方で、高所得層は限定的であることがわかる。さらに、基本生活費以外の支出類型を見ると、ローンや借金の返済が 17 名と最も多く、次いで医療費が 9 名であった（図 7-21. 22 参照）。

（2）貧困人口を中心に

次に、元貧困層に該当する回答者（20 名）を対象とした設問からは、政策の効果と、それがもたらした生活実感との間に、複雑な実態が見て取れる（図 7-23 参照）。

まず、貧困緩和政策の有効性については、極めて高い評価が得られている。対象者のうち 18 名が「貧困政策の支援を受けた」と回答し、また対象者全員はエコツーリズムが貧困からの脱却に肯定的な役割を果たしたと認識していた。この結果は、第五章で分析した、エコツーリズムを核とする貧困緩和モデルが、政策の受け手である地域住民から広く支持されていることを示す、有効な定量的証拠である。

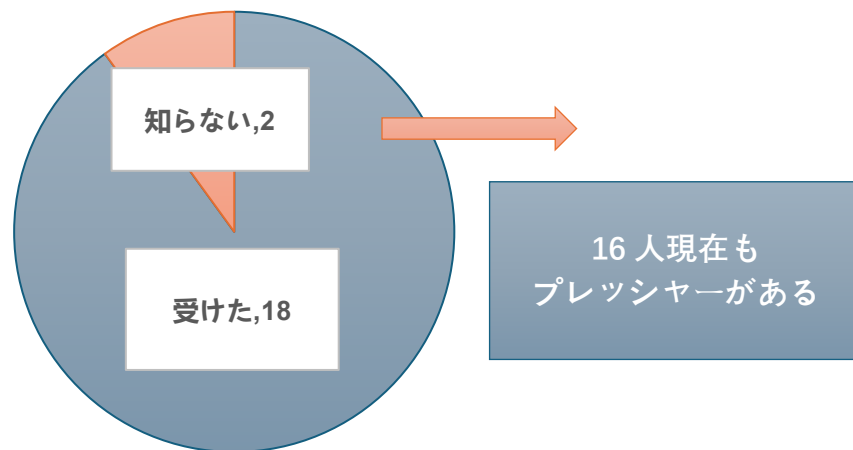


図 7-23：貧困支援政策の受益状況

出典：現地調査より筆者作成

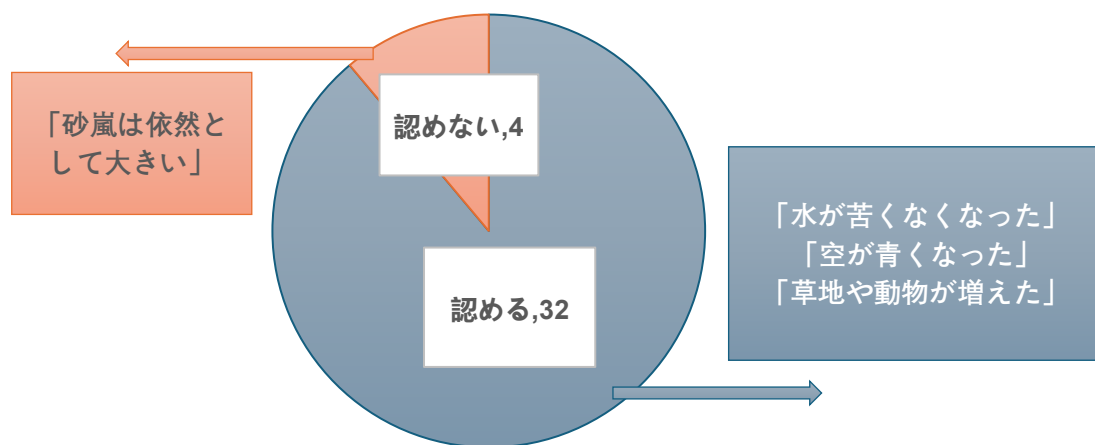


図 7-24：地域の環境改善に対する認識

出典：現地調査より筆者作成

しかしその一方で、同じ対象者のうち 16 名（80%）が、現在も「生活上のプレッシャーがある」と回答しており、単純な収入向上だけでは解決しきれない、根深い課題の存在が示唆される。そのプレッシャーの源泉として、医療費、教育費、ローンが挙げられた。これは、基本属性の設問で示された「基本生活費以外の主要な支出」の内訳と完全に一致する。

医療費は、主に両親の疾病治療に充てられるケースが多く、これは第四章で分析した、過去の環境悪化が地域住民の健康に与えた長期的影響と、それが家計を圧迫する「疾病による貧困」を裏付けている。また、貧困層の子女の学費は政策によって免除されているにもかかわらず、教育費が依然として負担となっている点は、教材費や生活費といった、制度ではカバーしきれないコストの存在を示唆する。さらに、ローンについては、近年の中国におけるオンライン金融の手軽さが、新たな負債を生みやすい社会構造に繋がっているとの指摘も複数の回答者からなされた。

これらの結果は、エコツーリズムが所得向上という面で明確な成果を上げている一方で、多くの世帯が依然として過去からの負債や、医療・教育といった、人間の安全保障に関わる脆弱性を抱え続けているという、複雑な現実を浮き彫りにしている。

(3) 環境改善とエコツーリズムへの評価

次に、環境の変化とエコツーリズムに対する認識を問う設問からは、内部関係者である彼らの、地域に対する深い理解と現実的な評価が示された。

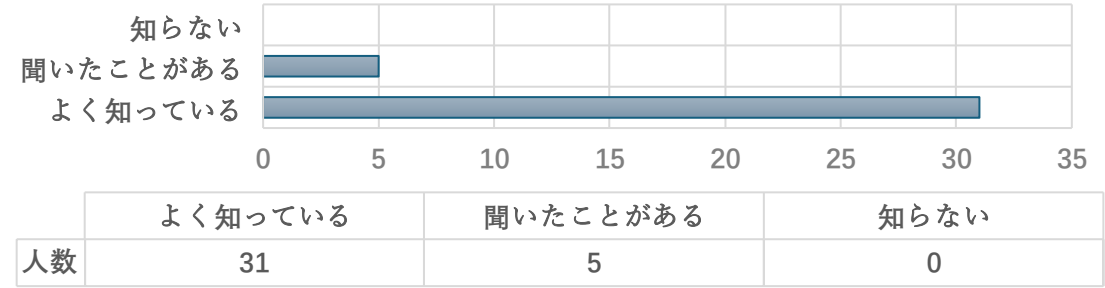


図 7-25 : エコツーリズムに対する認識

出典：現地調査より筆者作成

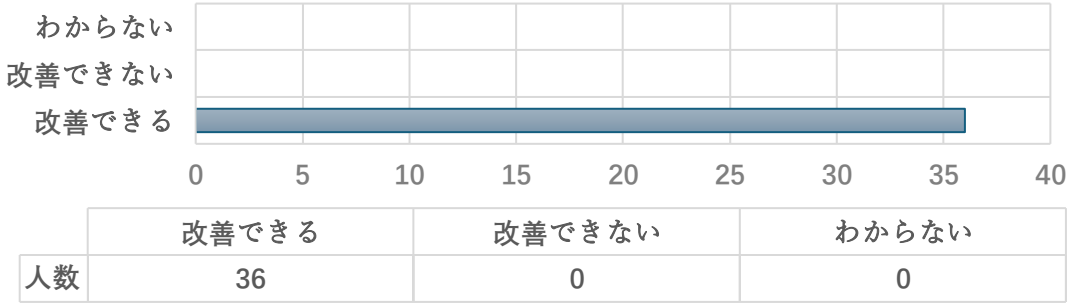


図 7-26 : エコツーリズムと環境改善の関係

出典：現地調査より筆者作成

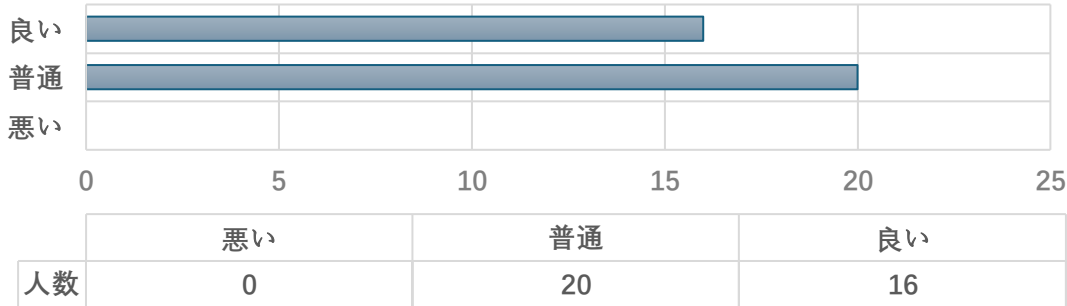


図 7-27 : バヤンノール市のエコツーリズムの発展状況

出典：現地調査より筆者作成

まず、地域の環境変化に対する認識では、回答者の大多数（32 名, 89%）が、この数十年間で地域の環境は改善されたと肯定的に回答した。具体的な改善点として、「水が苦くなくなった」「空が青くなった」「草地や動物が増えた」といった、生活実感に根差した声が多数挙げられた。これは、第四章で述べた生態破壊の歴史に対する、近年の環境修復事業の成果が、地域住民によって明確に体感されていることを示している。一方で、否定的な回答（4 名）の理由としては、「砂嵐は依然として大きい」という点が指摘され、その原因が国境を越えたモンゴルからの影響も含む、一地域だけの努力では解決困難な広域的な問題であることが示唆された（図 7-24 参照）。

続いて、対象者が事業者や関係者であるため、エコツーリズムという概念への認知度は極めて高く（31 名が「理解している」と回答）、全文の観光客調査で明らかになった認知度の低さとは、著しい対照を成している（図 7-25 参照）。これは、理念の供給側と需要側の間に、大きな情報・意識のギャップが存在することの証左である。また、エコツーリズムと環境改善の関係については、回答者 36 名全員が改善できると回答し、極めて強い肯定的な認識が示された（図 7-26 参照）。その理由の説明として、「政府による管理が機能するため」そして「住民の環境保護意識が高まるため」という二点が主に挙げられた。この結果は、第三章で論じたトップダウン型の政策執行と、第六章の各事例で見た参加型ガバナンスの両方が、内部関係者が信頼されていることを示している。

しかし、バヤンノール市のエコツーリズムの現在の発展段階については、「良い」と評価したのは 16 名に留まり、過半数の 20 名は「普通」と回答した（図 7-24-27 参照）。

この一見控えめな自己評価の背景には、内部関係者である住民たちの、自らが置かれた状況に対する客観的な現状認識があると分析できる。彼らは、自分たちの生活の場が、第四章で分析したエコトーンという、生態学的に脆弱な環境にあることを深く理解している。そのため、内モンゴル東部の水草が豊かで自然条件に恵まれた地域と比較した場合、客観的な差が存在することを冷静に認識しているのであろう。

しかし同時に、彼らは地形の多様性こそが、他地域にはないバヤンノール市独自の競争優位性の源泉であることも理解していると考えられる。したがって、この「普通」という評価は、決して悲観的なものではなく、地域のポテンシャルと限界の両方を見極めた上で、成熟した当事者意識の現れであると結論付けられる。

（4）就労状況

続いて、事業者・住民たちの就労状況からは、エコツーリズムがもたらした恩恵と、現場が直面する現実がより具体的に明らかになる。

まず、就労に対する満足度は極めて高い。回答者 36 名のうち 34 名が現在の仕事に満足と回答し、普通が 2 名であった。さらに、回答者 36 名全員が以前と比較して収入は向上したと回答しており（図 7-28 参照）、この二つの結果は、エコツーリズムへの生計転換が、地域住民に高く評価され、経済的な安定をもたらす上で決定的な成功を収めていることを示

している。この背景には、第四章で述べたような、選択肢の限られた厳しい経済状況から脱却できたことへの、住民たちの強い安堵感があると推察される。また、家族の関与については、約半数の世帯において、エコツーリズムが家族単位で取り組む共同事業へと発展している様子がうかがえる。

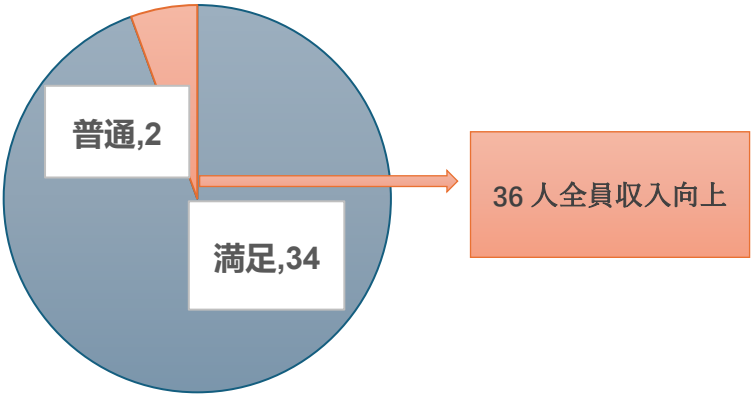


図 7-28：就労に対する満足度

出典：現地調査より筆者作成

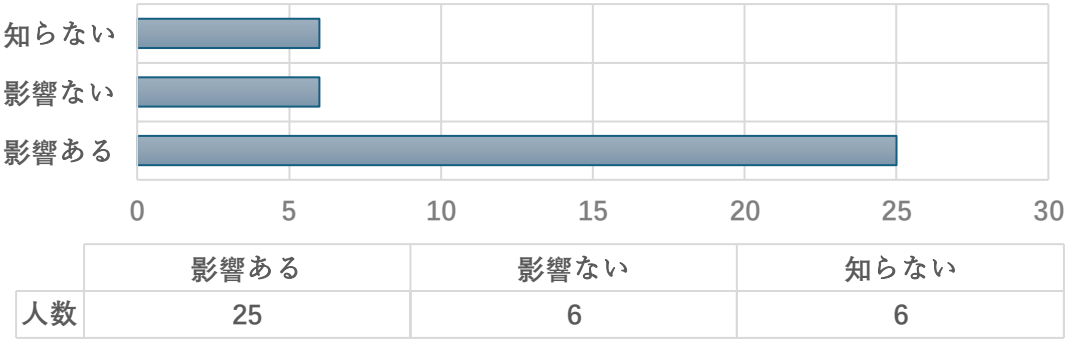


図 7-29：政府の政策に対する認識

出典：現地調査より筆者作成

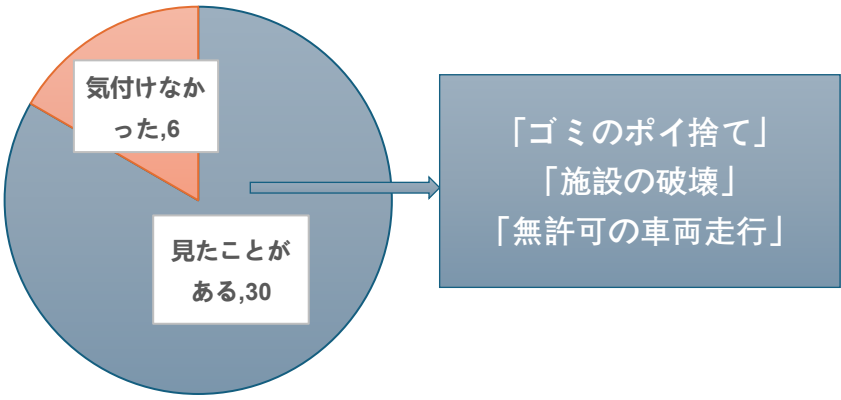


図 7-30：環境破壊に対する認識

出典：現地調査より筆者作成

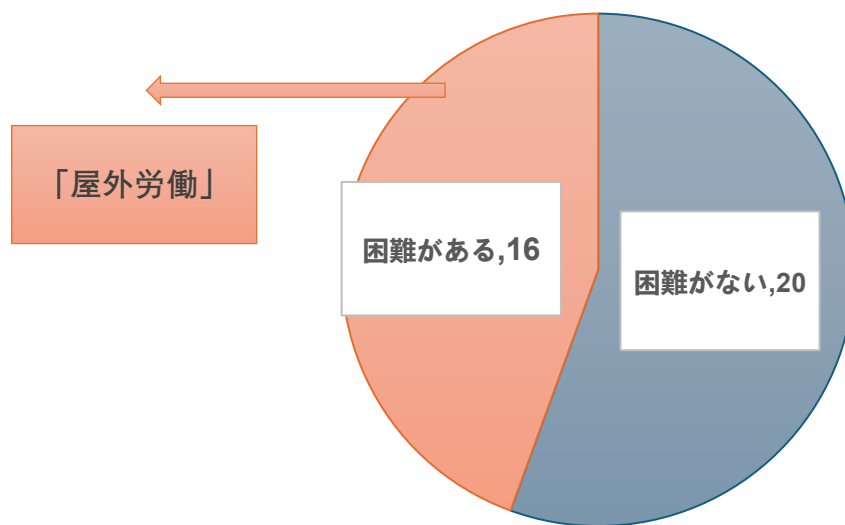


図 7-31：仕事における困難点

出典：現地調査より筆者作成

次に、政府の政策に対する認識を見ると、回答者の大多数（25 名, 69%）が「政策による影響がある」と回答した（図 7-29 参照）。その具体的な影響として挙げられたのは、「環境監督員や清掃員としての役割を与えられた」「ゴミ排出や野焼きが厳しく制限されるようになった」といった、環境ガバナンスへの直接的な参加や規制の遵守に関する内容であった。これは、第五章で分析した政策や制度が、単なる文書に留まらず、現場の就労者の日常的な行動規範として深く浸透していることを示している。

しかし、環境破壊の現状については、30 名（83%）という大多数が環境破壊の現象を観察したと回答した（図 7-30 参照）。特筆すべきは、その具体例として挙げられたのが、「観光客によるゴミのポイ捨て」「施設の破壊」「草原や砂漠周辺での無許可の車両走行」といった、来訪者の行動に起因するものに集中していた点である。これは、第六章の各事例で見た課題を裏付けると同時に、事業者や住民たちが、現在の環境負荷の主因を開発ではなく、観光客の管理にあると認識していることを示唆する。

最後に、現在の仕事における困難については、16 名（44%）が困難と回答した（図 7-31 参照）。その内容は、ほぼ全てが「屋外労働であり、風砂、降雪、酷暑といった厳しい自然条件」に集中していた。この点は、たとえエコツーリズムによって新たな経済的機会が創出されたとしても、第四章で詳述したエコトーンという、この地域が持つ根源的な環境の厳しさが、労働者にとっての日常的な負担として存在し続けているという、変えがたい現実を示している。

（5）自由記述

最後に、自由記述欄に寄せられた意見からは、内部関係者が直面する課題と、それに対する具体的な改善提案が浮き彫りになった（図 7-32 参照）。

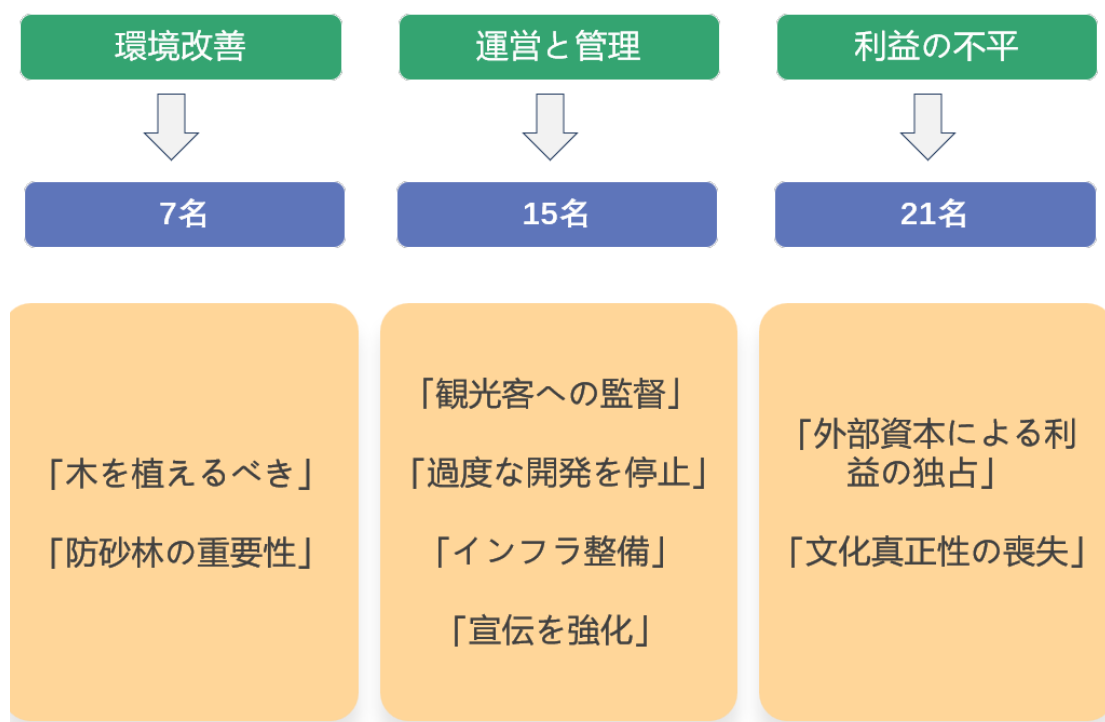


図 7-32：仕事における困難点

出典：現地調査より筆者作成

多くの回答者から、地域の環境をさらに改善するための提案がなされた。特に 7 名の回答者は、「もっと木を植えるべき」と述べ、防砂林の重要性を強調した。その中で、一部の「三北防護林」が、本来の生態保護目的から逸脱し、経済的価値の高い作物の栽培地に転用されている現状を批判する声も聞かれ、地域住民の間に、形式的ではない、実質的な環境改善を求める強い意識が存在することが示された。

観光地の運営と管理に関しては、多様な意見が提出された。最も多かったのは「観光客への監督」を求める声であり（15 名）、来訪者のマナー違反が現場の大きな負担となっている実態がうかがえる。また、「過度な開発を停止し、既存の観光地の質を向上させる」（4 名）という意見や、「オフシーズンの観光客が少ない、宣伝を強化する」（7 名）といった、経営の安定化を求める声が上がった。さらに、11 名の回答者が「インフラ整備」、特にほとんどの観光地にバスが通っていない公共交通の不備を指摘し、アクセシビリティの向上が急務であると訴えた。

これらの具体的な提案の中で、最も多くの回答者（21 名）が指摘し、かつ最も深刻な問題として浮かび上がってきたのは、「外部資本による利益の独占」という構造的な課題であった。回答者の多くは、エコツーリズム開発の恩恵が、必ずしも地域社会に十分に還元されていないという強い不満を表明した。具体的には、主要な観光地の開発権や、収益性の高い飲食・宿泊施設の経営権の多くを外部の企業が握っており、地元住民は低賃金の単純労働に従事するしかないという現状が指摘された。さらに深刻なのが、商品における真正性の喪失だ。現地調査では、観光商品のサプライチェーンが地域文化から切り離されている実態が確

認められた。例えば、景区内で売られる記念品の多くは、実際には遠く離れた工業都市で大量生産されたものであり、レストランで提供される料理も、地域の特徴がない既製品の「預製菜（半調理済み食品）」が中心であった。この供給構造は、エコツーリズムが本来目指すべき地域内経済循環を阻害するだけでなく、提供される文化体験を「モンゴル文化」という記号のみを消費させる、表層的で画一的なものへと変質させている。

まとめ

本節の事業者・地域住民への調査は、エコツーリズムがもたらした肯定的な変化への高い評価と、その裏に存在する構造的な課題に対する当事者たちの冷静な認識を、同時に明らかにした。収入の普遍的な向上や高い就労満足度、そして生活実感に基づいた環境改善への強い肯定感は、エコツーリズムが彼らの生活の質を向上させる上で、決定的な役割を果たしたことを示している。彼らは、政府の政策とエコツーリズムという新たな産業が、かつて直面していた貧困と環境悪化の悪循環を断ち切る有効な手段であると認めている。

しかしその一方で、彼らは、依然として家計を圧迫する経済的問題点、観光客の行動が引き起こす環境負荷、そして最も根本的な問題として、外部資本の主導による利益と文化の流出という、持続可能性を揺るがす課題を鋭く認識している。この内部関係者からの評価は、バヤンノール・モデルが「貧困緩和」と「環境保全」において確かな成果を収めながらも、その恩恵の公正な分配と、真の地域主権の確立という、より困難な段階へと移行しつつあることを示唆するものである。

これらの意見は、単なる運営上の問題ではなく、誰がエコツーリズム開発の主導権を握り、誰がその利益を享受し、そして誰が地域の文化を定義するのか、という根本的な問いを突きつけている。この問題の根源には、政府、外部資本、事業者、そして地域住民といった、多様な利害関係者間の複雑な力関係が存在する。

この構造を解明するため、次節では、これらの利害関係者を特定し、それぞれの関心、権力、そして相互の関係性を分析する。

7.4 利害関係者分析

これまでの現地調査分析を通じて、バヤンノール市のエコツーリズムが多くの成果を上げていると同時に、極めて複雑な課題を抱えていることが浮き彫りになった。特に、事業者および地域住民への調査からは、これらの問題の根源が、単なる技術や運営の未成熟さにあるのではなく、開発の主導権、利益の分配、そして文化の定義を巡る、関係者間の利害対立や権力の不均衡に深く根差していることが示唆された。この判断は、有効な解決策を模索するためには、表面的な技術調整や運営最適化を超え、権力構造のレベルまで踏み込んだ考察が不可欠であることを意味する。

この複雑な関係性を体系的に解明し、問題の根源にあるガバナンス構造を明らかにするため、本節では利害関係者分析（ステークホルダー分析）を用いる。利害関係者分析とは、

あるプロジェクトに影響を与えたり、あるいは影響を受けたりする全ての個人や集団を特定し、それぞれの利害関心や影響力を分析する手法である（Freeman, 1984）。この手法は、多様な主体間の合意形成が求められる自然資源管理（Natural Resource Management）の分野で広く応用されており（Grimble & Willard, 1997）、生態系を基盤とするエコツーリズム地域を分析する上で、極めて有効な分析視座を提供する。

本節は、これまでの分析を補助する視点として、これらの利害関係者の構造を整理し、問題の発生要因をより体系的に理解するための一助とすることを目的とする。

7.4.1 利害関係者の構成

利害関係者分析の枠組みは、一般的に複数の段階を経て行われる。最初の段階は、対象となるプロジェクトや政策に関与する全ての主体を特定することである。次に、特定された各主体が持つ「利害関心（Interest）」、プロジェクトの意思決定や結果に影響を及ぼす「権力（Power）」といった属性を分析する（Grimble & Willard, 1997）。

この基本的な枠組みに基づき、本研究ではまずバヤンノール市のエコツーリズムにおける主要な利害関係者を特定する。これまでの分析を踏まえ、彼らは以下の四つのグループに分類できる。これらに加え、メディア、学術機関、非政府組織、社会公衆なども、影響力を持つ存在として分析の射程に含める。

(1) 政府（中央・地方）

政府は、バヤンノール市におけるエコツーリズムの最も強力な推進者であり、トップダウン型の開発を主導する権力主体である。その行動は、生態文明建設（環境保全）や共同富裕（貧困緩和）といったマクロな政策目標に強く方向付けられている。資金配分、土地利用の許認可、法規制の策定といった絶大な権限を行使し、地域全体の開発の枠組みを決定する。これまでの章で分析した数々の革新的な政策や制度は、この強力な権力と明確な目標意識の産物と言える。

しかし、政府が強力な推進者であると同時に、そのトップダウン型の意思決定は、時にウラト草原の事例でみられたように、現場の実情との乖離を生じさせ、矛盾を引き起こす可能性があり、これがその役割に固有の緊張関係を構成する。そのマクロ目標の成功裏の達成は、この緊張関係を効果的に制御できるかどうか大きく依存する。「生態文明建設」と「共同富裕」へのコミットメントは強固な規範的枠組みを構築するものの、これらの壮大な目標の地方レベルでの解釈と実行は、特に外部資本のような他の強力なアクターが介在し、説明責任と地方の有効な参加が欠如した場合、当初の意図から逸脱する可能性がある。

(2) 外部資本

外部資本と、彼らが主導する観光事業者は、開発の実質的な担い手であり、資金、専門的な経営ノウハウ、そして広域的な市場ネットワークを地域にもたらす主要な経済主体である。彼らの第一の行動原理は、投下資本に対する利益の最大化であり、効率的な運営とコス

ト管理を最優先する傾向にある。この利益追求という行動原理は、ウランブハ砂漠における太陽光発電モデルのような、技術と経済性を両立させた革新的な事業を生み出す原動力となる。

しかし、外部資本の利益追求という行動原理は、革新と効率を駆動する一方で、強力な監督や他の利害関係者からの圧力による抑制がなければ、社会的・文化的コストを外部化する強い動機も生み出すという、両刃の剣としての側面を持つ。過度なコスト削減や利益最大化への極端な追求は、地域社会への負のインパクトをもたらすことがある。例えば、記念品や食材を地域内で調達せず、外部から安価な既製品を供給する行為は、地域内経済循環を阻害し、文化の真正性を損なう。また、ナリン湖の事例に見られる独占的なサービス環境下での高価格設定や「隠れた消費」も、この行動原理に起因する問題である。

外部からの商品調達という一見些細な経営上の細部が、実は深遠な影響を持つ。それは地域経済の乗数効果（観光扶贫の重要な目標の一つ）を破壊するだけでなく、地域の社会文化的脈絡からの乖離を意味し、すなわち利益が外部に流出し、地域文化は単なる背景として扱われ、尊重されるべき構成要素とは見なされない状況をもたらす可能性がある。

(3) 地域コミュニティ

地域コミュニティは、土地、労働力、そして伝統文化といった、エコツーリズムの根源的な資源の提供者であり、本研究の主題である「貧困緩和」の主要な対象者でもある。彼らの最大の利害関心は、生活基盤を克服し、持続的かつ安定的な収入を得て生活の質を向上させることにある。調査が示したように、彼らはエコツーリズムがもたらす収入向上効果を高く評価しており、積極的に参加する動機を持っている。彼らの持つ力は、地域の自然や文化に関する深い知識、そして真正な体験を提供する主体であるという点にある。

しかし、個々の牧民や農民の交渉力は弱く、組織化されていないため、外部資本との利益分配における不均衡が生じやすい。コミュニティは根源的資源を掌握しているものの、その交渉力の弱さは弱点である。この権力の非対称性は、利益の流出と不公正現象の直接的な原因であり、「共同富裕」の目標を損なう。彼らの行動原理は、生活の安定を求める協力的な姿勢と、不公正な扱いや環境悪化に対する潜在的な不満との間を揺れ動く、複雑なものである。彼らの福祉は、エコツーリズムの成功を測る上で最も重要な指標の一つである。

(4) 観光客

観光客は、サービスの最終的な消費者であり、その需要と満足度が市場の成否を決定づける主体である。アンケート分析で明らかになったように、バヤンノールを訪れる観光客は、若年・高学歴層が多く、ユニークな自然景観への強い期待を持っている。彼らの利害関心は、価格に見合った質の高い、本物の体験価値を得ることにある。個々の観光客が持つ権力は小さいが、インターネット上の口コミなどを通じた彼らの集会的な評価は、観光地の評判を左右する無視できない力となる。彼らの行動原理は、期待と現実のギャップによって決定される。満足度が低ければ再訪せず、否定的な評価を広めることで、市場からの退出という形で

間接的に影響力を行使する。観光客の力は間接的ではあるが、市場ベースの調整メカニズムとして機能する。しかし、このメカニズムは受動的（既に体験した不満に基づく）であり、情報の非対称性がある場合や観光客自身の意識が低い場合、事業者の倫理的または持続可能な行動を積極的に形成するには不十分かもしれない。また、住民が指摘したように、観光客自身の環境意識やマナーの欠如が、新たな環境問題を生み出すという、「意図せざる加害者」としての一面も持っている。

(5) その他の利害関係者

これら四つの核心的グループに加え、メディア、学術機関、非政府組織、そして社会公衆も、間接的だが重要な役割を担っている。メディアは、観光地のイメージを形成し、時に問題点を社会に提起する。学術機関は、専門的な知見を提供し、研究学習型観光の価値を高める。非政府組織は、現状ではその活動は限定的であるが、将来的には環境監視やコミュニティ支援において重要な役割を果たす可能性がある。そして、社会公衆の環境意識や持続可能性への関心の高まりが、エコツーリズム市場全体の発展を支える、より大きな社会的基盤を形成している。これらの二次的利害関係者は、直接的な運営権力を持たないものの、重要な情報の提供、または審査を通じて、核心的利害関係者の運営環境に影響を与えることができる。

7.4.2 分析の枠組み

利害関係者の特定に続き、次の段階では、各主体をその特性に応じて分類し、関与や管理のための方針を策定する必要がある。その際、利害関係者の相対的な重要度や関係性を可視化するための分析ツールが有効となる。本研究では、「権力・動態性マトリクス」(Gardner et al, 1986) と「権力・利害関心マトリクス」(Mendelow, 1991) という二つの枠組みを使う。これらは、利害関係者を「権力」や「利害関心」、「行動の予測可能性」といった複数の軸で体系的に整理し、複雑な関係性の中で誰に、どのように、どの程度注意を払うべきかという判断の基礎を提供するものである。

権力・動態性マトリクス (Power-Dynamism Matrix) というマトリクスは、各利害関係者の地位と、その行動の予測可能性を明らかにすることを目的とする (図 7-33 参照)。この分析枠組みによれば、最も対応が困難なのは、高い権力を持ちながら行動の予測が難しい D ブロックである。対照的に、同じく高い権力を持つ C ブロックは、その行動が予測可能であるため、直接的に戦略や対策に影響を与える可能性がある。A ブロックと B ブロックは、権力こそ比較的小さいものの、特定の状況下では C ブロックや D ブロックの主体に影響を及ぼす場合もあり、その存在を軽視することはできない。このマトリクスは通常、利害関係者を「権力」と「動態性予測可能性」の二つの次元で分類し、四つの象限を形成する。この分類は、利害関係者の権力の大きさとその行動の安定性に基づいて、関心を払うリソースを優先的に配分し、的を絞ったコミュニケーション戦略を策定するのに役立つ。なぜなら、予測不

可能な強力なアクターは、しばしば最高のリスクまたは課題をもたらすからである。

各利害関係者間の関係性の種類や、その適切な管理方法を理解するためには、権力・利害
関心マトリクス (Power-Interest Matrix) を用いた分析が有効である。このマトリクスは、
各利害関係者が持つ権力の大小と、政策が彼らの利益に与える影響の度合いに基づいて、主
体を以下の四つの類型に区分する (図 7-34 参照)。



図 7-33：権力・動態性マトリクス (Power-Dynamism Matrix)

出典：筆者作成

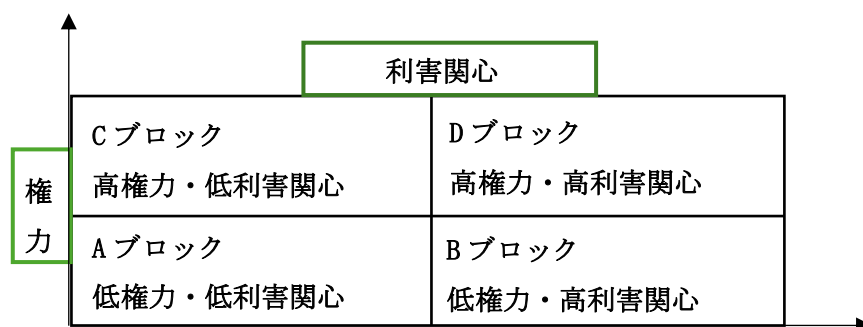


図 7-34：権力・利害関心マトリクス (Power-Interest Matrix)

出典：筆者作成

A ブロック (低権力・低利害関心)：この領域に属する主体は、権力・利害関心ともに低い。

B ブロック (低権力・高利害関心)：この領域の主体は、権力は低いが、政策から受ける影響は大きい。権力を持たないため、意思決定プロセスからは疎外されやすい。したがって、彼らとの積極的なコミュニケーションを通じてその要求を理解し、可能な範囲で支援を提供することが求められる。

C ブロック (高権力・低利害関心)：この領域の主体は、高い権力を持つが、日常的な運営における直接的な利害関心は低い。このグループに対しては、その満足度を維持し、密な意思疎通を図ることが重要となる。彼らの根本的な利益に抵触する事態が発生した場合、意思決定における最大の障害となる可能性がある。

D ブロック (高権力・高利害関心)：この領域に属する主体は、権力・利害関心ともに高く、全ての意思決定が彼らと密接に関わる、最も主要な参与者である。このマトリクスは、利害関係者管理におけるリソース配分にとって極めて重要である。どの対象を緊密に管理

する必要があるか、どの対象を満足させる必要があるか、どの対象に情報を提供し続ける必要があるか、そしてどの対象に最小限の注意を払えばよいかを特定するのに役立ち、コミュニケーションとエンゲージメントの効率を最適化する。

7.4.3 関係性の分析

(1) バヤンノール市への適用

権力・動態性マトリクスのバヤンノール市への適用権力・動態性マトリクスを用いて各主体の行動特性を分析することで、システムの安定性とリスクの所在が明らかになる（図 7-35 参照）。



図 7-35：権力・動態性マトリクス（Power-Dynamism Matrix）

出典：筆者作成

C ブロック（高権力・予測可能）：中央政府と地方政府。その行動が国家戦略や法律に基づいているため、最も予測可能性が高い、安定した権力主体である。

D ブロック（高権力・予測不可能）：外部資本。その投資戦略は、市場環境や収益性の変化に応じて変動する可能性があり、システムに不確実性をもたらす、「最も対応が難しいアクター」となる。

A ブロック（低権力・予測可能）：地域コミュニティ。生活向上という一貫した要求を持つため、行動は予測可能である。

B ブロック（低権力・予測不可能）：観光客。その動向は、流行や評判によって大きく変動するため、予測が困難である。予測可能で強力な政府と、同様に強力だが予測不可能な外部資本の組み合わせは、システムに不安定な核を生み出す。政府は安定性を提供するが、資本の動態性はショックや急激な変化をもたらす可能性があり、他の利害関係者（特にコミュニティ）が適応するのを困難にする。観光客の予測不可能性は、個々の力は弱いですが、集団的な行動が顕著な市場への影響を引き起こす可能性がある。もし外部資本が純粋に利益動機に基づいてこれらの観光客主導のショックに反応するならば（例えば、製品の迅速な変更、大幅なコスト削減、さらには撤退）、地域コミュニティがこの複合的な予測不可能性の矢面に立たされ、収入や機会の突然の喪失に直面する可能性がある。

利害関係者を権力・利害関係マトリクスに配置することで、その戦略的な位置づけと関係

性の重みを可視化することができる（図 7-36 参照）。

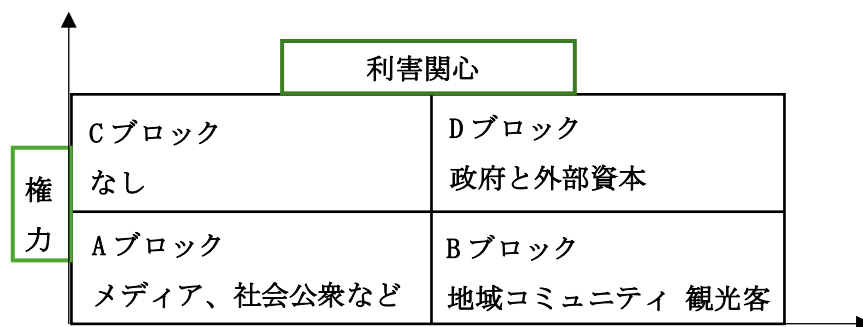


図 7-36：権力・利害関心マトリクス（Power-Dynamism Matrix）

出典：筆者作成

D ブロック（高権力・高利害関心）：地方政府と外部資本。これらのアクターは開発の意思決定を直接的に主導し、最大の経済的利害を持つ。彼らは、政策目標の達成と経済的利益の追求という点で利害が一致しやすく、強力な「開発連合」を形成し、大規模プロジェクトの実施を推進した。彼らこそが、システムの動向を決定づける最重要アクターである。そして、中央政府はマクロな政策を通じて間接的に強い影響力を持つ。日常業務には関与しないものの、そのマクロ政策と監督能力は、適切に活用されれば、「開発連合」の負の影響を軽減し、B ブロックの利害関係者に権限を与えるために利用できる。

B ブロック（低権力・高利害関心）：地域コミュニティと観光客。彼らは開発から受ける影響は極めて大きい、意思決定に直接関与する力が弱い。権力と利害の不均衡が、多くの問題の温床となっている。例えば、不公正な利益分配、文化の表層化、サービス品質の問題、そして不透明な価格設定などである。D ブロックに位置する「開発連合」は迅速な開発には有効であるが、その固有の特性により B ブロックの利害関係者の利益を軽視しやすい。このマトリクスは、視覚的および分析的レベルで、このシステムが構造的にコミュニティと観光客にとって不利な状況に偏っていることを確認するものである。

A ブロック（低権力・低利害関心）：メディア、社会公衆など。個々の権力は小さいが、世論の形成などを通じて、D ブロックの強力なアクターに対する重要な牽制機能を果たしうる存在である。

（2）利害関係者の階層

核心的利害関係者：中央政府、地方政府と外部資本。彼らの積極的な参加なくして、このエコツーリズムシステム自体が成立・機能しない、最も中心的な主体である。地方政府は政治的正当性と規制権力を、外部資本は経済的実行力と経営能力を提供し、両者の協力関係が、大規模開発を推進する「開発連合」として、システム全体の動向を決定づけている（図 7-37 参照）。

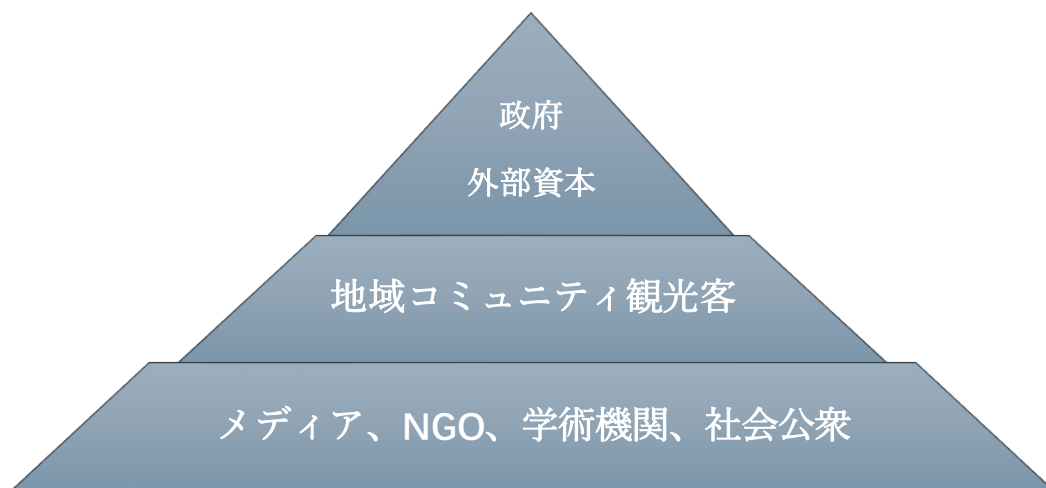


図 7-37 : ステークホルダーの階層

出典：筆者作成

主要な利害関係者：地域コミュニティ、観光客。彼らはプロジェクトから強い影響を受け、その成否に大きな影響力を持つが、必ずしも日常的な意思決定の中心にはいない。彼らの支持と満足がなければ、核心的利害関係者の目標達成も長期的には困難となる。

二次的な利害関係者：メディア、NGO、学術機関、社会公衆。彼らは外部からシステムに影響を与える。

総じて、この分析は、少数の高権力アクターによって主導され、他の多くのアクターが従属的な地位にある非対称な構造を確認した。この類型化は、最終的に各主体の役割を特定するための基礎となる。

7.4.4 協力と対立

各利害関係者は孤立して活動しているのではなく、相互に影響を与え合いながら、協力と対立の入り混じった複雑な関係性を形成している。この関係性の構造こそが、バヤンノール市のエコツーリズムの成功と課題の両面を生み出す根源である（図 7-38 参照）。

まず、開発の駆動力となっているのが、「政府」と「資本」との間の、強固な協力関係である。政府は、貧困緩和や生態文明建設といった国家的目標を達成するため、外部事業者が持つ資金力、経営ノウハウ、そして市場へのアクセスを必要とする。一方、事業者は、政府による政策的支援、インフラ整備、そして事業の許認可を得ることで、投資リスクを低減し、安定した収益確保を目指す。この両者の利害は一致しており、大規模な観光コリドーの建設といった、短期間での目覚ましい開発を可能にした最大の要因である。この協力関係は、目に見える開発成果を迅速に達成する上で効率的だが、権力を一極に集中させ、次に詳述する対立の火種を内包する。管理を誤れば、この効率性は包摂性や公平性を犠牲にして達成される可能性がある。この強力な「政府－資本」連合が開発を主導する裏で、複数の深刻な対立構造が顕在化している。

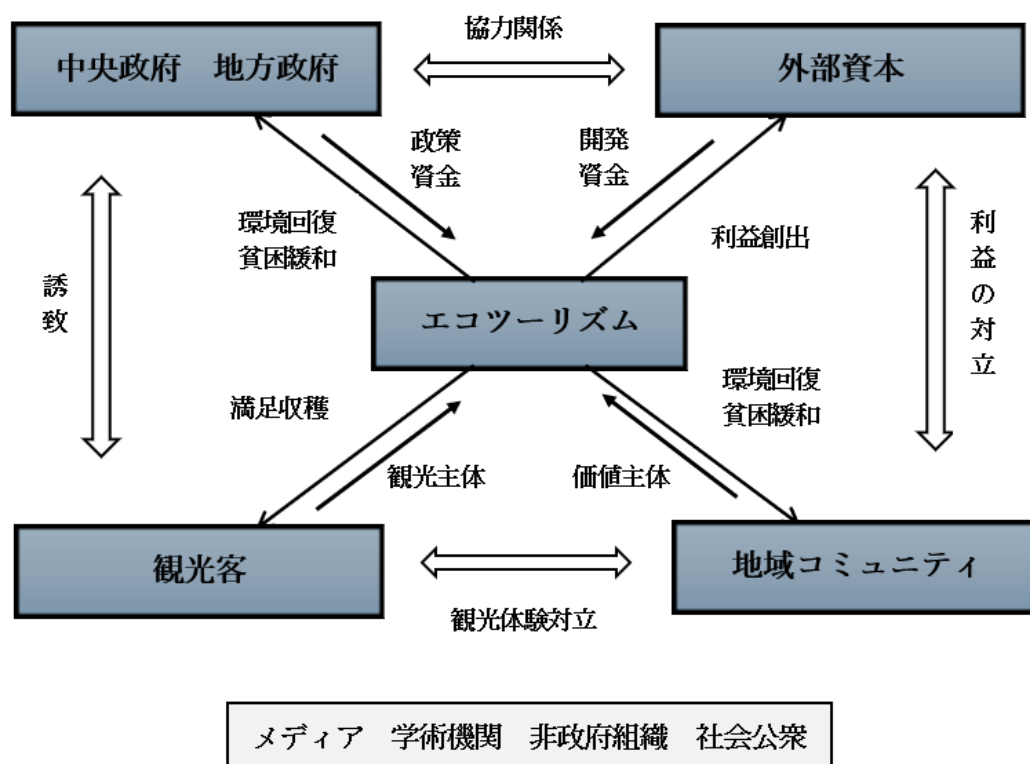


図 7-38 : ステークホルダーの協力と対立

出典：筆者作成

(1) 「外部資本」と「地域コミュニティ」

外部資本が追求する「利益の最大化」と、地域コミュニティが求める「安定な生計の確立と文化の保全」は、しばしば衝突する。事業者がコスト効率を優先により、地域内での経済循環が阻害されるだけでなく、地元住民は高付加価値な事業から排除され、低賃金の労働力として従属的な立場に置かれやすい構造が生まれている。これは根深い対立であり、システムの問題におけるその核心的地位を示している。主要目標間の根本的な不一致を明らかにしており、解決されなければ持続可能性と公平性を継続的に損なうことになる。地域コミュニティが「低賃金労働力としての従属的地位」に置かれることは、経済問題であるだけでなく、エンパワーメントの問題でもある。

(2) 「観光客」と「事業者」

観光客は「価格に見合った質の高い体験」を求めるが、一部の事業者は、ナリン湖の事例に見られるように、独占的な市場環境を利用して、不透明な価格設定や追加的な消費を促すことがある。観光客の信頼を損ない、目的地全体の長期的な評判を毀損する。情報の非対称性と一部事業者の機会主義的行動によって引き起こされるこの対立は、市場の持続可能性を直接的に破壊する。少数の事業者の短期的な利益が、目的地全体の長期的な損失につながる可能性がある。独占的な市場の存在は、政府による公正な競争と消費者保護のための規制

が、空白であるか機能不全に陥っていることを指し示している。

以上のことから、バヤンノール・モデルは強力な開発推進力を持ちながらも、その恩恵の分配やリスクの負担において、利害関係者間の著しい非対称性を内包しているという事実が明らかになる。

まとめ

利害関係者分析から導き出される結論は、現地調査で明らかになった諸問題が、個々の事業者の失敗や偶然の産物ではなく、各主体間に存在する権力の非対称性が生み出した、構造的な帰結であるということである。

現状の構造では、政策的権力を持つ政府と経済的権力を持つ外部資本の連携が、開発の意思決定において圧倒的な優位性を持ち、本来、開発の主役であるべき地域コミュニティや、市場の評価者である観光客の利害は、二次的なものとして扱われがちである。「本来、開発の主役であるべき地域コミュニティ」という表現は、強い規範的な含意を持つ。

したがって、本研究の主題である「環境保全と貧困緩和の両立」を真に持続可能な形で実現するためには、単なる技術導入や資金投入だけでなく、この権力構造そのものに介入し、地域コミュニティの交渉力や意思決定への参加を制度的に保障するような、新しいガバナンスモデルの構築が不可欠となる。

本章の総括

本章では、バヤンノール市を対象とした詳細な現地調査に基づき、そのエコツーリズムの実態と構造を、多様な視点から実証的に分析した。まず、五つの生態系タイプにまたがる九つの観光地の事例分析を行い、次に観光客と事業者・地域住民という二つの異なる主体への調査を実施、最後にそれらの関係性を利害関係者分析の枠組みで構造的に解明した。最終章では、これらすべての分析結果を総括し、本論文全体の結論と今後の展望について論じる。

終章

本研究は、中国が国家戦略として推進するエコツーリズムが、環境保全と貧困緩和という二大命題をいかにして両立させようとしているのか、その実態と構造を、内モンゴル自治区バヤンノール市の事例研究を通じて解明することを目的としてきた。以下では、本論文で得られた分析結果を総括し、結論を導出する。

1. 環境保全と貧困緩和への貢献

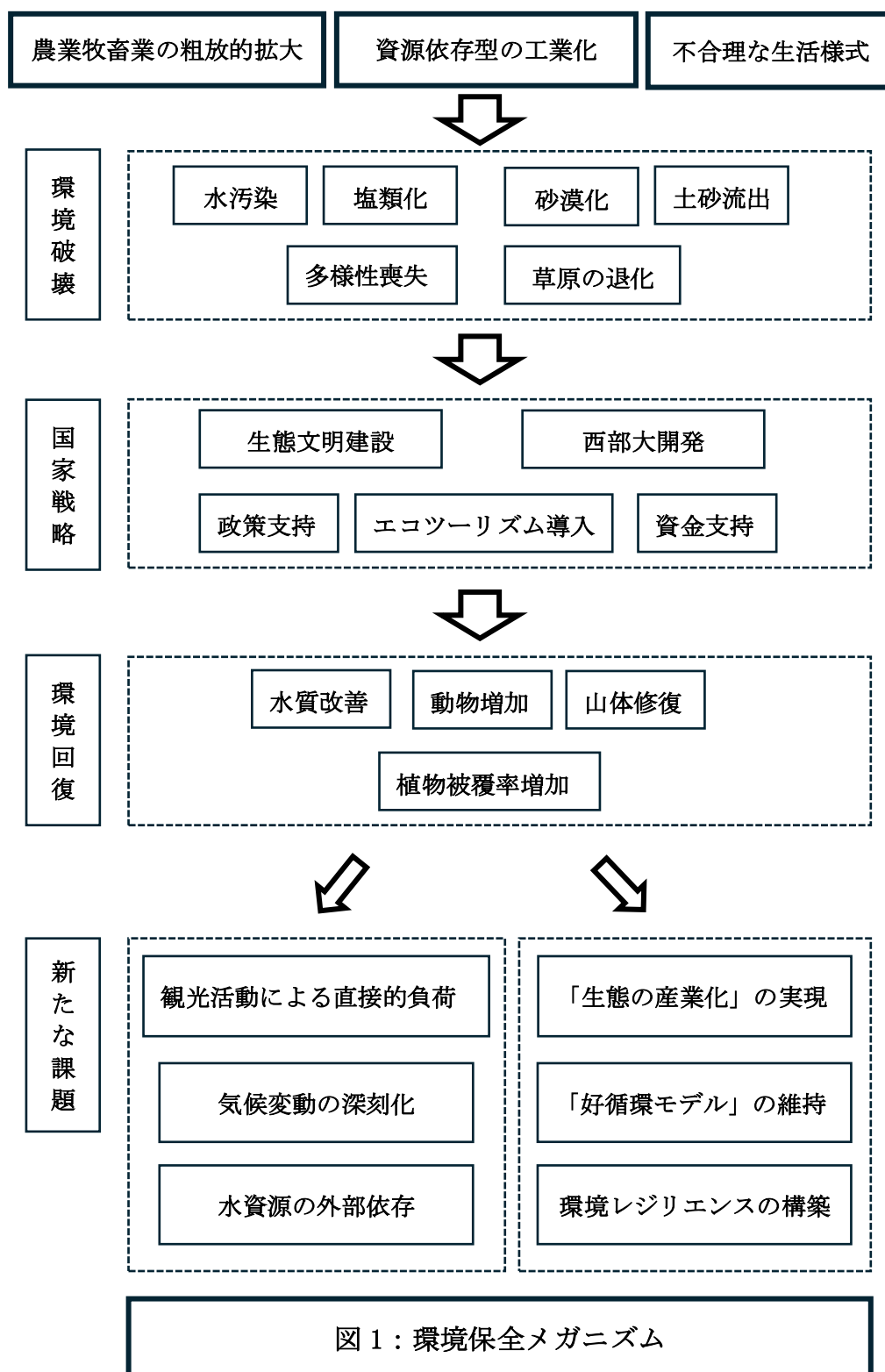
本研究の核心的な問いは、「エコツーリズムは、環境を改善し、貧困を緩和する上で、実際に有効な手段となり得たのか」という点にある。本論文の分析を通じて導き出された結論は、「限定的な条件下においては、明確に有効であった」というものである。エコツーリズムは、第一章で論じた「貧困と環境破壊の悪循環」を断ち切るための、強力な経済的インセンティブと持続可能な資金循環メカニズムを提供した。しかし、その効果は決して一様ではなく、常に負の影響と隣接する両義的なものであった。

(1) 環境保全：保護のインセンティブ創出と資金循環

本研究が明らかにした発見は、エコツーリズムが「環境を保護すること」自体に経済的価値を与え、地域社会に環境保全への強い動機付けを提供した点にある。従来、環境修復は政府の一方的な財政支出に依存し、持続可能性に欠けていた。しかし、バヤンノール市の実践は、第五章で分析したように、観光収益を環境修復に再投資する「環境改善→経済価値向上→社会参加」という好循環モデルを構築した（図1「環境保全メカニズム」参照）。

このモデルは、多様な生態系において具体的な成果を上げている。例えば、かつて深刻な汚染に苦しんでいたウランスハイ湿地では、観光収入の15～20%を「湿地生態系維持基金」に充当することで、水質を劣V類からIV類（農業用水基準）へと改善させ、鳥類の生息数を260種以上に回復させることに成功した（第六章）。ウランブハ砂漠では、「限定開発による全域修復」という逆転の発想に基づき、観光収入を砂漠化防止の資金源とすることで、植生被覆率を2000年の5%から2023年には27.6%へと劇的に向上させた。ウラト草原では、エコツーリズムへの生計転換が過放牧の圧力を根本的に軽減し、草原の植生被覆率を2015年の28%から2023年には45%まで回復させた。第七章の現地調査でも、回答者の89%が「環境が改善された」と生活実感に基づき肯定しており、これらの政策が現場レベルで確かな成果を上げていることが裏付けられた。

しかし、この成果は常に負のリスクと隣接している。第六章の事例分析が示すように、ウランスハイでは観光客の集中による植生の踏みつけが、ウランブハ砂漠では観光客の無許可運転による固沙網の破壊が、そしてウラト草原では観光活動が野生動物の生息地を脅かすといった、新たな環境負荷が生じている。これは、エコツーリズムが環境問題の万能薬ではなく、その効果が厳格な管理と環境容量の把握に強く依存することを示唆している。



(2) 貧困緩和：生計手段の創出と所得向上

貧困緩和の側面においても、エコツーリズムは目覚ましい成果を上げた（図2「貧困緩和メカニズム」参照）。それは、エコトーンにおいて、伝統的な農牧業に代わる、新たな生計手段を創出したからである。第五章で示したように、バヤンノール市ではエコツーリズム産業が市全体の貧困人口の62.4%の脱貧を支え、7.3億元の純収益（2022年時点）を生み出した。

このマクロな成果は、ミクロなレベルでの多様な雇用創出と所得向上によって支えられている。第六章の事例分析では、ウランスハイ湿地で約1500人の直接雇用が、ナリン湖では520人規模の安定した地元雇用が創出された。特に、伝統的な生計手段からの転換が効果的であった。ウラト草原の「牧民の家」モデルでは、牧民が観光ガイドや民宿経営者に転身し、観光収入が世帯総収入の52%を占めるに至った。ナリン湖では、伝統的な漁民の73%が湖のパトロール隊員へと転身し、安定した収入を得ながら環境保全の担い手となった。第七章の現地調査でも、事業者・地域住民の全員が「収入が向上した」と回答し、86%が現在の仕事に満足していると答えるなど、政策の受け手である彼らがその経済的便益を強く実感していることが確認された。

ただし、この経済的成功もまた、単純なものではない。現地調査が明らかにしたように、元貧困層の80%が、収入が増加した後もなお、医療費や教育費、ローン返済といった「生活上のプレッシャー」を感じている。これは、エコツーリズムが所得向上という面で貧困を緩和する一方で、過去の環境悪化に起因する健康問題や、教育機会の格差といった、より根深い構造的脆弱性を完全に解消するには至っていないことを示している。

総じて、エコツーリズムは、環境保全と貧困緩和という二つの目標に対し、確かに有効な貢献を果たした。その核心は、自然資本の価値を経済的インセンティブへと転換し、地域社会に新たな発展の道筋を示した点にある。しかし、その成功は常に新たな課題を生み出す両義的なものであり、その持続可能性は、次に論じる具体的な運営モデルとガバナンスの質に深く依存している。

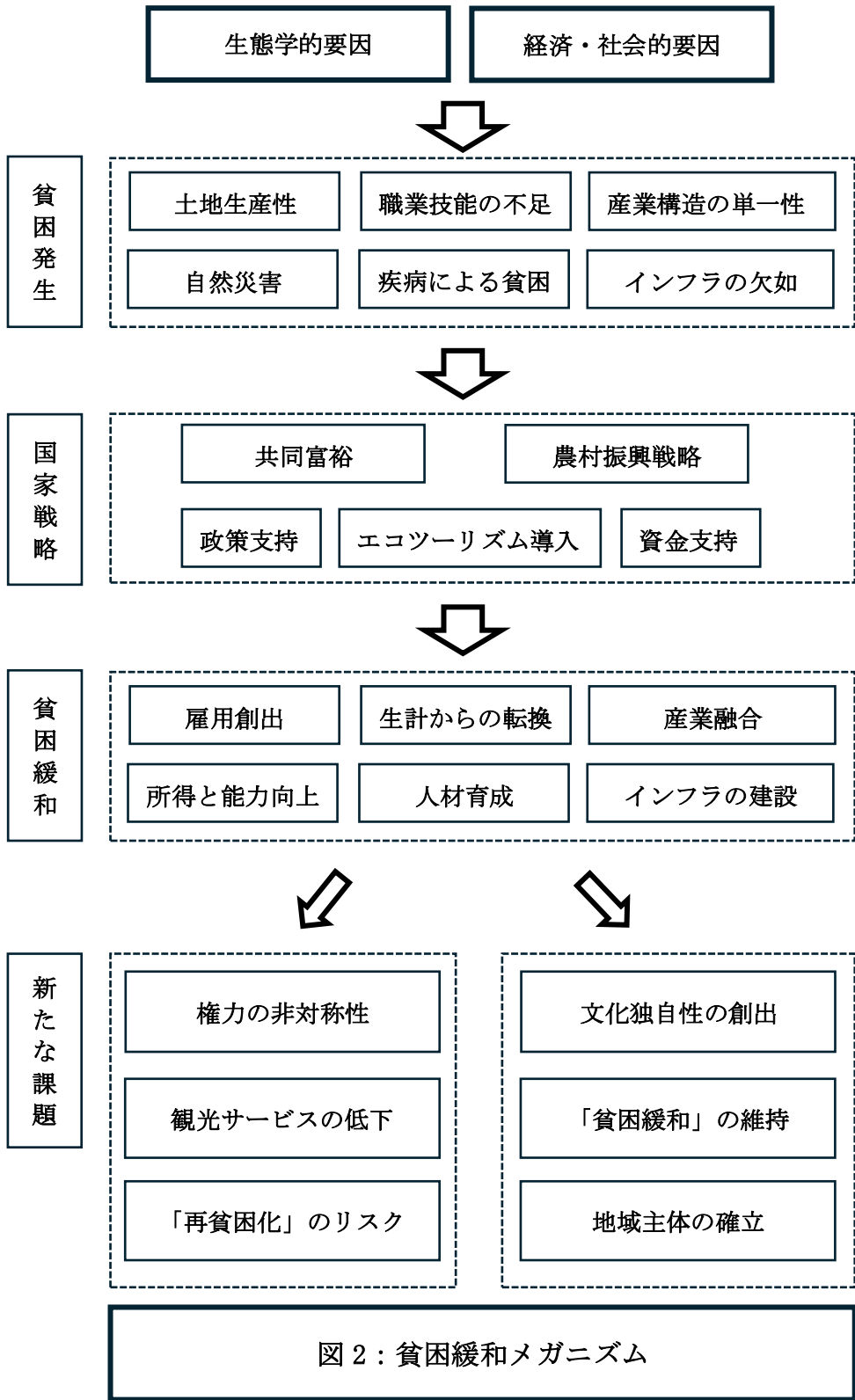
2. 問題点

第四章から第七章にかけて行った事例研究と現地調査は、複数の構造的な課題が存在することを明らかにした。本節では、これらの課題を整理し、その解決に向けた具体的な改善策を提示する。

(1) 地域間競争と独自性の欠如

バヤンノール市のエコツーリズム開発において、他地域の成功事例を参考にすることは有効な手段であるが、それが無批判な模倣に陥ると、地域固有の魅力を損なう同質化という深刻な問題を引き起こす。この傾向は、観光プロジェクトの企画、提供される産品、そして経営モデルの各側面に見られる。特に、多くの観光地が安易にモンゴル文化という大きなテ

ーマに依存し、乗馬体験や民俗ショー、農作業体験といった、内モンゴルの他の地域でも容易に体験できるような、ありふれたプログラムに終始しがちである。



この同質化の問題は、バヤンノール市が置かれた特殊な経済地理的状况によって、より一層深刻な経営課題となる。第四章で分析したように、バヤンノール市は経済規模が比較的小さく、人口も少ない。2024年のデータによれば、そのGDPは内モンゴル自治区内で8位に留まっている。その一方で、自治区内で経済規模が1位のオルドス市、2位の包頭市、そして区都であるフフホト市といった、巨大な経済力と人口を抱える都市群から、わずか200〜300キロメートルという近距離に位置している。

この地理的近接性は、もしバヤンノール市が特色のない、ありふれた観光製品を提供した場合、これらの経済的に優位な大都市との直接的かつ熾烈な競争に晒されることを意味する。潤沢な資金を持つ隣接都市は、より大規模な宣伝活動や高度なインフラ整備が可能であり、同じような観光製品では、バヤンノール市が競争優位を確立することは極めて困難である。

したがって、バヤンノール市がこの厳しい地域間競争を勝ち抜くための道は、他地域の安易な模倣を避け、自らの「独自性」を最大限に活用することにある。その核心こそが、本研究で繰り返し論じてきた、多様な地形が凝縮された、国内でも類を見ない地理的資産である。他の都市が模倣できない、この唯一無二の自然景観と、それに根差した文化体験を創造することこそが、バヤンノール市が独自の市場を切り拓き、競争力を築くための、最も重要な戦略的課題であると言えよう。

(2) エコツーリズムの質的課題

バヤンノール市のエコツーリズムは、そのユニークな自然資源によって高いポテンシャルを持つ一方で、観光客に提供されるサービスの質が、その価値に必ずしも追いついていないという課題が見られる。この問題は、サービスを提供する「経営者側」と、それを受け取る「観光客側」の双方に起因する、相互に関連した課題として現れている。

経営者側の視点では、専門性の不足と短期的な利益を優先する傾向が、サービスの質の低下を招いている。第七章の調査で明らかになったように、観光事業に従事する人材の育成や研修はまだ十分とは言えず、これが多くの問題の根源となっている可能性がある。例えば、専門知識を持つガイドの不足は、第六章で見たように、多くの観光プログラムが乗馬や伝統家屋での宿泊といった初歩的な体験に留まり、内容が乏しく同質化してしまう一因となっている。

さらに深刻なのは、一部の事業者に見られる、観光客の信頼を損なう経営姿勢である。第七章の観光客調査で多数の不満が寄せられた、不透明な価格設定や高額な追加料金の要求、不当な料金請求といった行為は、その典型例である。このような短期的な利益追求は、エコツーリズムが目指す、訪問者との長期的な信頼関係の構築という理念とは相容れない。

観光客側の視点では、環境保護意識の欠如が、自然環境に対する直接的な脅威となっている。第七章の調査が示すように、訪問者の多くはバヤンノールの自然に強い関心を抱いてい

る一方で、「エコツーリズム」の理念や、なぜ特定の行動が規制されるのかについての理解は十分ではない。この「理念の未浸透」が、残念ながら観光客によるマナー違反に繋がっている。事業者や地域住民への調査では、観光客によるゴミのポイ捨て、観光施設の破壊、あるいはウランブハ砂漠の固沙網を破壊するような無許可のオフロード走行といった問題が、環境負荷の主因として繰り返し指摘された。

これは、経営者側が環境教育の役割を十分に果たせていないことの裏返しでもある。観光客は、なぜその場所が保護されるべきなのか、自らの行動が環境にどのような影響を与えるのかを学ぶ機会が少ないため、悪意なく環境を破壊してしまうのである。

このように、経営者側の研修不足や利益優先の姿勢が、質の低い画一的なサービスや不適切な商慣行を生み、それが観光客の満足度を低下させると同時に、環境教育の機会を奪っている。そして、理念を理解しないまま訪れた観光客の一部が、結果として環境に負荷を与える行動を取り、地域の貴重な観光資源そのものを損なってしまう。この負の連鎖は、バヤンノールのエコツーリズム発展を内側から揺るがしかねない、極めて重要な課題である。

(3) 自然環境の厳しさ

バヤンノール市の自然環境は、鉱業、農業、牧畜業、漁業、そして本研究の主題である観光業に豊かな資源を提供している。しかしその一方で、エコトーンという地理的特性は、バヤンノール市を深刻かつ頻繁な自然災害の根源でもある。筆者が冬に実施した現地調査においても、視界を数メートル先まで遮るほどの猛烈な砂嵐や、雪を伴う強風に何度も遭遇し、さらに、気温は最低で零下30度に達することがあり、調査の続行が困難になる場面もあった。これは、バヤンノールが日常的に直面する脅威の一部に過ぎない。本研究の前文によれば、この地域は歴史的に、深刻な干ばつ、家畜に壊滅的な被害をもたらす極寒の雪害、さらには夏季の豪雨による洪水など、多様な気象災害が頻発する地域である。この「自然環境の厳しさ」は、地域で生活する人々と、そこを訪れる観光客の両方にとって、極めて深刻な影響を及ぼす。

地域住民にとって、それは生活の質と生計の安定を常に脅かす、日常的な負荷である。第七章の事業者・住民調査で、多くの回答者が「屋外労働の過酷さ」を最大の困難として挙げたように、冬の極寒、そして年間を通じて吹き付ける強風と砂塵は、農牧業や観光業といったあらゆる屋外での活動を、極めて体力を消耗する、時には危険なものに変える。特に、伝統的な牧畜業においては、一度の雪害で家畜の大部分を失い、再び貧困に陥るリスクと常に隣り合わせである。このような厳しい環境は、人々の心身を疲弊させ、新たな挑戦への意欲を削ぎ、地域全体の発展の足枷となりかねない。

観光客にとって、それは旅行体験の価値を根本から損なう、予測不能なリスクである。第七章の観光客調査で「厳しい気候条件」が最大の不満点の一つとして指摘されたのは、当然の結果と言える。快適に旅行できる期間を春と秋の短い時期に限定してしまい、その結果、特定の時期に観光客が集中し、インフラや環境への負荷を増大させる一因ともなっている。

このように、予測が難しく、時に危険を伴う気候は、観光客に大きなストレスを与え、バヤンノールが持つ本来の魅力を十分に享受することを妨げている。

この事実は、バヤンノール市にとって、自然環境の改善が単なる選択肢の一つではなく、地域社会の生存と発展の基盤を守るための最優先課題であることを意味する。しかし、この深刻な課題はバヤンノール市だけが孤立して直面しているものではない。中国政府は、エコトーンが国家全体の生態安全保障にとって極めて重要な地域であることを認識しており、多大な政策的支援と資金を投入してきた。この強力な支援こそが、バヤンノール市が厳しい自然条件下でも環境修復とエコツーリズム開発を同時に推進できる要因となった。この地域における自然環境の改善は国家全体の生態安全保障にも貢献するため、今後も継続的な支援が見込まれる。この点において、バヤンノール市は地域の発展ニーズと国家の戦略的利益が一致する有利な立場にあると言える。

(4) 権力の非対称性

第七章の利害関係者分析が示したように、現在の開発モデルは、政策的権力を持つ「政府」と、資金力・実行力を持つ「外部資本」が強力な「開発連合」を形成し、意思決定を主導している。その一方で、土地や文化といった根源的な資源の提供者であり、本来開発の主役であるべき「地域コミュニティ」は、意思決定プロセスから実質的に疎外されがちな「低権力・高利害関係」の立場に置かれている。

この権力構造の不均衡が、エコツーリズムによって生み出された経済的便益が地域内で十分に循環せず、外部に流出する構造を直接的に生み出している。第七章の住民調査において、これが最も深刻な問題として指摘されたことは象徴的である。利益の最大化と効率化を最優先する外部資本は、地域内にサプライチェーンを構築し、地元の小規模事業者を育成するよりも、既存の広域ネットワークを通じて標準化された製品やサービスを安価に調達することを選択しがちである。

筆者の現地調査においても、この問題は随所で確認された。第六章で分析した複数の観光地において、レストランで提供される料理の多くが、地域の特色を全く反映していない、中国のどの都市でも食べられるような既製品の預製菜（半調理済み食品）である。また、土産物店で販売されている記念品も、現地の職人による手作り品はごく僅かで、その大半が遠く離れた工業都市の工場で大量生産された、文化の「真正性」を損ない、モンゴル文化を記号的に模倣しただけの製品であった。このような経済的利益の流出は、貧困緩和というエコツーリズムの核心的な目標を揺るがす。なぜなら、地域コミュニティは観光施設の清掃や単純な接客といった低賃金の労働機会に偏りがちである。収益性の高い飲食、物販、宿泊施設の経営といったバリューチェーンの中核部分への関与が限定的となっているため、今後はこうした分野にも貧困層がより積極的に関わられるような仕組みづくりが求められる。

さらに深刻なのは、この構造が貧困層内部の格差を再生産し、元々貧困層に対する受益性が限られている点である。貧困問題の改善はエコツーリズムの主要目的の一つであるが、そ

の恩恵は必ずしも均等に行き渡るわけではない。実際、利益を得やすいのは、一定の経済力や教育水準、あるいは地域幹部との人的な繋がりを持つ層である。政策決定が多く地域幹部によって主導される中で、貧困層が自らの意見を表明し、重要な意思決定に関与する機会に限られている。その結果、彼らは社会経済的地位が向上しないばかりか、季節的な雇用に依存することで、かえって不安定な状況に置かれ、再び貧困に陥るリスクが生じることになる。

結局のところ、この権力構造は、地域コミュニティが自らの未来を切り拓く主体となる機会を奪い、彼らを外部資本が利益を追求するための舞台装置へと変えてしまう危険性を内包している。これは、単なる経済的な問題にとどまらず、地域が自らの文化や資源の活用方法を決定する権利、すなわち地域主権の喪失をも引き起こす恐れがあり、極めて重要な課題と言える。

3. 解決策

前節の課題は、個別の対策では解決が難しく、システム全体を好循環へと転換させるための統合的な戦略が不可欠である。本節では、既存の問題に対して、解決策を提案する。

(1) 独自性の創出

バヤンノール市は、経済規模で勝る巨大都市群に近接しており、厳しい地域間競争を勝ち抜くための道は、安易な模倣を避け、他地域が決して真似できない「唯一無二」の価値を市場に提示することである。その核心こそ、多様な地形が凝縮された類稀な地理的資産にある。

まず、プロジェクト開発の段階から、バヤンノール市ならではの「独自性」を徹底的に追求する必要がある。それは、単一の要素に依存するのではなく、この土地が持つ多層的な魅力を融合させることから生まれる。例えば、農耕と遊牧が交錯する中で育まれた各民族の特徴が融合した「河套文化」、エコトーンという地理的特性が生み出す独特な地形景観、そして現代における環境改善の目覚ましい業績や、砂漠に広がる大規模な太陽光・風力発電設備といった未来志向の風景も、すべてがバヤンノールの独自性を構成する重要な要素である。これらの要素を組み合わせ、物語性のある観光商品を開発することが求められる。

さらに、強力なブランドイメージを構築するためには、ターゲット顧客の心に響く文化的なストーリーテリングが不可欠である。特に、文学や芸術を通じて抱いてきた「辺塞」に対するロマンや憧憬を巧みに活用する。具体的には、「砂漠、月光、湖」「王昭君出塞」「辺塞詩」「騎兵と自由」「ラクダの鈴と美酒」「気力みなぎる母なる黄河」といった、歴史的・芸術的なモチーフを現代的な感性で再解釈し、ドキュメンタリー、ショートビデオ、音楽、オンライン記事といった多様なメディアを通じて発信する。これにより、バヤンノール市は単なる観光地ではなく、訪れる者の心に深く刻まれる、物語と情緒に満ちたデスティネーションとしてのブランドイメージを確立することができる。このように、多様なプロジェクトを開発し、それらを強力な文化的ストーリーで束ねることこそが、バヤンノール市が独自の競争優位を築くための道筋となる。

そして、この地理的資産を最大限に活用するためには、まず、あらゆる観光客を対象とするマス市場から、特定の価値観や興味を持つ高付加価値な「ニッチ市場」に特化する戦略的転換が求められる。例えば、エコトーンの特異な地形に関心を持つジオツーリスト、厳しい自然環境での本物の体験を求めるアドベンチャートラベラー、手つかずの風景を求める写真家や芸術家などを明確なターゲットとして再定義する。そして、ブランド・アイデンティティを「世界の境界を旅する (The Edge of Worlds)」といった、バヤンノールの地理的な境界領域という本質的特徴を物語化するコンセプトを中心に構築することが有効である。この戦略は、マスツーリズムにとっての「自然環境の厳しさ」という弱点を、ニッチ市場における「本物らしさ」という強みへと再解釈する逆転の発想に基づいている。

この戦略を具現化するためには、模倣不可能な地理的資産と本質的に結びついた観光商品を開発することが不可欠である。その一つが、バヤンノール国家地質公園などを活用した「ジオツーリズム」である。専門家が案内する質の高いジオツアーは、単に景勝地を巡るだけでなく、大地の物語を科学的かつ魅力的に解説することで、知的好奇心の強い層を惹きつけることができる。もう一つが、「アドベンチャーツーリズム」の展開である。例えば、安全管理を徹底した上でのガイド付き砂漠横断トレッキングや、極寒の自然の厳しさと美しさを体験する厳冬期ツアーなどは、ありふれた観光では満足できない層に強く訴求するだろう。

(2) 質的向上と信頼の醸成

バヤンノール市のエコツーリズムは、事業者側の専門性不足と短期的な利益追求が、質の低い画一的なサービスを生み、それが観光客の満足度低下と環境意識の欠如を招き、結果として貴重な観光資源そのものを毀損するという負の連鎖に陥っている。この悪循環を断ち切り、持続可能な発展の基盤を築くためには、観光の「質」を体系的に向上させ、事業者と観光客の双方に信頼と責任感を醸成する戦略が求められる。

その第一の柱は、人材育成の専門化である。現状の観光体験が初歩的なレベルに留まっている根本原因は、専門知識を持つガイドの不足にある。ガイドの役割を、単なる案内役から、地域の自然や文化の深い意味を解き明かす「インタープリター」へと昇華させることが、体験価値を飛躍的に高める鍵となる。そのためには、市レベルでの公的なガイド認定制度の創設が有効である。この制度を通じて、バヤンノールの特異な生態系や文化に関する専門知識、厳しい自然環境下での安全管理技術、そして高度なコミュニケーションスキルといった質の最低基準を保証する。研修の中核には、環境教育手法である「インタープリテーション (環境解説)」を導入することが望ましい。これは、単に情報を伝えるのではなく、物語や体験を通じて事物の背後にある意味や関係性を解き明かす技術であり、観光客の知的好奇心を満たし、深い感動を与えることができる。

第二の柱は、環境教育を観光体験そのものに不可分な要素として組み込むことである。観光客の環境意識の欠如という問題は、標識を増やすだけでは解決しない。前述の質の高いイ

インタープリテーションは、それ自体が最高の環境教育となる。例えば、全ての観光アクティビティを教育的なテーマに基づいて再設計し、訪問者が楽しみながら学べる仕組みを構築する。単なる乗馬体験を「遊牧民の暮らしと草原生態系の持続可能性を学ぶ乗馬トレッキング」として提供するなど、体験に意味と文脈を与えることで、観光客は環境保全のルールを、単なる禁止事項としてではなく、深い意味を持つ自分事として理解するようになる。

第三の柱は、サービス品質の標準化と信頼回復である。不透明な価格設定や高額な追加料金の要求といった行為は、地域の評判を著しく毀損する。この問題に対処するには、優れた事業者を奨励する「認証制度」と、悪質な事業者を排除する「規制強化」を組み合わせたアプローチが不可欠である。日本の「サクラクオリティ」や宿泊施設向けの国際規格「ISO21401」などを参考に、バヤンノール市独自の品質・持続可能性認証制度を創設することが考えられる。この認証は、価格の透明性、サービスの質、環境への配慮などを評価基準とし、取得事業者には公的なお墨付きを与えることで、事業者の品質向上へのインセンティブと、観光客の信頼できる選択肢を提供する。同時に、中国の『観光法』や関連条例に基づき、不当な低価格での勧誘や料金の明示義務違反などを厳格に取り締まる必要がある。違反事業者名を公表する「ブラックリスト制度」の導入や、観光客が安心して相談できる多言語対応の苦情処理ホットラインの設置も、市場の健全化に寄与するだろう。

(3) 環境レジリエンスの構築と機会への転換

砂嵐、極寒、干ばつといった「自然環境の厳しさ」は、バヤンノール市の発展を常に脅かす深刻な課題である。しかし、この課題は、バヤンノール市が国家全体の生態安全保障において極めて重要な戦略的地域であるという事実と表裏一体であり、逆境を機会へと転換する大きな可能性を秘めている。その鍵は、防災・減災技術の導入と、国家戦略との連携による資金調達の最大化にある。

まず、極端な自然環境に対する強靱性を高めるためには、防災・減災インフラの多層的な整備が不可欠である。これには、砂嵐や極端な温度変化に耐えうる建築基準の導入や排水システムの強化といった「ハード」な対策に加え、生態系の機能を活用する「ソフト」な対策、すなわち「生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）」の推進が重要となる。例えば、防風・防砂効果の高い地域固有の植物（ハマニシクなど）の植栽や防風林帯の造成は、低コストでありながら、防災と生態系回復の二重の利益をもたらす。

次に、予測不能な自然災害が頻発する地域において、人々の安全を守る上で最も重要なのは、正確かつタイムリーな情報である。中国気象局と連携し、バヤンノール市の特異な気象条件に最適化されたマルチハザード対応の早期警報システムを構築することが求められる。その際、国連が主導する「すべての人のための早期警報（EW4A11）」イニシアチブの枠組みを活用すれば、最新の知見を得やすくなるだろう。重要なのは、警報が専用アプリや観光地のデジタルサイネージなど、複数の伝達手段を通じて、地理に不案内な観光客にまで確実に届く「ラストマイル」の仕組みを構築することである。

そして、これらの取り組みを推進する上で最大の戦略的資産となるのが、地域の環境課題が中国の国家的な戦略目標と完全に一致しているという点である。この事実を最大限に活用し、地域のプロジェクトを国家戦略の一部として位置づけることで、持続的かつ大規模な資金を確保することが可能になる。例えば、砂丘の固定化事業は「黄河流域生態保護と質の高い発展戦略」への貢献として、貧困削減に繋がる観光プロジェクトは「農村振興戦略」の実践事例として、そして全ての環境改善努力は「国家生態安全保障の防壁」を強化する取り組みとして訴求するのである。これにより、バヤンノール市は、中央政府からの生態補償金や国家プロジェクトの特別予算、さらにはグリーンボンドやグリーンクレジットといった環境金融商品など、地方政府の限られた予算をはるかに超える多様な資金源にアクセスできる可能性が拓ける。地域の課題を国家のソリューションとして提示することこそが、厳しい自然環境という逆境を乗り越え、持続可能な発展を実現するための、最も確実な道筋となるであろう。

(4) 権力構造の是正と地域主体の確立

バヤンノール市が抱える根源的な課題は、開発の意思決定プロセスから地域コミュニティが疎外されがちな「権力の非対称性」にある。この構造が、経済的利益の外部流出や地域内格差の再生産といった問題の温床となっている。この不均衡を是正し、地域コミュニティが開発の恩恵を公平に享受するためには、コミュニティ自身が開発の主体となるための制度的枠組みを構築することが不可欠である。

その際、世界各地で注目されるコミュニティ・ベースド・ツーリズム（CBT）や、その他の参加型ガバナンスモデルには、参考にすべき多くの利点がある。例えば、日本沖縄県東村の成功事例は、行政と住民が徹底した対話を重ね、小さな成功体験を共有することで信頼関係を醸成し、地域主導の観光開発を実現したことを示している。また、ASEANが定める CBT スタンドダードは、犯罪歴のない、コミュニティの利益を代表できるメンバーで構成される委員会を設置し、その運営において透明性の高いガバナンスと明確な意思決定プロセスを確保することの重要性を強調している。これらの先進事例から学べるのは、特定の制度の導入そのものではなく、その背景にある「多様な住民の代表性確保」「透明性の高いルール作り」「徹底した合意形成」といった普遍的な原則である。

これらの原則に基づき、バヤンノール市においても、地域の有力者だけでなく、貧困層や若者など、これまで声が届きにくかった層の代表を含む、実効性のある地域主体の運営組織を設立することができる。この組織が、条例などによって法的な地位を認められ、外部資本や行政と対等な立場で交渉や契約を行う権限を持つことで、初めて権力構造の是正に向けた実質的な対話が可能になる。

この構造改革を実現するためには、まず中央政府の『農村振興戦略』を執行する立場にある地方政府が主導的な役割を果たすことが不可欠である。地方政府がイニシアチブを取り、外部資本、そして新たに組織化された地域コミュニティの三者による、法的に拘束力を持つ

協議の場を条例などに基づいて設立することが、改革の具体的な第一歩となる。

次に、この組織が主体となり、経済的利益の地域内循環を創出する仕組みを構築する必要がある。現状、利益が外部に流出する最大の原因は、地域内に確立されたサプライチェーンが存在しないことにある。これを断ち切るためには、大規模な観光事業者が地域内で生産された産品やサービスを調達する際の優遇措置を設けたり、地域の小規模事業者（民宿、食堂、工芸品生産者など）を対象とした低利の融資制度を創設したりすることが有効である。中国政府が推進する小規模事業者支援策や「農村振興」関連の基金を活用することも考えられる。さらに、地域内の生産者と事業者を繋ぐプラットフォームを構築し、情報や取引のコストを削減することで、地域内調達をより魅力的な選択肢へと変えていくことができる。

そして、観光開発の利益が一部の有力者に集中し、格差を拡大させることを防ぐためには、収益がコミュニティ全体に公平に還元される透明な利益配分メカニズムが不可欠である。例えば、観光関連収益の一定割合を「コミュニティ開発基金」として義務的に積み立て、その用途を住民全体の意思で決定する仕組みは、多くの成功事例で採用されている有効な手法である。この基金を、特定の個人ではなく、道路や教育、医療といった地域全体の公共財の整備に充当することで、観光開発の恩恵を全ての住民が実感できるようになり、持続可能な発展への理解と協力が得られやすくなるだろう。

4. 本研究の総括、課題と展望

(1) 総括

本論文は、現代中国が直面する「環境破壊」と「貧困問題」という複合的課題に対し、中国が如何に「エコツーリズム」を戦略的処方箋として用い、環境保全と貧困緩和という二大命題の両立を図っているのか、その実態と構造的矛盾を、内モンゴル自治区バヤンノール市の事例研究を通じて実証的に解明したものである。

本研究は、まずマクロな視座から、中国のエコツーリズムが決して自然発生的な観光の一形態ではなく、国家の強い意志によって形成された特異な社会経済的实践であることを論証した。そこでは、従来の環境政策の限界と「農村振興戦略」の要請を背景に、特に貧困と生態系の脆弱性が凝縮された「エコトーン」という地理的空間において、エコツーリズムが必然的な選択肢として浮上する歴史的経緯を跡づけた。その分析を通じて本研究が突き止めた根本原因は、この地域が抱える貧困と環境破壊という二重の螺旋的悪化の本質が、単なる経済や技術の問題ではなく、開発の過程で生じた「人と自然の関係性の歪み」そのものであるという認識である。そして、日本の「ボトムアップ型・法制度主導・質重視」の成熟したモデルとの比較を通じて、中国の「トップダウン型・政策主導・量重視」モデルの構造的特質と課題を客観的に評価するための分析的視座を確立した。

この中国特有の発展モデルは、その圧倒的な資源動員力と政策実行力によって、エコトーンが直面していた「貧困と環境破壊の悪循環」という絶望的な状況を、短期間で打破する上

で絶大な効果を発揮した。バヤンノール市の事例では、生態的劣位性が経済的優位性へと転換され、観光収益を環境修復に再投資する好循環が創出された。これにより、地域の生態環境と貧困層の所得は、統計データと住民の生活実感の両面で着実に改善したことが確認された。これは、中国モデルが持つ疑い得ない有効性を示すものである。

しかし、その成果の裏側には、エコツーリズムの根幹を揺るがす深刻な構造的矛盾が内包されていることもまた、本研究が明らかにした重要な知見である。政策的権力を持つ政府と経済的権力を持つ外部資本による「開発連合」が意思決定を独占する一方で、本来開発の主体であるべき地域コミュニティは、しばしばそのプロセスから疎外される。その結果、利益分配の不均衡や地域文化の表層的な商品化といった問題が生じ、貧困緩和のもう一つの本質である「エンパワーメント」の機会が阻害されている。

すなわち、中国の国家主導型エコツーリズムは「両刃の剣」としての性格を持つ。一方では、強力なトップダウンの力で「人と自然との関係性の歪み」がもたらした物理的打撃（環境破壊、絶対的貧困）を急速に修復する。だがその一方で、同じ力が今度は「人と人との関係性の歪み」（外部主体と地域住民の権力不均衡）という、より根深く解決困難な社会的課題を新たに生み出す。この光と影の二重性を実証的に解明し、その構造的要因を特定した点に、本研究の重要な発見である。

本論文における分析は、総じて一つの結論を導き出す。すなわち、日本の先進事例が示唆するように、今後の中国エコツーリズム発展の鍵は、「量」の拡大から「質」の深化への転換にある。しかし、本研究の分析に基づけば、国家全体の視点において、直ちに「質」の段階へ全面的に移行する条件は未だ成熟していないと結論せざるを得ない。依然として脆弱な生態環境と、絶対的貧困から脱したばかりの膨大な人口の生活基盤は、大きな不安定要素である。この現状を無視した拙速な質的転換は、既存の矛盾を悪化させ、貧困緩和の成果さえも後退させるリスクを孕む。ゆえに、現段階で取るべき現実的な戦略は、「量」の発展で得た成果を盤石にしつつ、将来の「質」への移行に不可欠な前提条件を、時間をかけて着実に構築していくことであろう。

そのためには、日本の経験が示すように、複数の領域における成熟が不可欠となる。具体的には、①『エコツーリズム推進法』のような、安定的で予測可能な法的基盤の構築、②地域コミュニティが開発の意思決定に実質的に関与する参加型ガバナンスの深化、③環境教育を単なるスローガンから、観光体験に不可分な要素へと昇華させること、④所得向上だけでなく、医療や教育といった根本的な脆弱性に対応し、「再貧困化」を防ぐ、より包括的なセーフティネットの構築などが急務となる。

(2) 課題

本研究は、設定された目的に対して分析を試みたが、研究プロセスに内在する制約や、筆者自身の未熟さから、いくつかの課題も存在する。

まず、本研究は単一の事例研究であり、その分析結果の一般化には慎重さが求められる。

特に、バヤンノール市の成功モデルは、国や自治区からの強力な政策的・財政的支援の上に成り立っており、この特殊な条件が他の地域での再現性をどの程度担保するのかは、今後の検証を待つ必要がある。また、調査の実施時期も制約の一つである。冬季という観光のオフシーズンに調査を行ったため、最盛期に見られる観光客の動態や夏季特有の課題を直接捉えることはできなかった。

さらに、現地調査のプロセス自体にも、筆者の計画の不備や偶発的な問題が存在した。時間の制約と非効率な移動計画により、当初予定していた二つの調査地点を訪問できなかったこと、そして大変遺憾ながら、機材の操作ミス（メモリーカードの容量不足）により、ある貴重なインタビュー記録2件を損失してしまったことは、本研究の大きな反省点である。データ収集の面では、特に企業の関連資料へのアクセスには困難が伴い、限られた時間と情報ルートの中では、外部資本の経営実態を深く掘り下げた分析には至らなかった。

最後に、コロナ禍がもたらした影響の不確実性も挙げられる。筆者自身、2022年にまとめた研究の結論部分でこの問題を指摘し、本博士論文においては、パンデミックが観光動態、とりわけ貧困層の生活に与える影響を重要な論点として加える計画であった。しかし、その後の調査過程で、信頼性の高い連続的なデータがいまだ不足していることが判明し、断念せざるを得なかった。

これらの課題は、本研究の限界を示すと同時に、今後の研究が取り組むべき豊かな土壌を指し示すものであり、筆者自身が研究者として成長していく上での貴重な糧であると考えられる。

(3) 展望

本研究の旅は、バヤンノールという中国北方の一都市が、いかにしてエコロジーの危機を経済の機会へと転換させようと格闘しているか、その壮大で複雑な物語を追うものであった。それは、中国という巨大な国家が、持続可能な未来を模索する過程で直面する希望と課題の縮図でもある。この事例が提起するのは、単なる一地域の発展戦略を超え、現代社会が自然とどのように共生していくべきかという、根源的な問いである。

今後の展望を考えると、本研究が指し示すのは、技術や政策といったツールだけでなく、その根底にあるべき価値観の変革である。真の持続可能性とは、経済的効率性のみを追求するのではなく、生態系の健全性、文化の多様性、そして何よりも地域に生きる人々の尊権が守られる中でこそ実現される。国家主導の開発がもたらす力強い推進力と、地域コミュニティの内発的な活力をいかにして融合させ、公正な利益分配と文化の継承を保障する新たなガバナンスを構築できるか。この問いに対する答えを探し続けることこそ、未来に向けた重要な課題となるであろう。

本論文が、この複雑で多面的な現実を理解するための一つの視点を提供し、今後の研究における新たな可能性の探求に、ささやかな貢献ができることを心より願うものである。

謝 辞

本論文を完成させるにあたり、多くの方々から温かいご厚情と多大なるご支援を賜りました。この場をお借りして、皆様に心より深く感謝の意を表します。

恩師である浅妻裕教授には、まず心より厚く御礼申し上げます。先生には、本研究の構想段階から最終調整に至るまで、終始一貫して懇切丁寧なご指導を賜りました。研究の壁に突き当たるたびに、先生からいただく的確なご助言と温かい励ましのお言葉は、暗中模索の状態にあった私にとって進むべき道を照らす灯火のようでした。また、学業のみならず、異国での生活においても常に心を配り、温かく見守ってくださったおかげで、安心して研究に打ち込むことができました。先生のご指導のもとで学べた4年間を、心から光栄に存じます。

佐藤信教授には、博士後期課程への進学にあたり、多大なるお力添えを賜り、深く感謝申し上げます。当時所属していた国立香川大学には博士後期課程が設置されておらず、先生のご助力がなければ、本研究科で学ぶ機会を得ることは叶いませんでした。重ねて御礼申し上げます。

博士課程の講義を通じてご指導を賜りました先生方にも、この場を借りて深く感謝申し上げます。森下宏美教授には、経済学史の深遠な世界へと導いていただきました。先人たちの思索の軌跡を辿るという知的な探求は、私に物事の本質を見通す広い視野を与えてくださいました。学業面のみならず生活面においても多大なご支援と励ましをいただきました。いつも優しい笑顔で背中を押してくださったおかげで、困難に直面するたび、それを乗り越え成長する勇気をいただくことができました。また、上園昌武教授には、懇切丁寧なご指導で新たな地平を拓いていただきました。先生の深いご知見は、本論文の視野を大きく広げる上で、大変貴重な示唆を与えてくださいました。さらに、審査委員をお引き受けくださいました早尻正宏教授におかれましては、ご多忙の中にもかかわらず、発表会や本論文の最終調整に際しまして、格別のご高配と貴重なご助言を賜りましたこと、心より深く御礼申し上げます。

事務室の松枝郁実先生と三上祐一郎先生には、入学から4年間にわたり、公私にわたって多大なご支援をいただきました。慣れない手続きでご迷惑をおかけすることも多々ございましたが、常に温かくご対応くださり、心より感謝しております。

本研究科の先生方、そして共に学んだ学友たちの存在なくして、私の大学院生活はあり得ませんでした。皆様のおかげで、一人の外国人留学生である私が、雪国札幌の地で一度も寒さを感じることなく、温かい気持ちで研究に打ち込むことができました。

本研究の事例調査にご協力いただいた、中国内モンゴル自治区バヤンノール市政府ならびに関係各機関の皆様、各観光地の職員の皆様、そして貴重なお時間を割いてアンケート調査やインタビューに快くご協力くださった全ての皆様に、深く感謝申し上げます。

最後に、中国の家族に心からの感謝を捧げます。遠い異国で学問に専念できるのは、家族が無償の愛と信頼で支えてくれているからにほかなりません。言葉に尽くせぬ感謝と郷愁の念を胸に、この論文を捧げます。

日本の留学生活で得た知見と経験を糧に、日中両国の学術交流と相互理解の深化に貢献する架け橋となるべく、微力ながら尽力してまいりました。

参考文献 付録

日本語文献

- 相澤真一(2010)「エコツーリズム推進法の今日的意義と課題」．『社会文化研究』. 12. pp. 1-15.
- 青木陽二(2011)「屋久島におけるエコツーリズムの持続可能性に関する考察」．『日本エコツーリズム協会エコツーリズム研究』. 3(1). pp. 15-24.
- 石井香(2004)「日本におけるエコツーリズムの展開と地域資源管理」．『農村計画学会誌』. 23. pp. 217-222.
- 石森秀三(2005)「世界遺産と観光—文化資源のツーリズム的活用をめぐる」．『国立民族学博物館調査報告』. 54. pp. 1-23.
- 上田元(2020)「知床世界自然遺産における順応的・協働的管理の取り組み」．『公益財団法人知床財団研究報告』.
- 岡田稔(2009)「日本の環境法・政策の歴史と特徴」．『環境法政策学』. 2. pp. 27-37.
- 海津ゆりえ(2014)「エコツーリズム推進法成立後の日本のエコツーリズムの現状と課題」『立教大学観光学部紀要』. (16). 2-12.
- 梶光一. ほか(2012)「知床国立公園における大型哺乳類と人間活動の共存」．『保全生態学研究』. 17(2). pp. 213-225.
- 日下部徹(2015)「エコツーリズムにおけるインタープリターの役割と課題」．『観光研究論集』. 14. pp. 21-29.
- 敷田麻実(2008)「エコツーリズム推進法の成立と今後の展望」．『観光研究』. 20(1). pp. 37-46.
- 敷田麻実(2008)『エコツーリズムの時代—理念と実践』. 名古屋大学出版会.
- 小嶺朋子(2014)「中国の環境問題の現状とその課題—リコーと上海フォルクスワーゲンの事例をもとに」．『創価大学大学院紀要』. 27. pp. 1-10.
- 小出水紀(2016)「国立公園における利用者負担制度の経済的評価—屋久島の事例分析—」．『環境経済・政策研究』. 9(1). pp. 18-31.
- 徳永澄江(2012)「持続可能な観光と地域づくり—DMOの役割に着目して」．『農村計画学会誌』. 31(3). pp. 325-330.
- 中島直人(2011)「文化的景観の保存と活用の制度的展開」．『ランドスケープ研究』. 74(5). pp. 412-415.
- 内藤了介、ほか(2017)．「環境 DNA メタバーコーディングを用いた河川生態系の生物多様性評価」．『日本生態学会誌』. 67(3). pp. 317-336.
- 長篤史(2018)「アイヌ民族の伝統的知識を活かした森林管理と利用の可能性」．『森林文化研究』. 37. pp. 1-13.
- 前島渡(2014)「知床国立公園における公園利用の変遷と風景管理」．『ランドスケープ研究』. 77(5). pp. 505-510.
- 村田杜彦(2010)「エコツーリズムが参加者の環境配慮行動に与える影響に関する研究」．『環境教育』. 19(2). pp. 47-58.
- 孟浩宇(2023)「中国におけるエコツーリズムの現状—内モンゴルバヤンノール市を事例として」．『北海学園大学研究年報』.
- 孟浩宇(2024)「中国における農村エコツーリズムの現状—龍勝各族自治县を事例として」．『北海学園大学研究年報』.
- 山村高淑(2018)「アイヌ文化資源を活かしたツーリズムの現状と課題」．『ランドスケープ研究』. 81(5). pp. 436-441.
- 吉田謙太郎(2018)「国立公園における計画策定プロセスと合意形成に関する研究」．『都市計画論文集』. 53(3). pp. 1121-1128.
- 環境庁(1998)『エコツーリズムのあり方に関する懇談会報告書』.
- 環境省(2007)『エコツーリズム推進法』. 法律第百五号.
- 環境省(2008)『エコツーリズム推進法に基づく地域主体の参加促進に関するガイドライン』.
- 環境省(2012)『自動車 NOx・PM 法のでびき(平成 24 年版)』.
- 環境省(2013)『エコツーリズム推進法に基づくこれまでの取組と今後の展開について』.
- 環境省(2019)『知床国立公園管理計画書』.
- 環境省(2019)『知床世界遺産地域管理計画』.
- 環境省(2021)『国立公園ゼロカーボン化計画』.
- 環境省(2022)「エコツーリズム推進全体構想認定地域」．『エコツーリズムをはじめよう!』パンフレット.
- 環境省(2024)「日本の国立公園一覧」.
- 環境省(2024)「知床国立公園の特長」.
- 観光庁(2020)「日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)」.

観光庁(2023)「アドベンチャートラベル(AT)の動向調査」．『令和4年度ポストコロナに向けた観光コンテンツの造成支援事業報告書』．

観光庁(2024)「アドベンチャートラベル・ワールドサミット(ATWS)」．

知床世界遺産科学委員会(2022)『ヒグマ出没情報リアルタイム共有システムの運用成果と課題(2022年度報告)』．公益財団法人知床財団．

国土地理院(2024)「令和6年全国都道府県市区町村別面積調(1月1日時点)」．

東京都環境局(2023)『令和4年度大気汚染測定結果報告書』．

日本政策投資銀行(2021)『アドベンチャートラベル(AT)の可能性と本邦における推進に向けた課題』．

林野庁(2023)『令和4年度森林・林業白書』．

北海道(2007)「北海道知床世界自然遺産条例」．平成19年北海道条例第25号．

北海道(2016)「逐条解説北海道知床世界自然遺産条例」．北海道庁ウェブサイト．

北海道(2023)「令和4年度北海道観光入込客数調査報告書」．北海道経済部観光局．

北海道(2024)「北海道アウトドアガイド資格制度について」．北海道経済部労働政策局．

英語文献

Aazami, M. & Shanazi, K. (2020), "Wetland Ecosystem Services", *Ecological Economics*, 169(1), 106532.

Alameddine, C. (2010), "Waste Management in Deserts", *Tourism Geographies*, 12(4), pp.521-539.

Augugliaro, C. et al. (2020), "Pastoral Income Diversification", *Pastoralism*, 10(1), Article 15.

Boo, E. (1991), *Ecotourism: The Potentials and Pitfalls*, WWF Publications, pp.45-67.

Brandt, J. S. (2018), "Forest Resource Degradation", *Conservation Biology*, 32(2), pp.369-377.

Carson, D. A. (2007), "International Tourism Trends", *Annals of Tourism Research*, 34(4), pp.972-991.

Carson, D. A. (2008), "Driver-Tourist Phenomenon", *Tourism Geographies*, 10(3), pp.335-353.

Ceballos-Lascurain, H. (1987), "The Future of Ecotourism", *Mexico Journal*, 1(1), pp.13-14.

Chapagain, B.P. (2018), "Human-Nature Harmonization", *Forest Policy and Economics*, 92(1), pp.105-114.

Chem, H. M. (2002), "Sea Turtle Ecotourism Model", *Biological Conservation*, 106(2), pp.231-234.

Choi, Y.E. (2021), "Resilience Thinking in Wetlands", *Ecological Modelling*, 440(1), 109391.

Chuang, L. et al. (2018), "Wetland Ecosystem Stability", *Ecological Indicators*, 85(1), pp.123-130.

Desert Knowledge CRC (2011), *Desert Tourism Scoping Study*, DKCRC Report 45, pp.1-87.

Eggers, J. (2018), "Biodiversity Threats", *Forest Ecology*, 417(1), pp.220-230.

Forester, J. (1973), *National Park Zoning Model*, MIT Press, pp.88-112.

Foucat, V. S. A. (2002), "Community-based Ecotourism", *Annals of Tourism Research*, 29(4), pp.888-900.

Freeman, R. E. (1984), *Strategic Management: A Stakeholder Approach*, Pitman, Boston.

Frangialli, F. (2002), "Sustainable Tourism Development", *Proceedings of World Summit*, pp.23-31.

Grand View Research (2024), 『Ecotourism Market Size, Share & Trends Analysis Report』, GVR-N-2458.

Gardner, J. R., Rachlin, R., & Sweeny, H. W. A. (1986), *Handbook of Strategic Planning*, Wiley, New York.

Garrard, R. et al. (2016), "Tourism-Induced Deforestation", *Land Use Policy*, 54(1), pp.430-438.

GG21 (2002), *International Ecotourism Standards*, Green Globe 21, pp.7-25.

Grimble, R. & Wellard, K. (1997), "Stakeholder Methodologies in Natural Resource Management: A Review of Principles, Contexts, Experiences and Opportunities", *Agricultural Systems*, 55(2), pp.173-193.

Gunn, C.A. (1994), *Tourism Planning*, 3rd ed., Taylor & Francis, pp.145-180.

Hsu, P.H. (2019), "Livelihood Diversification", *Sustainability*, 11(7), Article 1920.

Hubert, G. (2001), "Zimbabwe Case Study", *Development Southern Africa*, 18(2), pp.191-203.

International Commission on Irrigation and Drainage (ICID) (2019), *List of World Heritage Irrigation Structures*.

International Dark-Sky Association (IDA) (2023), IDA Fixture Seal of Approval Database, [aida.org](https://www.aida.org).

Lindberg, K. (1993), *Ecotourism: A Guide for Planners*, The Ecotourism Society, pp.22-40.

- Mahgoub, Y. (2007), "Desert Tourism Impacts", *Journal of Arid Environments*, 68(3), pp.417-427.
- Mario, P. (2000), "Reindeer Behavioral Changes", *Arctic Ecology*, 25(1), pp. 45-53.
- McKercher, B. (2010), "Australian Rangeland Management", *Annals of Tourism Research*, 37(3), pp.696-714.
- Mendelow, A. L. (1991), "Stakeholder Mapping", in Johnson, G. & Scholes, K. (eds.), "Exploring Corporate Strategy: Text and Cases", 2nd edition, Prentice Hall, Hemel Hempstead, p.177.
- Ogutu, Z. A. (2002), "Human-Wildlife Conflict Mitigation", *Environmental Conservation*, 29(1), pp.50-59.
- Oliver, R. (2005), "251 Ecotourism Cases Analysis", *Journal of Sustainable Tourism*, 13(4), pp. 281-295.
- Petr, M. (2016), "Forest Tourism Impacts", *Environmental Management*, 58(2), pp.263-275.
- Rasmussen, M.B. (2017), "Social Redistribution Effects", *World Development*, 99(1), pp.335-345.
- Saleh, F. & Karwacki, J. (1996), "Canadian Multifunctionality", *Tourism Management*, 17(6), pp. 405-415.
- Sirakaya, E. (1999), "Redefining Ecotourism", *Annals of Tourism Research*, 26(3), pp.589-600.
- Sun, B.S. et al. (2020), "Sustainable Development Factors", *Journal of Cleaner Production*, 256(1), 120451.
- The International Ecotourism Society (TIES) (2002), *Ecotourism Principles*, 3rd ed., TIES Press, pp.10-45.
- The International Ecotourism Society (TIES) (1990), 『TIES Ecotourism Definition』.
- Ubukata, Ryo (2015), "Developing Sustainable Tourism Indicators in Japan," *Journal of Japan Institute of Tourism Research*, 26, pp.15-24.
- UNWTO (2023), "Global Ecotourism Trends Report", p.89.
- Valentin, P. S. (1993), "Ecotourism and Wilderness Conservation", *Tourism Management*, 14(2), pp.107-115.
- Wight, P. (1993), "Ecotourism: Ethics or Eco-sell?", *Journal of Travel Research*, 31(3), pp.3-9.
- Wondirad, A. (2017), "US Non-pastoral Industries", *Journal of Rural Studies*, 55(1), pp.59-68.
- World Bank (2021), "Urbanization Reviews: China", pp.45-49.
- World Bank (2023), "Pro-Poor Ecotourism as a Strategy for Inclusive Green Growth: Lessons from China", *Sustainable Development Series*, pp.25-37.
- World Bank (2024), *China Eco-Tourism Development Project Completion Report*, p.15.

中国語文献

- 安伝艶(2015)「湿地エコツーリズム的環境負荷」.『湿地科学』.13(2).pp.189-195.
- 安伝艶(2018)「1992-2016 年中国農村エコツーリズム研究の特徴と傾向—Cite Space に基づく解析」.『地理科学進展』.37(9).pp.1186-1200.
- 安樹偉(2019)「森林エコツーリズムのインフラ整備が地域経済に与える影響」.『林業経済』.(4).pp.50-56.
- 畢春梅(2014)「成都における農村エコツーリズムのスマート化に関する研究」.西華大学.pp.1-9.
- 蔡昉(2019)『中国経済発展の人口学的制約』.社会科学文献出版社.pp.102-117.
- 曹宇(2014)「経済的利益を優先する観光開発が環境保護意識に与える負の影響」.『生態経済』.(7).pp.164-168.
- 常青(2000)「祁連山自然保護区における観光活動の環境影響評価」.『山地学報』.18(2).pp.177-181.
- 陳紅光(2014)「湿地旅遊的社會經濟效益」.『資源科学』.36(5).pp.1029-1037.
- 陳淮(1996)「エコツーリズム的内涵与特征」.『地理科学』.16(1).pp.58-63.
- 陳国階(2008)「中国生態移行帶の貧困問題とその対策」.『地理学報』.63(12).pp.1235-1246.
- 陳実(2016)「中国における生態系タイプ別エコツーリズムの比較研究：草原観光の発展の遅れを中心に」.『観光論壇』.9(3).pp.35-42.
- 陳建成(2018)「生態文明思想における人民中心の立場」.『理論学刊』.(4).pp.5-10.
- 陳振華(2020)「資源依存型都市の産業効率と環境コストに関する実証研究—バヤンノール市を例に」.『工業技術経済』.39(8).pp.110-118.
- 程鯤(2003)「社会エコツーリズム拡張理論」.『社会経済研究』.28(4).pp.102-108.
- 程鯤(2018)「安邦河鳥類繁殖干渉」.『野生動物学報』.39(3).pp.512-518.
- 崔国、李小建(2019)「生態資源の価値評価と市場化メカニズム構築」.『中国土地科学』.33(2).pp.1-9.
- 崔紅志(2022)「バヤンノール環境ガバナンスの模索と啓示」.中国社会科学院農村發展研究所.

- 党永、張明(2004)「甘肅天祝チベット族自治州におけるエコツーリズム開発の調査研究」、『西北師範大学学报(自然科学版)』. 40(1). pp. 95-99.
- 丁于思(2019)「森林エコツーリズムにおける利益分配メカニズムの研究」. 北京林業大学.
- 范水生(2011)「レジャー農業の概念と意味」. 『東南学術』. (2). pp. 72-76.
- 封志明(2014)「エコツーリズムの省エネルギー・低炭素特性に関する評価」. 『地理研究』. 33(8). pp. 1545-1554.
- 馮彩雲(2017)「台湾森林環境教育事例」. 『世界林業研究』. 30(4). pp. 98-103.
- 付強(2015)「牧民気候変動適応能力」. 『乾旱区資源と環境』. 29(6). pp. 75-80.
- 高文博(2023)「河套灌漑区鉱業活動が土壤重金属蓄積に与える影響評価」. 『環境科学研究』. 36(4). pp. 715-723.
- 郭来喜(1997)「中国エコツーリズム発展戦略」. 『人文地理』. 12(4). pp. 1-6.
- 郭煥成、王艷華(2018)。「我が国の農村観光発展における問題と対策の研究」. 『農業経済』. (6). pp. 115-116.
- 韓俊(2018)「中国農村改革四十年：経験と課題」. 『経済研究』. 53(9). pp. 4-18.
- 韓俊(2019)「新中国 70 年農業農村の発展と制度の変遷」. 『新三農』.
- 韓玉(2019)「農村エコツーリズムのホットスポット動向」. 『区域治理』. pp. 19-22.
- 賀東航(2009)「森林エコ文化」. 『生態経済』. 25(10). pp. 142-146.
- 何春陽(2020)「生態環境モニタリングネットワークの現状と発展方向」. 『環境科学研究』. 33(1). pp. 1-10.
- 何瑞珍(2009)「森林面積 RS/GIS 分析」. 『林業科学』. 45(8). pp. 110-116.
- 洪涛(2018)「農村産業の持続可能な発展における生態環境保護の重要性」. 『環境保護』. (12). pp. 33-36.
- 賈敬敦(2022)「生態産品の価値実現メカニズムにおける課題と展望」. 『環境保護』. 50(1). pp. 20-24.
- 康春英(2010)「内モンゴルバヤンノール地区の環境保護教育に関する研究」. 西北民族大学. pp. 4-10.
- 屈衛国、矯静(2020)「農民所得増加の構造的矛盾とその解決策に関する研究」. 『中国農村経済』. (5). pp. 14-27.
- 李華(2019)「辺境農牧地域における貧困の異質性とその類型化に関する実証研究—バヤンノール市を例に」. 『中国貧困研究』. (2). pp. 45-60.
- 李華、鄧実(2018)「農村振興背景下における農村産業発展の隘路と突破口」. 『農業経済問題』. (7). pp. 23-31.
- 李建華(2011)「収入二極化対策」. 『経済地理』. 31(9). pp. 1560-1565.
- 李麗純、周広勝(2020)。「森林種多様性減少」. 『生態学報』. 40(15). pp. 5310-5320.
- 李涼(2017)「農旅融合の視点における江西省のエコツーリズム発展研究」. 南昌大学. pp. 4-8.
- 李明(2020)「西部地区エコツーリズム発展と環境回復実践分析」. 『環境科学研究』. 33(5). pp. 1123-1131.
- 李昇峰(2019)「湿地環境教育方策」. 『環境教育』. (5). pp. 33-38.
- 李樹岩(2019)「草原生計資本脆弱性」. 『乾旱区資源と環境』. 33(8). pp. 12-18.
- 李曉東(2015)「西部地域の『擬似工業化』現象とその克服策」. 『内モンゴル経済研究』. 28(3). pp. 34-40.
- 李国祥(2018)「農村振興における産業統計システムの課題と改善策」. 『統計研究』. 35(7). pp. 15-22.
- 李飛(2018)「農村エコツーリズムにおける無形文化遺産の活性化と保護に関する研究」. 『文化遺産』. (4). pp. 110-118.
- 李曉東(2021)『バヤンノール市生態・経済・社会持続可能性評価と第 14 次 5 カ年計画への提言』. pp. 21-35.
- 李文華(2023)「観光活動の強度が生態脆弱地域の土壌侵食と植生劣化に与える影響に関する計量分析」. 『環境科学研究』. 36(5). pp. 815-824.
- 李悦錚(2019)「湿地生態評価体系」. 『地理学報』. 74(10). pp. 2092-2104.
- 梁留科(2019)「エコツーリズム的三維視角」. 『地理学報』. 59(4). pp. 561-568.
- 林毅夫(2012)『新構造経済学』. 北京大学出版社. pp. 67-82.
- 林志遠(2024)「砂漠エコツーリズムの成功の裏にある課題：ウランブハモデルの長期的リスク評価」. 『持続可能な観光研究』. 15(2). pp. 45-58.
- 劉徳謙、王靈之(2006)。「農村観光の概念とその空間的特徴に関する探究」. 『地理科学』. 26(3). pp. 367-372.
- 劉敏(2007)「中国草原観光の現状と持続可能な発展に関する考察」. 『商業研究』. (8). pp. 143-146.
- 劉英(2013)「新疆におけるエコツーリズム資源の開発と持続可能な発展」. 『干旱区地理』. 36(2). pp. 377-384.
- 劉耀林(2015)「中国エコトーンの生態環境問題と政策的示唆」. 『中国人口・資源と環境』. 25(S1). pp. 410-413.
- 劉健(2012)「辺境農牧区における疾病と災害の医療支出の関連性分析」. 『中国公共衛生』. 28(5). pp. 641-644.

- 劉健(2023)「内モンゴル西部における地下水硝酸塩汚染と消化器系腫瘍発生率の相関研究」,『中華予防医学雑誌』,57(8),pp.910-916.
- 劉市林、宋芳(2018)「農村エコツーリズムにおける生態環境保護の隘路と突破口」,『生態經濟』,34(12),pp.176-180.
- 劉家明(2008)「エコツーリズムの本質探析」,『旅遊科学』,22(1),pp.1-5.
- 劉明興(2004)「制度変化、市場化と貧困」,『經濟研究』,(9),pp.82-93.
- 劉姝(2019)「バヤンノール市狼山鎮の産業貧困扶助研究」,内モンゴル大学,pp.12-23.
- 劉志林(2010)「管理体制混乱分析」,『中国草原』,32(3),pp.88-93.
- 劉振礼(1998)「エコツーリズム基礎理論」,『旅遊学刊』,13(5),pp.35-40.
- 盧新海、馬曉君(2019)「観光による農村振興のメカニズムと経路に関する研究」,『旅遊学刊』,34(6),pp.13-25.
- 陸忱(2019)「規制強度と資源配置」,『資源科学』,41(4),pp.789-798.
- 羅永強(2022)「中国における環境規制ツールの選択と実施効果に関する研究」,『環境經濟研究』,(3),pp.45-58.
- 呂麗雲(2015)「スマートツーリズムに基づく農村観光振興に関する研究」,江西師範大学,pp.7-17.
- 馬奔(2015)「森林旅遊的扶貧効果」,『林業經濟問題』,35(2),pp.166-171.
- 馬俊(2022)「生態脆弱地域における貧困の動態的変遷と構造的リスク:バヤンノール市の20年」,『農業技術經濟』,(5),pp.78-92.
- 馬淑翔(2020)「観光視点から見る竜勝族自治県の観光貧困扶助開發研究」,貴州民族大学.
- 馬蕊(2022)「普遍的価値を際立たせるハニ棚田の世界遺産文化景觀コミュニティに基づく保護探索への参加」,『昆明理工大学学报(社会科学版)』,22(02),pp.147-154.
- 馬耀峰(1998)『森林觀光学』,林業出版社,pp.55-89.
- 毛志睿(2013)「湿地環境教育機能」,『生態經濟』,29(10),pp.138-143.
- 閔慶文(2001)「チベット高原における生態環境と貧困問題の相互作用メカニズム」,『中国人口・資源と環境』,11(3),pp.82-85.
- 閔慶文(2004)「中国北方草原地域の生態環境問題とその持続可能な発展」,『資源科学』,26(3),pp.11-17.
- 彭青(2022)「新時代における中国農村エコツーリズムの多様な形態と發展動向」,『農業展望』,(1),pp.34-40.
- 秦安臣(2001)「森林エコツーリズム活動体系」,『林業經濟問題』,21(1),pp.28-32.
- 秦亜情、李昇峰(2019)「湿地環境教育方策」,『環境教育』,(5),pp.33-38.
- 秦光遠、程宝棟(2020)「森林保護投資効果」,『林業科学』,56(8),pp.134-142.
- 任宣羽(2016)「康养観光の解析と發展経路」,『旅遊学刊』,31(11),pp.1-3.
- 荣斯琴(2007)「内モンゴルにおける牧民の生産經營方式の変遷に関する研究」,『農業經濟問題』,(11),pp.52-56.
- 尚雪梅(2011)『エコツーリズム影響』,pp.77-85(引用Antje,H.2011).
- 施国、王俊(2020)「農村エコツーリズムの雇用創出効果と貧困緩和への貢献」,『観光学刊』,35(2),pp.56-67.
- 司曉、劉彦随(2016)「中国の貧困県の空間的分布とその変化に関する研究」,『地理学報』,71(1),pp.113-128.
- 斯琴格日勒(2018)「定住後の精神的世界:ウラト草原移民の文化適応とアイデンティティの再構築」,『民族研究』,(3),pp.88-102.
- 湯曉峰(2000)「西南民族地区におけるエコツーリズム開發研究」,『思想戦線』,26(5),pp.38-42.
- 蘇宏志(2016)「産業価値の視点における農旅融合経路の研究」,浙江師範大学,pp.7-16.
- 孫文華(2021)「観光による貧困緩和の中国における実践と成果」,『光明日報』,2021年3月2日.
- 孫忠勳、張順吉(2020)「黄河湿地開發バランス」,『資源開發与市場』,36(4),pp.486-491.
- 舒琴(2019)「中国農村観光政策の發展段階と特徴に関する研究」,『華中師範大学学報(人文社会科学版)』,58(4),pp.37-46.
- 汪輝(2016)「層次分析法応用」,『数学的实践と認識』,46(10),pp.100-108.
- 王建民(2010)「河套灌漑区における農業近代化の生態環境への影響」,『中国農業水利』,15(4),pp.22-28.
- 王岱(2019)「内モンゴル観光+牧業モデル」,『地理科学進展』,38(5),pp.717-727.
- 王風林(2023)「ウランブヘ砂漠の風砂流動特性と輸砂量の定量的研究」,『中国沙漠』,43(2),pp.45-53.
- 王金葉(2003)「森林エコツーリズム特性」,『世界林業研究』,16(2),pp.64-68.
- 王瑾、張玉鈞(2014)「湿地經濟与生態協調」,『自然資源学報』,29(8),pp.1395-1404.

- 王姝(2014)「内モンゴル自治区バヤンノール国立公園における開発調査」. 内モンゴル師範大学. pp. 8-12.
- 王智(2025)「観光主導型貧困緩和における人的資本育成モデルの評価ーバヤンノール市の事例」. 『職業技術教育研究』. 31(2). pp. 55-63.
- 韋紹蘭(2019)「住民の感知に基づく広西龍勝県の観光貧困扶助効果に関する研究」. 『中国集団経済』. (15). pp. 3-5.
- 溫鉄軍(2018)「生態文明時代の制度革新と資源価値転換」. 『改革』. (3). pp. 9-18.
- 吳波、慈龍駿(2009)「中国砂漠化研究の進展」. 『中国沙漠』. 29(4). pp. 571-578.
- 吳必虎(2010)「中国エコツーリズム概念再考」. 『地理研究』. 29(5). pp. 789-798.
- 徐頌軍(2012)「広東省の自然保護区におけるエコツーリズム開発の現状と対策」. 『熱帯地理』. 32(5). pp. 493-498.
- 薛佳(2011)「康養観光の概念的探究と発展経路」. 『旅遊学刊』. 26(8). pp. 25-30.
- 嚴奉君(2018)「生態資源の価値化とグリーン発展」. 『中国環境管理』. 10(4). pp. 7-11.
- 楊桂華(2001)「エコツーリズムの持続可能性」. 『生態経済』. 17(3). pp. 27-31.
- 楊新軍、保繼剛(2016)「中国農村観光研究の進展と展望」. 『地理学報』. 71(5). pp. 723-740.
- 楊緑(2017)「急成長期における観光開発の生態環境への負の外部性：バヤンノール市の事例」. 『観光科学』. 31(4). pp. 25-36.
- 姚行正(2017)「湿地大気・水質脆弱性」. 『中国環境科学』. 37(5). pp. 1920-1928.
- 姚忠(2020)「住民参加意欲調査」. 『地理研究』. 39(7). pp. 1621-1632.
- 葉興慶(2018)「農村産業振興の核心は競争力の向上にあり」. 『農民日報』. 2018年5月14日.
- 葉舟(2020)「内モンゴル草原エコツーリズム発展の隘路と突破口」. 『内モンゴル財經大学学报』. 18(2). pp. 58-64.
- 袁帥(2006)「レジャー農業の概念、内包と発展モデル」. 『中国農業資源と区画』. 27(4). pp. 52-55.
- 曾憲明(2005)「東アジア保護区計画の実践」. 『生態保護』. 12(3). pp. 88-95.
- 章建斌(2005)「森林旅遊の経済文化影響」. 『林業経済』. (11). pp. 46-49.
- 章錦河(2000)「農業生態系の観光資源化」. 『資源科学』. 22(2). pp. 75-80.
- 章錦河(2017)「資源依存型都市の転換の隘路：バヤンノール市の事例研究」. 『現代経済研究』. (1). pp. 61-68.
- 張百平(2001)「西南カルスト地域の石漠化と貧困の複合的課題」. 『地理研究』. 20(4). pp. 438-446.
- 張冠榮(2016)「湿地景区環境容量研究」. 『生態学雑誌』. 35(4). pp. 1049-1055.
- 張海峰(2019)「取水灌漑区の生態学的負債に関する研究ー河套平原を例に」. 『中国水土保持科学』. 17(5). pp. 88-95.
- 張建明(2012)「山東省煙台市におけるエコツーリズム開発戦略研究」. 山東師範大学.
- 張捷、吳必虎(1996)「エコツーリズム区開発影響」. 『環境科学報』. 16(3). pp. 320-328.
- 張偉、陸忱(2019)「規制強度と資源配置」. 『資源科学』. 41(4). pp. 789-798.
- 張偉力(2010)「脆弱な農産物経済への外部衝撃：2008年金融危機におけるヒマワリ産業の事例」. 『中国農村経済』. (4). pp. 55-63.
- 張文忠(2014)「草原法整備不足」. 『法学雑誌』. 35(6). pp. 128-133.
- 張玉鈞(2015)「森林公園融合開発」. 『林業資源管理』. (3). pp. 32-37.
- 張河、吳普(2018)「農村振興背景下における観光産業の役割と実現経路」. 『農業経済問題』. (11). pp. 45-53.
- 趙其国(1996)「中国生態移行帯の土壤資源と持続可能な農業発展」. 『土壤学報』. 33(3). pp. 225-236.
- 趙広磊(2013)「エコツーリズム管理における環境政策の応用研究」. 中南林業大学. pp. 17-36.
- 趙明(2016)「草原観光地孤立問題」. 『草原与草坪』. 36(2). pp. 95-100.
- 趙新樂(2020)『中国草原生態系サービスと持続可能な管理』. 科学出版社.
- 趙偉(2013)「Eコマースの衝撃下における西部中小都市のサービス業の苦境」. 『西部経済論壇』. 12(1). pp. 54-59.
- 趙智慧(2025)「技術が駆動する生態ガバナンス：バヤンノール市におけるエコツーリズム管理のスマート化実践」『スマートツーリズム研究』. 7(1). pp. 33-45.
- 鄭風田(2018)「新たな発展理念下における農村の多面的価値と機能」. 『中国発展観察』. (4). pp. 19-22.
- 鐘林生、李萍(2014)「湿地リスク評価法」. 『生態学報』. 34(16). pp. 4728-4735.
- 周立華(2008)「中国西部エコトーンの貧困発生メカニズムに関する計量分析」. 『農業技術経済』. (5). pp. 67-73.
- 周明(2018)「資源の呪縛と社会の断片化：鉱業地域の貧困と健康に関する事例研究」. 『社会学研究』. (5). pp. 120-145.
- 周泉、陸林(2019)「農村エコツーリズムの発展モデルの進化と政策的示唆」. 『経済地理』. 39(1). pp. 192-200.

朱琳、宝音(2010)「内モンゴル草原観光の持続可能な発展に関する研究」、『内モンゴル師範大学学報(自然科学漢文版)』. 39(1). pp. 100-104.

朱芳(2015)「遊客行為對湿地環境的影響」、『環境科学報』. 35(7). pp. 2310-2316.

朱冬亮(2019)「貧困の本質：貧困扶助實踐に基づく思考」. 國務院發展研究センター.

朱夢旗(2018)「湿地景区健康管理」、『湿地科学』. 16(3). pp. 352-359.

朱娜(2020)「観光による農村振興の実現経路に関する研究」、『現代商貿工業』. 41(25). pp. 71-72.

朱雅興、王垂輝(2021)「国家森林公园における環境教育機能の評価と向上戦略」、『林業經濟問題』. 41(4). pp. 403-409.

中国観光研究院(2022).『中国国内観光發展年度報告』.

中国観光研究院農村観光研究センター(2024)『農村文化体験の真正性に関する観光客満足度調査報告』.

中国科学院西北生態環境資源研究院(2023)「夢幻峡谷における砂漠性コケ類の多様性に関する研究」、『干旱区研究』.

中国科学院地理科学・資源研究所(2022)『農村における再生可能エネルギー利用モデルの研究—富強村を例に』.

中国科学院地理科学研究所(2023)『ウランスハイ湖東岸アシ原の退化に関するリモートセンシング分析報告』.

中国科学院植物研究所(2023)『ウラト草原生態系炭素固定能力評価報告』.

中国環境科学研究院(2024)『生態保護と經濟収益の相關メカニズムに関する研究』. 環境經濟研究. 45(1). pp. 102-115.

中国気象局(2022)『中国氣候公報』.

中国人民銀行(2023)『中国グリーンボンド市場年度報告(2022)』.

中国生態系価値評価プロジェクト(2023)「GEP 會計手法を用いた農業生態系の価値評価—富強村を例として」.『生態学报』. 43(11). pp. 4500-4512.

中国動物学会(2024)「生息地断片化がイワヤギ個体群の持続可能性に与える影響予測」.『生物多样性科学』. 32(2). pp. 150-163.

中国農業大学資源環境学院(2024)「黄河河套文化園における生態系総生産(GEP)會計に関する研究」.『農業環境科学学报』.

WWF 中国(2023)『中国自然保護地の管理効果評価と国際基準比較報告』.

GSTC(2023)『ウラ山風景区持続可能性評価認証報告』. GSTC 認証報告データベース.

貴州省地質調査院(2023)『カルスト地形脆弱性評価』. p. 88.

黄河灌溉管理局(2024)『2023 年夏季集中豪雨による水路決壊に関する緊急事態報告』.

黄河水利委員会(2023)『黄河流域水資源公報』.

市場監管總局(2021)『2021 年度全国農產品品質及び附加価値分析報告』.

湖南省観光局(2023)『五カ年計画達成実績報告』. p. 34.

中国科学アカデミー(2001)『張家界における観光開發の生態環境への影響評価報告』.

国家教育部(2021)『全国教育經費執行狀況統計公報』. pp. 7-9.

国家教育部(2022)『農村人材流出実態調査報告』. pp. 9-12.

国家發展改革委員会(1994)『中国 21 世紀議程』. pp. 45-48.

国家發展改革委員会(2016)『全国生態旅游發展計画(2016-2025 年)』. pp. 23-27.

国家發展改革委員会(2021)『国家生態文明試驗区改革措置普及リスト』. pp. 112-115.

国家發展改革委員会(2023)『第 14 次五カ年計画実施進捗報告』. p. 89.

国家發展改革委員会(2024)『省級エコツーリズム發展水準評価報告(2023 年度)』. 發改社会〔2024〕312 号.

国家發展改革委員会(2024)『綠色成長戰略實施白書』. p. 33.

国家観光研究院(2024)『中国エコツーリズム發展白書』. p. 45.

国家観光研究院(2024)『中国農村観光客満足度調査報告(2024)』. p. 112.

国家環境保護總局(2001)『全国生態環境建設計画綱要』.

国家林業草原局(2000)『九寨溝生態保護管理報告』. p. 112.

国家林業草原局(2022)『全国森林資源調査報告』. pp. 88-93.

国家林業草原局(2023)『中国森林資源評価報告』. 中国環境科学出版社. p. 112.

国家林業草原局(2024)『全国森林資源繼續調査第 9 回成果公報』. 林業統計年鑑. pp. 5-8.

国家林業草原局(2024)『全国生態修復進捗報告』. p. 29.

国家農業農村部(2020)『中国農業農村発展報告 2020』. 中国農業出版社 pp. 45-48.

国家農業農村部(2021)『全国農地流転動態観測報告』.

国家農業農村部(2022)『「十四五」全国農業農村現代化発展計画』.

国家農業農村部(2022)『六次産業化推進白書』. 中国農業出版社 pp. 45-48.

国家農村振興局(2024)『エコツーリズムによる貧困削減効果総合評価報告』. 統計出版社 pp. 15-22.

国家農村振興局(2024)『省級政府生態保護責任評価要綱』. p. 112.

国家農村振興局バヤンノール市監視測定センター(2024)『バヤンノール市脱貧困人口再貧困化防止動的監視及び支援状況報告(2023 年度)』.

国家社会科学学院(2024)『持続可能消費意識調査』. p. 63.

国家審計署(2024)『地域別環境保護基金執行状況特別監査報告』. No. 2024-036.

国家地質科学院地質研究所(2022)「内モンゴル・ウラト後旗における白亜紀恐竜足跡化石層の発見と意義」. 『地質学報』. 96(8). pp. 2850-2861.

国家自然資源部(2022)『国土空間用途管制年報』. pp. 67-71.

国家最高人民法院(2023)『生態環境損害賠償訴訟ガイドライン解説』. p. 15.

国家生態環境部(2008)『中国エコトーン保護計画の概要』.

国家生態環境部(2022)『全国生態環境品質概況』.

国家生態環境部(2023)『2022 年全国生態環境品質概況』.

国家生態環境部(2024)『全国地表水環境品質状況報告』.

国家人力資源社会保障部(2022)『人力資源と社会保障事業発展統計公報』.

国家衛生健康委員会(2022)『中国衛生健康事業発展統計公報』.

国家文化観光部(2006)『エコツーリズム発展指導意見』. pp. 5-19.

国家文化観光部(2008)『全国エコツーリズム発展綱要』. 中国観光出版社 pp. 10-45.

国家文化観光部(2018)『農村観光持続可能発展指導意見』. pp. 44-48.

国家文化観光部(2020)『2019 年全国農村旅遊発展報告』.

国家文化観光部(2021)『「十四五」観光業発展計画』. pp. 88-93.

国家文化観光部(2021)『生態保護補償条例』. pp. 88-92.

国家文化観光部(2022)『キャンプ観光レジャー健全発展指導意見』. pp. 77-81.

国家文化観光部(2022)『無形文化遺産保護発展報告』.

国家文化観光部(2023)『全国エコツーリズム資源評価報告』. 観光統計年鑑 p. 78.

国家文化観光部(2024)『全国観光資源管理年次報告』. 中国観光出版社 p. 72.

国家統計局(2010-2024)『中国統計年鑑 2010-2024』. 中国統計出版社.

国家統計局(2022)「地域経済格差に関する特別分析」. 『統計研究』. 39(4). pp. 23-27.

国家統計局(2023)『中国観光業経済影響分析』. 統計出版社 p. 112.

国家統計局(2023)『観光業経済影響分析』. 統計出版社 p. 112.

国家統計局(2024)『観光業雇用統計年鑑』. p. 89.

国家統計局(2024)『中国観光業統計年鑑 2024』. 統計出版社 p. 156.

国家能源局(2023)『2022 年全国電力工業統計データ』.

国家水利部(2021)『中国水資源公報』.

国家水利部(2022)『デジタルツイン流域建設先行試行「任務書」「時間表」「ロードマップ」に関する通知』.

国家水利部(2023)『2022 年中国水土保持公報』.

国務院(2013)『観光扶貧プロジェクト実施方案に関する通知』. [2013] 18 号.

国務院(2016)『「十三五」生態環境保護計画』.

国務院(2016)『全国エコツーリズム発展計画(2016-2025)』. pp. 2-41.

国務院(2018)『全域旅遊発展促進指導意見』. pp. 55-59.

国務院(2018)『農村振興戦略計画(2018-2022 年)』. 人民出版社 pp. 12-15.

国務院(2019)『国家公園を主体とする自然保護地体系構築指導意見』. pp. 102-106.

国務院新聞弁公室(2021)、『人類の貧困削減の中国の実践』。
国務院(2023)『省級政府生態保護責任評価要綱』. p. 112.
国務院(2024)『生態保護補償条例』. pp. 134-138.
国務院扶貧開発領導小組(2013)『観光扶貧プロジェクトの実施に関する意見』。
国務院弁公庁(2018)『全域旅遊發展促進指導意見』。
内モンゴル自治区發展計画委員会(2012)『内モンゴル西部地域における産業分布の不均衡に関する調査報告』. p. 45.
内モンゴル自治区人民政府(2023)『草原生態系モニタリング報告』. p. 72.
内モンゴル自治区気候変動適応研究センター(2024)『陰山山脈生態系に対する気候変動影響評価』. p. 66.
内モンゴル自治区林業草原局(2023)『内モンゴル砂漠化防止・治理状況白書』. 中国林業出版社. p. 52.
内モンゴル自治区林業草原局(2023)『黄河流域水資源公報』. 黄河水利出版社. pp. 55, 63.
内モンゴル自治区林業草原局(2024)『2024 年春季森林草原防火情勢分析會議報告』。
内モンゴル自治区農業牧畜庁(2024)『2023 年内モンゴル自治区農業持続可能發展報告書』. p. 41.
内モンゴル自治区生態環境庁(2023)『内モンゴル自治区生態環境状況公報』。
内モンゴル自治区生態環境庁(2023)『フルンボイル草原生態状況調査報告』。
内モンゴル財経大学観光管理学院(2024)「内モンゴル草原エコツーリズムの商品構成と發展隘路に関する研究」.『観光学刊』. 39(1). pp. 78-89.
内モンゴル環境局(2023)『草原生態修復プロジェクト報告』. p. 67.
内モンゴル気象局(2024)『内モンゴル自治区気候変動評価報告(2024)』. 気象出版社. pp. 78, 81, 92.
内モンゴル気象センター(2024)『近年の気候変動が草原生態系に与える影響評価報告』. p. 67.
内モンゴル気象センター(2024)『近年の気候変動が地質災害に与える影響評価報告』. p. 92.
内モンゴル師範大学地理科学学院(2023)「都市湿地がヒートアイランド効果に与える緩和効果の研究」.『地理学与環境研究』. 40(3). pp. 45-56.
内モンゴル農業大学昆虫学研究所(2023)『富強村における観光活動が授粉昆虫に与える影響に関する調査報告』。
内モンゴル草原観測ステーション(2023)『2023 年度内モンゴル自治区草原生態系モニタリング報告』. 中国農業出版社. p. 112.
内モンゴル大学生命科学院(2024)「観光活動が渡り鳥の健康に与える影響についての研究」.『生態学雑誌』. 43(1). pp. 95-108.
内モンゴル大学旅遊学院(2024)『バヤンノール市エコツーリズム市場潜在力評価と發展戰略研究』. p. 75.
全国人民代表大会常務委員会(2021)『中華人民共和國農村振興促進法』。
北京生命科学学院(2023)「観光インフラが猛禽類の繁殖成功率に与える影響の研究」.『動物学报』. 69(3). pp. 410-422.
雲南省生態環境庁(2023)『生物多様性保全の 20 年』. p. 56.
浙江省生態環境庁(2023)『2022 年浙江省生態環境状況公報』。
浙江省統計局(2022)『浙江統計年鑑 2022』. 中国統計出版社.
上海環境エネルギー取引所(2022)『全国炭素市場年度報告』。

バヤンノール市の関連文献

審計局(2023)『重点文化観光プロジェクト財政資金使用効果監査報告』. p. 19.
發展改革委員会(2011)『バヤンノール市農牧区社会發展状況調査報告(2010)』. p. 33.
發展改革委員会(2016)『「第十二次五カ年計画」貧困削減成果及び産業化の課題に関する研究』. p. 33.
發展改革委員会(2016)『河套灌区生態經濟脆弱性評価及び対応策研究』. p. 48.
發展改革委員会(2019)『2008-2018 年主要農産物価格変動と農業組織化がリスク回避に与える影響分析』. p. 25.
發展改革委員会(2020)『バヤンノール市富強村田園綜合体建設全体計画』. バヤンノール市發展改革委員会文書. p. 15.
發展改革委員会(2024)『砂漠地域における「太陽光+」循環型産業モデルの經濟・環境効果評価(2023)』. p. 41.
發展改革委員会(2025)『2023-2024 年度エコツーリズム駆動型産業チェーン發展效果評価報告』. p. 31.
扶貧開發弁公室(2006)『「第十次五カ年計画」期間における貧困削減事業の総括と課題』. p. 19.
扶貧開發弁公室(2011)『第十一次五カ年計画期貧困削減事業総括報告』. p. 15.

扶貧開発弁公室(2011)『第十一次五カ年計画期(2006-2010) 貧困削減事業総括評価報告』. p. 21.

扶貧開発弁公室(2014)『禁牧・移転政策が牧民の生計に与える影響に関する追跡調査報告』. p. 22.

扶貧開発弁公室(2016)『全市精密貧困建档立卡作業総括報告』. p. 12.

扶貧開発弁公室(2024)『「牧人の家」モデルによる貧困削減効果の追跡調査報告』. p. 22.

環境保護局(2003)『2002 年バヤンノール市環境状況公報』. p. 7.

臨河区教育局(2023)『2023 年度「湿地生態教室」報告書』. p. 9.

臨河区生態環境分局(2023)『臨河区生物多様性観測年次報告』. p. 22.

臨河区生態環境分局(2024)『臨河区地表水環境品質報告書(2024 年上半期)』. p. 9.

臨河区統計局(2023)『2023 年臨河区国民経済・社会発展統計公報』. p. 8.

臨河区都市管理執法局(2023)『臨河区都市内涝防止・雨水資源化利用計画報告書』. p. 15.

臨河区文化観光局(2024)『2023 年臨河区文化・観光事業発展総括』. pp. 18, 24, 25.

臨河区農村振興局(2024)『田園総合体モデルにおける農民増収メカニズムの研究報告』. p. 25.

人民政府(2021)『バヤンノール市脱貧困攻堅戦総括報告』. p. 45.

人民政府(2023)『2022 年全市農牧区における社会安定状況に関する調査分析』. p. 24.

人民政府(2024)『国家エコツーリズム示範区建設に関する中間評価報告(2021-2023)』. p. 29.

人民政府政策研究室(2024)『エコツーリズム発展における政策革新とその効果に関する評価報告(2018-2023)』. p. 38.

人力資源・社会保障局(2020)『全市農牧区における社会保障及び健康貧困問題に関する特別調査報告』. p. 17.

人力資源・社会保障局(2023)『観光業発展が雇用構造に与える影響と貧困層の包摂性に関する調査(2022)』. p. 19.

人力資源・社会保障局(2024)『エコツーリズム発展が地域雇用構造の高度化に与える影響に関する調査報告(2023)』. p. 22.

気象局(2024)『バヤンノール市近年生態気候変動分析報告(2020-2023)』. p. 9.

民族事務委員会(2023)『全市民族構成状況統計報告』.

林業草原局(2024)『2023 年度林草生態系保護及びエコツーリズム連携報告』. p. 11.

林業草原局(2024)『全市土地荒漠化及び草原生態系の動的監視報告(2023 年度)』. p. 15.

商務局(2025)『地域特色産品のデジタル販売チャネル強化に関する行動計画(2025 年)』. p. 7.

生態環境局(2016)『2015 年バヤンノール市環境品質報告書』. p. 19.

生態環境局(2022)『富強村デジタル化プロジェクト環境影響評価報告』. バヤンノール市生態環境局文書. p. 55.

生態環境局(2023)『重点工業汚染源(鉱山)周辺土壤環境調査及び修復コスト評価報告』. p. 28.

生態環境局(2024)『2024 年上半期全市生態環境品質報告』. p. 11.

水利局(2023)『バヤンノール市水資源持続可能性と潜在的リスクに関する予測分析報告』. p. 31.

水利局(2024)『近年の気候変動が灌漑用水需給に与える影響分析』. p. 22.

水利局(2024)『バヤンノール市 2023 年水資源公報』. p. 5.

水利局(2024)『全市地下水監視ネットワーク現状評価及び改善計画』. p. 7.

統計局(2009-2024)『バヤンノール市統計年鑑 2009-2024』. 中国統計出版社. p. 112.

文化観光局(2011)『「第十一次五カ年計画」期間における観光業発展の総括と評価』. p. 9.

文化観光局(2016)『「第十二次五カ年計画」観光業発展報告書』. p. 22.

文化観光局(2021)『「第十三次五カ年計画」期間における観光業の質的向上と転換に関する総括』. p. 14.

文化観光局(2024)『2023 年度バヤンノール市観光発展統計報告』. pp. 28, 35, 41, 51, 60.

文化観光局(2024)『ウランブハ砂漠エコツーリズムモデル持続可能性評価報告(2023)』. p. 16.

農業牧畜局(2023)『2022 年度土壤退化が農業経済に与える影響評価』. p. 18.

農業牧畜局(2024)『2023 年主要畜産物市場価格変動及び對牧民收入影響分析』. p. 6.

農業牧畜局(2024)『2023 年農業面源汚染防止及び節水灌漑推進作業総括』. p. 8.

農業牧畜局(2024)『「観光+農業」産業チェーンにおける付加価値向上と貧困緩和効果の研究(2023)』. p. 35.

農村振興局(2023)『エコツーリズムによる貧困緩和の成果に関する総合評価報告(2015-2022)』. p. 27.

農村振興局(2023)『観光による貧困緩和の成果評価報告』.

富強村観光管理委員会(2023).『2022-2023 年度観光客動態及び生態環境影響評価報告』. p. 10.

富強村村民委員会(2023)『2023 年度富強村環境ガバナンス及び資源利用報告』. p. 5.

富強村(2023)『スマート農業管理報告：2023 年度スマート農業システム運営及び効果測定報告書』. p. 17.

財政局(2023)『2022 年度生態環境保護特別資金の配分と執行に関する評価報告』. p. 12.

ウラ山国家森林公园管理委員会(2022).『ウラ山風景区全体計画(2022-2035)』.

ウラ山風景区運営有限責任会社(2023)『年度環境・社会・ガバナンス(ESG)報告』.

ウラ山国家級自然保護区管理局(2024)『ウラ山国家級自然保護区生物多様性モニタリング年次報告(2023 年度)』.

ウラト後旗自然資源局(2022)『夢幻峡谷地質遺跡保護及び利用計画』.

ウラト後旗農村振興局(2024)『生態解説員育成と収入増加効果に関する報告』.

ウラト前旗自然資源局(2023)『ウラ山森林公園資源調査評価報告』.

ウラト前旗農村振興局(2023)『観光産業の脆弱性及び再貧困化リスク評価報告』.

ウラト中旗エコツーリズム発展指導弁公室(2021).『「牧人の家」認証管理弁法(試行)』.

ウラト中旗文化観光局(2023)『同和太牧場観光発展特別報告』.

ウラト中旗牧民專業合作社連合会(2023)『コミュニティモニタリングネットワーク年度報告』.

ウラト中旗農牧・科学技術局(2024)『「牧人の家」発展状況及び観光ベルト地帯建設計画報告』.

ウラト中旗人民政府(2021)『ウラト草原生態保護と持続可能な利用特別計画(2021-2030)』.

ウラト中旗自然資源局(2023)『ウラト草原資源調査報告書』.

ウラト草原観光区(2024)『2023 年度運営総括及び社会経済効果分析』.

ウラト草原国家級自然保護区管理センター(2024)『生物多様性モニタリング年次報告』.

ウランブハ砂漠観光区管理委員会(2023)『観光インフラ維持管理コスト年次報告』.

ウランブハ砂漠生態モニタリングセンター(2024)『生物多様性観測報告(2023 年度)』.

ウランスハイ生態保護センター(2024)『ウランスハイ生態系モニタリング年次報告』.

磴口県文化観光局(2023)『年度観光統計及び市場分析報告』.

磴口県人力資源・社会保障局(2024)『エコツーリズム関連雇用及び技能転換調査報告』.

磴口県発展改革委員会(2022).『ウランブハ砂漠生態産業区建設計画』.

磴口県農村振興局(2023)『エコツーリズムによる生計転換効果評価報告』.

黄河河套文化園管理委員会(2023)『2023 年度運営報告書』.

黄河河套文化園管理委員会(2024)『生態系モニタリング及び生物多様性年度報告(2019-2024 年総合版)』.

ナリン湖観光区(2023)『年度運営及び生態効果評価報告』.

ナリン湖国家湿地公園管理委員会(2023)『鳥類標識調査報告』.

中共バヤンノール市委員会農村工作領導小組(2024)『脱貧困地域特色産業高度化行動方案(2024-2026)』. p. 5.

中共バヤンノール市委員会体制改革弁公室(2024)『部門横断型ガバナンスモデルによる生態文明建設の推進に関する研究—エコツーリズム共同会議システムを例に』. p. 52.

観光客アンケート

(日本語)

性別	☐ 男性 ☐ 女性	学歴	☐ 学士 ☐ 修士 ☐ 博士 ☐ その他
発着地	☐ 本省 ☐ 外省 ☐ 海外	職業	☐ 公務員・会社員 ☐ 学生 ☐ フリーランス ☐ その他
年齢	☐ 18歳未満 ☐ 18-30歳 ☐ 30-55歳 ☐ 55-65歳 ☐ 65歳以上		
旅行理由	☐ 出張 ☐ 帰省 ☐ 観光 ☐ その他		
旅行日数	☐ 1-3日 ☐ 4-5日 ☐ 5-7日 ☐ 7日以上		
移動手段	☐ 飛行機 ☐ 鉄道 ☐ 車 ☐ バス ☐ 徒歩		
月収	☐ 5000元以下 ☐ 5000-10000元 ☐ 10000-20000元 ☐ 20000元以上		
旅行予算	☐ 1,000元以下 ☐ 1,001-5,000元 ☐ 5,001-10,000元 ☐ 10,001-30,000元 ☐ 30,000元以上 (1元=21円)		

1. エコツアーリズムをご存知ですか?

☐ よく知っている ☐ 聞いたことがある ☐ 知らない

2. 観光の満足度

☐ 良い ☐ 普通 ☐ 悪い

3. 景観の好み

☐ 自然景観 ☐ 人工景観

4. 自然環境の満足度

☐ 良い ☐ 普通 ☐ 悪い

5. 好きな観光地タイプ

☐ 山地 ☐ 草原 ☐ 湿地 ☐ 砂漠 ☐ 農村

6. 希望する旅行タイプ

☐ 体験型 ☐ 観賞型 ☐ 療養型 ☐ 教育型 ☐ その他

その他、ご意見を自由に書いてください:

このアンケートは匿名です、ご自由に記入してください。

関連者: 日本北海学園大学 経済学研究科

博士課程3年 孟 浩宇

Ecotourism Visitor Questionnaire

(English)

Gender	☐ Male ☐ Female ☐ Non-binary gender	Academic	☐ Bachelor's degree or less ☐ Bachelor's degree ☐ Master's degree ☐ Doctorate
Origin	☐ Domestic ☐ Overseas	Occupation	☐ Civil servant ☐ Enterprise ☐ Freelance ☐ Unemployed ☐ Others
Age	☐ 0-18 ☐ 18-30 ☐ 30-55 ☐ 55-65 ☐ 65~		
Reason for travel	☐ Business trip ☐ Homecoming ☐ Tourism ☐ Others		
Days of travel	☐ 1 day ☐ 2-3 days ☐ 4-5 days ☐ 5-7 days ☐ 7 days or more		
Mode of travel	☐ Airplane ☐ Train ☐ Car ☐ Bus ☐ Cycling ☐ Walking		
Monthly income	☐ 5000 or less ☐ 5000-10000 ☐ 10000-20000 ☐ 20000 or more		
Travel budget	☐ 1,000 yuan or less ☐ 1,001-5,000 yuan ☐ 5,001-10,000 yuan ☐ 10,001-30,000 yuan ☐ 30,000 yuan or more (1 USD = 7.2 CNY)		

1. Do you know about ecotourism?

☐ I know ☐ I've heard of it ☐ I don't know

2. Travel satisfaction

☐ Good ☐ Ordinary ☐ Poor

3. Landscape preference

☐ Natural view ☐ Man-made landscape

4. Satisfaction with the natural environment

☐ Good ☐ Ordinary ☐ Poor

5. Favorite type of tourist destination

☐ Mountains ☐ Grasslands ☐ Wetlands ☐ Deserts ☐ Countryside

6. The type of travel you wish

☐ Experiential type ☐ Ornamental type ☐ Recuperation type ☐ Educational type ☐ Others

Advice on ecotourism:

--

This questionnaire is anonymous, so feel free to fill it out!

Japan Hokkai-Gakuen University Graduate School of Economics

Third-year PhD, Meng Haoyu

生态旅游游客调查问卷

(简体中文)

性别	☐ 男 ☐ 女	学历	☐ 本科以下 ☐ 本科 ☐ 硕士 ☐ 博士
始发地	☐ 国内 ☐ 国外	职业	☐ 公务员 ☐ 企业 ☐ 自由职业 ☐ 无职业者 ☐ 其他
年龄	☐ 18 岁以下 ☐ 18-30 岁 ☐ 30-55 岁 ☐ 55-65 岁 ☐ 65 岁以上		
出行理由	☐ 出差 ☐ 返乡 ☐ 旅游 ☐ 其他		
出行天数	☐ 1 天 ☐ 2-3 天 ☐ 4-5 天 ☐ 5-7 天 ☐ 7 天以上		
出行方式	☐ 飞机 ☐ 火车 ☐ 汽车 ☐ 巴士 ☐ 骑行 ☐ 步行		
月收入	☐ 5000 以下 ☐ 5000-10000 ☐ 10000-20000 ☐ 20000 以上		
旅游预算	☐ 1000 元以下 ☐ 1001-5000 元 ☐ 5001-10000 元 ☐ 10001-30000 元 ☐ 30000 元以上		

1. 你知道生态旅游吗?
- ☐ 知道 ☐ 听说过 ☐ 不知道
2. 旅游满意度
- ☐ 好 ☐ 普通 ☐ 差
3. 景观偏好
- ☐ 自然景观 ☐ 人工景观
4. 自然环境满意度
- ☐ 好 ☐ 普通 ☐ 差
5. 喜欢的旅游地类型
- ☐ 山地 ☐ 草原 ☐ 湿地 ☐ 沙漠 ☐ 农村
6. 希望的旅行类型
- ☐ 体验型 ☐ 观赏型 ☐ 疗养型 ☐ 教育型 ☐ 其他

对生态旅游的建议:

感谢您的帮助，本问卷实行完全匿名制。

Japan Hokkai-Gakuen University Graduate School of Economics
博士三年级 孟 浩宇

生態旅遊遊客調查問卷

(簡體中文)

性別	☐ 男 ☐ 女	學歷	☐ 本科以下 ☐ 本科 ☐ 碩士 ☐ 博士
始發地	☐ 國內 ☐ 國外	職業	☐ 公務員 ☐ 企業 ☐ 自由職業 ☐ 無職業者 ☐ 其他
年齡	☐ 18 歲以下 ☐ 18-30 歲 ☐ 30-55 歲 ☐ 55-65 歲 ☐ 65 歲以上		
出行理由	☐ 出差 ☐ 返鄉 ☐ 旅遊 ☐ 其他		
出行天數	☐ 1 天 ☐ 2-3 天 ☐ 4-5 天 ☐ 5-7 天 ☐ 7 天以上		
出行方式	☐ 飛機 ☐ 火車 ☐ 汽車 ☐ 巴士 ☐ 騎行 ☐ 步行		
月收入	☐ 5000 以下 ☐ 5000-10000 ☐ 10000-20000 ☐ 20000 以上		
旅遊預算	☐ 1000 元以下 ☐ 1001-5000 元 ☐ 5001-10000 元 ☐ 10001-30000 元 ☐ 30000 元以上		

1. 你知道生態旅遊嗎?

☐ 知道 ☐ 聽說過 ☐ 不知道

2. 旅遊滿意度

☐ 好 ☐ 普通 ☐ 差

3. 景觀偏好

☐ 自然景觀 ☐ 人工景觀

4. 自然環境滿意度

☐ 好 ☐ 普通 ☐ 差

5. 喜歡的旅遊地類型

☐ 山地 ☐ 草原 ☐ 濕地 ☐ 沙漠 ☐ 農村

6. 希望的旅行類型

☐ 體驗型 ☐ 觀賞型 ☐ 療養型 ☐ 教育型 ☐ 其他

對生態旅遊的建議:

感謝您的說明，本問卷實行完全匿名制。

Japan Hokkai-Gakuen University Graduate School of Economics

博士三年級 孟 浩宇

生态旅游相关者调查问卷

年龄		家庭人口	
民族	☐ 汉族 ☐ 蒙古族 ☐ 其他民族	职业	☐ 农牧业 ☐ 自由职业 ☐ 旅游业
文化程度	☐ 高中以下 ☐ 本科 ☐ 本科以上	户籍地	☐ 巴彦淖尔市 ☐ 内蒙古自治区内 ☐ 其他地区
月收入	☐ 1000 元以下 ☐ 1000-5000 元 ☐ 5000-10000 元 ☐ 10000 元以上	基本生活外的支出类型	☐ 教育 ☐ 医疗 ☐ 贷款 ☐ 娱乐 ☐ 其他
您是否接受过贫困政策的帮助： ☐ 无 ☐ 有 ☐ 不清楚			
您是否认同旅游扶贫的作用： ☐ 不认同 ☐ 认同			
您是否满意如今的收入： ☐ 不满意 ☐ 一般 ☐ 满意			
您的家庭是否存在生活压力： ☐ 无 ☐ 有，来源于（ ）			
您认为本地数十年来的环境得到改善了吗： ☐ 否 ☐ 是			
具体表现为：			
您是否了解生态旅游： ☐ 不了解 ☐ 听说过 ☐ 了解（如果了解，请继续回答下列问题）			
您认为生态旅游能否改善环境： ☐ 不能 ☐ 不清楚 ☐ 能			
原因是：（ ）			
您认为巴彦淖尔生态旅游发展程度如何： ☐ 差 ☐ 一般 ☐ 好			

您是否从事旅游相关职业：☐ 否 ☐ 是

您对如今的工作满意吗：☐ 不满意 ☐ 一般 ☐ 满意

您的收入较之前是否有提升：☐ 否 ☐ 是

您的家庭成员是否一同参与：☐ 否 ☐ 是

政府的政策是否对您产生影响：☐ 否 ☐ 是 ☐ 不清楚政策

如果是，具体表现为：

您工作时是否观察到环境破坏的现象：☐ 否 ☐ 是 ☐ 不清楚

如果是，具体表现为：

您目前的工作/生活是否存在困难之处：☐ 否 ☐ 是

如果是，具体表现为：

请您提出对巴彦淖尔生态旅游发展的意见建议：

感谢帮助，为保护您的隐私，本问卷实行完全匿名制。

Japan Hokkai-Gakuen University Graduate School of Economics

博士三年级 孟 浩宇

وېلنډموس له منځنيو پېښو نه ډډه کوي ☐ ښه ☐ خراب ☐ نه پېژنم

له منځنيو پېښو نه ډډه کوي ☐ ښه ☐ خراب ☐ نه پېژنم

له منځنيو پېښو نه ډډه کوي ☐ ښه ☐ خراب ☐ نه پېژنم

له منځنيو پېښو نه ډډه کوي ☐ ښه ☐ خراب ☐ نه پېژنم

له منځنيو پېښو نه ډډه کوي ☐ ښه ☐ خراب ☐ نه پېژنم

له منځنيو پېښو نه ډډه کوي ☐ ښه ☐ خراب ☐ نه پېژنم

له منځنيو پېښو نه ډډه کوي ☐ ښه ☐ خراب ☐ نه پېژنم

له منځنيو پېښو نه ډډه کوي ☐ ښه ☐ خراب ☐ نه پېژنم

له منځنيو پېښو نه ډډه کوي ☐ ښه ☐ خراب ☐ نه پېژنم

له منځنيو پېښو نه ډډه کوي ☐ ښه ☐ خراب ☐ نه پېژنم

له منځنيو پېښو نه ډډه کوي ☐ ښه ☐ خراب ☐ نه پېژنم

له منځنيو پېښو نه ډډه کوي ☐ ښه ☐ خراب ☐ نه پېژنم

له منځنيو پېښو نه ډډه کوي ☐ ښه ☐ خراب ☐ نه پېژنم

له منځنيو پېښو نه ډډه کوي ☐ ښه ☐ خراب ☐ نه پېژنم

له منځنيو پېښو نه ډډه کوي ☐ ښه ☐ خراب ☐ نه پېژنم

له منځنيو پېښو نه ډډه کوي ☐ ښه ☐ خراب ☐ نه پېژنم

